

主 要 施 策 の 成 果

各部門における主要施策の成果

款 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
658,628,000 円	635,074,404 円	96.4%	0 円	23,553,596 円

項 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
658,628,000 円	635,074,404 円	96.4%	0 円	23,553,596 円

目 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
658,628,000 円	635,074,404 円	96.4%	0 円	23,553,596 円

〔議員報酬等〕 33 人

423,896,544 円

〔一般職給〕 16 人

141,773,703 円

目的	市民への議会情報の提供・議会への市民参加の取り組み				
指標	提供媒体 市民と情報を共有する方法	目標	14 の方法以上	実績	18 の方法 (28 年度 17 の方法)
説明	<p>「市民との情報共有」、「市民参加の推進」及び「議員間討議と政策提案」の三本柱を基本方針として制定された議会基本条例を踏まえ、開かれた議会となるよう取り組みを行いました。</p> <p>市民との情報共有については、議会報告会、シティ・ミーティング（意見交換会）を各定例会議会終了後に開催し、延べ 425 人の参加者と意見交換を行いました。また、市制 120 周年を記念したシティ・ミーティングを実施し、市内の全世帯を対象として実施した市民意識アンケート調査および、高校生を対象として実施した高校生アンケートの結果を踏まえながら、高校生をはじめ多くの市民との意見交換を行いました。</p> <p>市民参加の推進については、市民サービスに大きな変化をもたらすような議案については、委員会で審査される前にホームページで市民に情報を提供し、議案に対する意見募集を行うとともに、いただいた意見を全議員で共有して委員会での審査に活かしました。また、委員会における請願者からの意見聴取を請願者の希望により実施し、市民参加の推進を図りました。</p> <p>議会情報の発信については、ホームページ、本会議のテレビ放送、インターネットによる生中継及び録画中継、市議会だよりの発行や各定例会議会の議長定例記者会見を行い、議会情報の発信に努めました。また、平成 28 年度からは、フェイスブックによる情報発信や、議会運営委員会と特別委員会について、インターネットによる生中継及び録画中継を開始しました。</p> <p>提供方法：議会報告会、シティ・ミーティング、市議会だよりの発行、市議会ホームページ、代表質問・一般質問テレビ放送（CTY）、委員会のインターネット中継及び録画中継、本会議・委員会等の手話通訳、本会議のインターネット中継及び録画中継、録画 DVD 貸出、議長定例記者会見、会議録、市議会モニター制度、各定例会議会における議案に対する意見募集、常任委員会の年間白書、議会開催案内ポスター、新聞（一般紙）、フェイスブック、市議会アンケート</p>				

〔議会報等作製関係経費〕

8,789,619 円

〔市議会中継関係経費〕

10,441,260 円

〔インターネット配信関係経費〕	968,535 円
〔市議会モニター関係経費〕	206,225 円
〔議会広報広聴活動経費〕	19,130 円
〔会議録作製関係経費〕	5,712,816 円
〔会議出席費用弁償〕	1,278,562 円
〔政務活動費〕	22,057,479 円
〔議員パソコン関係経費〕	2,696,993 円
〔会議用システム関係経費〕	517,104 円
〔行政視察関係経費〕	4,991,477 円
〔調査・情報収集関係経費〕	1,212,033 円

その他経費

〔市議会議長会等負担金〕	1,959,872 円
〔議会諸交際費〕	1,429,440 円
〔事務局管理経費〕	1,237,861 円 (その他特財 175,740 円)
〔臨時職員賃金〕	2,783,010 円

○ 本会議

	議会期間日数	開議日数	議決件数	代表質問	一般質問
4月閉会議会	1日	1日	—	—	—
5月開会議会	2日	2日	5件	—	—
6月定例会議会	24日	7日	5件	—	5日20人
8月定例会議会	37日	7日	31件	—	5日20人
11月定例会議会	27日	7日	38件	—	5日24人
2月定例会議会	38日	7日	60件	1日5人	4日22人
計	129日	31日	139件	1日5人	19日86人

○ 常任委員会

区分	開議日数	協議会等日数	備考
総務	15日	5日	本会議付託案件審査等
教育民生	21日	10日	〃
産業生活	12日	8日	〃
都市・環境	17日	16日	〃
予算	12日	2日	〃
決算	10日	0日	〃

※協議会等日数には管内視察・行政視察を含む。

○ 議会運営委員会 開議日数 17 日

○ 特別委員会

防災対策条例調査特別委員会	開議日数 12 日
障害者差別解消条例等調査特別委員会	開議日数 11 日

平成 29 年度は 5 月 15 日から翌年 3 月 23 日までの 313 日間を会期とする通年議会が開催されました。常任委員会については、平成 29 年 4 月に新たな取り組みとして 4 常任委員会報告会が実施され、各常任委員会の所管事務調査に係る説明・質疑を通じて行政課題に係る情報共有が図られるなど、活発な活動が行われました。

また、議長選挙における所信表明に基づく議会活性化に係る取り組みとして、市制 120 周年記念シティ・ミーティング、有識者による計 3 回の議会運営に関する議員研修会、決算常任委員会における議員間討議実施に係る検討などが行われ、さらなる議会活動の活性化に向け、具体的な取り組みが行われました。

款 2 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,454,495,000 円	12,141,629,318 円	97.5%	53,254,800 円	259,610,882 円

項 1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,928,664,000 円	10,705,898,096 円	98.0%	22,476,800 円	200,289,104 円

目 1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,190,735,000 円	3,167,638,995 円	99.3%	0 円	23,096,005 円

(秘書国際課【旧秘書課】)

〔交際費〕	136,540 円
・諸交際費	
〔負担金〕	4,056,000 円
・全国市長会等負担金	
〔一般経費〕	4,653,533 円

(東京事務所)

目的	シティプロモーションを推進する				
指標	首都圏での魅力発信事業数	目標	16 件以上	実績	16 件 (28 年度 16 件)
	イベント実施時の目標達成率		100%		95.8% (28 年度 90.3%)
説明	<p>首都圏での魅力の発信事業数に加え、各イベント毎に来場者数や売上金額について目標値を設定し、本市の物産・観光PRイベント等を実施しました。また、本市ゆかりの人や企業とのネットワークを活かして地域活性化や都市イメージの向上に資する取組を進めたほか、移住・交流促進に係る取り組みを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市イメージ向上イベント（四日市STYLE等）開催4回（三重テラス） ・物産観光イベント開催2回（東京ガーデンテラス紀尾井町、日本橋） ・販路開拓イベント開催（ハッピーロード大山商店街） ・東海地域東京事務所連携イベント開催2回（まるごとにつぼん、東京タワー） ・移住・交流促進イベントに参加・出展3回（三重県移住相談会、JOIN主催） ・新宿西口イベント支援 ・メルマガ配信 ・企業社内報等活用 ・観光庁認定「全国ロケ地マップ」掲載 				

〔シティプロモーション推進事業費〕	3,399,816 円
〔東京事務所経費〕	16,481,313 円（その他特財 973,200 円）
〔負担金〕	58,000 円
・都市東京事務所長会負担金等	

(総務課)

目的	職員の政策法務能力の向上を図る				
指標	研修実施回数	目標	17 回以上	実績	18 回 (28 年度 17 回)

説明	職員の政策法務能力の向上を目指した研修について、民法、行政法、地方自治法の基本的な知識の習得を図る法律基礎研修や、元参議院法制局職員による条例立案についての研修を実施するなど、年 18 回の研修を実施しました。また、法令改廃情報を提供し、法改正に伴う条例改正等の業務に活用したほか、法改正の解説、他の自治体で問題となった事案の法律的な解説を作成し庁内に周知するなど、職員の法律知識の向上を図りました。
----	--

〔市法律顧問報酬〕

1,064,400 円

目的	文書を適正に管理する				
指標	機密公文書リサイクル事業実施回数	目標	33 回以上	実績	37 回 (28 年度 38 回)
説明	保存年限を経過した機密公文書を適正に処理するため、本庁や出先機関において年 13 回収集し、環境への配慮からリサイクル処理しました。 また、日常的に発生する機密公文書を速やかに処理するため、各フロアに設置したシュレッダーから発生するシュレッダー屑の収集、リサイクル処理を年 24 回行いました。				

〔機密公文書リサイクル事業費〕

0 円

・機密公文書リサイクル処理	処理量	75,290kg
・シュレッダー屑収集・リサイクル処理	処理量	8,860kg

その他経費

〔委員報酬〕 896,000 円

- ・情報公開・個人情報保護審査会委員 6 人
- ・行政不服審査会委員 3 人

〔情報公開・個人情報保護制度関係経費〕 385,138 円

〔行政不服審査会関係経費〕 107,273 円

〔負担金〕 80,000 円

- ・三重県北勢防衛協会分担金

(人事課)

目的	職員の効率的な任用を行う				
指標	人口当たりの職員規模(全国施行時特例市中の順位)	目標	13 位以内	実績	14 位 (28 年度 14 位)
説明	普通会計職員数の人口 1 万人あたりの職員数は、平成 29 年 4 月 1 日現在 60.1 人となり、全国施行時特例市 36 市中少ない方から数えて 14 位となりました。(施行時特例市 36 市平均 61.7 人) なお、本市の職員数は平成 30 年 4 月 1 日現在 2,909 人で、新設されたシティプロモーション部や三重とこわか国体等に関する準備のためのスポーツ・国体推進部への配置、さらには市立四日市病院における中期経営計画に基づく増員を行った結果、平成 29 年度の 2,858 人より増加しましたが、行財政改革大綱策定前の平成 9 年度と比較すると、550 人 15.9%の削減となっています。 今後も、重要な政策課題や市民ニーズに対しては必要職員を確保する一方、引き続き業務の効率化・合理化などに積極的に取り組み、適正な職員配置に努めます。				

〔特別職給〕 3 人 55,483,989 円

〔一般職給〕 255 人 2,406,966,086 円 (県支出金 13,436,000 円)
(その他特財 5,890,177 円)

〔再任用職給〕 25 人 120,284,623 円

〔嘱託職給〕 49 人 174,930,238 円 (その他特財 7,385,821 円)

〔臨時職員賃金〕 99 人 227,963,715 円

〔一般経費〕 2,093,464 円

職員数の状況

機 関 名	H30. 4. 1		H29. 4. 1	
	定 数	現 員	定 数	現 員
市長の事務部局の職員	1,415 人以内	1,312 人	1,335 人以内	1,281 人
議会の事務部局の職員	16	16	16	16
選挙管理委員会の事務部局の職員	3	3	3	3
教育委員会の事務部局の職員	246	224	268	243
監査委員の事務部局の職員	7	7	7	7
農業委員会の事務部局の職員	7	7	7	7
消防部局の職員	361	339	361	336
上下水道局の職員	224	179	224	171
市立四日市病院の職員	874	822	874	794
合 計	3,153	2,909	3,095	2,858

職員の採用と退職の状況

区 分	平成 29 年度			(参考) 平成 28 年度		
	退職 (H29. 4. 1～ H30. 3. 31)	採用 (H29. 4. 2～ H30. 4. 1)	増減 (H29→ H30)	退職 (H28. 4. 1～ H29. 3. 31)	採用 (H28. 4. 2～ H29. 4. 1)	増減 (H28→ H29)
事務職員 技術職員	40	62	22	34	69	35
保育士 幼稚園教諭	19	24	5	21	28	7
技能労務職	4	1	△3	6	2	△4
医師、獣医師 看護師、医療 技術職員	65	88	23	63	84	21
消防吏員	6	9	3	12	15	3
その他	0	1	1	0	2	2
計	134	185	51	136	200	64

(管財課)

目的	持続可能な行財政運営に寄与するために、保有資産の効率的な管理を行うとともに、有効活用を進める				
指標	一元管理公用車の稼働率	目標	年間平均 90.0%以上	実績	年間平均 88.9% (28年度 年間平均 89.1%)
説明	<p>管財課で管理する公用車は現在 61 台ですが、このうち 55 台は、全ての所属が共同で使用する「一元管理公用車」として、配車管理システムにより効率的に空き車両を検索し、予約できるようにしています。また、公用車の管理に係る事務負担の軽減や車両の維持管理上のリスクの低減を目的として、平成 14 年度以降、順次、メンテナンスサービス付きリース車両の導入を図っており、平成 29 年度末では一元管理公用車 55 台のうち 53 台がリース車両となっています。なお、平成 30 年度には新たに 1 台リース車両を導入することとしており、合計 54 台となる予定です。</p> <p>指標である一元管理公用車の稼働率について、年間平均稼働率は 88.9%と目標を達成できませんでした。90.0%以上の稼働状況であった月は昨年度と同様に 7 カ月ありましたが、12 カ月中、6 カ月が前年度稼働率を下回りました。最大稼働率は、平成 29 年 11 月で 93.3%、最低稼働率は平成 29 年 4 月で 79.2%でした。前年稼働率を下回った 6 カ月のうち、3 カ月は</p>				

	わずかに下回った状況でしたが、平成 29 年 4 月・5 月は対前年度△2.0%余り、平成 30 年 3 月は対前年度△4.1%と大きく下回りました。これは年度当初、年度末の業務の状況によるものと考えます。今後も、引き続き一元管理公用車の適切な使用を推進し、効率的な配車管理に努めます。
--	---

〔民間車両借上経費〕

11,710,856 円

その他経費

〔負担金〕

2,893,754 円

・市民総合賠償補償保険料

市民に対する賠償の確実な履行のため、市が所有、使用、管理する施設の瑕疵、市の業務遂行上の過失による損害賠償保険に加入しています。個人情報取扱業務が多岐にわたることから、その情報漏えいリスクを鑑み、平成 29 年度から新たに「個人情報漏えい特約」に加入しました。

〔一般経費〕

1,619,452 円

(調達契約課)

目的	公正で透明性・競争性の高い入札制度を確立し、その執行を適正かつ効率的に行う				
指標	一般競争入札の適用率	目標	建設工事 95%以上	実績	建設工事 95.7% (28 年度 建設工事 94.9%)
説明	<p>入札制度の公正性、透明性及び競争性の確保を図るため、建設工事は原則、一般競争入札を実施しており、目標を達成しました。</p> <p>市内業者の入札参加機会を拡大するために入札制度の改正を行いました。</p> <p>また、最低制限価格等の算出方法や総合評価方式における価格評価点の算出方法を見直し、ダンピング対策の充実を図りました。</p>				

〔調達契約事務費〕

384,000 円

・入札監視委員会等

〔公契約審議会委員報酬〕

63,600 円

目的	公正で透明性・競争性の高い入札制度を確立し、その執行を適正かつ効率的に行う				
指標	契約方法が競争入札及び随意契約見積合わせによる率	目標	業務委託 60%以上	実績	業務委託 45.6% (28 年度 業務委託 44.9%)
説明	<p>業務委託の契約について、「随意契約ガイドライン」により、引き続き各所属に指導を行い、1 者随意契約を減少させ、競争性を高めるよう努めましたが、システムの保守・改修や機器保守等で 1 者随意契約となる案件も多く、目標を下回りました。1 者随意契約については、行政経営委員会外部委託等適格審査部会において、随意契約理由や仕様書、積算内容の確認審査を行い、適正な契約に努めました。</p> <p>その他、障害者優先調達推進法に基づき策定した「四日市市における障害者就労施設等からの物品等の調達方針」により、各所属における障害者就労施設からの物品等の優先調達を促進し、平成 29 年度の実績は調達方針に掲げた目標を達成しました。</p>				

その他経費

〔調達契約事務費〕

7,480,489 円

(検査室)

目的	市民へ良質な公共施設の提供を行う				
指標	全検査対象に対する検査室の検査執行率	目標	工事検査の執行率 100%	実績	89.1% (28 年度 95.5%)

説明	<p>工事請負契約に基づき、公共工事が適正に履行され、完成しているか、適正かつ厳正な検査により確認し、市民に良質な公共施設の提供を実現することを検査業務の目的としています。</p> <p>検査には客観的で公平な判断が求められることから、全検査対象工事に対する検査室検査の執行率を指標に定めています。</p> <p>平成 29 年度においても、年度末に工事の完成が集中（約 46%）しており、検査執行にあたっては、年度当初の工事担当課長会議での早期発注・工期の分散化要請、年度末には兼務検査員制度の効果的な活用と検査日程等の事前調整を行うなど計画的・効率的な検査執行に努めた結果、執行率は 89.1%となりました。</p>
----	--

〔検査室一般管理経費〕 1,856,082 円
 全検査対象数 524 件 検査室検査件数 467 件

（市民生活課）

目的	市民の相続、離婚、金銭貸借などの困りごと相談を行う				
指標	市民相談受付件数	目標	3,800 件以上	実績	4,102 件 (28 年度 3,758 件)
説明	<p>市民相談員が行政・民事・家事等の日常の困り事の一般相談を電話や面談により受けるとともに、弁護士等の専門家の面談による特別相談を行っています。平成 29 年度は一般相談の増加により全体の受付件数が増加しました。引き続き、各種相談事業について広報よっかいち下旬号に毎月掲載し周知を行い、市民が安心して暮らせるよう努めていきます。</p> <p>また、多重債務問題は解決に向けて全庁的な体制で取り組んでいます。多重債務の相談件数は平成 22 年度から減少傾向になっているものの、177 件の相談（金銭貸借全般）があり、専門的な対応が必要な場合は弁護士、司法書士を紹介するなど、債務の軽減に向けた取り組みを進めました。（紹介件数：36 件）</p>				

〔市民相談室運営費〕 2,177,999 円

○利用状況

区分	弁護士相談	行政相談	公証相談	司法書士相談	行政書士相談	社会保険 労務士相談	一般相談	合計
平成 28 年度	356 件	7 件	9 件	291 件	42 件	37 件	3,016 件	3,758 件
平成 29 年度	318 件	16 件	6 件	267 件	19 件	34 件	3,442 件	4,102 件

その他経費

〔楠施設管理運営費〕	62,319,008 円	
・楠交流会館管理運営費	19,408,961 円	（その他特財 561,030 円）
・楠防災会館管理運営費	650,618 円	（その他特財 148,800 円）
・楠避難会館管理運営費	574,761 円	（その他特財 155,560 円）
・楠保健福祉センター管理運営費	12,644,512 円	（その他特財 11,974,127 円）
・楠福祉会館管理運営費	11,754,556 円	（その他特財 244,249 円）
・楠ふれあいセンター管理運営費	17,285,600 円	
〔橋北交流施設管理運営費〕	13,811,501 円	（その他特財 332,488 円）

（市民協働安全課）

〔非核平和都市宣言啓発費〕	36,000 円
〔負担金〕	3,850,610 円
・日本非核宣言自治体協議会	60,000 円
・市民活動総合保険	3,790,610 円

目2 人事管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,162,158,000 円	1,119,953,579 円	96.4%	0 円	42,204,421 円

(職員研修所)

目的	市民の視点に立ち、自主・自立の精神で積極果敢に行動する市職員を育成する				
指標	研修受講者の理解度・満足度	目標	4.20 以上	実績	4.35 (28年度 4.37)
説明	<p>新規採用職員から新所属長までを対象にした階層別研修においては、各階層に求められる職員の意識・職務遂行能力の向上を図るため、行政課題についての研修や接遇研修、法令遵守・公務員倫理研修等を実施しました。</p> <p>専門性が求められる建設技術系職員を対象に、知識、技能等の向上を図るため、階層・年代に応じた研修及び、テーマ別の専門研修を行いました。</p> <p>特別研修においては、法務研修や政策形成基礎研修などを引き続き実施するとともに、説明力向上研修などを新たに実施し、職員の資質のさらなる向上を図りました。</p> <p>外部研修機関を活用した派遣研修については、職務の遂行に必要な知識の習得、専門能力の育成及び本市の重要課題等の解決を図るため、市町村アカデミーや三重県市町総合事務組合等が実施する研修に、積極的に職員を派遣しました。</p> <p>指標である研修受講者の理解度・満足度は目標値である4.20に対して4.35となりました。今後も随時、本市の行政課題に対応して研修内容の見直しを行い、充実を図って、職員のさらなる意識及び資質の向上、能力開発に努めます。</p> <p>また、より良い市民サービスを提供するために、全職員を対象にしたアンケートを実施し、業務・職場環境などについて職員の意識や意見を聞き取りました。関係各課にアンケート結果の情報提供を行い、職場環境やワーク・ライフ・バランスの改善などに活かします。</p>				

[階層別研修費]

13 講座 受講者 914 人

6,391,835 円

研修受講者の理解度・満足度 4.36

[建設技術系職員研修費]

8 講座 受講者 177 人

1,198,417 円

研修受講者の理解度・満足度 4.13

[特別研修費]

16 講座 受講者 798 人

2,236,473 円

研修受講者の理解度・満足度 4.32

[派遣研修費]

市町村アカデミー等 受講者 219 人

7,256,950 円

研修受講者の理解度・満足度 4.32

その他経費

[公務人材開発協会等負担金]

230,000 円

(公平委員会)

目的	自治体人事の公正、公平な運営を保障する				
指標	委員の研修等参加回数	目標	8 回以上	実績	9 回 (28年度 8 回)
説明	<p>人事の公正、公平な運営に資するため、全国公平委員会連合会本部研究会、東海支部事務研究会などに参加し、委員及び書記の能力向上を図りました。また、公平委員会において、職員団体の登録事項の変更等について審議、議決を行いました。</p>				

[公平委員会委員報酬]

188,600 円

・委員会 3 回開催

[公平委員会事務費]

391,660 円

[公平委員会連合会等負担金]

140,000 円

(人事課)

目的	効果的な人材活用を図る				
指標	自己申告書による職務満足度	目標	75.0%以上	実績	74.5% (28年度 72.3%)
説明	<p>指標である自己申告書による職務満足度は、平成 29 年度は 74.5%であり、前年度比 2.2 ポイントの増となりました。</p> <p>平成 30 年 4 月 1 日の人事異動においては、三重とこわか国体等に関する準備のためのスポーツ・国体推進部や、同じく新設されたシティプロモーション部などへ必要な配置を行うなど、適材適所の職員配置を行いました。</p> <p>また、女性の視点を各分野に取り入れるため、所属長に新たに 2 名の女性職員を起用するなど、継続して管理職への登用に努めました。女性管理職の全管理職における割合は 16.4%となっています。</p> <p>その他、職員採用試験において、技術職等の確保が難しい職種については、複数回試験を実施するなど、人材の確保に努めました。</p> <p>今後も、国体開催に向けた任期付職員の活用を含め、優れた人材の確保と養成に努めるとともに、職員の能力や適性を重視した適材適所の職員配置を行い、職員の意欲向上を図りながら有効な人材活用を行っていきます。</p>				

[委員報酬]	118,500 円
・特別職報酬等審議会委員	9 人
[特別職退職手当]	11,754,360 円
[一般職退職手当]	949,695,557 円
・定年退職	32 人
・勸奨退職	5 人
・普通退職等	20 人
[退職一時金]	7,715,166 円
[人事給与システム運営費]	49,572,624 円 (その他特財 9,495,908 円)
[一般経費]	22,430,688 円 (その他特財 2,723,739 円)

目的	厚生事業を適正に実施する				
指標	特定保健指導対象者数を平成 29 年度までに平成 20 年度比で 25%以上削減	目標	平成 20 年度比 25%以上減	実績	平成 20 年度比 25.4%減 (28年度 33.2%減)
説明	<p>職員の健康管理を適切に行うため、定期健康診断の受診を徹底するとともに、必要に応じて特別健康診断を実施し、健康に対する意識の向上を図りました。また、生活習慣病予防対策として実施している特定保健指導の対象者は、平成 29 年度は 145 名(平成 20 年度 206 名)となり、平成 20 年度比で 25.4%削減しました。その他、脳・心疾患の発症リスクが高いとされている長時間の時間外労働を行った職員に対しては、産業医による面接保健指導を行いました。</p> <p>職員のメンタルヘルス対策としては、臨床心理士による「こころの健康相談室」事業のほか、職員自身のストレスへの気づきを促し、メンタルヘルスの不調を未然に防止することを目的として、ストレスチェックを実施しました。</p> <p>今後も健康に関する職員の意識向上と心身の健康の保持増進に努めます。</p>				

[公務災害補償金]	506,984 円
・一般職員等	5 人
・臨時職員	5 人
[職員健康管理費]	12,604,266 円 (その他特財 165,000 円)
・定期健康診断(一般職員等)	444 人
・定期健康診断(臨時職員)	311 人
・三共済巡回ドック	288 人

・ 社保生活習慣病予防健診	60 人	313,560 円
・ 特別健康診断	延べ 807 人	4,581,144 円
・ ストレスチェック	1,794 人	1,423,980 円
・ 破傷風等予防接種	延べ 642 人	634,704 円
[職員安全衛生管理費]		1,900,488 円
・ 産業医委託料		486,000 円
・ こころの健康相談室利用者	延べ 75 人	1,060,000 円
・ こころの健康における職場復帰支援	20 人	64,800 円
・ 第一種衛生管理者等資格取得費用	2 人	64,788 円
・ 救急薬品等安全衛生経費		204,900 円
・ 衛生週間記念講演会講師報償		20,000 円
[市職員共済会補助金]		42,705,753 円
・ 運営補助金 (共済会会費と同額)		34,855,453 円
・ 事業補助金 (人間ドック助成 1,231 件)		7,850,300 円
[ライフプラン事業費]		39,704 円
・ 退職準備セミナー(対象者 61 人)		

目 3 恩給及び退職年金費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,161,000 円	3,158,700 円	99.9%	0 円	2,300 円
[退隠料、遺族扶助料]			3,158,700 円	
・ 退隠料 1 人			78,300 円	
・ 遺族扶助料 3 人			3,080,400 円	

目 4 文書広報費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
312,817,000 円	304,990,112 円	97.5%	0 円	7,826,888 円

(広報マーケティング課【旧広報広聴課】)

目的	市政情報を分かりやすく、適時適切に市民に周知する			
指標	広報紙を読んだことがある (最近 3 カ月間) 市ホームページへのアクセス件数 (年間) 市のテレビ番組を見たことがある (最近 3 カ月間)	目標 87.0%以上 18,000,000 件 以上 29.0%以上	実績 86.2% (28 年度 86.9%) 15,104,827 件 (28 年度 17,582,378 件) 29.6% (28 年度 28.9%)	
説明	広報よっかいち上旬号では、特集を通じて市民の皆さんに特に考えてもらいたいこと、行動につなげてもらいたいこと、四日市への誇りや愛着を持てることなどを取り上げ、適時適切な市政情報の提供に努めました。また、テーマにより、特集を別刷りし、用途に合わせて配布するなど、さらに広報紙を見ていただけるよう PR に努めました。平成 29 年 8 月実施の市政アンケートによる広報紙を読んだことがある人の割合は、目標を下回りました。 市ホームページは平成 29 年度に見やすさや使いやすさに意を配して全面的にリニューアルし、四日市の魅力を発信するための特設サイト「四日市 STYLE」を開設するとともに、Web アクセシビリティの配慮や、全ページをスマートフォン対応にするなど、デザインや機能を刷新しました。リニューアルに際し、大幅なページ構成の見直し・ページ数の削減を行い、また、ページ内検索の機能を強化したことから、目的ページにたどり着きやすくなり、アクセス数の総数が下がったため、目標および前年度実績のいずれも下回りましたが、必要な情報へのアクセス時間が短縮され、ユーザビリティは向上したと考えられます。			

市政情報等提供番組「ちゃんねるよっかいち」を見たことがある人の割合は、目標および前年度実績を上回りました。また、三重テレビ放送では、市政情報や生活情報を紹介する「旬感☆みえ」のコーナーや、市制施行 120 周年記念番組「四日市今昔～120 年のあゆみ～」を放送し、本市の魅力を市内外に発信しました。

AR（拡張現実）については、「広報よっかいち」のロゴ等に対応した動画（こにゅうどうくん、工場夜景など）を 24 本作成・配信し、文字や写真だけでは伝えきれない本市の魅力を発信しました。

今後もさらに内容の充実を図り、魅力ある紙面・番組づくりに努めることはもとより、情報伝達効果をさらに高めるために、広報紙とテレビ番組等との連動やフェイスブック・ツイッターといった SNS を活用した広報など、複数の広報媒体のそれぞれの特性を活かした「メディアミックス」による効果的な情報発信を行い、広報紙の読者や番組の視聴者を増やすための取り組みを進めていきます。

〔情報発信事業費〕	104,128,237 円	(県支出金 112,000 円) (その他特財 5,810,400 円)
・「広報よっかいち」印刷 毎月 5 日・20 日に発行 発行部数: 139,908 部 (3 月下旬号)	60,649,195 円	
・「広報よっかいち」デザイン制作業務委託 特集 12 回・準特集 23 回	5,773,680 円	
・外国語広報作成業務委託 毎月 5 日に発行 (7・8 月号は合併号として 7 月 5 日に発行) 発行部数: 2,100 部	1,238,976 円	
・市内写真撮影業務委託	712,800 円	
・臨時職員賃金 (広報原稿作成補助)	810,080 円	
・市政情報番組制作・放送業務委託 CTY「ちゃんねるよっかいち」 年 36 本	19,762,920 円	
・三重テレビ番組制作・放送業務委託 「旬感☆みえ～MY CITY MY TOWN～」 年 12 本	4,320,000 円	
・市制施行 120 周年記念番組制作・放送業務委託 「四日市今昔～120 年のあゆみ～」 年 8 本	5,443,200 円	
・コミュニティ FM 情報番組制作・放送業務委託	1,621,080 円	
・ホームページ維持管理業務委託等	1,005,264 円	
・AR コンテンツ制作業務委託等	1,270,080 円	
・市勢要覧、市政パンフレット、デザイン名刺印刷等	1,520,962 円	
〔記者クラブ関連経費〕	311,983 円	(その他特財 14,690 円)
・コピー、ファクス使用料等		
〔負担金〕	47,000 円	
・日本広報協会会費等		
〔一般経費〕	3,290,063 円	

目的	より多くの市民の市政への意見を聴取する				
指標	市政アンケートの回答者数 (5,000 人中) インターネットアンケートモニター数	目標	2,000 人以上 290 人以上	実績	2,053 人 (28 年度 1,728 人) 294 人 (28 年度 284 人)
説明	市政アンケートについては、満足度調査の回答欄への適度な余白の挿入や、見やすい字体への変更など、レイアウトを見直し、回収率の向上に努めた結果、回答者数は目標および前年度実績を上回りました。今後も、さらに回答しやすい設問・レイアウトに努め、併せて、紙媒体だけでなく、平成 28 年度から取り入れたインターネット回答を PR することで、より多くの市民の皆さんの意見を市政に反映できるよう取り組みます。また、アンケートの分析結果について、翌年度の予算に反映できるよう速報版を庁内掲示板に掲載するとともに、後日、市民からの自由記述を掲載した確定版の報告書も掲載して業務の参考とするよう周知を図りました。				

インターネットアンケート（市政ごいけんばん）は、新規モニター登録者の確保に努め、モニター数は目標および前年度実績を上回りました。今後もインターネットアンケートの認知度向上のために、継続して広報紙、センターだより、ホームページやSNSなどで周知を図っていきます。また、設問の内容を工夫するなど、モニターが回答しやすいアンケートに努めていきます。

市長が直接、地域住民の声を聴取するタウンミーティングを24カ所で行いました。平成29年度は、「子育て・教育」を市からのテーマとし、地域住民からは「森市長に期待すること」や「市政に期待すること」を発表していただき、積極的な意見交換を行いました。

また、市のホームページからメールを介して市民の意見や要望、質問を聴取する「市政への提案箱」では、279件の意見等を聴取し、その回答とともに庁内掲示板に掲載して全庁的に情報共有を図りました。

〔広聴活動事業費〕	2,359,098円
・市政アンケート印刷・分析委託等	1,951,338円
・インターネットアンケートシステム保守管理委託等	382,420円
・タウンミーティング会場使用料等	25,340円

（総務課）

〔マイクロフィルム事業費〕	147,960円
---------------	----------

（市民生活課）

目的	市政情報の迅速な提供				
指標	自治会加入率	目標	90.0%以上	実績	85.4% (28年度 85.4%)
説明	市政情報の周知のため、連絡員による広報等の全戸配布を行ったほか、連合自治会との委託契約により、自治会を通じて各種組回覧やポスター掲示による市民への市政情報の提供を実施しました。また、平成26年7月に締結した「四日市市における自治会への加入促進に関する協定書」に基づき、四日市市自治会連合会、公益社団法人三重県宅地建物取引業協会及び本市の三者で、転入・転居者の自治会加入促進の取り組みを進めるとともに、地区市民センター等における自治会加入や自治会活動を紹介したリーフレットの配布、自治会加入を呼びかけたポスターの掲示や地区広報での周知啓発など、自治会活動への参加や自治会への加入促進に努めました。今後も引き続き、迅速な市政情報の提供に努めるとともに、地域のまちづくりを支える重要な組織である自治会への加入を促進するための情報発信に努めます。				

〔自治会連絡事務費〕	64,123,733円
〔連絡員経費〕	126,969,438円

目5 財政管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,657,000円	7,202,284円	67.6%	0円	3,454,716円

（財政課【旧財政経営課】）

目的	将来の財政負担を的確に把握し、健全な財政運営を図る				
指標	全会計市債残高	目標	1,763億円以下	実績	1,689億円 (28年度 1,794億円)
説明	平成29年度当初予算編成においては、総合計画（2011～2020）の仕上げとなる「第3次推進計画（平成29～32年度）」の初年度となることから、第2次推進計画からの継続事業や地方創生総合戦略に基づく事業をはじめ、様々な課題に対応するため、各部局において十分に検討した上で効果的かつ効率的な予算となるよう取り組むこととしました。 補正予算においても、本市のさらなる財政状況の改善に向けて、交付税措置のない市債				

	<p>や臨時財政対策債の発行を抑制するとともに、都市基盤・公共施設等整備基金に 8 億円、廃棄物処理施設整備等基金に 6 億円を積み立てるなど、今後の大型投資を見据えて、将来に渡り持続可能な財政基盤の確立に努めました。</p> <p>また、予算執行においては、財政経営課への合議の機会等を捉えて、予算の積算通り執行されているか等の聞き取り・指導を適宜行うとともに、市全体での経常経費の節減を徹底し、効果的かつ効率的な事業執行に努めました。</p> <p>その結果、全会計での市債残高は、三重とこわか国体に向けた運動施設 2.7 億円や四日市市北消防署北部分署・北部拠点防災倉庫建設の 2.6 億円借り入れを行ったものの、前年度と比べて 105 億円減少し 1,689 億円となりました。</p> <p>また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における 4 つの健全化指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）の比率はいずれも早期健全化基準を下回るとともに、前年度より改善しました。</p>
--	---

〔財政管理経費〕	2,929,614 円
〔負担金〕	254,000 円
・地方債協会負担金等	

（行財政改革課【旧財政経営課】）

目的	行財政改革プラン 2017 の実施により、効果的・効率的な行財政運営を図る				
指標	行財政改革プランの達成度	目標	80%以上	実績	81.3% (28 年度 87.9%)
説明	<p>平成 29 年度を初年度とする「四日市市行財政改革プラン 2017（～平成 32 年度）」では、行政の「質」の面にも配慮しながら、4 つの基本方針に基づく 33 項目（平成 29 年度に取り組むのは 32 項目）の改革事項について進捗管理を行い、サービス提供主体のあり方や方法の創意工夫など、定性的な効果を上げる視点から、行財政改革を推進しました。平成 29 年度は、計画目標以上の取り組みとなった改革事項が 26 項目となり、プランの達成状況は 81.3%と、目標を達成しました。</p> <p>また、指定管理者制度については、総合会館集会施設、少年自然の家・水沢市民広場、茶業振興センターについて選定審査を行うとともに、指定管理施設 24（平成 31 年度）のうち、平成 30 年度に更新する施設が 17 と、一斉更新の年に当たることから選定委員会の構成などの準備を行いました。</p> <p>併せて、平成 28 年度決算（平成 29 年度作成）より、複式簿記による財務書類の作成基準が、全国的に統一されたことから、本市においても「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいて財務書類を作成し、一般会計等、全体会計、連結会計の各会計について公表しました。公表にあたっては、財政指標や単位当たりの数値を記載するなど、財務書類から分かることについても留意しました。また、複式簿記による財務書類から得られる情報を、実際の市政運営に反映させるため、部局別や施設別といったセグメント（区分）別の行政コスト計算書についても作成手法の検討を行いました。</p>				

〔財政管理経費〕	3,109,060 円
〔行財政改革推進費〕	909,610 円

目 6 会計管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
31,640,000 円	31,545,418 円	99.7%	0 円	94,582 円

（会計管理室）

目的	公正で、正確、効率的な会計事務及び安全な公金、財産の管理を行う				
指標	実地検査実施回数	目標	133 回以上	実績	136 回 (28 年度 128 回)

説明	<p>会計事務が法令・規則等に基づき、公正で、正確、効率的に執行されるよう各所属の実地検査を行いました。特に、検査の事前調査や事後指導にも力を入れ、所属の事情に応じた具体的な指導・支援を行うことで実務能力の向上を図りました。加えて、監査事務局と連携しての現金・物品の実査も引き続き実施しました。</p> <p>また、年度当初には出納員及び会計事務担当者を対象に実務研修を実施し、会計事務の早期習得を図るなど、各種研修により会計事務処理能力の向上に努めました。</p> <p>公金の運用については、安全性を第一におき、健全な金融機関への預託を行いました。マイナス金利政策の継続により運用環境が厳しい中、年間の資金動向を的確に把握することにより、効率的な運用に努めました。</p>
----	--

[会計管理経費] 31,545,418円 (その他特財 125,920円)

目7 財産管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
595,919,000円	588,320,093円	98.7%	0円	7,598,907円

●【明許繰越】

[市庁舎等整備事業費(アセットマネジメント)] 15,558,480円

- ・市庁舎吊天井崩落対策工事実施設計

(管財課)

目的	持続可能な行財政運営に寄与するために、保有資産の効率的な管理を行うとともに、有効活用を進める				
指標	財産売払収入、財産貸付収入、使用料収入の合計	目標	89,526千円以上	実績	85,572千円 (28年度 96,553千円)
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・財産の有効活用について 普通財産のうち売払い可能な物件について、一般競争入札による売払いを予定しておりましたが、応札がありませんでした。比較的整形で一定規模の物件のうち、早期に売却が困難な物件について賃貸可能物件として市ホームページで公開しました。今後も引き続き、遊休土地の処分や貸付を推進し、市有財産の有効活用を図ります。 ・普通財産の適正管理について 境界立会いや不法占用の防止、除草・樹木剪定の実施など適正な管理に努めました。平成29年度は地目が「宅地」で、貸付を行っていない土地について重点実査を行い、境界標の有無、地目の適正、不法占有物の有無等を確認しました。 ・公共施設アセットマネジメントについて アセットマネジメント基本方針を基に平成27年度に策定した「四日市市公共施設等総合管理計画」に基づき、総合会館のファンコイルユニット更新工事等、施設の長寿命化に向けた予防保全工事を実施しました。 				

[市有財産管理費] 152,098,632円
 ・市有林管理費 5,021,661円
 ・車両管理費 32,598,371円 (その他特財 16,857円)

<自動車損害保険>

附保内容	保険料	備考
自賠償保険 169件	2,847,460円	災害共済金収入 自動車事故45件 22,269,794円
任意共済 383件 (対人無制限)	7,427,713円	

- ・公共施設LED化推進事業費 2,138,400円
- ・普通財産管理費 4,214,270円
- ・市庁舎等整備事業費(アセットマネジメント) 108,036,720円

総合会館ファンコイルユニット更新工事、市庁舎空調設備ほか更新工事設計業務委託等

・その他財産管理費	89,210 円
[登記事務費]	1,380,003 円
[市庁舎等管理運営費]	418,219,315 円 (その他特財 63,487,324 円)
・市庁舎、北館、総合会館の 施設総合管理委託料 (設備、警備、清掃)	129,240,000 円
・市庁舎、北館、総合会館の保守点検委託料	31,001,292 円
・市庁舎、北館、総合会館の維持修繕	26,987,633 円
・市庁舎、北館、総合会館の光熱水費	76,882,782 円
・市庁舎、北館、総合会館の電信電話料	24,412,242 円
・市庁舎電話設備借上料	7,567,344 円
・市庁舎案内業務委託料	4,376,160 円
・市庁舎電話交換業務委託料	8,532,000 円
・総合会館集会施設指定管理料	3,995,000 円
・議場中継システム購入	19,008,000 円
・本町プラザ等維持管理業務委託料	18,047,580 円
・本町プラザ清掃警備等業務委託料	27,476,497 円
・本町プラザ駐車施設指定管理料	1,300,000 円
・本町プラザ駐車施設解体等設計業務委託料	2,711,880 円
・本町プラザ光熱水費	8,252,513 円
・建物損害共済保険料	13,394,060 円
・その他管理運営費	15,034,332 円

<建物損害保険>

附保内容	保険料	備考
建物損害共済 385 件	13,394,060 円	災害共済金収入 建物事故 13 件 15,149,911 円

<総合会館 8 階集会施設利用状況>

貸室名	第一会議室	第二会議室	第三会議室	第四会議室	第五会議室	和室	合計
利用件数(件)	574	476	310	325	400	91	2,176
利用者数(人)	6,036	7,060	6,890	11,687	6,048	1,711	39,432

その他経費

[一般経費]	1,063,663 円
--------	-------------

目 8 企画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,454,638,000 円	1,439,119,046 円	98.9%	0 円	15,518,954 円

(政策推進課)

目的	総合的な政策を推進する				
指標	・総合計画第3次推進計画の推進 ・推進計画の進行管理、評価	目標	・計画の推進 ・政策評価検証委員会2回以上開催	実績	・推進 (進捗管理、評価検証の実施等) ・政策評価検証委員会 2 回開催 (28 年度 2 回)
説明	平成 29~32 年度の 4 年間の計画期間とする第 3 次推進計画について、スプリングレビュー・サマーレビューや政策会議を通じた庁内議論を進め進捗を図りました。				

また、推進計画の第三者評価委員会として、学識経験者・市民代表の方々と構成される政策評価検証委員会を平成 29 年度は 2 回開催し、第 2 次推進計画の平成 28 年度事業実施分に加えて、第 2 次推進計画 3 年間の総合的な自己評価について外部の視点からの評価・検証を行いました。なお、前年度に引き続き、委員が推進計画事業の担当課職員から直接事業についての聞き取りを行う事業ヒアリングを 2 回にわたって行いました。これにより、各委員が事業についてより深く理解したうえで評価・検証を行うことができました。

目的	市政全般にわたる政策課題の解決に向けた活動を行う				
指標	検討課題テーマ数	目標	11 件以上	実績	13 件 (28 年度 13 件)
説明	<p>平成 28 年度に引き続き、「市役所東側広場」において、中心市街地の活性化に資する、新図書館を含む新たな拠点施設の整備を行うための基本計画策定に取り組みました。計画策定にあたり、多くの市民意見を聴き取るため、平成 29 年 6 月に開催した「新図書館（中心市街地拠点施設）シンポジウム」を皮切りに、平成 29 年 8 月末までに市内 4 カ所での懇談会、さらには各種団体との懇談会を 6 回開催して、施設に対する意見交換や議論を行いました。</p> <p>また、平成 28 年度に設置した専門的な知見を持つ有識者などで構成される「中心市街地拠点施設整備基本計画策定委員会」を 3 回開催して、多様な観点から検討を重ね、平成 30 年 1 月に「中心市街地拠点施設整備基本計画」を策定しました。</p> <p>「四日市市総合教育会議」を 2 回開催し、教職員の負担軽減に向けた取り組みについて、実態を把握しながら具体的な負担軽減のための方策を協議するとともに、四日市独自の教育プログラムについて、教育委員会との協議を行いました。</p> <p>今年度も、職員による政策提案制度を実施し、職員からの政策提案を募集しました。応募のあった 27 件について審査を行い、採用となった 5 件の提案について、提案者を中心としたプロジェクトチームを編成し、調査研究を行いました。そのうち 2 件について平成 30 年度当初予算に計上しました。新たな観点からの施策構築に非常に有効な手法であると同時に、若手職員の政策形成能力の向上にも寄与しました。</p> <p>市制施行 120 周年を迎える平成 29 年 8 月 1 日に向け、平成 27 年度に公募したキャッチフレーズ、平成 28 年度に制作したシンボルマークを活用したグッズを制作・配布し、広く市民への周知を図りました。また、一年間を通じて、市民、企業、行政が一体となった全市民的な取り組みを進めるべく、記念式典や各種のイベントを開催するとともに、市民や企業などによって市内で実施されたイベント 56 件に対し補助金を交付し、市民が 120 周年を感じる機会を多く創出しました。</p> <p>本市の優位性や魅力を、市内外に効果的に発信し、「元気都市四日市」を確実に実現していくためのシティプロモーション方策について、マーケティング手法を用いた検討に取り組みました。市内外への都市イメージ調査、オピニオンリーダーやインフルエンサーへのヒアリング、市民ワークショップなどを通じて、若年層、特に若い女性からの支持や、名古屋圏で働く人などに対する居住地としてのブランド力に課題があることを改めて認識し、これを踏まえ、女性が暮らしを楽しめ、また名古屋圏に通勤する方を中心に、若い家族が居住地として選択でき定住できる都市という方向性のもと、シティプロモーション方策を取りまとめました。</p>				

〔総合計画推進事業費〕	1,753,615 円
〔中心市街地拠点施設整備事業費〕	9,758,498 円
〔政策評価検証事業費〕	306,760 円
〔市制施行 120 周年記念事業推進費〕	42,005,011 円
〔マーケティング調査事業費〕	11,930,760 円

目的	広域的なネットワークの強化を図る				
指標	ネットワークを図る団体数	目標	5 団体以上	実績	5 団体 (28 年度 5 団体)
説明	全国的なネットワーク機関である全国施行時特例市市長会の副会長として国への要望活動を行い、他都市の首長や総務大臣をはじめとする国の関係者と交流し、情報を収集しました。また、中核市市長会に引き続き参画し、中核市に関する情報を収集しました。				

	併せて、圏域市町との共通課題について、四日市地区広域市町村圏協議会で議論し、四日市港に外国客船が寄港することに関連し、先進地である清水港への視察を行いました。 さらに、東海地区内のネットワークとして、名古屋市、浜松市、岐阜市等の10市で構成する「東海都市連携協議会」に参画し、行政課題の調査研究や情報交換を行いました。				
--	--	--	--	--	--

〔負担金〕 311,000 円

・四日市地区広域市町村圏協議会等負担金等

目的	土地開発公社の経営健全化を図る				
指標	長期保有土地の処分面積	目標	8,356 m ² 以上	実績	425 m ² (28年度 15,183 m ²)
説明	平成20年度から30年度までを計画期間とする第2次土地開発公社経営健全化計画に基づき、四日市市土地開発公社の健全経営を推進しました。 平成29年度は、2件8,356 m ² の処分の目標に対し、平成29年度処分計画以外のハイテク工業用地（駐車場）の1件425 m ² の処分にとどまりました。				

〔経営健全化対策弁済金〕 1,333,362,882 円

〔事務費等交付金〕 32,082,479 円

〔土地開発公社経営健全化基金積立金〕 1,300,475 円（その他特財 1,300,475 円）

目的	中核市移行に向けた環境整備を行う				
指標	中核市移行	目標	平成29年度中を目途に移行時期を確定する	実績	平成29年度中には確定に至らなかった
説明	中核市移行に際し懸案となっている産業廃棄物不適正処理事案（大矢知・平津事案、内山事案）については、「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」（産廃特措法）に基づき三重県が対策工事を実施しています。平成32年度にはこの対策工事が概ね完了する見込みとなってきたことから、本市総合計画の実施期間と併せて勘案し、移行時期に向けて諸調整に取り組んでいくこととしました。 また、オブザーバーとして参加している「中核市市長会」において、同格都市との情報交換、調査研究、地方分権の推進に向けた活動に参画するとともに、中核市移行に向け、情報収集を行いました。				

〔中核市移行推進事業費〕 353,920 円

その他経費

〔一般経費〕 5,953,646 円（その他特財 38,782 円）

目9 計算記録管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
607,008,000 円	597,006,023 円	98.4%	0 円	10,001,977 円

(IT推進課)

目的	市民との接点システムの整備と安定稼動を維持する				
指標	障害等によるシステムサービス停止時間	目標	12時間以下	実績	0時間 (28年度 11時間)
説明	施設予約システムについては、新たに霞ヶ浦テニスコートと中央緑地フットボール場を追加しました。地理情報システム(GIS)については、標高マップ、ツールバー及びお知らせ欄をリニューアルし、利便性の向上を図りました。情報提供システム(CMS)については、クラウド型の提供サービスに移行したことにより、障害等によるシステムの				

サービス停止が無くなり、安定稼働を実現できました。 今後も、市民との接点システムの十分な整備を行い、安定稼働の維持と提供サービス内容の充実に取り組みます。
--

[施設予約システムの運用]	3,870,180 円
[地理情報システム (GIS) の安定運用]	10,227,600 円
[情報提供システム (CMS) の安定運用]	4,578,768 円
[総合行政ネットワークシステム (LGWAN) 接続の安定運用]	531,360 円
・総合行政ネットワークシステムの運用経費	
[マイナポータルの安定運用]	790,560 円

目的	窓口支援システムの安定運用の継続を図る				
指標	処理の不具合や設定誤りによる作業の中断、再処理の件数	目標	12 件以下	実績	11 件 (28 年度 11 件)
説明	<p>住民情報関連システム、住民基本台帳ネットワークシステム等の窓口支援システムについて、適切な保守管理を行いました。また、平成 29 年 11 月からマイナンバー制度の主機能である自治体間の情報連携の運用が開始し、窓口での住民票などの添付書類の省略が可能な届出が増えることにより、市民の利便性向上を図りました。</p> <p>今後も、自治体間の情報連携を確実に行うとともに、窓口支援システムの安定運用に努めます。</p>				

[住民情報関連システムの安定運用]	151,419,508 円 (その他特財 609,411 円)
・基幹系システム保守・運用委託	85,829,225 円
・オペレーション・資源管理委託	27,223,128 円
・データ作成委託	38,367,155 円
[住民基本台帳ネットワークシステムの安定運用]	13,731,651 円
・北勢 9 市町 (四日市市、鈴鹿市、桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菟野町、朝日町、川越町) 共同による住民基本台帳ネットワークシステムの運用経費	
[番号制度関連経費]	16,405,840 円 (国庫支出金 7,499,000 円)
・番号制度対応事務等改修	12,255,840 円
・連携用中間サーバ負担金及び交付金	4,150,000 円
[個別業務システムの安定運用]	6,559,056 円

目的	行政内部情報システムの安定運用の継続を図る				
指標	文書の電子化率	目標	48%以上	実績	46.15% (28 年度 46.48%)
説明	<p>行政内部システムについては、行政内部サポートページのデザインの変更、内容の拡充を行い、職員の利便性を向上させることにより、事務効率の改善に努めました。</p> <p>文書の電子化については、IT 推進員会議や文書取扱主任者会議等を通じて電子化の推進に努めてまいりましたが、紙文書の取り扱いが微増したため、全体として、昨年度に比べ 0.33% の減となりました。</p> <p>今後は、行政内部システムの安定運用の継続を図るとともに、これまで行ってきた電子化の推進を引き続き行っていくことに加え、行政内部サポートページを活用した電子化の紹介や、特定の所属に電子化を働きかける活動などを行うことで、文書の電子化を推進します。</p>				

[行政内部システムの安定運用と利用促進]	35,187,156 円 (その他特財 68,146 円)
[グループウェアの安定運用と利用促進]	9,882,864 円
・インターネット分離環境機器及びソフトウェア保守	9,818,064 円
・秘書課スケジュール管理システム保守経費	64,800 円

目的	庁内情報基盤の整備・充実を図る				
指標	パソコン1台当りの共有フォルダ使用容量	目標	3,200MB以上	実績	3,427MB (28年度 3,246MB)
説明	<p>行政事務を迅速かつ効率的に遂行するための基盤となるシステム及びサービスの安定運用を維持するために、ネットワークやパソコン等の情報基盤の整備・保守、セキュリティ確保、庁内の情報共有化に取り組みました。</p> <p>共有フォルダは、行政事務文書を職員間、所属間で情報共有するための仕組みであり、スムーズな情報共有、文書の電子化推進など、様々な効果が期待されます。</p> <p>平成29年度においては、共有フォルダ使用容量の目標を達成しましたが、重複ファイルや大容量ファイルなどのデータの増加を抑制する対策をあわせて行いました。また、インターネット分離を行い、行政ネットワークのセキュリティを高めることに努めました。</p> <p>今後も、庁内情報基盤の整備と情報共有の推進を図りつつ、適切なデータ管理とセキュリティの維持に努めます。</p>				

[全庁ネットワークの整備・保守運用]	51,334,920円
[行政事務用パソコンの配備・保守運用]	112,809,542円 (その他特財 45,624円)
・行政事務用パソコン運用経費 (使用料、修繕費、消耗品費等)	91,550,012円
・サポートデスク作業委託	21,259,530円
[コンピュータ周辺機器・設備等の整備]	23,323,939円 (その他特財 9,006,219円)
[基幹系業務システム関連運用]	101,259,722円
[情報系業務システム関連運用]	48,952,858円
[その他経費]	2,048,213円

その他経費

[負担金]	4,092,286円
・三重県自治体情報セキュリティクラウド運用費	3,732,286円
・地方公共団体情報システム機構負担金	360,000円

目10 地区市民センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
392,015,000円	378,304,098円	96.5%	3,407,600円	10,303,302円

(市民生活課)

目的	地区市民センターの利便性を高める管理運営、整備				
指標	利用者延べ人数	目標	460,000人以上	実績	414,520人 (28年度 432,767人)
説明	<p>住民の自主的なまちづくり活動の拠点施設である地区市民センターについて、子どもや高齢者、障害のある人などさまざまな利用者の利便性を高めるため、1階和室の改修によりバリアフリー化を図ったほか、老朽化した空調設備の更新など、地区住民が利用しやすい施設として環境整備、維持管理に努めました。</p> <p>また、地域の特色ある活動や取り組みに迅速に対応し、地域活動の活性化を促進するために、平成28年度に引き続き地区市民センターの館長の権限で執行できる予算を全24地区市民センターに配分し、里山等自然環境の維持保全活動、地域資源の発掘及び情報発信、地域の伝統芸能の復興、世代を超えた地域交流、地域の人材育成や高齢者を支える体制づくりに向けた取り組みなど、地域課題に即応して効果的に対応する地域公益性に資するソフト事業に取り組みました。</p> <p>地区市民センターの利用実績は、サークル活動での利用者の高齢化が進み、活動の継続が困難となって解散に至るケースが見受けられることなどから目標には及びませんでした。地区市民センターは、地縁団体など各種団体やサークルなどを中心に利用されており、今後も交流・情報交換の場の提供を行い、地域課題に応じた講座の充実を図るとともにセンターだより等で事業の周知に努めていきます。</p>				

〔地区市民センター管理運営費〕	169,170,456円（その他特財 14,689,980円）
〔公共施設アセットマネジメント事業費〕	154,236,992円
・空調機更新工事(中部、楠、常磐地区市民センター)及び同設計（富洲原、富田、県、神前地区市民センター）	
〔地区市民センター整備事業費〕	24,641,280円
・富田、大矢知、海蔵地区市民センター和室改修工事等	
〔地域活動費〕	30,255,370円
・地区市民センター館長権限予算等	

目 11 国際化推進費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
48,405,000円	41,530,600円	85.8%	0円	6,874,400円

(市民生活課)

目的	外国人市民との共生の推進				
指標	日本語教室・多文化共生推進事業参加者数	目標	15,000人以上	実績	13,257人 (28年度 13,781人)
説明	<p>外国人市民へのコミュニケーション支援として、行政窓口でのポルトガル語、スペイン語の通訳・翻訳対応や、行政情報等をポルトガル語で提供する生活オリエンテーションを市役所1階で行いました。日本語教室・多文化共生推進事業の参加者数は、企業における人手不足が進む中、仕事のため日本語教室に通えない方が増えたことなどにより、目標には及びませんでした。今後、日本語教室の参加者を増やすよう、日本語学習の必要性について、外国人市民に対する一層の啓発に努めていきます。</p> <p>外国人市民が集住する笹川地区においては、住民により身近な場所で多文化共生推進施策を展開するため、多文化共生サロンを中心に、多文化共生教室や防災セミナー、外国人の親子等を対象とした日本語の絵本の読み聞かせ会等を開催しました。また、多文化共生モデル地区担当コーディネーターが、定期的に外国人市民、また日本人市民への戸別訪問を行い、相互の顔の見える関係づくりをサポートするとともに、外国人市民の生活実態やニーズの把握に努め、地域活動への参加や自治会への加入を促しました。</p> <p>津市で開催された外国人集住都市会議においては、企業が、外国人従業員に対する日本語教育等に積極的に取り組むための財政的な裏付けとして、助成金制度を設けることを国に対して要望しました。</p>				

〔多文化共生サロン管理運営事業費〕	3,748,355円
・利用者数5,955人	
〔多文化共生推進事業費〕	8,409,220円（その他特財 8,409,220円）
・外国人市民向け生活オリエンテーション事業	1,868,400円
NPO法人ハートピア三重へ運営委託 オリエンテーション参加者761人 業務案内1,179人	
・日本語学習支援事業	1,624,625円
・その他共生推進事業	4,916,195円
〔モデル地区共生推進事業費〕	6,429,467円（その他特財 6,426,227円）
・笹川子ども教室事業	3,000,000円
・地域社会の一員として豊かに暮らすための日本語教室	810,000円
・その他共生推進事業	2,619,467円
〔国際化事業補助金〕	14,900,000円（その他特財 4,909,703円）
〔外国人集住都市会議負担金〕	160,000円
〔国際化一般経費〕	224,225円

(秘書国際課【旧秘書課】)

目的	海外都市との交流の推進				
指標	海外都市との交流・協力回数	目標	25 回以上	実績	27 回 (28 年度 28 回)
説明	<p>姉妹都市ロングビーチ市との交流では、交換学生・教師（通称：トリオ）の相互派遣事業を 50 年以上にわたり実施しており、平成 29 年度はロングビーチ市から 26 回目のトリオ受入れを行い、本市の市民と交流を深めました。</p> <p>また、10 月にはロングビーチ市長をはじめロングビーチ港湾局関係者が本市を訪れ、これまでの両市の交流事業の成果や平成 30 年 10 月に迎える姉妹都市提携 55 周年記念事業について意見を交わすとともに、その後も協議を重ねました。</p> <p>友好都市天津市との交流では、環境部が主催する四日市・天津・ロングビーチの高校生による地球環境塾（8 月）や環境研修生の受入れ（11 月）に係る支援を行いました。また、四日市・天津経済交流センターが天津市内で開催した「四日市フェア（平成 30 年 3 月）」において地場製品の展示販売等の事業が円滑に行われるよう、天津市人民政府との友好都市の窓口として連絡調整等を行いました。</p> <p>その他の交流として、政策推進課が進める戦略的姉妹都市提携に基づく経済交流や国体推進課が進める東京オリンピック事前キャンプ地誘致活動に対して、それぞれ支援を行いました。</p>				

[姉妹友好都市交流事業費]	5,506,993 円
・ 姉妹都市ロングビーチ市との交流事業	2,536,295 円
・ 友好都市天津市との交流事業	1,809,322 円
・ その他の交流事業	1,161,376 円

(政策推進課)

[国際経済交流等調査事業費]	2,152,340 円
----------------	-------------

中小企業が海外へ進出できる環境づくりを目的とした戦略的姉妹都市提携に向け、平成 28 年度に経済交流に関する覚書を締結したベトナム、ハイフォン市に続く、本市と経済交流を行う海外都市について、現地情報の収集を行いました。具体的には、世界第 4 位の約 2.5 億人の人口規模を誇り、安定した経済成長を続けていることから、平成 27 年度に実施した調査において候補国として選定した「インドネシア」、また、生産年齢人口の比率が高く、親日度も高い英語公用語圏であり、さらには本市の企業がいち早く海外展開をおこなった「フィリピン」へ、市内中小企業および金融機関等とともに訪問し、現地進出企業や政府機関等へ視察や訪問を行い、意見交換を実施するなど、経済交流に向けた戦略的姉妹都市提携などについて調査を進めました。

目 12 あさけプラザ費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
89,473,000 円	88,123,393 円	98.5%	0 円	1,349,607 円

(あさけプラザ)

目的	利用しやすい施設運営と生涯学習の場づくり（自主事業）を充実する				
指標	来館者数	目標	450,000 人以上	実績	496,449 人 (28 年度 494,006 人)
	施設利用者数	目標	320,000 人以上	実績	334,289 人 (28 年度 321,713 人)
	自主事業参加者数	目標	8,800 人以上	実績	9,649 人 (28 年度 7,124 人)
説明	あさけプラザは、生涯学習の場・機会を提供するため、地域の文化団体等と協働し、自主事業の充実を図るとともに、安全・安心に利用できるよう施設や設備の適切な管理運営に取り組んでいます。				

平成 29 年度は、老朽化に伴うフェンス更新を始め、トイレのバリアフリー化やフロアの点字表示シート改修、防犯外灯の LED 化などを実施し、利便性の向上、経費の節減を図りました。

自主事業では、市制施行 120 周年を踏まえて 10 分野 37 の事業を実施し、春のプラザ文化祭を始めとする事業への合計参加者数が前年度比 2,525 人増加したほか、無料施設の利用者数は微減ながらも有料施設及び図書館との合計利用者数は 12,576 人の増加となり、来館者数とともに目標を達成することができました。

〔あさけプラザ管理運営費（貸館事業）〕	70,037,148 円（その他特財 18,247,863 円）
〔あさけプラザ管理運営費（図書館事業）〕	1,798,503 円
〔あさけプラザ整備事業費（貸館事業）〕	11,784,960 円
〔あさけプラザ図書資料整備費〕	2,702,782 円
〔あさけプラザ運営協議会負担金〕	1,800,000 円

○有料施設利用状況（利用者数 153,425 人）

施設名	利用可能日数 (日)	利用可能 コマ数 A	利用コマ数 B	利用率 B/A(%)	利用件数 (件)
ホール	270	809	301	37.2	170
体育館	300	900	835	92.8	1,082
第1小ホール	300	900	632	70.2	515
第2小ホール	299	895	646	72.2	565
第1展示会議室	301	902	653	72.4	570
第2展示会議室	300	898	556	61.9	401
第3展示会議室	299	897	599	66.8	491
第4展示会議室	302	904	527	58.3	356
第5展示会議室	302	904	648	71.7	553
料理室	297	891	401	45.0	250
美術室	300	899	610	67.9	479
音楽室	300	899	600	66.7	572
陶芸室	296	887	326	36.8	151
茶室	298	894	382	42.7	269
学習室(夜間のみ)	298	298	110	36.9	110
第1集会室(夜間のみ)	300	300	39	13.0	39
第2集会室(夜間のみ)	300	300	15	5.0	15

※学習室の午前午後は図書館学習室として無料開放
※集会室の午前午後は老人福祉施設として無料開放

○無料施設利用状況

- ・老人施設（開館日数 集会室 302 日、浴室 275 日）

区分	集会室	浴室	計
利用者数(人)	15,220	23,439	38,659

- ・屋外ステージ

開催回数	利用者数(人)
15	1,202

- ・保健衛生施設

区分	機能回復 訓練	成人健康 相談	その他	計
開催回数	302	83	58	443
利用者数(人)	13,111	3,097	2,852	19,060

- ・高齢者講座（健康体操）

開催回数	利用者数(人)
12	317

- ・学習室

開館日数	利用者数(人)
299	4,946

- ・運動広場

開催回数	利用者数(人)
59	2,918

・図書館（開館日数 296 日）

利用者数(人)	登録者数(人)	貸出者数(人)	貸出冊数	相談件数	蔵書冊数
113,762	763	48,650	190,314	773	60,750

目 13 計量消費経済費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,827,000 円	9,515,895 円	87.9%	0 円	1,311,105 円

(市民生活課)

目的	市民が安心して、安全で豊かな消費生活を営むことができる				
指標	消費生活相談対応充実度	目標	99.0%以上	実績	98.4% (28年度 98.6%)
説明	<p>消費生活に関する相談件数については、平成 28 年度に比べて 324 件 (21.3%) の増加となっています(平成 28 年度 1,521 件 29 年度 1,845 件)。</p> <p>平成 29 年度の商品・役務別相談件数については、1 位は 397 件で商品一般の主に架空請求に関する相談、2 位は 113 件でデジタルコンテンツに関する相談でした。</p> <p>充実度【(助言・自主交渉+その他情報提供+あっせん解決+他機関紹介) / 相談件数】は平成 28 年度に比べ 0.2%微減しましたが、積極的に助言や情報提供・あっせん等を行うとともに、弁護士相談につなげるなど、関係機関と連携を図って対応しました。今後も、市民が安全・安心に消費生活を営めるように、消費相談の充実をめめます。</p> <p>また、市民が自立した消費者となるように、消費者講座(5 回)・みんなの消費生活展の開催、市広報等を通じた情報提供のほか、悪質商法をテーマにした地域での出前講座・ワンポイント講座(33 回)の開催などの啓発活動を行いました。</p> <p>適正な計量の確保のため、平成 29 年度は 1,207 台(北部・楠地区)の計量器の定期検査等を実施しました。</p>				

〔消費生活相談事業費〕 7,565,702 円 (県支出金 3,203,391 円)

〔計量啓発事業費〕 1,602,193 円 (その他特財 214,450 円)

〔消費者団体事業費補助金〕 320,000 円

〔負担金〕 28,000 円

・三重県計量協会負担金等

目 14 防災対策費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
814,735,000 円	793,424,283 円	97.4%	13,185,200 円	8,125,517 円

目的	自助・共助・公助の連携により地域の防災力を高める				
指標	要配慮者にやさしい避難所運営訓練の実施回数	目標	29 回以上	実績	11 回 (28 年度ー)
説明	<p>自助・共助の取組促進として、「男女共同参画の視点を取り入れた避難所運営の手引き」を基に、地区防災組織(29 組織)が実施する訓練やマニュアル見直しや避難所運営訓練の支援を行ったほか、引き続き、防災大学やステップアップ講座、防災・減災女性セミナー、ファミリー防災講座を開催し、人材の育成・発掘を図りました。その中で防災大学等の修了生が防災士の資格を取得するための支援を行い 11 名が資格取得しました。また、水防法改正に伴い、防災マップ作成ワーキングを 2 回実施し、防災マップ改訂の考え方と方針を検討しました。</p> <p>市民総ぐるみ防災訓練(9 月 3 日川島地区)では、ウォータータンクを使用した応急給水訓練や川島地区女性防災隊による女性の視点を取り入れた避難所運営に関する展示など新たな</p>				

な要素を取り入れて実施しました。

施設等の整備としては、各地区の指定避難所へ迅速に救援物資を配送するため、荷捌き機能を有する北部拠点防災倉庫を建設しました。さらに、総合防災拠点整備事業に伴う土地売買等を実施しました。また、防災行政無線の増設（2基）や特設公衆電話の設置（20箇所）のほか、昨年に引き続き、市内118カ所の指定避難所へのウォータータンクの配備や防災井戸（2箇所）、マンホールトイレ（1箇所）も整備しました。さらに今年度から防災井戸を整備しない小中学校の指定避難所に対し手動式災害用浄水機（10箇所）を配備しました。

今後も、自助・共助・公助の連携による地域防災力の向上に努めていきます。

[委員報酬]	47,400円
・防災会議委員	23,700円
・国民保護協議会委員	23,700円
[防災対策事業費]	10,454,517円
・防災啓発事業費	8,505,430円（県支出金 314,000円）
コミュニティFMによる防災啓発番組の制作・放送、防災マップ（風水害・土砂災害）印刷	
・防災訓練事業費	1,949,087円（その他特財 21,280円）
総合防災訓練の実施	
[防災システム事業費]	40,663,538円
・防災機器維持管理経費	35,635,058円
防災行政無線・モーターサイレン・テレメーター・総合防災システム保守点検	
・災害情報提供事業費	5,028,480円
災害時緊急情報提供システム保守管理、防災気象情報提供	
[地震対策事業費]	8,565,111円
・防災倉庫管理費	
防災倉庫の備品購入・維持管理	
[地域防災力向上支援事業費]	36,919,025円
・自主防災組織活性化事業費	33,150,000円（その他特財 4,700,000円）
地区防災組織活動補助29団体、自主防災組織設置補助1団体、コミュニティ助成事業3団体	
・防災減災人材養成事業費	3,769,025円（県支出金 336,000円）
防災大学（修了14人）、ステップアップ講座（修了4人）、防災・減災女性セミナー（修了7人）、ファミリー防災講座（修了5組10人）	
[地域防災計画関係経費]	575,180円
・地域防災計画推進事業費	
水防法一部改正に伴う講演会等	
[防災システム整備事業費]	56,259,360円（県支出金 221,000円）
・防災システム整備事業費	
テレメーターシステム改修、防災行政無線増設工事	
[防災施設等整備事業費]	455,623,359円
・防災倉庫整備事業費	143,234,172円（県支出金 338,000円）
	（市 債 119,700,000円）
北部拠点防災倉庫の建設工事	
・避難施設等整備事業費	12,636,972円（県支出金 704,000円）
防災井戸の整備2箇所、マンホールトイレの整備1箇所、手動式災害用浄水機10箇所	
・総合防災拠点整備事業費	299,752,215円
総合防災拠点整備事業に伴う土地売買等	

目的	住宅及び建築物の耐震化を促進する				
指標	一般住宅耐震化率	目標	89.0%以上	実績	89.0% (28年度 87.1%)
説明	地震の際の住宅・建築物の倒壊等による被害の軽減を図るため、引き続き、昭和56年以前に建築された一般木造住宅にかかる耐震診断(452件)、耐震補強計画策定(20件)、除却(278件)・補強工事(19件)、耐震シェルター設置(1件)、避難路沿道建築物の耐震診断(4件)に対し、補助を行いました。また、ひとり暮らし高齢者宅等の家具固定(73件)を実施しました。 今後も、住宅の耐震化や家具固定による減災活動の促進を図っていきます。				

〔住宅等耐震化促進事業費〕	176,441,640円 (県支出金 106,210,500円)
・耐震化促進事業費	174,841,640円
・耐震化促進事業費(緊急危険家屋対策) 危険家屋除却4戸	1,600,000円

その他経費

〔負担金〕	1,080,362円
・防災対策負担金 三重県防災行政無線運営協議会、防火防災訓練災害補償等共済掛金等	
〔一般経費〕	6,794,791円
・危機管理一般経費 衛星携帯電話使用料等	

目15 人権推進費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
109,233,000円	88,722,888円	81.2%	5,884,000円	14,626,112円

目的	市民への人権啓発を推進する				
指標	「じんけんフェスタ2017」の参加者数	目標	4,900人以上	実績	5,675人 (28年度 4,552人)
説明	人権に対する理解と意識の高揚を図るため、人権週間に併せ、12月10日に「じんけんフェスタ2017」を四日市市文化会館にて開催しました。 人権に関する市民団体に加え、市内企業との連携に努めながら事業を行うことで、参加者に対し、人権啓発を行うことができました。今後も広く市民に対し、人権について考える機会として「じんけんフェスタ」を行っていきます。				

〔人権・同和施策経費〕	3,370,994円
・委員報酬(同和行政推進審議会)	205,400円
・人権・同和施策推進経費	254,720円
・四日市人権擁護委員協議会補助金	468,000円
・三重県人権同和行政連絡協議会等負担金	335,000円
・一般経費	2,107,874円
〔人権啓発経費〕	9,824,292円 (県支出金 461,000円)
・市民人権活動支援事業費	1,164,197円
全国規模の人権研修会等への参加経費補助等、啓発リーフレットの作成	
・人権教育・啓発推進プログラム事業費	1,090,368円 (県支出金 43,000円)
各人権課題別及び対象者別の学習教材の作成	
・人権フェスタ事業費	2,969,044円 (その他特財 2,969,044円)

- ・人権相談体制強化事業費 294,780 円
相談員等の資質向上に向けた研修及び学習会等
- ・人権啓発リーダー養成事業費 1,396,214 円 (県支出金 318,000 円)
よっかいち人権大学あすてっふ及びステップアップ講座の開催
- ・人権センター一般事業費 1,158,697 円 (県支出金 100,000 円)
- ・人権センター一般経費 1,750,992 円

目的	市内の各地域での人権教育・啓発の自主的活動の支援・充実を図る				
指標	地区人権・同和教育推進協議会の活動人員数	目標	18,000 人以上	実績	18,580 人 (28 年度 17,185 人)
説明	<p>地域の人権啓発活動を行う各地区人権・同和教育推進協議会等へ業務委託を行い、自主的な運営の促進を図るとともに、啓発事業に係る相談・情報提供等の支援を行いました。</p> <p>地区懇談会、研修・学習会、講座、イベント等、地域の実情に応じた活動が行われ、地域の人権啓発活動を支援出来ました。</p>				

[人権・同和教育推進業務委託] 10,477,800 円
各地区人権・同和教育推進協議会等 (全 25 団体) 及び各ブロックにおける活動を委託

目的	隣保事業の推進を図る				
指標	隣保事業への参加者数	目標	25,000 人以上	実績	24,150 人 (28 年度 24,563 人)
説明	<p>隣保事業として人権プラザにおいて、相談、啓発・広報、地域福祉、教養・文化、地域交流等の事業に取り組みました。</p> <p>平成 29 年度は一部施設の改修を行い、施設の利便性向上に努めました。</p> <p>今後も人権が尊重される社会の実現に向け、隣保事業への参加者数の増加に努めます。</p>				

[人権プラザ経費] 29,081,668 円

- ・人権プラザ就業支援事業費 2,030,017 円
- ・人権プラザ一般事業費 10,008,991 円
人権のまちづくり事業費、各種教養講座等
- ・人権プラザ一般経費 17,042,660 円

[人権活動拠点施設経費] 35,968,134 円

- ・人権活動拠点施設整備事業費
赤堀児童集会所改修工事、天白児童集会所防水改修工事等

目 16 男女共同参画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,899,000 円	14,401,681 円	90.6%	0 円	1,497,319 円

(男女共同参画課)

目的	あらゆる分野での男女共同参画を積極的に推進する				
指標	女性人材リスト登録者数	目標	150 人以上	実績	146 人 (28 年度 155 人)
説明	<p>「男女共同参画プランよっかいち 2015～2020」の平成 28 年度における評価及びプランの見直しを行うため、男女共同参画審議会を 3 回開催しました。</p> <p>各種審議会等における女性委員の登用を促進するため、人材リストの更新を行い、登録者数は減少したものの、新たに 16 名の方に登録していただきました。また、登録者及び登録グループを対象に「女性も方針決定の場へ！」をテーマに研修会を開催し、登録者の意識向上を図りました。</p>				

また、ワーク・ライフ・バランスについては、平成 28 年度に引き続き、企業と市との情報共有・交換の会議を開催するとともに、情報共有・交換会議の参加企業の協力を得てシンポジウムを開催しました。また、企業向けの出前講座を行い、ワーク・ライフ・バランス力の向上に取り組みました。

〔男女共同参画審議会委員報酬〕	165,900 円
〔男女共同参画推進事業費〕	1,367,143 円
〔ワーク・ライフ・バランス推進事業費〕	1,923,279 円
〔男女共同参画課一般経費〕	1,002,206 円

目的	市民と協働し、市民の男女共同参画意識を醸成する				
----	-------------------------	--	--	--	--

指標	男女平等観を育てる講座等への参加人数	目標	700 人以上	実績	227 人 (28 年度 521 人)
----	--------------------	----	---------	----	------------------------

男女共同参画社会の実現に向けて、学習や啓発の機会を設ける目的で「さんかくカレッジ」を 11 企画 (21 講座) 開催し、このうち 4 企画 (12 講座) を市民グループによる企画・運営で実施しました。平成 29 年度は、イクジイや再就職、家事労働や子育て、男性向け離乳食や介護食教室、健康講座などの様々な分野で講座を開催し、男女共同参画についての理解を進めましたが、企画講座自体の参加定員が平成 28 年度に比べて大きく減少した企画であったこともあり、全体的に参加人数が少なく、目標を大きく下回りました。

また、市民と行政が協働して企画運営する「はもりあフェスタ」(参加者 1,092 人)のエンディングにおいて、「男女共同参画が進まない…なら地域の中で『学習活動』から始めましょうよ」をテーマに、市民グループと地域で活動をされている市民団体とでディスカッションを開催し、活動されている市民団体の取り組みを参考に、今後地域の中での学習活動の必要性について話し合いを行うなど、男女共同参画の周知啓発に取り組みました。

男女共同参画の視点を取り入れた地域づくりについては、これまで未実施であった 5 地区でも、連合自治会や地区防災協議会などと協力して、防災とまちづくりの講座を開催し、平成 25 年度以降、全ての地区で開催することができました。

平成 19 年度から三重県男女共同参画センターとともに連携して実施している映画祭は、賛同する市町の 20 会場で開催されるなど、県内での連携を進めました。

〔学習機会提供事業費〕	1,597,894 円 (県支出金 354,000 円) (その他特財 59,400 円)
〔情報収集提供事業費〕	726,340 円
〔センター管理運営費〕	2,035,386 円 (その他特財 86,095 円)

目的	女性がその人らしく生きることを支援する				
----	---------------------	--	--	--	--

指標	相談員のスーパービジョン回数	目標	72 回以上	実績	84 回 (28 年度 72 回)
----	----------------	----	--------	----	----------------------

平成 29 年度の女性相談は 2,801 件 (内DV相談件数 1,453 件) で、そのうち 7 件を一時保護し、1 件の保護命令申し立ての支援を行いました。また、相談員の資質向上及びメンタルケアのため 84 回のスーパービジョン研修を実施したほか、平成 28 年度に引き続き、弁護士、臨床心理士とアドバイザー契約を締結して随時専門家との相談体制を整えました。

男女平等 (デートDV予防) 教育出前講座については、DVの被害者や加害者にならないよう、若い世代から、お互いの気持ちを尊重し合える対等な関係を築くことの大切さを理解してもらうため、市教育委員会にも働きかけながら、人権擁護委員等と連携して、保育園・幼稚園 14 園、小学校 10 校、中学校 4 校、高校 4 校、その他 11 カ所で出前講座を実施しました。

〔女性相談事業費〕	2,310,533 円 (国庫支出金 98,000 円)
〔配偶者暴力防止対策事業費〕	3,273,000 円

目 17 コミュニティ活動費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
287,258,000 円	281,237,599 円	97.9%	0 円	6,020,401 円

(市民生活課)

目的	地域での活動経験や民間企業での就業経験等を生かした市民主体の地域社会づくりを推進する				
指標	地域マネージャー会議(研修)の開催回数	目標	9回以上	実績	9回 (28年度 9回)
説明	<p>様々な地域活動の経験や民間企業等での就業経験を有する者を地域マネージャーとして任用し、地域住民とのコミュニケーションを図りながら、地域団体の自主的、自立的な活動が行われるよう指導・助言等の運営支援や、地域課題の解決に向けて地域と連携し、各地区の地域社会づくりの推進を支援しました。</p> <p>また、地域マネージャー会議を開催し、地域社会づくりに関する研修や情報交換を実施するなど、地域課題に取り組むための技能向上に努めました。</p>				

[地区市民センター住民運営推進事業費]

68,344,849 円

目的	市民主体の地域社会づくりの支援を行う				
指標	地域社会づくり総合事業費補助金による事業数	目標	312件以上	実績	334件 (28年度 334件)
説明	<p>地域社会づくり総合事業費補助金については、市民自らの手によるまちづくりを推進するため、各地区の地域社会づくりの推進母体となる団体事務局の運営費、及び地域が自主的に取り組むさまざまな事業に対し、平成 29 年度も引き続き支援を行いつつ、各地域に出向き、自主事業について、現状ニーズに合わせた見直しや地域の特色を活かした効果的な実施について地域と意見交換を行いました。</p> <p>自治会の集会所は、自治会活動等における拠点の施設であり、また、災害時には避難所としての役割を担うことから、平成 29 年度は、エアコン取替工事など 50 件の修繕に対して補助金の交付を行いました。</p>				

[地域社会づくり総合事業費補助金]

81,422,150 円

[集会所建設費補助金]

29,522,000 円

[コミュニティ助成事業費補助金]

4,500,000 円 (その他特財 4,500,000 円)

・一般コミュニティ助成事業

(市民協働安全課)

目的	地域の防犯・安全の充実に努める				
指標	防犯外灯一灯当たりの世帯数	目標	4.48世帯以下	実績	4.46世帯 (28年度 4.48世帯)
説明	<p>安全なまちづくりに向けた地域住民の取り組みへの支援として、自治会における防犯外灯の設置や管理にかかる費用に対して、(公財)四日市市文化まちづくり財団を通じて補助を行い、地域における防犯面、安全面の充実に努めました。</p> <p>特に、環境負荷の低減、地域住民が負担する維持管理に係る費用や手間の軽減を図るため、引き続き、補助対象をLED防犯外灯に限定し、LED化の促進に努めました。これらの取り組みの成果として、平成 29 年度は、新設及び交換により 3,169 灯のLED灯が設置され、防犯外灯一灯当たりの世帯数は 4.46 世帯となりました。</p>				

[防犯外灯新設維持費補助金]

97,448,600 円

・防犯外灯設置等補助 (3,206 灯分)

42,048,300 円

・防犯外灯電灯料補助 (30,322 灯分)

52,996,300 円

・管理事務費

2,404,000 円

目 18 市民活動費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,747,000 円	43,155,029 円	85.0%	0 円	7,591,971 円

(市民協働安全課)

目的	公益的な活動を行うNPO、市民活動団体への支援などにより、地域社会づくりの推進を図る				
指標	市民活動団体数	目標	192 団体以上	実績	199 団体 (28 年度 192 団体)
	なやプラザ利用人数		55,000 人以上		51,507 人 (28 年度 55,934 人)
説明	<p>平成 28 年度から 32 年度を計画期間とする市民協働促進計画に基づき、仕事で培った経験や専門的知識を持ち地域貢献したいと考える社会人と、運営の支援を受けたい市民活動団体等を仲介するプロボノ活動支援、市民協働コーディネーターの養成など担い手育成事業、市民協働ポータルサイトの運営、コミュニティビジネス創造塾などの事業を実施しました。また、平成 28 年度に引き続き、市民活動の活性化等に寄与するため、全市的な観点から、地域の魅力等の情報発信について市民活動団体からの提案を募り、市民活動団体が出演する動画制作、「四日市すごろく」を活用した市内の魅力案内、女性の視点から歴史や食文化を紹介した冊子作成の 3 つの内容について、市民活動団体と市との協働事業を実施しました。</p> <p>また、まちづくり人材マッチング事業では、地域で暮らす多様な技能を持つ人材とまちづくりに向けた地域ニーズとのマッチングの促進を図るため、ララスクエア四日市 4 階に相談コーナーを設け、マッチング件数は 84 件、人数は 419 人となりました。</p> <p>さらに、米国ロングビーチ市のコミュニティリーダーシッププログラムの手法を取り入れた全市版「地域づくりマイスター養成講座」(平成 29 年 7 月～12 月、9 回連続講座)を四日市市自治会連合会等と連携して開催するとともに、地域版「地域づくりマイスター養成講座」(2 回連続講座)を 5 地区市民センターで開催し、地域活動を担う人材の発掘・育成に取り組みました。</p> <p>市民活動団体の活動拠点である「なやプラザ」については、引き続き、指定管理者による管理運営を行いました。指標である市民活動団体数は、前年度から 7 団体の増加となったものの、利用人数は、音楽等の練習が可能な他施設が新たに開館し、生涯学習における利用人数が減少したこと等により目標を下回りました。今後は、指定管理者と協議のうえ、市民活動センターとして市民活動・市民協働の支援につながる事業を企画し、利用人数の増加に向けた取り組みを進めます。</p> <p>一方、なやプラザにおける施設整備に関しては、利用者の利便性向上のため、全館の空調更新工事を実施しました。</p>				

[委員報酬] 245,700 円

・市民協働促進委員会委員

[市民協働促進事業費] 757,907 円

・担い手育成・連携強化等に関する協働事業 418,097 円

・市民協働ポータルサイト運營業務委託 208,440 円

・コミュニティビジネス創造塾 89,940 円

・市民協働促進委員会開催経費等 41,430 円

[地域の魅力等の情報発信に関する協働事業費] 1,432,800 円

[まちづくり人材育成支援事業費] 2,676,673 円

・プロボノ活動支援事業 839,156 円

・まちづくり人材マッチング事業 1,523,900 円

・地域づくりマイスター養成事業 313,617 円

[市民活動センター運営費] 26,117,802 円

・市民活動センター運営費 10,504,674 円

・公共施設アセットマネジメント事業 15,613,128 円

目的	安全なまちづくりに向けた市民活動を支援する				
指標	四日市市地域防犯協議会参加団体数	目標	33 団体以上	実績	35 団体 (28 年度 33 団体)
説明	<p>安全なまちづくりに向けた住民による自主防犯活動を推進するため、32 団体に対して防犯活動に必要な防犯用具等の購入にかかる支援を行うとともに、自主防犯活動団体と3 警察署及び市で構成する「四日市市地域防犯協議会」定例会を隔月 1 回、年間 6 回継続的に開催し、防犯に関する関係機関との情報共有や団体間のネットワークづくりの促進に努めました。さらに、上記協議会へ全市的な自主防犯活動の普及啓発を委託し、その結果、平成 29 年度には新たに 2 団体が加入しました。また、効果的な防犯パトロールと身近な護身術について体験・実践を通して学べる講演会の開催や、消費生活、防災関連のイベントにおいて、自主防犯活動のブース出展を行うなど、広く市民に向けて自主防犯意識の啓発に努めました。</p> <p>また、児童・生徒の安全確保のためには、関連する部署（保育幼稚園課、道路管理課、青少年育成室、指導課）との連携が不可欠であることから、連絡会議を開催し、情報共有を図りました。加えて、犯罪被害者支援に向けた取り組みとして、犯罪被害者家族、支援に携わる専門家を招き、平成 30 年 3 月に講演会を開催しました。</p> <p>さらに、市民による自主防犯活動等を補完するため、自治会や商店街振興組合等が、犯罪の防止または抑止を目的として、公共の場所に向けて新規に設置する防犯カメラについて、16 団体から申請のあった 28 台に補助を行いました。また、市が設置する防犯カメラについては、不特定多数の人が往来する駅前広場等を対象とし、平成 29 年度は JR 四日市駅前広場に 1 台を設置し、運用を開始しました。</p> <p>一方、西新地、諏訪栄町等の区域においては、平成 28 年 7 月に施行した「四日市市客引き行為等の防止に関する条例」に基づき、警察 0B で構成された客引き行為等適正化指導員による巡視活動を引き続き実施し、いわゆるキャバクラやホストクラブの誘引や客待ち、異性による通常マッサージの客引きや客待ちに対する指導を行いました。</p> <p>加えて、地域住民、四日市南警察署と定期的にパトロールを行うとともに、平成 29 年 10 月には法務省名古屋入国管理局、四日市南警察署とともに合同で条例の啓発キャンペーンを行うなど、市民の生活の安全と地域の平穩の保持に努めました。</p>				

〔地域防犯活動推進事業費〕	2,912,125 円
・ 補助 (32 団体)	2,426,125 円
・ 啓発委託	486,000 円
〔防犯カメラ設置事業補助金〕	7,269,700 円
〔安全なまちづくり推進事業費〕	1,088,900 円
・ JR 四日市駅前広場防犯カメラ設置工事	993,600 円
・ 犯罪被害者支援講演会開催経費等	95,300 円
〔繁華街等防犯対策活動推進事業費〕	582,692 円

目 19 文化振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
492,005,000 円	484,162,124 円	98.4%	0 円	7,842,876 円

(文化振興課)

目的	芸術・文化活動の場を提供する				
指標	文化会館施設平均利用率 (1 日を 3 区分した場合の利用率)	目標	71.0%以上	実績	57.5% (28 年度 60.7%)
説明	本市の文化振興の拠点施設である文化会館と茶室については、(公財)四日市市文化まちづくり財団が指定管理者として管理運営を行いました。同財団がこれまでに蓄積した管理運営のノウハウや市との密接な連携関係を生かし、文化を担う人材の育成・支援を始めとした事業の充実を図りました。				

文化会館については、平成 30 年 1 月から実施した文化会館大規模改修工事の影響により、施設平均利用率は前年度実績を下回ったものの、指定管理事業においては、市民との協働により「こどもフェスティバル」などを企画・実施し、四日市市の文化を担う人材の育成・支援に努めることができました。また、若者向けのバンドコンテストとして「YOKKAICHI TEEN'S MUSIC FES」を新たに実施しました。インターネットで応募者の演奏を配信するほか、視聴者による投票を行い、その結果を加味した予選を 10 組が通過しました。本選は、本格的な設備のもとで日ごろの成果を発表する機会となりました。

茶室泗翠庵については、四日市茶道教授連盟と連携して、日本の伝統文化の普及を図るため、茶道体験教室や茶室の和の雰囲気を活かした伝統文化講座などを開催しました。また、外国客船の四日市港寄港に伴い、特別開館を行い、多くの乗船客に日本の伝統文化に親しんでいただきました。

また、施設の効率的な補修と長寿命化を目的とする公共施設アセットマネジメント事業として、文化会館の自動制御設備更新工事を実施するとともに、文化会館施設整備事業として、文化会館の点字ブロックの敷設やホールの FM 補聴設備の更新、展示棟収蔵庫等のガス消火設備付帯工事の実施設計等を行いました。

三浜文化会館については、自主事業としてロビーコンサート、映画上映会などを定期的に行いました。平成 29 年 11 月には 1 周年記念行事として、「こどもとおとなのアートまつり」を二日間にわたり行い、3,150 人の参加がありました。創作体験教室や文化活動団体による公開練習や発表などを行い、施設の周知や利用促進を図りました。その結果、三浜文化会館の平成 29 年度の利用者数は 76,035 人、利用登録団体数は 487 団体となりました。

〔文化会館等施設管理運営費〕	276,724,752 円
・文化会館、茶室	260,511,000 円（その他特財 1,823,031 円）
公益財団法人四日市市文化まちづくり財団への指定管理料	
・一般経費	16,213,752 円
〔文化会館大規模改修事業費〕	2,836,204 円
・文化会館大規模改修工事監理業務委託	1,422,000 円
・備品及び機器類の移設、養生作業委託等	1,414,204 円
〔公共施設アセットマネジメント事業費〕	133,747,200 円
・文化会館自動制御設備更新工事	133,747,200 円
〔文化会館等施設整備事業費〕	5,971,045 円
・文化会館点字ブロック設計、設置工事	2,026,080 円
・FM 補聴設備更新	1,756,080 円
・ガス消火設備付帯工事設計業務委託	494,640 円
・小規模修繕工事	147,960 円
・備品購入費	1,012,500 円
・消耗品費	533,785 円
〔三浜文化会館管理運営費〕	38,249,742 円（その他特財 5,787,320 円）

○文化会館施設利用状況

施設名	利用可能日数 (日)	利用可能コマ数 A	利用コマ数 B	利用率 B/A (%)	利用件数 (件)
第 1 ホール	274	822	511	62.2	154
第 2 ホール	244	732	494	67.5	172
第 3 ホール	316	948	555	58.5	338
第 4 ホール	831	2,493	1,413	56.7	316
第 1 展示室	606	1,818	968	53.2	87
第 3 展示室	309	927	649	70.0	98
第 4 展示室	313	939	577	61.4	86
第 1 会議室	314	942	297	31.5	204
第 2 会議室	316	948	589	62.1	462
第 3 会議室	318	954	614	64.4	458
和室	634	1,902	724	38.1	370

第1リハーサル室	286	858	530	61.8	374
第2リハーサル室	257	771	541	70.2	412
第1練習室	256	768	337	43.9	203
第2練習室	257	771	577	74.8	431
第3練習室	286	858	652	76.0	490

○茶室「泗翠庵」施設利用状況

施設名	利用可能日数 (日)	利用可能コマ数 A	利用コマ数 B	利用率 B/A (%)	利用件数 (件)
広間及び次の間	308	924	173	18.7	100
小間	308	924	66	7.1	40

貸館利用者数	立礼席利用者数	見学者数	計
5,331人	7,771人	427人	13,529人

○三浜文化会館施設利用状況

施設名	利用可能日数 (日)	利用可能コマ数 A	利用コマ数 B	利用率 B/A (%)	利用件数 (件)
リハーサル室A	305	915	557	60.9	503
リハーサル室B	305	915	500	54.6	456
練習室A	305	915	249	27.2	197
練習室B	305	915	433	47.3	398
練習室C	305	915	250	27.3	223
練習室D	305	915	142	15.5	113
会議室A	305	915	95	10.4	66
会議室B	305	915	99	10.8	77
会議室C	305	915	118	12.9	87
会議室D	305	915	99	10.8	79
会議室E	305	915	181	19.8	150
会議室F	305	915	262	28.6	220
会議室G	305	915	50	5.5	43
会議室H	305	915	67	7.3	51
展示室A	305	915	25	2.7	12
展示室B	305	915	21	2.3	12
陶芸室	305	915	140	15.3	66
視聴覚室	305	915	231	25.2	160
創作スペース	305	915	171	18.7	136
多目的ホール	305	915	439	48.0	369

目的	芸術・文化を育てる環境を整備し、鑑賞する機会を提供する				
指標	市主催の4文化事業の 総来場者数	目標	27,000人以上	実績	23,198人 (28年度 26,368人)
説明	<p>本市の文化力を全国に向けて発信する「第6回全国ファミリー音楽コンクールinよっかいち」については、市内に加えて、東京都、名古屋市でシティプロモーションの一環として、プレイベントを開催するなどの取り組みを行った結果、全国から53組の応募がありました。平成29年10月15日の本選大会には1,440人の来場者がありました。</p> <p>また、まちなかで音楽に触れられる第6回四日市JAZZ FESTIVALについては、集客力のあるゲストミュージシャンを招聘するなどの内容を充実することで、本市の文化力の創造</p>				

と発信をさらに高められるよう、補助金による支援を行いました。メインの10月22日は台風の影響で中止となったため、来場者は21日のみで2,500人となりました。

第44回となる市美術展覧会については、市民の多彩な創作作品の展示により平成29年9月30日～10月8日の会期中に5,051人の観覧者がありました。

音楽活動をしている人や音楽を聴きたい人が求めている情報をインターネット上で一元的に収集して発信する「四日市市音楽情報ステーション」と、音楽をはじめとする文化行事や活動に関するチラシやポスターを集めた「文化情報スポット」については、平成27年度末の開設から2年を経て、音楽施設や文化団体への周知が進んだことにより、14,177件のサイトへのアクセスがあり、56件のポスター掲示と174件のチラシの配架を行うことができました。

各地区連合自治会から推薦を受けた芸能団体が文化会館に一堂に会して演じ合う「第7回郷土が誇る芸能大会」を四日市市自治会連合会の協力を得て平成30年1月14日に開催し、各地区から出演した12団体に加え、市内で活動する将来の文化の担い手として、四日市南高等学校箏曲部が演奏を披露しました。また、地域の伝統的な文化行事等を保存・継承するため、支援制度を継続して実施し、伝統的な文化行事等の担い手育成を目的とした事業や行事に欠かせない用具の更新に対し支援を行いました。

以上のように、多様な文化事業によって、市民の芸術・文化活動の発表と鑑賞の機会を提供しましたが、市主催の全国ファミリー音楽コンクール、市美術展覧会、市民芸術文化祭、郷土が誇る芸能大会の4事業の総来場者数は、市美術展覧会の会期中に第1ホールでの大規模な事業が開催されなかったこと、市民芸術文化祭行事への参加団体及び事業数が減少したこと、台風の接近に伴い中止となった事業があることから、観客動員数も減少し、前年度実績を下回りました。

〔文化振興審議会委員報酬〕（委員9人）	94,800円		
〔文化振興審議会事業費〕	84,690円		
〔四日市音楽コンクール開催事業費〕	6,500,000円	（その他特財	6,500,000円）
〔四日市JAZZフェスティバル支援事業費〕	1,200,000円	（その他特財	1,200,000円）
〔音楽等情報ステーション推進事業費〕	648,760円		
〔市美術展覧会開催費〕	4,480,330円	（その他特財	4,480,330円）
〔市民文化祭等開催費〕	6,043,584円	（その他特財	6,043,584円）
〔文化振興事業支援補助金〕	2,322,200円	（その他特財	2,275,000円）
〔文化功労者表彰経費〕	134,578円		
〔文化団体運営費補助金〕	1,498,000円		
〔地域の文化遺産の保存・継承支援事業費〕	834,000円	（その他特財	834,000円）
〔文化振興一般経費〕	2,745,330円		

目20 生涯学習振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,014,000円	16,017,081円	88.9%	0円	1,996,919円

(市民生活課)

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（地区市民センターの利用）				
指標	年間利用回数	目標	30,000回以上	実績	28,126回 (28年度 28,760回)
説明	24 地区市民センターにおいて、地域マネージャーが積極的に関わるとともに、地域団体の協力を得て、それぞれの地域に応じた生涯学習事業を展開しました。多くの地区で、子育て支援事業や小学生を対象とした夏休みこども教室を開催しました。また、男女共同参画事業に取り組み、男性の料理教室のほか、男女共同参画の視点からの防災についての講演会を開催するとともに、地域の高齢化に対応するため、健康講座や世代間交流事業を実施しました。年間利用回数については目標を下回り、昨年度から微減となりました。今後も地域団体の開催事業とのバランスを考慮しつつ、地域住民のニーズに即した事業の実施を検討し、利用促進に努めていきます。				

〔地区市民センター生涯学習事業費〕 4,378,725円

○地区市民センター事業活動状況
・講座実施状況

学級・講座		回	参加者数
対象別	青少年	131	4,182
	女性	16	392
	成人	115	2,371
	高齢者	51	2,197
	全住民	187	5,158
内容別	家庭教育・子育て	110	4,045
	環境	88	1,845
	男女共同参画	43	922
	人権・同和	7	984
	福祉	55	2,602
	IT情報	9	72
	趣味・生活技術	91	1,622
	文化活動	46	943
	スポーツ・レクリエーション	14	325
	交通	5	92
	その他	32	848

・施設利用状況

利用種別	回数	延べ人数
サークル活動	16,625	173,908
社会教育関係団体活動	3,836	81,300
その他団体活動	5,394	99,508
センター事業	690	14,605
公用	1,581	40,944
合計	28,126	410,265

(市民協働安全課)

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（なや学習センターの利用）				
指標	年間利用件数	目標	4,600 件以上	実績	4,199 件 (28 年度 4,649 件)
説明	<p>なやプラザを市民活動センターとともに構成するなや学習センターは、自主学習グループや市民活動団体に対して活動の場を提供しています。平成 29 年度の実績は、利用件数 4,199 件、年間利用人数 47,436 人となりました。指標である利用件数については、市内で新たに開館した施設の影響もあり、昨年度を下回りました。今後は、市中心部から近いこと、駐車台数が多く無料であること等、施設の特長についての周知に努めるとともに、施設のホームページや「なやプラザニュース」等を活用した情報発信を強化し、新規利用団体の獲得を目指し、さらなる利用促進を図っていきます。</p> <p>一方、ライフステージに応じた学習機会の提供としては、ワード・エクセル基礎講座や健康づくり講座など、指定管理者による市民向け講座を実施しました。また、平成 29 年 11 月には、市制施行 120 周年特別企画として「なやプラザ市民協働まつり」を港地区社会福祉協議会主催のイベントと同時開催し、なやプラザ利用者のみならず、地域の方とも交流を深めました。</p>				

[なや学習センター管理運営費] 6,303,100 円

- ・なやプラザ（市民活動センター・なや学習センター）
- 公益財団法人ささえあいのまち創造基金への指定管理料

(文化振興課)

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（市民大学・熟年大学）				
指標	一般クラス受講者数	目標	320 人以上	実績	277 人 (28 年度 554 人)
説明	<p>市民の学習機会として、市民大学一般クラスでは、社会、建築、介護、音楽、経済などをテーマに、市民団体の企画運営 3 コースと大学機関の企画運営 2 コース（計 5 コース）の講座を開設しました。受講者数は 277 人となり、定員（320 人）に対する充足率は、86.6%となりました。</p> <p>また、高齢者が学びながら仲間づくりを行い、社会参加への意欲を高めることを目的に開催している熟年大学（教養課程・専攻課程の 2 年制）では、修了後には地域づくり</p>				

	活動への参画につながるよう、福祉施設等でのボランティア活動や市民活動に関する講座などを行いました。 その他、市職員が出向く「いきいき出前講座」については、延べ 472 件の実績となりました。リクエストが多かったのは、防災、健康、人権などに関する講座でした。
--	---

〔市民大学一般クラス経費〕

2,095,302 円 (その他特財 635,000 円)

〔熟年大学経費〕

2,547,930 円 (その他特財 936,000 円)

○市民大学（一般クラス）実施状況

企画運営	講座内容	回数 (回)	受講者数 (人)
市民団体	A「地域カレッジ2017」～やさしく学ぼう！ 社会保障と福祉と暮らし～	6	63
	B「女性建築士と共に「親の家」を考える」～家 の片付け・在宅介護について～	7	20
	C「介護者を応援し隊」～介護者が自分らしくや さしくいられるために～	6	51
四日市大学	D「「音」で紡ぐ世界の文化・芸術 III」～日本 の音の情景を訪ねて～	5	81
三重大学 四日市フロント	E「21世紀ゼミナール」 ～不確実性時代の始まり～	5	62
合 計		29	277

○熟年大学実施状況

課 程	講座内容	回数 (回)	入学者数 (人)	修了者数 (人)
教 養	郷土、健康、人権、文学、現代社会等に関する講 義、クラブ活動、市内現地学習、文化祭等	23	59	53
専 攻	生き方、健康、人権、文学、現代社会、ボラン ティア・市民活動等に関する講義と実践、クラブ 活動、市内現地学習、文化祭等	23	50	48
合 計		46	109	101

目的	市民主体の学習情報の発信				
指標	まなぼうやホーム ページアクセス数	目標	36,000 回以上	実績	36,187 回 (28年度 22,354 回)
説明	<p>市民ボランティアのまなぼうや記者による企画・取材・編集による学習情報誌「まなぼうや通信」をカラー冊子版で年 3 回発行するとともに、「まなぼうやホームページ」では、最新号のまなぼうや通信やバックナンバー及び「いきいき出前講座」、各地区市民センター等で行われている各種サークル活動などの学習情報を提供しました。</p> <p>ホームページのリニューアルや情報の更新を行ったことで、昨年度よりもホームページアクセス数が増加する結果となりました。今後もさらなる学習情報の発信に努めます。</p> <p>また、まなぼうや記者の養成講座を開催したところ、新たに 1 名の登録があり、まなぼうや記者の登録は 13 人となっています。</p>				

〔生涯学習情報提供事業費〕

692,024 円

目 21 諸費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,231,320,000 円	1,208,369,175 円	98.1%	0 円	22,950,825 円

(総務課)

[自衛官募集事務費] 86,000 円 (国庫支出金 86,000 円)

(市民協働安全課)

[防犯協会補助金] 3,747,000 円
 [暴力追放三四地区市町民会議補助金] 521,000 円
 [負担金] 777,578 円
 ・みえ犯罪被害者総合支援センター

(収納推進課)

[償還金] 229,731,348 円 (県支出金 27,016,666 円)
 ・市税過納返還金

(財政課【旧財政経営課】)

[積立金] 796,063,970 円 (県支出金 5,653,000 円)
 (その他特財 7,954,970 円)
 財政調整基金 4,465,055 円 (H29 末残高 10,260,350,591 円)
 都市基盤・公共施設等整備基金 784,855,617 円 (H29 末残高 7,387,546,211 円)
 減債基金 5,765,020 円 (H29 末残高 313,362,318 円)
 まちづくり事業基金 978,278 円 (H29 末残高 2,641,144,555 円)

項 2 徴税费

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
848,372,000 円	830,368,130 円	97.9%	0 円	18,003,870 円

目 1 税務総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
602,251,000 円	593,986,643 円	98.6%	0 円	8,264,357 円

[一般職給] 74 人 523,945,116 円 (県支出金 347,521,586 円)
 (その他特財 16,159,864 円)

[再任用職給] 7 人 26,838,684 円

[嘱託職給] 8 人 31,776,644 円

その他経費

[委員報酬] 123,000 円

・固定資産評価審査委員会委員 3 人

[一般経費] 9,444,528 円

・固定資産評価審査委員会経費 74,445 円

・税務総務一般経費 9,370,083 円

ふるさと応援寄附金関連経費 7,510,224 円

その他一般経費 1,859,859 円

[負担金] 1,858,671 円

・軽自動車税等事務共同処理協議会負担金等

目2 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
246,121,000円	236,381,487円	96.0%	0円	9,739,513円

(市民税課)

目的	適正な市民税等の課税を行い、税財源を確保する				
指標	課税誤り率	目標	個人市民税 0.008%以下 軽自動車税 0.004%以下 法人市民税 0% 事業所税 0%	実績	個人市民税 0.008% 軽自動車税 0.003% 法人市民税 0% 事業所税 0%
説明	<p>個人市民税においては、過去にあった当初賦課時の誤りについて、課税資料の補筆や所得合算時の判断などで同じ誤りを起こさないよう事例の情報共有を行うとともに当初賦課時に重点的なチェックを行い、軽自動車税においては四輪車等について、入力内容と検査情報システムデータとの突合手順をマニュアル化することにより、課税誤りのない正確な課税に努めました。</p> <p>また、賦課事務の大部分を電算化していることから、電算処理の結果と課税資料について複数職員による全件チェックを実施し、全ての税目について目標を達成することができました。</p> <p>このほか、個人市民税については、未申告者調査や給与支払報告書未提出事業者への提出指導、不実申告の内容調査による是正等に取り組みました。また、法人市民税、事業所税については、課税資料の調査や現地調査により、申告法人の指導、新規法人の把握に努めました。</p> <p>今後もさらにチェックを慎重に行い、公平かつ適正な課税に努めてまいります。</p>				

〔市民税賦課経費〕	66,800,096円	(県支出金)	56,211,575円
〔申告・納税電子化経費〕	18,571,320円	(県支出金)	18,571,320円
〔税証明発行経費〕	3,375,786円	(その他特財)	3,375,786円
〔一般経費〕	6,002,851円	(県支出金)	6,002,851円

(資産税課)

目的	適正な固定資産税の課税を行い、税財源を確保する				
指標	土地家屋にかかる税額更正件数	目標	土地 55件以下 家屋 135件以下	実績	土地 62件 家屋 122件 (28年度 土地 59件 家屋 118件)
説明	<p>固定資産税の公平かつ適正な課税のため、土地、家屋については、実地調査を行うとともに、航空写真、地番・家屋参考図を一体化した地図情報システムなどを活用することで課税客体的確な把握に努めた結果、家屋については目標を達成することができましたが、土地については、税額更正件数は62件となり目標を達成することができませんでした。</p> <p>償却資産については、広報・啓発活動による申告の働きかけに努めるとともに、税務署等の協力を得て未申告者等に対する実地調査を行い、適正申告の指導強化を行いました。</p> <p>また、平成30年度評価替えに向けた土地、家屋の現地調査等による課税客体的確な把握を行いました。</p> <p>今後も、課税客体的確な把握により、公平かつ適正な課税に努めてまいります。</p>				

〔固定資産税賦課経費〕	84,741,416円
・土地評価関係経費	34,900,286円
・地図情報システム事業費	15,768,000円
・その他固定資産税賦課経費	34,073,130円

(収納推進課)

目的	自主納税の一層の推進				
指標	納期内納付率	目標	87.73%以上	実績	88.18% (28年度 87.73%)
説明	<p>自主納税の一層の推進に向け、口座振替による納付を推進していくため、ダイレクトメールや広報などで口座振替の利用の呼びかけを行うとともに、コンビニ納税により納税者の利便性の向上を図りました。</p> <p>納期内納付率につきましては、前年度より0.45ポイント向上し目標を達成することができました。</p> <p>今後も、さらなる自主納税の推進に向け、口座振替の新規利用の促進に努め、納期内納付率の向上を目指します。</p>				

〔自主納税推進経費〕

14,192,024円（県支出金 14,192,024円）

○ 口座振替及び納期内納付の状況

		27年度	28年度	29年度
賦課件数(期別)		740,609件	739,660件	736,732件
口座振替	件数(期別)	341,606件	341,506件	340,092件
	利用率	46.13%	46.17%	46.16%
コンビニ	件数(期別)	94,745件	103,613件	110,854件
	利用率	12.79%	14.01%	15.05%
納期内納付件数(期別)		648,188件	648,919件	649,648件
納期内納付率		87.52%	87.73%	88.18%

目的	市税収納率の向上				
指標	市税収納率	目標	現年課税 99.22%以上 滞納繰越 35.20%以上	実績	現年課税 99.30% 滞納繰越 35.73% (28年度現年 99.22%) (28年度滞納 35.20%)
説明	<p>市税徴収事務につきましては、初期滞納者対策として継続的な電話交渉や文書催告を行う中で、納付困難な場合には早めの納付相談への案内を行い、新規滞納の抑制を図りました。また、累積滞納者対策としては、完納を目指した納付交渉を行う一方、納付交渉に応じない者に対しては、財産調査を行い、差押処分を実施するほか、高額累積滞納者で徴収困難な案件は、早期解決を目指して三重地方税管理回収機構へ移管しました。また、時差勤務体制による夜間相談窓口の開設、夜間催告や休日催告の実施、月1回の日曜相談窓口の開設など、滞納者の状況に応じた様々な対策により滞納整理を進めました。</p> <p>市税収納率につきましては、現年度課税分では目標を0.08ポイント上回り、滞納繰越分も目標を0.53ポイント上回りました。合計収納率は前年度より、0.35ポイント上回る97.96%となり、年度末収入未済額は、前年度と比べ1億5,567万円削減できました。</p> <p>税外収納事務につきましては、国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料・保育料の担当課では徴収困難な事案を747件引き受け、市税徴収におけるノウハウを生かし、分割納付誓約291件、差押379件の滞納整理を進めました。その結果、平成29年度分の収納率は33.11%で前年度より6.39ポイント上回りました。</p> <p>今後も引き続き効果的かつ効率的な滞納整理により滞納額の削減に努めてまいります。</p>				

〔累積滞納者対策事業費〕

5,231,426円（県支出金 5,231,426円）

〔税外債権滞納整理事業費〕

5,865,794円

〔市税還付加算金〕

2,398,381円（県支出金 89,810円）

〔負担金〕

・ 三重地方税管理回収機構

16,547,000円（県支出金 16,547,000円）

〔一般経費〕

12,655,393 円（県支出金 12,655,393 円）

○市税収納率の状況

		27年度	28年度	29年度
市 税	現年課税分	99.21%	99.22%	99.30%
	滞納繰越分	34.11%	35.20%	35.73%
収納率	合計収納率	97.24%	97.61%	97.96%
年度末収入未済額		1,643,174,811 円	1,445,384,003 円	1,289,709,316 円

○税外債権収納率の状況

	国民健康 保険料	後期高齢者 医療保険料	介護保険料	保育料	合計
移管件数	594 件	20 件	85 件	48 件	747 件
移管金額	334,569,434 円	6,258,321 円	13,868,706 円	12,239,688 円	366,936,149 円
収納額	106,221,799 円	2,598,777 円	6,743,391 円	5,927,697 円	121,491,664 円
税外債権 収納率	31.75%	41.53%	48.62%	48.43%	33.11%

項 3 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
433,433,000 円	371,829,235 円	85.8%	30,778,000 円	30,825,765 円

目 1 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
433,433,000 円	371,829,235 円	85.8%	30,778,000 円	30,825,765 円

〔一般職給〕 23 人 183,841,717 円（国庫支出金 3,128,000 円）
（その他特財 92,837,850 円）

〔再任用職給〕 4 人 18,356,629 円

〔嘱託職給〕 1 人 2,912,987 円

●〔明許繰越〕

〔番号制度関連経費〕 24,036,400 円（国庫支出金 23,042,000 円）
・通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金

(市民課)

目的	市民の個人情報が入りやすく安全に管理され、便利に使えるようになる				
指標	ピーク時における 証明書発行に要する時間 (戸籍証明・印鑑登録は除く)	目標	9分以内	実績	9分 (28年度 11分)
説明	個人番号カード（マイナンバーカード）の発行開始から1年以上経過し、窓口での問い合わせ等にかかる時間が減少してきたことにより、ここ数年の待ち時間を改善することができました。 コンビニ交付サービスの開始を控え、窓口での説明や案内が増加していくことが想定されますが、的確で分かりやすく、かつ丁寧な対応に努めて市民サービスの向上を図っていきます。				

〔戸籍住民基本台帳事務費〕 94,759,629 円

〔市民窓口サービスセンター運営費〕 5,488,657 円

〔戸籍情報システム運営費〕 26,930,772 円（県支出金 299,498 円）

〔番号制度関連経費〕

14,669,569 円 (国庫支出金 1,110,000 円)
(その他特財 994,300 円)**項 4 選挙費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
124,597,000 円	116,114,381 円	93.2%	0 円	8,482,619 円

目 1 選挙管理委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
34,036,000 円	30,672,206 円	90.1%	0 円	3,363,794 円

目的	選挙管理委員会で議案審査や審議を行う				
指標	会議開催数	目 標	6 回以上	実 績	8 回 (28 年度 15 回)
説明	<p>平成 29 年度は、選挙人名簿の定時登録や投票区の見直しに係る議案のほか、衆議院解散による衆議院議員総選挙に係る議案の審査等を行い、会議を 8 回開催しました。委員会では、選挙啓発の方法について検討するとともに、若者の政治参加と選挙への関心を高めることを目的に「学生選挙啓発活動表彰」制度を創設しました。</p> <p>また、全国市区選挙管理委員会連合会等の総会、研修等に参加し、選挙に関する情報を収集するとともに選挙管理委員及び事務局職員の知識を深めることに努めました。</p>				

〔委員報酬〕 4 人 736,000 円
 〔選挙管理委員会運営費〕 2,799,603 円
 〔在外選挙登録費〕 29,646 円 (県支出金 29,646 円)
 ・在外選挙人名簿登載者 平成 30 年 3 月 1 日現在 165 人

その他経費

〔一般職給〕 3 人 26,979,957 円
 〔負担金〕 127,000 円
 ・全国市区選挙管理委員会連合会等

目 2 選挙啓発費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,581,000 円	2,526,047 円	97.9%	0 円	54,953 円

目的	選挙人に対して選挙に関して啓発を行う				
指標	常時啓発回数 (24 地区合計)	目 標	144 回以上	実 績	164 回 (28 年度 147 回)
説明	<p>平成 29 年度は、市内の高校の生徒を対象に講義とワークショップ・模擬投票を通じて、選挙の仕組みや投票参加の意義について理解を深め、将来の政治参加を促すきっかけとすることを目的に「高校生選挙セミナー」を開催しました。また、選挙と政治の関わり、投票日までの情報収集の方法等を掲載した「18 歳からの選挙ガイド」を作成し、市内の高校の 3 年生に配布しました。</p> <p>明るい選挙推進協議会では、これまでの地区イベントでの啓発に加え、高校の文化祭でも啓発を行い、若者への選挙参加を呼び掛けました。また、選挙啓発学生会「ツナガリ」</p>				

は、四日市大学祭において、若者の視点を取り入れた啓発・模擬投票を実施し、学生と来場者に選挙参加を呼び掛けました。

[常時選挙啓発事業費] 2,526,047 円
 ・各地区での啓発 24 地区合計 164 回実施
 ・新有権者啓発ハガキの発送 2,995 件
 ・高校生選挙セミナー 参加者 市内の高等学校 (9 校) から 32 名
 ・「18 歳からの選挙ガイド」の配布 高等学校 (18 校) の 3 年生を対象 4,245 部

目 3 衆議院議員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
87,980,000 円	82,916,128 円	94.2%	0 円	5,063,872 円

[非常勤職員報酬] 4,771,200 円 (県支出金 4,771,200 円)
 [衆議院議員選挙事務費] 51,885,879 円 (県支出金 51,885,879 円)

その他経費

[職員手当等] 26,259,049 円 (県支出金 26,259,049 円)

項 5 統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
29,157,000 円	27,916,387 円	95.7%	0 円	1,240,613 円

目 1 統計調査総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,851,000 円	19,359,387 円	97.5%	0 円	491,613 円

[一般職給] 3 人 17,978,685 円
 [統計調査事務費] 1,380,702 円

目 2 基幹統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,306,000 円	8,557,000 円	92.0%	0 円	749,000 円

総務省、経済産業省、文部科学省からの受託事務として、各年度において実施される基幹統計調査の円滑な遂行に努めました。

・学校基本調査 44,000 円 (県支出金 44,000 円)
 ・経済センサス調査区設定 31,000 円 (県支出金 31,000 円)
 ・就業構造基本調査 5,585,000 円 (県支出金 5,585,000 円)
 ・人口統計調査 430,000 円 (県支出金 430,000 円)
 ・工業統計調査 1,507,000 円 (県支出金 1,507,000 円)
 ・住宅・土地統計調査単位区設定 960,000 円 (県支出金 960,000 円)

項 6 監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
90,272,000 円	89,503,089 円	99.1%	0 円	768,911 円

目 1 監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
90,272,000 円	89,503,089 円	99.1%	0 円	768,911 円

目的	市の財務が公正かつ効率的に執行されているか、市行政の実績や成果が住民の福祉と行政水準の向上に寄与しているかに重点をおいて監査委員の事務補助を行う														
指標	定期監査実施所属数	目標	81 所属	実績 81 所属 (28 年度 74 所属)											
説明	<p>平成29年度に実施した監査について、監査結果報告を市議会及び市長等に提出し、公表しました。また、監査結果の指摘事項及び意見に基づき、措置を講じることを求めました。</p> <p>定期監査において、是正を指摘した所属数は、監査対象81所属のうち60所属となり、対象所属に対する割合は74.1%でした。定期監査の結果は、部長会議での報告や庁内電子掲示板への掲示を行い、全庁的に課題の共有を図るとともに、監査対象以外の部局に対しても注意喚起を行いました。</p> <p style="text-align: center;">・ 定期監査の結果 (件)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指摘事項</th> <th colspan="3">意 見</th> </tr> <tr> <th>改善</th> <th>要望</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>156</td> <td>446</td> <td>195</td> <td>641</td> </tr> </tbody> </table> <p>定期監査以外のその他の監査では、行政監査として、公の施設に係る使用料の減免について監査を実施するなどしました。</p> <p>決算審査等については、平成28年度一般会計、各特別会計、財産区、各公営企業会計及び三泗鈴亀農業共済事務組合農業共済事業会計に係る決算審査、財政健全化及び経営健全化審査等を実施し、意見書を市長に提出しました。</p> <p>なお、監査結果等の公表にあたっては、市公報への登載のほか、市ホームページへの掲載や市政情報センターへの配備などを行い、市民への周知を行いました。</p>				指摘事項	意 見			改善	要望	計	156	446	195	641
指摘事項	意 見														
	改善	要望	計												
156	446	195	641												

〔監査委員報酬〕	3 人	3,618,882 円
〔特別職給〕	1 人	11,004,595 円
〔一般職給〕	7 人	72,930,976 円
〔全国都市監査委員会等負担金〕		110,500 円
〔一般経費〕		1,838,136 円

○監査委員による監査の実施状況

・ 定期監査	81 所属
・ 出資団体監査	2 団体 2 所属
・ 財政援助団体監査	2 団体 2 所属
・ 随時監査（工事監査）	2 工事 2 所属
・ 公の施設の指定管理者監査	2 団体 2 所属
・ 行政監査	1 テーマ
・ 例月現金出納検査	10 会計 1 財産区 3 公営企業会計
・ 決算審査	10 会計 1 財産区 3 公営企業会計 1 一部事務組合会計
・ 基金運用状況審査	1 基金
・ 財政健全化審査、経営健全化審査	2 件
・ 住民監査請求	0 件

款 3 民生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
41,286,439,000 円	40,503,729,102 円	98.1%	163,667,000 円	619,042,898 円

項 1 社会福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
13,217,260,000 円	12,756,768,629 円	96.5%	161,419,000 円	299,072,371 円

目 1 社会福祉総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,034,666,000 円	6,679,456,095 円	95.0%	161,419,000 円	193,790,905 円

[一般職給]	58 人	499,075,586 円	<table border="0"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>47,281,383 円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>570,000 円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>8,890 円</td> </tr> </table>	国庫支出金	47,281,383 円	県支出金	570,000 円	その他特財	8,890 円
国庫支出金	47,281,383 円								
県支出金	570,000 円								
その他特財	8,890 円								
[再任用職給]	1 人	3,910,333 円							
[嘱託職給]	4 人	18,720,779 円	<table border="0"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>8,285,574 円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>2,612,202 円</td> </tr> </table>	国庫支出金	8,285,574 円	県支出金	2,612,202 円		
国庫支出金	8,285,574 円								
県支出金	2,612,202 円								

(健康福祉課)

目的	地域福祉の推進、関係団体への支援				
指標	民生委員児童委員一人当たりの活動割合（年間 365 日のうち一人あたり平均活動日数）	目標	43.0%以上	実績	41.6% (28 年度 42.2%)
説明	<p>市社会福祉協議会、民生委員児童委員・主任児童委員等の活動を支援し、地域住民や関係者の積極的な参加や相互協力のもとに、地域福祉の推進を図りました。</p> <p>市社会福祉協議会に対しては、福祉に関する相談事業、成年後見事業、権利擁護事業、ボランティアのまちづくり事業等の推進を支援しました。</p> <p>民生委員児童委員・主任児童委員に対しては、民生委員児童委員協議会連合会を通じて、地域における活動、能力向上のための研修を支援しました。</p> <p>このほかにも、保護司会や四日市市遺族会など市内各種団体に対して事業推進のための支援などを行いました。</p> <p>今後も、各地域の福祉課題に応じ、市社会福祉協議会等と連携を図りながら、地域の福祉力向上に努めます。</p> <p>また、地域で暮らし続けられる社会の実現に向けた市民への啓発のための講演会を開催するとともに、第 4 次四日市市地域福祉計画（平成 31～35 年度）の策定に向けて、アンケートとヒアリングを実施し、地域福祉計画検討委員会及びワーキンググループにおいて、次期計画の論点整理を行いました。</p>				

[地域福祉計画推進事業費]	813,520 円
[社会福祉協議会補助金]	154,236,788 円
・社会福祉協議会運営費	140,499,950 円
・市民啓発事業	1,194,153 円
・ふれあいのまちづくり事業	6,608,429 円
・ボランティアのまちづくり事業	777,000 円

・社会福祉団体補助金交付事業	5,157,256 円		
[成年後見サポート事業費]	13,735,833 円		
・成年後見サポートセンター事業 委託料	10,152,000 円		
・成年後見サポート事業補助金	3,583,833 円	〔 国庫支出金 80,000 円 県支出金 40,000 円 〕	
[権利擁護事業費補助金]	3,431,892 円		
[社会福祉事業振興基金交付金]	162,744 円	(その他特財	162,744 円)
[民生委員児童委員協議会連合会補助金]	28,420,760 円		
活動者数 597 人			
[シルバー人材センター補助金]	16,700,000 円		
[保護司会補助金]	1,690,000 円		
活動者数 104 人			
[更生保護女性の会補助金]	108,000 円		
活動者数 938 人			
[遺族対策費補助金]	1,561,000 円		
会員数 1,150 人			
[三重県原爆被災者の会補助金]	103,000 円		
会員数 51 人			

その他経費

[社会福祉一般事業費（健康福祉課）]	8,611,403 円		
[保健福祉総合システム運営費（健康福祉課）]	9,554,613 円		
[社会福祉事業振興基金積立金]	2,528,425 円	(その他特財	2,528,425 円)
民間社会福祉事業（昭和 51 年 4 月設置 平成 29 年度末現在高 463,864,515 円）			
[一般経費（健康福祉課）]	1,904,808 円	(その他特財	162,864 円)
[社会福祉法人指導・監査等関連経費]	380,584 円		
[特別弔慰金支給事業費]	1,328,238 円	(県支出金	14,000 円)

(こども保健福祉課)

目的	各種医療費の助成				
指標	受給者数	目標	45,300 人以上	実績	45,417 人 (28 年度 46,169 人)
説明	子ども医療費助成と一人親家庭等医療費助成を実施し、疾病の早期発見と早期療養を促進し、保護者の経済的負担を軽減しました。中学生の入院・通院分までが対象となる子ども医療費助成は 39,451 人、一人親家庭等医療費助成は 5,622 人に行いました。また、保険外治療などで医療費がかかる不妊治療や不育症治療にも助成を行いました。				

(受給者数は年度末)

[子ども医療費助成事業]	820,634,454 円	(県支出金	349,971,660 円)
受給者数 39,451 人			
[子ども医療費助成事業事務費]	46,233,976 円		
[一人親家庭等医療費助成事業]	118,144,692 円	(県支出金	59,044,409 円)
受給者数 5,622 人			
[福祉医療証明書料経費]	103,615,800 円	(県支出金	44,563,000 円)
[不妊治療費助成事業]	27,578,500 円	(県支出金	2,862,550 円)
受給者数 延べ 342 人			
[不育症治療費助成事業]	52,000 円		
受給者数 2 人			

(障害福祉課)

(受給者数は年度末)

[障害者医療費助成事業]	804,680,762円	(県支出金 337,087,241円)
受給者数 8,353人		
[福祉医療証明書料経費]	22,999,000円	(県支出金 7,664,400円)
[特別障害者手当等の支給]	112,829,990円	
・特別障害者手当等運営対策経費	212,320円	
・特別障害者手当等扶助費 受給者数 432人	112,617,670円	(国庫支出金 84,463,252円)
[重度障害手当の支給]	71,074,000円	
・重度障害手当 受給者数 2,949人		
[在日外国人福祉給付金の支給]	305,000円	
・在日外国人福祉給付金 受給者数 4人		
[社会福祉一般事業費(障害福祉課)]	14,792,914円	
[民間社会福祉施設等整備助成事業費]	7,203,348円	
・知的障害者授産施設建設費補助金	2,055,710円	

施設名	実施額	備考
かすみヶ浦ブルーミングハウス	984,500	債務負担行為限度額のうち29年度分
わかたけ萩の里	1,071,210	〃

・知的障害者更生施設建設費補助金 3,725,954円

施設名	実施額	備考
サクラノ園	975,954	債務負担行為限度額のうち29年度分
清和苑	2,750,000	〃

・身体障害者療護施設建設費補助金 1,421,684円

施設名	実施額	備考
エビノ園(大規模改修)	1,421,684	債務負担行為限度額のうち29年度分

[社会福祉協議会事業費補助金] 2,000,000円

・視覚障害者福祉センター事業費補助金

[成年後見制度利用支援事業] 152,785円 (国庫支出金 51,347円)
 ・成年後見制度利用支援事業費 (県支出金 25,674円)

(介護・高齢福祉課)

[民間社会福祉施設等整備助成事業費] 134,497,486円

・特別養護老人ホーム建設費補助金 64,225,000円

施設名	実施額	備考
特別養護老人ホーム高浜楽々館	25,312,000	平成29年度一括補助
特別養護老人ホームさくらスマイル	25,312,000	〃
特別養護老人ホーム南部陽光苑	5,293,000	債務負担行為限度額のうち29年度分
介護総合センターかんざき	5,195,000	〃
小山田特別養護老人ホーム (大部屋解消・ショート増築)	2,133,000	〃
特別養護老人ホームうねめの里	980,000	〃

・軽費老人ホーム建設費補助金 4,035,000円

施設名	実施額	備考
グリーンライフ英水苑	4,035,000	債務負担行為限度額のうち29年度分

・老人デイサービス施設建設費補助金 4,123,000 円

施設名	実施額	備考
みなとデイサービスセンター	1,152,000	債務負担行為限度額のうち29年度分
川島デイサービスセンター	953,000	〃
くぬぎの木デイサービスセンター	993,000	〃
聖十字保々デイサービスセンター	1,025,000	〃

・老人保健施設建設費補助金 1,039,486 円

施設名	実施額	備考
富田浜老人保健施設	1,039,486	債務負担行為限度額のうち29年度分

・施設開設準備経費補助金 13,688,000 円 (県支出金 13,688,000 円)

施設名	実施額	備考
セントケア日永	4,347,000	平成29年度一括補助
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ステーション こまち四日市	9,341,000	〃

・小規模多機能型居宅介護事業所建設費補助金 32,000,000 円 (県支出金 32,000,000 円)

施設名	実施額	備考
セントケア日永	32,000,000	平成29年度一括補助

・消防設備等整備費補助金 13,821,000 円 (国庫支出金 13,821,000 円)

施設名	実施額	備考
特別養護老人ホーム サテライトみなと	726,000	平成29年度一括補助
グループホームほのぼの	614,000	〃
くぬぎの木特別養護老人ホーム	370,000	〃
宅老所 ぶどうの家	1,963,000	〃
天カ須賀短期入所生活介護事業所	2,481,000	〃
四日市徳洲会病院短期入所生活介護事業所	3,055,000	〃
ハピネスやささと短期入所生活介護事業所	2,398,000	〃
四日市ユートピアハウス	400,000	〃
デイサービスクラス四日市南	916,000	〃
デイサービスクラス四日市笹川	898,000	〃

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所建設費補助金 1,566,000 円 (県支出金 1,566,000 円)

施設名	実施額	備考
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ステーション こまち四日市	1,566,000	平成29年度一括補助

その他経費

・一般経費 85,070 円

(臨時福祉給付金室)● **【明許繰越】**

〔臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業費〕	517,500,000 円	(国庫支出金 517,500,000 円)
〔臨時福祉給付金（経済対策分）給付事務費〕	27,306,020 円	(国庫支出金 27,306,020 円)

(保護課)

〔国民生活基礎調査等事業費〕	88,061 円	(県支出金 88,061 円)
〔社会保障生計調査事業費〕	295,200 円	(県支出金 295,200 円)
〔法外扶助費〕 71 件	360,500 円	
・中1夏服購入費 34 件	342,000 円	
・行旅人措置費用 37 件	18,500 円	
〔自立相談支援事業費〕	430,344 円	(国庫支出金 322,758 円)
〔住居確保給付金事業費〕	2,006,800 円	(国庫支出金 1,661,191 円)
〔子ども学習支援事業費〕	3,540,000 円	(国庫支出金 1,770,000 円)

(保険年金課)

〔後期高齢者医療特別会計繰出金〕	3,053,104,625 円	(県支出金 414,086,309 円)
------------------	-----------------	----------------------

(こども保健福祉課)

〔社会福祉一般事業費〕	6,219,923 円	
〔保健福祉総合システム運営費〕	3,866,678 円	
〔社会福祉振興費〕	9,872,297 円	
・ひとり親家庭等日常生活支援事業費	1,627,094 円	〔 県支出金 1,217,000 円 その他特財 7,420 円 〕
・母子家庭等自立支援給付金事業費	8,245,203 円	

(保育幼稚園課)

〔一般経費〕	957,564 円
・一般経費（旅費等）	

(こども未来課)

〔社会福祉事業振興基金（障害児福祉事業）積立金〕	50,000 円	(その他特財 50,000 円)
(平成6年10月設置 平成29年度末現在高 7,269,487 円)		

目2 障害福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,465,151,000 円	5,391,554,833 円	98.7%	0 円	73,596,167 円

(障害福祉課)

目的	雇用・就労の促進				
指標	障害者就労支援 事業庁内実習人数	目標	12人以上 (延べ日数360日、 1人当たり実習期間 30日)	実績	13人 (延べ日数466日、 1人当たり実習期間約36日) (28年度 14人 延べ日数484日、 1人当たり実習期間約34日)
説明	<p>障害者の就労意識の醸成と職業能力の開発を図り、企業等での障害者の就労訓練及び就労の促進のため、就労希望の障害者を対象に、四日市市役所において、就労に向けた職場訓練を行いました。</p> <p>当事業は市社会福祉協議会に委託し、障害者就業・生活支援センターと連携しながら実施しています。なお、訓練者の障害程度の幅が広く、個別性も強いため、大勢の障害者を一緒の場所で同時に支援することが困難であり、訓練の効果を高めるためにも、1人1回あたりの訓練期間を30日と設定しました。実習人数は目標の12人/年を上回り、自信をつけた訓練者が複数回数訓練を利用しました。</p> <p>障害者がそれぞれの状況に応じた形で、自信を持ち継続して訓練に通うことで、就労移行支援事業所や就労継続支援事業所等への通所へつながるなどの効果が出ています。</p>				

[あさけワークス管理運営費]	49,370,000 円	(その他特財 21,128,885 円)
市社会福祉協議会へ指定管理者委託 定員 20人、通所者数 14人		
[共栄作業所管理運営費]	66,899,000 円	(その他特財 49,552,290 円)
市社会福祉協議会へ指定管理者委託 定員 37人、通所者数 35人		
[就労移行支援事業費]	120,199,441 円	(国庫支出金 60,099,721 円 県支出金 30,049,860 円)
就労移行事業所 19カ所、利用者数 111人		
[就労継続支援事業費]	939,353,928 円	(国庫支出金 469,676,964 円 県支出金 234,838,482 円)
就労継続事業所 86カ所、利用者数 765人		
[障害福祉サービス事業所等通所費]	13,215,238 円	
通所費(公共交通機関等)利用者数 360人		
[福祉の店事業費補助金]	1,557,000 円	(国庫支出金 778,000 円 県支出金 389,000 円)
延べ開店日数 240日、売上点数 3,919点 売上金額 1,570,360 円		
[はり・きゅう・マッサージ給付事業費]	3,599,600 円	
利用枚数 3,476枚		
[障害者就労支援事業費]	10,029,346 円	
実習者数 13人		

目的	社会参加の促進支援				
指標	生活介護サービス利用者数	目標	690人以上	実績	740人 (28年度687人)
説明	<p>常時介護が必要な重度障害者が日中、家庭を離れて、デイサービスを提供する施設で生活介護サービスを利用することにより、障害者の自立と社会参加につなげるとともに、家族による介護負担の軽減を図りました。</p> <p>前年度に引き続き障害福祉サービスを利用する際の計画相談支援の展開により、利用者が増加し、目標の690人/年を上回りました。自宅のみの生活ではなく、施設において入浴、食事、排せつ等の介助を受け、日中の活動を行うことにより、利用者の生活サイクル構築に寄与しています。当該事業は、在宅の重度障害者にとって社会参加や地域との交流を促すものでもあり、障害福祉サービスの利用状況を図るひとつの指標になっています。</p> <p>障害者福祉センターにおいては、重度障害者の社会参加を促進するために理学療法、言語療法の機能訓練や創作的活動をはじめ、障害理解のための出前講座や啓発事業を実施しました。</p>				

[たんぽぽ管理運営費]	109,614,000円	(その他特財 88,592,943円)
市社会福祉協議会へ指定管理者委託 定員 35人、通所者数 27人		
[生活介護事業費]	1,814,297,629円	(国庫支出金 901,217,228円 県支出金 450,608,618円)
生活介護事業所 75カ所、利用者数 672人 基準該当生活介護事業所 30カ所、利用者数 68人		
[医療的ケア推進事業費]	2,364,000円	
事業所 2カ所、利用者数 17人		
[障害者福祉センター管理運営費]	40,956,000円	(国庫支出金 6,613,281円 県支出金 3,306,640円 その他特財 203,000円)
市社会福祉協議会へ指定管理者委託 デイサービス延べ利用回数 1,318回		
[身体障害者スポーツ振興事業費補助金]	80,000円	(国庫支出金 20,000円 県支出金 10,000円)
スポーツ・レクリエーション大会 参加 60人		
[障害者体育センター管理運営費]	4,356,000円	(その他特財 34,551円)
四日市市障害者体育センター運営委員会へ指定管理者委託 開館日数 293日、延べ利用者数 7,719人		
[ふれあい農園運営費]	1,322,857円	(国庫支出金 444,575円 県支出金 222,288円)
収穫祭 参加 158人		
[障害者福祉推進事業費]	2,776,000円	(国庫支出金 100,000円 県支出金 50,000円)
・障害者大会事業費補助 参加 400人 ・第4次障害者計画策定のためのアンケート調査委託	400,000円 2,376,000円	
[移動支援事業費]	31,754,001円	(国庫支出金 10,671,620円 県支出金 5,335,810円)
・移動支援事業 利用者数 204人、延べ利用時間 12,592時間		
[手話通訳者派遣事業費]	7,716,643円	(国庫支出金 3,119,483円 県支出金 1,559,742円 その他特財 1,353,372円)
依頼件数 1,678件 延べ派遣人数 1,166人		
[要約筆記者派遣事業費]	5,621,504円	(国庫支出金 1,998,432円 県支出金 999,218円)
依頼件数 416件 延べ派遣人数 772人		
[失語症会話パートナー派遣事業費]	1,660,236円	(国庫支出金 830,118円 県支出金 415,059円)
依頼件数 101件 延べ派遣人数 487人		
[自動車改造費給付費]	1,163,037円	
1件当たり100,000円限度 12件分		

[自動車運転免許取得費給付費]	400,000 円
1 件当たり 100,000 円限度 4 件分	
[タクシー料金助成事業扶助費]	28,669,000 円
初乗り運賃相当額の乗車券を 1 人につき年 72 枚交付 利用枚数 44,592 枚	
[自動車燃料費用助成事業扶助費]	20,155,668 円
助成件数 延べ 9,486 件	

(障害福祉課)

目的	在宅福祉サービス等の充実				
指標	居宅介護等在宅系サービスの 利用人数	目標	348 人以上	実績	422 人 (28 年度 370 人)
説明	<p>在宅で生活する障害者等を支援するため、ホームヘルパー等が訪問して行われる居宅介護、余暇活動を促進するための日中一時支援事業、保護者（介護者）のレスパイト支援等のための短期入所事業など、在宅福祉サービスの利用促進を行いました。また、補装具や日常生活用具の給付等各種施策を実施するとともに、障害者とその障害特性に応じて、地域で安心して自立した生活を営むことができるよう、情報提供や福祉サービスの利用援助を行う相談支援事業を実施しました。</p> <p>また、障害特性に応じた支援が適切に実施できるようサービス支援者への専門研修の実施など、内容の充実を図りました。</p> <p>居宅介護等の給付支給人数は、目標の 348 人/年を上回りました。要因としては、指定特定計画相談支援事業所がサービス等利用計画を作成する過程で、保護者（介護者）の高齢化に配慮し、負担を軽減した居宅介護等の利用を提案していることが挙げられます。サービス等利用計画においては、サービスの利用状況を見直すモニタリングの制度が設けられていることから、障害者の障害特性や生活環境等に応じ、真に必要なサービスの種類や支給量を提供していきます。</p>				

[居宅介護等事業費]	378,060,151 円	〔 国庫支出金 189,030,076 円 県支出金 94,515,038 円 〕
延べ派遣時間数 85,301 時間、利用者数 422 人		
[短期入所事業費]	88,186,777 円	〔 国庫支出金 44,085,289 円 県支出金 22,042,643 円 その他特財 16,200 円 〕
延べ利用日数 9,449 日、利用者数 256 人		
[相談支援事業費]	48,832,546 円	
相談件数 延べ 27,813 件		〔 国庫支出金 14,717,745 円 県支出金 7,358,873 円 〕
[相談員委託事業費]	558,800 円	
相談員 22 人		
[日中一時支援事業費]	18,815,230 円	〔 国庫支出金 6,323,266 円 県支出金 3,161,633 円 〕
利用者数 196 人、延べ利用者数 1,334 人		
[訪問入浴サービス事業費]	12,627,990 円	〔 国庫支出金 4,243,910 円 県支出金 2,121,955 円 〕
利用者数 14 人、延べ利用回数 1,000 回		
[補装具費]	63,848,904 円	〔 国庫支出金 31,924,452 円 県支出金 15,962,226 円 〕
交付・修理件数 653 件 車いす、補聴器、義肢、装具等		
[日常生活用具等給付事業費]	58,601,336 円	〔 国庫支出金 19,694,248 円 県支出金 9,847,118 円 〕
給付件数 3,267 件 ストマ装具、紙オムツ、特殊寝台、電気式たん吸引器等		
[点字・声の広報発行事業費]	699,200 円	〔 国庫支出金 234,981 円 県支出金 117,491 円 〕
点字版、録音版 月 2 回発行		
[訪問給食サービス事業費]	45,880 円	〔 国庫支出金 22,000 円 県支出金 11,000 円 〕
利用者数 2 人、延べ 296 食		

〔福祉電話貸与事業費〕 6 台

126,777 円

〔障害者等地域生活支援養成事業費〕

498,960 円

〔国庫支出金 167,686 円
県支出金 83,843 円〕

目的	自立生活の支援				
指標	グループホーム利用者数	目標	206 人以上	実績	229 人 (28 年度 209 人)
説明	グループホームは、「施設から地域へ」を実現するため、また介護者亡き後も、地域で自立し、安心して生活することができる場です。利用者数の実績は、目標の 206 人/年を上回りました。今後も、障害者の高齢化・重度化に対応し、介護が必要になっても本人の希望を尊重し、利用し続けることができるよう、事業所へ働きかけるとともに、必要なニーズを把握し、グループホームの整備に努めていきます。				

〔共同生活援助事業費〕

410,039,197 円

グループホーム 45 事業所、利用者数 229 人

〔国庫支出金 205,019,599 円
県支出金 102,509,798 円〕

〔自立支援医療費〕

352,983,714 円

利用者数 257 人 (心臓 11 人、腎臓 190 人、その他 56 人)

〔国庫支出金 176,428,742 円
県支出金 88,214,371 円〕

〔自立訓練事業費〕

73,917,251 円

機能訓練、生活訓練 利用者数 75 人

〔国庫支出金 36,958,626 円
県支出金 18,479,312 円〕

〔施設入所支援事業費〕

408,070,969 円

〔国庫支出金 204,035,485 円
県支出金 102,017,742 円〕

○施設の利用状況

(施設入所支援)

施設名	平成 28 年度 入所者数 (人)	平成 29 年度 入所者数 (人)	給付費 (円)
三重県身体障害者総合福祉センター	10	10	8,187,347
嬉野カトリックの家 (旧：三雲カトリックの家)	6	6	9,892,370
れんげの里	3	3	7,864,440
城山れんげの里	2	2	4,780,794
まもり苑	2	2	4,691,819
彦根学園	1	0	0
向陽園	1	1	2,209,530
八野生活介護センター	3	3	5,050,201
三重県いなば園すぎのき寮	6	5	10,982,302
〃 かのき寮	4	4	9,796,431
〃 もみのき寮	5	6	14,326,202
こいしろの里	1	1	1,931,640
エビノ園	28	28	36,977,789
ルーベンハイム志摩	1	1	2,080,630
鈴鹿和順学園	6	6	12,305,890
和順寮	11	11	22,172,165
長谷山寮	9	9	15,600,037
吉野学園	1	1	1,753,230
風の丘	1	1	1,941,980

桃朋園	1	1	1,285,680
聖母の家	30	31	47,242,334
緑の丘	2	2	3,407,864
名張育成園成美	2	2	3,528,660
名張育成園成峯	5	5	8,203,088
菰野聖十字の家	11	14	18,870,769
春日苑	1	1	1,363,064
檜の里	10	10	19,648,870
くわのみ	3	3	7,877,142
津長谷山学園	3	3	3,814,533
三重済美学院	1	1	707,420
しらさぎ園	4	4	9,005,768
垂坂山ブルーミングハウス	14	14	29,976,507
小山田苑	19	19	21,085,556
清和苑	26	27	56,922,417
紀南ひかり園	1	1	2,586,500
聖母の家(障害児入所)	1	0	0
計	235	238	408,070,969

〔特定障害者特別給付費・特例特定障害者特別給付費〕 利用者数 440人	52,960,268円	〔国庫支出金 26,480,133円 県支出金 13,240,066円〕
〔療養介護事業費〕 利用者数 19人	56,286,330円	〔国庫支出金 28,143,165円 県支出金 14,071,583円〕
〔療養介護医療費・基準該当療養介護医療費〕 国立病院機構鈴鹿病院等 利用者数 19人	15,689,178円	〔国庫支出金 7,840,030円 県支出金 3,920,015円〕

その他経費

〔障害者介護給付審査会委員報酬〕	2,361,600円	
〔障害者介護給付審査会費〕	3,270,895円	
〔地域移行支援サービス事業費〕 利用者数 2人	391,832円	〔国庫支出金 195,916円 県支出金 97,958円〕
〔地域定着支援サービス事業費〕 利用者数 10人	1,282,143円	〔国庫支出金 641,072円 県支出金 320,536円〕
〔計画相談支援事業費〕 利用者数 1,143人	41,165,698円	〔国庫支出金 20,582,848円 県支出金 10,291,424円〕
〔給付費支払事務委託料〕	4,233,758円	
〔高額障害福祉サービス等給付費〕 利用者数 14人	81,559円	〔国庫支出金 40,779円 県支出金 20,389円〕
〔高額地域生活支援事業利用者負担扶助費〕	764円	
〔障害者福祉施設整備事業費〕	2,719,697円	
・障害者福祉施設整備事業費	2,233,697円	
・障害者福祉施設整備事業費 (アセットマネジメント)	486,000円	
〔重度障害者等自立生活応援事業費〕	7,570円	

〔一般経費〕	13,238,741 円	〔国庫支出金 1,384,906 円 県支出金 692,454 円〕
〔一般経費・システム運営経費〕	4,820,990 円	

目3 老人福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
713,078,000 円	682,093,237 円	95.7%	0 円	30,984,763 円

目的	高齢者の地域での見守りや支援体制を充実する				
指標	在宅介護支援センター 相談支援件数	目標	49,000 件以上	実績	51,212 件 (28 年度 47,924 件)
説明	<p>高齢者が住みなれた地域で安心して生活できるようになるためには、医療、介護、生活支援・介護予防、住まいなど各分野のサービス基盤を確保することや、必要な時に相談に応じ、適切なサービス提供につなげられる支援体制を確立することが重要となります。</p> <p>そのため、本市では、身近な地域で気軽に相談できるよう市内 26 カ所に在宅介護支援センターを設置しており、それらを 3 カ所の地域包括支援センターがバックアップする体制を構築しています。</p> <p>さらに、医療と介護の連携を強化するため、平成 29 年度には 20 カ所（平成 28 年度から 3 カ所増）の在宅介護支援センターに看護職員を配置し、医療的な相談にも対応できるよう体制の充実を図りました。</p> <p>これらの施策により、高齢者の相談にきめ細かな対応が可能となったほか、地域ケア会議の運営などを通じて、地域課題の把握も進めることができました。</p>				

〔老人福祉一般事業費〕	42,765,629 円	
・老人ホーム入所判定委員会経費（4 回開催）	158,000 円	
・敬老行事費（地区敬老行事）	39,792,531 円	
・敬老訪問事業費（最高齢者・100 歳）	168,948 円	
・敬老金の支給（100 歳）52 人	2,600,000 円	
・老人福祉一般経費	46,150 円	
〔ねたきり等老人対策事業費〕	135,198,072 円	
・日常生活用具給付等事業費 760 件	1,033,200 円	
・在宅介護支援センター事業費 26 カ所	134,164,872 円	
〔生きがい対策事業費〕	10,629,155 円	
・老人クラブ補助金（194 クラブ 14,801 人）	10,288,155 円	（県支出金 3,898,000 円）
・老人憩いの広場整備費補助金	341,000 円	
〔社会福祉法人等施設利用者負担額等減免補助金〕	79,000 円	（県支出金 37,000 円）
〔高齢者虐待防止事業費〕	79,085 円	
〔老人福祉センター事業管理運営費〕	63,488,573 円	（その他特財 503,223 円）

○老人福祉センターの利用状況

施設名	開館日数（日）	利用者数（人）	1 日平均利用者数（人）
中央老人福祉センター	296	33,089	111.8
西老人福祉センター	294	36,005	122.5
計	—	69,094	—

〔老人福祉施設事務費事業費〕	429,853,723 円	（その他特財 90,145,895 円）
----------------	---------------	----------------------

○老人福祉施設等への措置状況

施設名	前年度末 入所者数 (人)	入所措置 (人)	退所措置 (人)	本年度末 入所者数 (人)	措置費 (円)
寿楽陽光苑	112	23	22	113	276,170,818
みずほ寮	6	0	0	6	11,732,601
翠明院	44	1	3	42	98,621,299
梨の木園	7	0	0	7	20,750,058
南山	2	0	2	0	2,751,013
小山田	3	0	1	2	1,884,699
桜英水苑	3	0	0	3	4,144,057
陽光苑	7	0	3	4	3,705,509
アリビオ	1	0	0	1	2,241,570
風の路	1	0	1	0	82,400
第二小山田	6	3	1	8	6,645,501
YMCA	0	1	1	0	9,860
かすみの里	1	0	1	0	790,383
その他	1	0	0	1	281,283
計	194	28	35	187	429,811,051

目4 国民年金費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,365,000円	3,664,464円	84.0%	0円	700,536円

第1号被保険者にかかる各種届出の受理等の法定受託事務を実施しました。また、国との協力・連携事務の一環として年金制度の啓発活動を実施しました。

〔国民年金事務費〕 3,664,464円 (国庫支出金 3,664,464円)

資格関係届出書受付 5,615件
 免除申請・学生納付特例受付 10,665件
 年金裁定請求等の受付 3,433件

○ 国民年金の加入状況 (本市で事務を行わない第2号被保険者を除く)

区分	第1号被保険者	第3号被保険者	任意加入被保険者	合計
年度末現在の被保険者数 (人)	32,400	26,618	407	59,425

※「第1号被保険者」とは、日本国内に住所のある20歳以上60歳未満で第2号又は第3号被保険者以外の人
 「第2号被保険者」とは、厚生年金保険の加入者
 「第3号被保険者」とは、第2号被保険者の被扶養配偶者で20歳以上60歳未満の人
 「任意加入被保険者」とは、国民年金の適用除外者のうち、本人の希望により加入した人

項2 児童福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,100,819,000円	16,868,322,025円	98.6%	2,248,000円	230,248,975円

目1 児童福祉総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,883,913,000円	11,781,754,468円	99.1%	2,248,000円	99,910,532円

[一般職給]	322人	2,262,009,914円	国庫支出金 16,302,703円 県支出金 3,034,000円 その他特財 505,515,885円
[再任用職給]	22人	86,246,220円	国庫支出金 15,565,000円 県支出金 12,057,000円
[嘱託職給]	39人	154,671,027円	国庫支出金 4,595,000円 県支出金 4,595,000円 その他特財 1,394,400円

(こども未来課)

●【明許繰越】

[病児保育室管理運営費]	5,295,000円	国庫支出金 1,765,000円 県支出金 1,765,000円
・病児保育室整備事業費		

目的	子育て家庭への支援サービスの提供				
指標	子育て支援センター利用者数	目標	延べ109,000人以上	実績	延べ110,754人 (28年度 108,943人)
説明	育児の不安やストレスを抱える家庭が増加するなか、19か所の子育て支援センター（単独型2・保育園併設型15・医療機関併設型2）において、育児相談や子育てに関する情報提供を行うとともに、子どもたちの遊びの場や保護者同士の交流の場を提供しました。 また、子育て支援機能と児童館機能を併せ持つ、だれでも、いつでも訪れることができる施設として「こども子育て交流プラザ」を開設したほか、6月には市内2か所目となる病児保育室「チェリーケア」を開設し、子育てと就労の両立を支援、併せて児童福祉の向上を図りました。 平成22年度より継続して実施している「父親の子育てマイスター養成講座」については、平成29年度講座修了者14名を「父親の子育てマイスター」に認定しました。また、その中から5名を、子育て支援センターにおいて実施している父親による子育て相談（よかパパ相談）の相談員として新たに登録しました。				

[子育て支援センター管理運営費]	6,930,571円	
・子育て支援センター管理運営費	4,938,317円	(その他特財 3,000円)
・子育て支援センター事業費	1,992,254円	国庫支出金 158,000円 県支出金 158,000円
[橋北交流会館管理運営費]	13,741,957円	(その他特財 143,596円)
[こども子育て交流プラザ事業費]	25,704,464円	(その他特財 181,163円)

○こども子育て交流プラザの利用状況

開館日数(日)	利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
355※	39,841※	112

※オープニングイベントを除く(2日間 利用者数3,000人)

[父親の子育てマイスター事業費]	1,561,308 円	
[子ども・子育て支援事業計画推進事業費]	385,059 円	
[ファミリー・サポート・センター事業費]	11,743,942 円	(国庫支出金 3,735,000 円 県支出金 3,735,000 円 その他特財 11,859 円)
[病児保育室管理運営費] ・病児・病後児保育事業費	32,627,738 円	(国庫支出金 9,264,000 円 県支出金 9,264,000 円 その他特財 2,611,000 円)

○年間実績

施設名	開設日数	延べ利用者数	1日あたり利用者数
カンガールーム (医療法人里仁会へ指定管理者委託)	273 日	1,405 人	5.1 人
チェリーケア (桜花台こどもクリニックへ委託)	119 日	199 人	1.7 人

目的	留守家庭児童の保育活動の支援				
指標	学童保育所利用児童数 (月平均)	目標	1,800 人以上	実績	1,944 人 (28 年度 1,785 人)
説明	<p>保護者の就労等により放課後等に留守家庭となる児童の生活の場として運営委員会が設置・運営する学童保育所に対し、その経費の一部補助、常勤指導員確保支援補助、就学援助家庭等に対する利用支援補助等に加え、新たに送迎支援補助を行いました。</p> <p>平成 29 年度においては、3 か所の大規模学童保育所が分割されたことにより、市内の学童保育所は 53 か所となりました。また、労務管理の適正化を図るための支援として、希望する学童保育所に対し社会保険労務士による個別訪問を継続して実施しました。</p>				

[青少年健全育成事業費] ・学童保育事業費	452,827,267 円	(国庫支出金 121,186,000 円 県支出金 125,164,000 円 その他特財 1,658,843 円)
--------------------------	---------------	--

その他経費

[児童福祉一般事業費]	22,030,247 円	
・一般経費	5,204,342 円	(その他特財 353,912 円)
・青少年問題協議会委員報酬	126,400 円	
・臨時職員賃金	6,458,053 円	
・臨時職員賃金 (子育て支援センター)	9,042,652 円	(国庫支出金 2,551,000 円 県支出金 2,551,000 円)
・こども未来課分室整備事業費 (アセットマネジメント)	421,200 円	
・子育て支援センター整備事業費 (アセットマネジメント)	777,600 円	
[第 2 子以降子育てレスパイトケア事業費]	166,611 円	
[利用者支援事業費]	92,832 円	
[児童発達支援センターあけぼの学園移転整備事業費]	143,989,461 円	

(保育幼稚園課)

[児童福祉一般事業費]	864,246,413 円	
・臨時職員賃金	842,867,449 円	(国庫支出金 4,003,000 円 県支出金 4,003,000 円 その他特財 4,611,396 円)
・臨時職員賃金 (保育園事務支援)	7,809,063 円	

・一般経費	13,569,901円	(国庫支出金	3,036,000円)
[子育て支援推進事業費]	1,080,000円		
・子育て支援事業補助金			
[子ども・子育て補給事業費]	22,137円		

(こども保健福祉課)

目的	児童虐待の早期発見、早期対応、未然防止				
指標	児童虐待に関する対応件数	目標	870件以上	実績	882件 (28年度 790件)
説明	<p>「四日市市子どもの虐待及び配偶者からの暴力防止ネットワーク会議」を中心に、保健・医療・福祉・教育・警察等の関係機関や関係団体、地域と連携して事業を展開することにより、児童虐待の早期発見に努めるとともに、事案への早期対応に取り組みました。</p> <p>また、「子育て中の親支援プログラム講座」については、未就学児の保護者を対象とした子育ての不安軽減を図るための講座に加え、子どもの良い側面を引き出し、伸ばしていく観点から効果的な対応方法を学ぶ講座を新たに実施し、より幅広い層を対象に虐待の未然防止に向けた取り組みを進めました。</p> <p>さらに、様々な原因で養育支援が必要な家庭に、育児・家事支援や保健師等による専門相談・指導を行う「養育支援訪問事業」を実施し、家庭における養育力の向上を支援していくことで、虐待の未然防止、再発予防に努めました。</p>				

[児童福祉一般事業費]	4,688,281円		
・家庭児童相談経費	1,833,873円		
・児童虐待防止対策事業費	2,854,408円	(国庫支出金	65,640円)
		(県支出金	56,000円)
[母子・父子福祉センター管理運営費]	4,793,000円		
市社会福祉協議会へ指定管理者委託			
○年間実績 延べ利用者数	1,909人	相談件数	867件

(こども発達支援課)

目的	発達支援の必要な児童の相談や指導				
指標	相談件数	目標	1,100件以上	実績	957件 (28年度 1,151件)
説明	<p>ことばや行動、人との関わりなど、子どもの発達について、電話や来所相談、医師や臨床心理士、言語聴覚士による発達相談を行うとともに、保健師や保育園、幼稚園、小・中学校等関係機関との連携を図り、巡回相談やU-8事業の推進に努めました。また、親子教室や5歳児保護者アンケートを行い、発達に課題がある児童の早期発見に努めました。</p> <p>さらに、放課後等デイサービス事業所などの利用につなげ、障害児の通所支援を行いました。</p>				

[児童福祉一般事業費]	8,414,661円		
・児童発達相談経費	3,584,184円	(国庫支出金	3,000円)
・プロジェクトU-8事業費	2,981,227円	(その他特財	5,000円)
・園巡回発達相談事業費	1,849,250円		
[おもちゃ図書館管理運営費]	1,323,000円	(その他特財	27,769円)
[心身障害児訓練事業費]	204,000円		
・障害児機能強化事業費補助金			
[高額障害児通所給付費]	163,960円	(国庫支出金	81,980円)
		(県支出金	40,990円)
[障害児通所事業費]	817,599,506円	(国庫支出金	419,042,182円)
		(県支出金	209,191,091円)
放課後等デイサービス事業所	52カ所	利用者数	514人
基準該当放課後等デイサービス事業所	4カ所	利用者数	10人

(児童発達支援センターあけぼの学園)

目的	障害児の発達支援等の充実				
指標	障害児・保護者訓練指導事業実施者数	目標	延べ5,100人以上	実績	延べ4,497人 (28年度延べ5,014人)
説明	あけぼの学園及び三重北勢健康増進センター（ヘルスプラザ）において、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士、心理判定員が、18歳までの障害のある児童に対して日常生活に必要な訓練指導等を行い、身体運動面、言語機能面などの発達を促すとともに、その保護者に対し、家庭における訓練技術を習得する機会を提供しました。				

[心身障害児訓練事業費] 857,318円 (その他特財 857,318円)
 ・障害児・保護者訓練指導事業
 ○登録者数 1,283人

その他経費

[児童福祉一般事業費] 37,772,182円
 ・臨時職員賃金

(保育幼稚園課)

目的	私立幼稚園の教育環境の維持向上				
指標	公私立園保育料保護者負担格差	目標	公私立園保育料保護者負担格差の縮減	実績	109,876円 (28年度109,717円)
説明	私立幼稚園（市内14幼稚園）の運営事業費等を補助し、教育環境の維持向上の支援に努めました。また、私立幼稚園に在園する園児の保護者負担の軽減を図るため、就園奨励費、第3子以降保育料補助、私立幼稚園保育料補助を実施しました。				

[施設型給付費負担金事業費] 250,003,110円 (国庫支出金 64,434,676円 県支出金 74,460,694円)
 ・幼稚園事務費事業費
 (海の星カトリック幼稚園、まきば幼稚園、暁幼稚園、めぐみの園幼稚園)
 [私立幼稚園振興助成費] 378,042,197円
 ・私立幼稚園運営費補助金 9,554,372円
 ・私立幼稚園教員研修費補助金 1,870,000円
 ・私立幼稚園保育料補助金 21,084,200円
 ・私立幼稚園一時預かり事業費 4,592,225円 (国庫支出金 1,523,000円 県支出金 1,523,000円)
 ・私立幼稚園就園奨励費補助金 311,905,800円 (国庫支出金 99,391,000円)
 ・私立幼稚園第3子以降保育料補助金 29,035,600円

【幼稚園就園奨励費補助金の対象になる世帯と補助額】

補助対象者 2,383人

平成29年度市町村民税	年間補助限度額	補助対象者	合計
生活保護世帯	第1子 308,000円	0人	0人
	第2子 308,000円	0人	
	第3子 308,000円	0人	
非課税世帯	第1子 272,200円	52人	95人
	第2子 290,000円	33人	
	第3子 308,000円	10人	
所得割非課税世帯	第1子 272,200円	15人	36人
	第2子 290,000円	13人	
	第3子 308,000円	8人	

所得割課税の額が 77,100円以下の世帯	第1子 115,200円 第2子 211,000円 第3子 308,000円	115人 60人 17人	192人
所得割課税の額が 211,200円以下の世帯	第1子 62,200円 第2子 185,000円 第3子 308,000円	994人 582人 40人	1,616人
上記以外の世帯	第2子 154,000円 第3子 308,000円	413人 31人	444人

- ・小学校4～中学校3年生の兄・姉を持つ園児の世帯
第3子（年間補助限度額 308,000円） 補助対象者 179人

（障害福祉課）

〔重度障害児手当の支給〕 8,922,000円
受給者数 386人（受給者数は年度末）

（こども保健福祉課）

〔児童手当〕 5,184,910,000円（受給者数は年度末）
受給者数 24,754人 対象児童数 40,727人
〔国庫支出金 3,617,994,331円〕
〔県支出金 783,610,331円〕

〔児童扶養手当〕 989,115,050円（国庫支出金 331,519,612円）
受給者数 2,256人 対象児童数 2,994人

〔給付事務費〕 9,456,815円（国庫支出金 20,000円）

その他経費

〔小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費〕 117,220円（国庫支出金 58,000円）
給付件数 2件 痰吸引器、ネブライザー

目2 保育所費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
522,008,000円	513,077,600円	98.3%	0円	8,930,400円

（保育幼稚園課）

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供			
指標	待機児童数 (各年10月1日現在)	目標	76人以内	実績 132人 (28年度142人)
説明	<p>保護者の就労や病気により保育を希望する保護者が安心して子どもを保育施設に預けられるよう入所受入枠の拡大に努めました。しかしながら、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、保育施設への入所要件が大幅に緩和されたことにより、低年齢児を中心に入所希望者が増加しているため、引き続き、待機児童が発生しています。</p> <p>公立保育園の整備については、アセットマネジメントによる改修や、園舎の整備及び維持管理を行い、保育環境の向上に努めました。</p> <p>また、平成29年4月より、公立の認定こども園2園（橋北こども園、塩浜こども園）を開園しました。</p>			

〔非常勤職員報酬（保育所）〕 12,656,180円
・嘱託医師 23人 6,594,660円
・嘱託歯科医師 23人 6,061,520円
〔保育所一般事業費〕 3,189,571円（その他特財 1,404,000円）
〔保育所整備事業費〕 187,077,098円

・保育所整備事業費	20,770,250円		
・保育所整備事業費（アセットマネジメント）	161,237,520円		
・保育所備品整備費	5,069,328円		
[保育所管理運営費]	275,832,592円		
・保育所管理運営費	273,727,689円	〔国庫支出金 100,000円 その他特財 149,050,421円〕	
・保育所地域交流事業費	2,104,903円		
[負担金（保育所）]	1,251,321円		（その他特財 574,500円）
・日本スポーツ振興センター共済掛金等			
[非常勤職員報酬（認定こども園）]	1,242,110円		
・嘱託医師 2人	586,470円		
・嘱託歯科医師 2人	535,640円		
・薬剤師 2人	120,000円		
[認定こども園一般事業費]	109,637円		（その他特財 61,500円）
[認定こども園整備事業費]	668,287円		
・認定こども園整備事業費（アセットマネジメント）	372,600円		
・認定こども園備品整備費	295,687円		
[認定こども園管理運営費]	30,956,518円		
・認定こども園管理運営費	30,760,158円		（その他特財 14,436,880円）
・認定こども園地域交流事業費	196,360円		
[負担金（認定こども園）]	94,286円		（その他特財 50,000円）
・日本スポーツ振興センター共済掛金等			

○公立保育園入所状況（単位：人）

保育園名	定員	延べ入所 児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均 入所 児童数	児童 入所率 (%)
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上		
富洲原	140	1,516	527	360	629	126.3	90.24
四郷	140	1,486	372	291	823	123.8	88.45
羽津	150	1,690	410	442	838	140.8	93.89
あがた	100	1,075	279	239	557	89.6	89.58
大矢知	130	1,423	464	308	651	118.6	91.22
中央	130	1,436	425	282	729	119.7	92.05
ときわ	200	2,036	511	400	1,125	169.7	84.83
富田	110	1,164	365	262	537	97.0	88.18
海蔵	140	1,539	463	337	739	128.3	91.61
下野	80	847	316	197	334	70.6	88.23
内部	150	1,676	364	343	969	139.7	93.11
磯津	50	639	139	191	309	53.3	106.50
坂部	90	897	311	215	371	74.8	83.06
保々	110	1,155	403	214	538	96.3	87.50
笹川	120	1,204	395	204	605	100.3	83.61
神前	100	1,063	324	251	488	88.6	88.58
日永中央	140	1,400	458	247	695	116.7	83.33
笹川西	100	1,043	301	216	526	86.9	86.92
桜台	100	1,006	271	300	435	83.8	83.83

下野中央	100	1,085	275	270	540	90.4	90.42
八郷西	80	822	189	213	420	68.5	85.63
くす南	120	1,401	446	238	717	116.8	97.29
くす北	60	479	329	150	—	39.9	66.53
市内 公立計	2,640	28,082	8,337	6,170	13,575	2,340.2	88.64
広域	—	121	35	36	50	10.1	—
公立計	—	28,203	8,372	6,206	13,625	2,350.3	—

(参考) 公立・私立保育園、地域型保育事業所入所児童数合計 (単位：人)

年度	延べ入所 児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均 入所児童数
		3歳児未満	3歳児	4歳児以上	
28年度	64,981	23,285	13,688	28,008	5,415
29年度	66,378	23,815	13,680	28,883	5,532

○公立認定こども園入所状況 (単位：人)

施設名	定員	延べ入所 児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均 入所 児童数	児童 入所率 (%)
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上		
橋北	200	1,638	518	414	706	136.5	71.33
(教育認定)		74	—	—	74	6.2	
塩浜	90	785	226	193	366	65.4	87.69
(教育認定)		162	—	—	162	13.5	
公立計	290	2,659	744	607	1,308	221.58	76.41

目3 民間児童福祉施設運営費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,655,506,000円	4,535,470,660円	97.4%	0円	120,035,340円

(保育幼稚園課)

●【明許繰越】

[民間保育所整備事業費] 192,525,000円 (県支出金 128,350,000円)
・民間保育所(補助) 新設 1園

(保育幼稚園課)

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供				
指標	特別保育実施園数(延べ)	目標	82園以上	実績	82園 (28年度 76園)
説明	民間保育所において、適正な運営ができるよう指導及び助言を行うとともに、保育内容の充実のために、各種の補助施策を実施しました。平成29年度の特別保育実施園数としては、乳児保育について2園、延長保育、休日保育、一時保育、病児保育の特別保育について、各1園ずつ増えました。引き続き、民間保育所との連携をより一層図りながら、特別保育の実施を促進していきます。				

[保育所事務費事業費]	3,075,305,447円	
・児童一般分	2,902,235,015円	(国庫支出金 916,905,227円 県支出金 458,444,495円 その他特財 593,320,855円)
・民間施設加算	173,070,432円	(県支出金 10,692,000円)
[地域型保育給付費負担金事業費]	460,777,870円	(国庫支出金 212,538,494円 県支出金 106,274,546円)

○私立保育園入所状況

(単位：人)

保育園名	定員	延べ入所 児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均 入所 児童数	児童 入所率 (%)
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上		
日永	100	1,265	335	294	636	105.4	105.42
にじのはな	90	986	344	225	417	82.2	91.30
浜田	90	954	271	242	441	79.5	88.33
ローズ	130	1,562	505	324	733	130.2	100.13
海山道	120	1,336	464	282	590	111.3	92.78
愛華	100	1,322	505	265	552	110.2	110.17
三重愛育	170	2,012	593	448	971	167.7	104.79
みのり	100	1,261	493	252	516	105.1	105.08
かわしま	110	1,336	436	336	564	111.3	101.21
大谷台	110	1,286	407	240	639	107.2	97.42
フジ	110	1,381	488	312	581	115.1	104.62
いずみ	110	1,416	510	324	582	118.0	107.27
あがたが丘	90	1,019	363	188	468	84.9	94.35
ひよこ	100	1,307	563	252	492	108.9	108.92
陽光台	80	953	296	201	456	79.4	99.27
たいすい	130	1,750	706	348	696	145.8	112.18
こっこ	100	1,309	529	298	482	109.1	109.08
西浦	60	690	690	—	—	57.5	95.83
河原田	100	1,420	479	311	630	118.3	118.33
水沢	70	798	186	180	432	66.5	95.00
たいすい中央	90	1,192	544	248	400	99.3	110.37
高花平	70	920	285	189	446	76.7	109.52
三重	70	961	390	211	360	80.1	114.40
日の本	100	1,363	507	239	617	113.6	113.58
どんぐり	110	1,394	548	282	564	116.2	105.61
ことり	90	391	283	98	10	32.6	36.20
市内私立計	2,600	31,584	11,720	6,589	13,275	2,632.0	101.62
くまだ	—	353	144	80	129	29.4	—
岸田	—	739	278	126	335	61.6	—
広域	—	497	214	72	211	41.4	—

市外私立計	—	1,589	636	278	675	132.4	—
私立計	—	33,173	12,356	6,867	13,950	2,764.4	—

○地域型保育事業所入所状況

(単位：人)

施設名	定員	延べ入所 児童数	月平均 入所児童数	児童入所率 (%)
きっずはうすココロン	12	153	12.8	106.25
ちびっこハウスあかほり園	12	207	17.3	143.75
Kindergarten イオン四日市北店	19	257	21.4	112.72
キッズ・ティアラ	12	144	12.0	100.00
たいすいキッズステーション	12	163	13.6	113.19
もりのくに国際幼保園	12	166	13.8	115.28
小規模保育所まちなかフジ保育園	12	168	14.0	116.67
つぼみ保育園	12	168	14.0	116.67
にじいろランド四日市園	12	153	12.8	106.25
山口堂保育園	15	160	13.3	88.89
とまり丘保育園	12	131	10.9	90.97
かすみ園	12	202	16.8	140.28
スマイルキッズルーム	12	153	12.8	106.25
よっかいち ひばり保育園	12	118	9.8	81.94
計	178	2,343	195.3	109.69

[民間保育所振興費]	164,532,815 円	
・民間保育所運営費補助金	46,940,600 円	
・民間保育所園児健康診断料等補助金	13,602,690 円	
・障害児保育事業費補助金	1,639,480 円	
・民間保育所乳児保育促進事業費補助金	14,852,000 円	
・延長保育事業費補助金	42,394,483 円	〔国庫支出金 6,721,000 円 県支出金 6,721,000 円〕
私立保育園実施園 25 園		
・一時保育事業費補助金	24,669,098 円	〔国庫支出金 7,139,000 円 県支出金 7,139,000 円〕
私立保育園実施園 14 園		
・休日保育事業費補助金	9,000,000 円	
私立保育園実施園 3 園		
・家庭支援推進保育事業費補助金	2,442,000 円	(県支出金 1,335,000 円)
・民間保育所地域活動事業費補助金	4,377,603 円	
・認可外保育所受入支援事業費補助金	4,265,441 円	
・認可外保育施設職員健康診断料補助金	349,420 円	(県支出金 232,000 円)
[民間保育所整備事業費]	504,755,000 円	(国庫支出金 336,503,000 円)
・民間保育所(補助) 新設 2 園等		
[四日市まちなかこども図書館事業費(私立保育園)]	150,000 円	

(こども未来課)

[地域子育て支援拠点事業費補助金]	51,286,000 円	〔国庫支出金 17,095,000 円 県支出金 17,095,000 円〕

(こども保健福祉課)

●【明許繰越】

[民間児童養護施設等整備事業費(防犯対策強化)]	2,005,000 円
--------------------------	-------------

(こども保健福祉課)

目的	経済的安定と自立を図るための支援				
指標	母子生活支援施設入所世帯数	目標	延べ150世帯以下	実績	延べ188世帯 (28年度179世帯)
説明	配偶者等の暴力からの保護及び経済的困窮など生活上の支援が必要な母子に対し、母子生活支援施設入所による保護を行い、自立生活の再構築、施設退所後の地域生活移行に向けた支援に努めました。 また、子育て支援ショートステイ事業により、保護者のレスパイトへの支援をはじめとして、ひとり親家庭等が安定した生活を確保できるよう努めました。				

[母子生活支援施設事務費事業費]	64,147,288円	国庫支出金	34,484,339円
・菜の花苑他 15施設 延べ188世帯利用		県支出金	17,232,540円
		その他特財	5,200円
[第二種助産施設事務費事業費]	2,099,490円	国庫支出金	1,049,745円
・県立総合医療センター 6人		県支出金	524,872円
[民間児童養護施設等支援事業費]	15,467,450円	(その他特財)	23,925円
・エスペランス四日市(定員 児童養護施設50人、乳児院25人)			
・運営協議会開催回数 2回			
[子育て支援ショートステイ事業費]	2,419,300円	国庫支出金	684,000円
・エスペランス四日市 47人		県支出金	684,000円
・津市たるみ児童福祉会館 1人		その他特財	295,250円
・エスペランス桑名 7人			

目4 児童館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,689,000円	14,414,755円	98.1%	0円	274,245円

(こども未来課)

目的	あそびを通じた児童の健全育成				
指標	児童館利用者数	目標	延べ53,500人以上	実績	延べ53,736人 (28年度59,521人)
説明	子どもたちの自主性や社会性、創造性などを「あそび」を通して育成するため、季節の行事や創作活動などの体験的事業、子どもクラブの指導などを実施しました。また、児童館のない地域の子どもたちに「あそび」を出前する「移動児童館」の充実を図るため、専任の児童厚生員を新たに2名配置しました。				

[施設管理運営費]	12,363,538円	(その他特財)	375円
・児童館管理運営費			
[自主事業費]	2,051,217円	(その他特財)	36,650円

○児童館の利用状況

施設名	開館日数(日)	利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
北部児童館	249	25,437	102
塩浜児童館	249	9,481	38
こどもの家	249	18,818	76
計	—	53,736	—

○移動児童館事業

実施回数 (回)	実施地区数 (箇所)	参加者数 (人)	1回平均参加者数 (人)
89	21	7,088	80

目5 児童発達支援費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,123,000円	16,421,013円	95.9%	0円	701,987円

(児童発達支援センターあけぼの学園)

目的	発達に遅れのある乳幼児の発達支援				
指標	1年間で伸びた平均発達月数	目標	8.6月以上	実績	8.9月 (28年度8.6月)
説明	就学前の発達に遅れのある児童や障害のある児童に対して、発達支援を行いました。基本的な生活習慣を身に付けたり、社会性を育てることなどをねらいとして、年齢に応じた自立が出来るような取り組みや、保護者に対して相談・助言などの支援に努めました。平均発達月数は、運動力をみる「姿勢・運動」や注意力・理解力をみる「認知・適応」、言語力やコミュニケーション力を見る「言語・社会」の各領域での発達を評価しますが、発達検査での評価において、通園グループ児の平均発達月数が8.9月と目標を上回りました。				

〔非常勤職員報酬〕

648,000円

・嘱託医師 3人

〔児童発達支援センター管理運営費〕

15,773,013円 (その他特財 15,773,013円)

○入園状況 (週5日通園)

(単位:人)

平成29年度末 在園児数	年齢別内訳				
	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
53	3	10	40	0	0

目6 児童地域支援費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,580,000円	7,183,529円	94.8%	0円	396,471円

(児童発達支援センターあけぼの学園)

目的	発達の遅れが心配な乳幼児等への相談及び発達支援				
指標	児童発達支援事業 延べ利用者数 (人数)	目標	3,200人以上	実績	3,016人 (28年度3,192人)
説明	ことば・身体運動面・生活面など、発達の遅れが心配な乳幼児を対象とした発達支援を行いました。週1回の親子通園により、基本的な生活習慣を身に付けたり、社会性を育てるとともに、保護者に対しては、子どもの発達への認識を深め、子どものかかわり方を学んでもらうなど、相談・援助に努めました。また、発達支援を必要とする生徒が放課後を自由に楽しく過ごすことが出来るための放課後等デイサービス事業や、児童が保育所等における集団生活に適應することができるよう支援を行う保育所等訪問支援事業を実施するとともに、障害児相談支援事業所において、障害児通所支援を希望する児童の利用計画書の作成、継続のモニタリングを実施しました。				

[非常勤職員報酬]	216,000 円	
・嘱託医師 1 人		
[児童地域支援事業管理運営費]	6,967,529 円	(その他特財 6,967,529 円)

○入園状況 (週 1 日通園) (単位: 人)

平成 29 年度末 在園児数	年 齢 別 内 訳					
	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児
105	1	12	58	32	1	1

○放課後等デイサービス事業 (単位: 人)

平成 29 年度末 登録人数	学 年 別 内 訳											
	小学 1 年	小学 2 年	小学 3 年	小学 4 年	小学 5 年	小学 6 年	中学 1 年	中学 2 年	中学 3 年	高校 1 年	高校 2 年	高校 3 年
22	2	0	1	1	5	4	3	1	0	4	0	1

○保育所等訪問支援事業 (単位: 人)

平成 29 年度 支援実施人数	支 援 内 容 別 内 訳				
	作業	理学	言語	心理	保育
101	15	12	20	34	20

○障害児相談支援事業 (単位: 人)

平成 29 年度 利用計画	モニタリング
315	延べ 832

項 3 生活保護費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,314,055,000 円	6,225,291,348 円	98.6%	0 円	88,763,652 円

目 1 生活保護総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
265,055,000 円	263,112,152 円	99.3%	0 円	1,942,848 円

[一般職給]	36 人	237,506,715 円	
[非常勤職員報酬]		1,665,600 円	
・嘱託医師	1 人		
[生活保護適正化等事業]		7,392,143 円	(国庫支出金 5,598,000 円)
・うち臨時職員	2 人	3,574,774 円	
[被保護者就労支援事業]		3,751,695 円	(国庫支出金 2,813,771 円)
・うち臨時職員	2 人	3,694,455 円	
[その他経費]		12,795,999 円	
・うち診療報酬・介護報酬等事務手数料		4,041,399 円	

目2 扶助費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,049,000,000円	5,962,179,196円	98.6%	0円	86,820,804円

目的	適正な保護を実施できる				
指標	就労支援者 就労決定者	目標	230人以上 110人以上	実績	227人(28年度252人) 125人(" 144人)
	訪問率 (訪問数÷訪問計画数)		100%		106.8%(" 124.0%)
説明	<p>生活に困窮する市民に対し、健康で文化的な生活を保障するため、平成29年度は生活に問題を抱える市民から延べ1,192世帯から相談を受け、413世帯の生活保護を開始しました。平成29年度末現在で、保護受給者は3,618人(平成28年度3,696人)、保護率11.6‰(平成28年度11.8‰)となっており、保護率は減少傾向を示しました。</p> <p>このような状況の中、適正な保護の実施に向けて、訪問調査等により生活状況の的確な把握を行うとともに、必要な保護受給者に対しては就労支援を行い、早期の自立を促しました。</p>				

〔扶助費〕延べ118,887人

5,962,179,196円

〔国庫支出金4,446,771,010円
県支出金 167,628,560円〕

○生活保護費支給内訳

区分	延べ人数(人)	1ヵ月平均(人)	支出額(円)	割合(%)
生活扶助	38,201	3,183	1,790,868,114	30.04
住宅扶助	36,269	3,022	839,057,619	14.07
教育扶助	2,712	226	29,380,129	0.49
介護扶助	7,001	583	153,611,530	2.58
医療扶助	32,855	2,738	3,004,480,318	50.39
出産扶助	5	—	697,196	0.01
生業扶助	947	79	16,157,118	0.27
葬祭扶助	73	6	4,839,460	0.08
施設事務費	808	67	122,603,009	2.06
就労自立給付金	16	—	484,703	0.01
合計	118,887	—	5,962,179,196	100.00

項4 災害救助費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,002,000円	1,045,762円	52.2%	0円	956,238円

目1 災害救助費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,946,000円	1,045,762円	53.7%	0円	900,238円

[災害への支援]

- ・災害見舞金等 全焼火災被害 8 件、半焼 1 件
うち死亡 3 件 (3 名) 990,000 円 (その他特財 990,000 円)
- ・災害救助基金積立金 55,762 円 (その他特財 55,762 円)
(昭和 39 年 4 月設置 平成 29 年度末現在高 104,396,372 円)

目 2 災害救助基金積立準備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
56,000 円	0 円	0.0%	0 円	56,000 円

項 5 国民健康保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,830,528,000 円	1,830,526,338 円	100.0%	0 円	1,662 円

目 1 国民健康保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,830,528,000 円	1,830,526,338 円	100.0%	0 円	1,662 円

国民健康保険特別会計に対し保険基盤安定制度、財政安定化支援事業、事務費及び出産育児一時金等について 1,830,526,338 円の繰出しを行いました。

- ・保険基盤安定繰出金 1,369,598,882 円 (国庫支出金 241,249,209 円
県支出金 785,949,951 円)
- ・職員給与費等繰出金 259,905,716 円
- ・出産育児一時金等繰出金 64,155,090 円
- ・財政安定化支援事業繰出金 72,031,000 円
- ・その他一般会計繰出金 64,835,650 円

項 6 介護保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,821,775,000 円	2,821,775,000 円	100.0%	0 円	0 円

目 1 介護保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,821,775,000 円	2,821,775,000 円	100.0%	0 円	0 円

介護保険特別会計に対し介護保険給付費、事務費等について 2,821,775,000 円の繰出しを行いました。

- ・介護保険給付費繰出金 2,149,128,000 円
- ・地域支援事業繰出金 166,433,000 円
- ・低所得者保険料軽減繰出金 40,427,000 円 (国庫支出金 19,440,540 円
県支出金 9,720,270 円)
- ・その他一般会計繰出金 465,787,000 円

款 4 衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,827,022,000 円	9,564,586,750 円	97.3%	0 円	262,435,250 円

項 1 保健衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,084,811,000 円	3,899,963,677 円	95.5%	0 円	184,847,323 円

目 1 保健衛生総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
644,379,000 円	635,392,796 円	98.6%	0 円	8,986,204 円

〔一般職給〕	58 人	465,677,838 円	<table border="0"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>10,059,000 円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>3,224,000 円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>2,326,543 円</td> </tr> </table>	国庫支出金	10,059,000 円	県支出金	3,224,000 円	その他特財	2,326,543 円
国庫支出金	10,059,000 円								
県支出金	3,224,000 円								
その他特財	2,326,543 円								
〔再任用職給〕	5 人	19,642,263 円							
〔嘱託職給〕	5 人	20,746,174 円							

(健康福祉課)

〔在宅医療支援病床確保事業費補助金〕	2,828,000 円	
・在宅医療支援病床確保事業	(協力医療機関において 23 件 (202 日間) の受け入れ)	
〔初期救急医療体制事業運営費〕	1,439,208 円	
〔地域医療対策事業費〕	16,758,400 円	
・四日市医師会連携推進事業費	11,639,040 円	
・四日市歯科医師会連携推進事業費	4,382,280 円	
・四日市薬剤師会連携推進事業費	737,080 円	
〔応急診療所管理運営費〕	43,848,014 円	(その他特財 34,408,814 円)

区 分	事 業 内 容	実施額
診療業務費等	医師、看護師等報償金等	22,470,162 円
医薬材料費	薬品、注射器等	6,035,556 円
その他経費	光熱水費、通信費等	15,342,296 円
合 計		43,848,014 円

○受診状況

年度	内科	小児科	耳鼻科	計	一日平均の受診者数 (人) () は診療日数
平成 29 年度	1,407	2,126	396	3,929	56.13 (70 日)
平成 28 年度	1,442	1,936	379	3,757	53.67 (70 日)

〔歯科医療センター管理運営費〕	30,943,000 円	(その他特財 180,800 円)
・歯科医療センター指定管理委託料	30,700,000 円	
・その他経費	243,000 円	

○受診状況

年度	休日診療			障害者診療				※障害者診療日における応急患者受入人数(日数)
	診療実日数(日)	受診者数(人)	1日平均(人)	診療実日数(日)	受診者数(人)		一日平均(人)	
					延数	新患再掲		
29年度	4	75	18.8	90	1,431	718	15.9	0(0)
28年度	4	55	13.8	90	1,341	673	14.9	4(4)

※障害者診療日(日曜日等)に応急処置希望者の受診があった場合、対応可能な範囲で診療を実施しました。

〔委員報酬〕	230,900円
・ 応急診療所運営委員会委員 9人	138,400円
・ 歯科医療センター運営委員会委員 5人	92,500円

その他経費

(健康福祉課)

〔一般経費〕	3,682,857円
--------	------------

(生活環境課)

〔公衆浴場助成費補助金〕	748,241円
--------------	----------

(こども保健福祉課)

〔養育医療給付事業費〕	18,620,984円	〔国庫支出金 7,938,500円 県支出金 3,969,250円 その他特財 3,524,410円〕
平成29年度未熟児養育医療申請件数	68件	
〔自立支援医療費(育成医療)〕	10,138,893円	〔国庫支出金 5,199,487円 県支出金 2,599,743円〕
平成29年度育成医療申請件数	110件	

その他経費

〔一般経費〕	88,024円
--------	---------

目2 保健対策費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
915,741,000円	835,874,265円	91.3%	0円	79,866,735円

(こども保健福祉課)

目的	母子の健康・育児支援に努める				
指標	1歳6か月児健康診査受診率 (対象者2,516人)	目標	97.5%以上 (2,453人以上)	実績	97.1%(2,444人) (28年度97.1%)
説明	1歳6か月児健康診査では、幼児の発育、発達や育児状況の確認を行い、心身の問題の早期発見に努めました。未受診者に対しては、受診勧奨の案内を送るとともに、電話相談や家庭訪問等を行うことで、状況の把握に努めました。また、受診の結果、継続した支援が必要な場合については、関係機関とも連携し、途切れのない支援に努めました。				

〔妊産婦乳幼児健康診査事業費〕	305,322,733円	〔国庫支出金 3,250,000円 その他特財 165,816円〕

事業区分		29年度			28年度		
		受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)
妊婦一般健康診査 (県内医療機関委託分)	1～5回目	11,819	2,483	95.2	12,204	2,558	95.4
	6～14回目	15,824	2,483	70.8	16,695	2,558	72.5
産婦健康診査(※1) (県内医療機関委託)	産後2週間	133	—	—			
	産後1か月	463	—	—			
乳児一般健康診査 (県内医療機関委託)	4か月	2,379	2,494	95.4	2,546	2,601	97.9
	10か月	2,386	2,558	93.3	2,411	2,678	90.0
1歳6か月児健康診査(集団) 実施回数48回		2,444	2,516	97.1	2,574	2,651	97.1
3歳児健康診査(集団) 実施回数36回		2,425	2,538	95.5	2,530	2,672	94.7
事後継続指導(親子教室「ラッコ」、「イルカ」) 実施回数計24回(※2)		208			228		
心理発達相談	相談者数(人)	380			421		
合計(人)		38,461			39,609		

※1 産婦健康診査：平成30年1月より産後うつの早期発見を目的として開始

※2 事後継続指導：健康診査等で発達や保護者の育児不安等により経過観察が必要な親子を対象に実施

[妊産婦乳幼児保健指導事業費] 3,162,968円 (国庫支出金 1,335,000円
その他特財 200,200円)

○母子健康手帳の交付

交付件数 2,619件 (平成28年度2,727件)

○健康教育

育児学級の実施回数と参加人数				
事業名	対象者	回数	29年度(人)	28年度(人)
育児学級「パパママ教室」	妊娠中の人	17回	664	601
乳幼児食教室(離乳食教室)	生後5か月～12か月	30回	843	845
乳幼児事故予防教室	乳幼児の保護者	1回	21	30
計			1,528	1,476

○健康相談

育児相談の実施回数と相談人数		29年度(人)	28年度(人)
育児相談	12回	735	1,071
子育て支援事業での相談	124回	705	616
電話相談		12,314	12,353
	うち乳幼児	10,379	10,698
来所相談(すくすくルームでの相談を含む)		3,401	3,102
合計		17,155	17,142

○歯磨き指導

歯磨き教室の実施回数と参加人数		29年度(人)	28年度(人)
妊婦歯科教室(デンタルマタニティースクール)	12回	90	89
幼児歯磨き教室(歯ハハの教室)	48回	1,358	1,469
合計	60回	1,448	1,558

○訪問指導

訪問件数 (件)	合計	妊婦	産婦	新生児 (未熟児 除く)	未熟児	乳児 (未熟児 除く)	幼児	その他
	29年度	5,001	111	1,048	202	245	2,938	425
28年度	5,921	79	1,200	196	433	3,600	408	5

○産前・産後サポート事業

	産前			産後		
	電話	訪問	その他	電話	訪問	その他
29年度	291	0	62	8	121	4
28年度	347	1	71	9	79	2

○産後ケア訪問事業

	利用実件数 (件)	利用回数 (件)
29年度	6	20

○親子支援教室「パンダひろば」

参加者 585組 (平成28年度 516組)

[こんにちは赤ちゃん訪問事業費] 8,952,376円 (国庫支出金 2,966,000円
県支出金 2,966,000円)

(訪問件数は再掲)

	訪問実件数 (件)	訪問員内訳 (件)	
		保健師・助産師など専門職の訪問	こんにちは赤ちゃん訪問員の訪問
29年度	2,482	599	1,883
28年度	2,613	692	1,921

[新生児聴覚スクリーニング検査助成事業費] 84,240円

	交付申請 (件)	交付実績 (件)
29年度	11	5
28年度	11	2

その他経費

[母子保健一般経費] 1,907,038円 (国庫支出金 13,000円
県支出金 13,000円)

(健康づくり課)

目的	疾病の予防、早期発見のための検（健）診を受診しやすい環境を整える				
指標	胃がん検診受診率 【対象者】 胃がん（50～69歳） 78,624人	目標	胃がん検診 50.0%以上	実績	胃がん検診 12.3% (28年度 11.1%)
説明	<p>平成 28 年度から、子宮頸がん検診と同時に受診できるヒトパピローマウイルス検査を導入するとともに、平成 29 年度からは、胃がん検診の検査結果を二人の医師による画像チェック体制とし、検診の精度の向上を図りました。</p> <p>受診率向上のための取り組みとして、4 月に広報と同時に配布している「検診のお知らせ保存版」について、検診の開催や内容をより見やすく理解しやすいものに変更し、検診の必要性の理解を深め、啓発を強化しました。</p>				

〔健康手帳交付事業費〕

227,789 円

〔検診事業費〕

503,755,459 円

国庫支出金	3,031,000 円
県支出金	5,615,000 円
その他特財	114,158,749 円

(カッコ内は内数)

区 分	受診者数(人)				対象者数	受診率 (%) 【40～69 歳 受診率 (子宮頸がん 20～69 歳 H28 年度～ 胃がん 50～69 歳)】	
	実施 年度	地区巡回	医療機関	合 計			
健康増進法 健康診査 (40 歳以上)	29 年度	—	589	589	2,582	22.8	
	28 年度	—	581	581	2,524	23.0	
胃がん検診 (40 歳以上)	29 年度	2,880	13,435 (バリウム 2,860 カメラ 10,575)	16,315	78,624	☆12.3	
	28 年度	2,966	13,820 (バリウム 2,871 カメラ 10,949)	16,786	79,071	☆11.1	
子宮頸がん 検診 (20 歳以上)	29 年度	3,274	10,274	13,548	96,799	☆19.1	
	28 年度	3,474	11,594	15,068	97,478	☆20.1	
肺がん 検診 (40 歳 以上)	X線	29 年度	5,925	7,145	13,070	128,173	4.9
		28 年度	6,253	6,172	12,425	128,039	5.1
乳がん検診 (マンモグラフィ) (40 歳以上)	29 年度	5,680	1,858	7,538	63,364	☆14.0	
	28 年度	5,930	1,777	7,707	63,430	☆14.0	
大腸がん検診 (40 歳以上)	29 年度	4,301	14,640	18,941	128,173	7.8	
	28 年度	4,302	14,472	18,774	128,039	8.3	
肝炎ウイルス	29 年度	—	126	126			

検査	28年度	—	244	244		
歯周病検診 (40歳、50歳、60歳、70歳)	29年度	—	1,210	1,210	17,205	7.0
	28年度	—	1,065	1,065	14,584	7.3

☆胃がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診の受診率算定方法

$$= (「前年度受診者数」 + 「当該年度受診者数」 - 「2年連続受診者数」) \div 「当該年度対象者数」 \times 100$$

[負担金]

・三重県市町保健師協議会 38,181円
[一般経費] 1,424,269円

目的	市民が自主的な健康づくりに取り組める環境を整備する				
指標	健康ボランティア活動への市民参加者数	目標	63,000人以上	実績	64,608人 (28年度63,592人)
説明	市民の健康づくりを支援するため、生活習慣病予防や介護予防教室等を実施しました。また、自主的に健康づくりや介護予防に取り組めるよう健康ボランティアを育成するとともに、活動の充実に向けた支援を行った結果、健康ボランティア活動への参加者数が増加しました。				

[食育推進会議委員報酬] 111,000円
 [健康づくり市民協働事業費] 5,237,136円 (県支出金 42,000円
 その他特財 98,600円)
 [働く世代の健康づくり支援事業費] 764,485円
 [健康づくり啓発事業費] 4,443,500円 (県支出金 81,000円
 その他特財 232,000円)
 [食育推進事業費] 443,091円

○生活習慣病予防講座等の実施回数と参加人数 (回・人)

	29年度		28年度	
カラダスッキリ塾	8	206	8	298
本気でシェイプアップ講座	4	191	4	177
保健事業指導者支援事業	2	116	2	111
健康増進！これカラダ！ ～らくらく続ける運動教室～	12	244	12	253
いきいき栄養教室	7	58	8	57
乳がん予防健康教育(乳がん検診時)	98	6,800	99	7,058
出前講座等、地区からの依頼による健康教育	153	4,123	193	5,150
食育推進事業	16	2,425	11	1,688
ヘルスプラザでの健康づくり教室	145	998	134	891
合計	445	15,161	471	15,683

○健康ボランティア養成講座の実施回数と参加人数 (回・人)

	29年度		28年度	
ステキ健康サポーター養成講座	5	86	5	125
食生活改善推進員養成事業	5	135	5	166
ヘルスリーダー養成講座	15	314	5	161
合計	25	535	15	452

○健康ボランティア活動実績 (人)

ボランティア団体名	登録者数 (4月1日時点)		市民参加者数	
	29年度	28年度	29年度	28年度
ステキ健康サポーター	123	128	33,610	39,162
食生活改善推進員	276	287	10,681	9,928
ヘルスリーダー	206	198	20,317	14,502
合計	605	613	64,608	63,592

○一般高齢者の介護予防教室の実施回数と参加人数 (回・人)

	29年度		28年度	
食と運動の輪☆すこやか倶楽部	24	502	24	478

目3 健康増進センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
253,817,000円	253,781,337円	100.0%	0円	35,663円

目的	市民が自主的な健康づくりに取り組める環境を整備する				
指標	健康増進センター利用者数	目標	121,000人以上	実績	124,171人 (28年度 119,191人)
説明	市民の健康づくりを支援するため、プール・トレーニング等を活用した運動指導及び虚弱高齢者や障害者等を対象とした健康づくり教室を実施しました。 また、利用者が安全かつ快適に施設を使用できるよう施設の運営管理を行うとともに、市アセットマネジメント計画に基づき、施設の長期有効活用のため、屋上や外壁の補修を行いました。				

〔健康増進事業費〕	39,210,145円	(その他特財 33,623,250円)
〔施設管理運営費〕	98,361,225円	(その他特財 3,797,158円)
〔施設整備事業費(アセットマネジメント)〕	116,209,967円	

○主な施設利用状況

区分(個人使用)	利用者数(人)	
	29年度	28年度
プール	43,580	46,315
トレーニングジム	38,196	31,260
軽運動室及びランニングトラック内フィールド	9,781	9,034
グラウンドゴルフ場	4,771	4,542
計	96,328	91,151

区分(専用使用)	利用者数(人)	
	29年度	28年度
第2プール	6,208	5,338
グラウンドゴルフ場	1,907	1,809
軽運動室	9,117	9,164
計	17,232	16,311

目4 予防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
934,795,000円	907,355,704円	97.1%	0円	27,439,296円

(こども保健福祉課)

目的	疾病の予防・早期発見に努める				
指標	麻しん・風しん混合予防接種・接種率(2期) (対象者2,684人)	目標	95%以上 (2,550人以上)	実績	95.4% (2,561人) (28年度95.0%)
説明	麻しん・風しん混合予防接種(2期)は、満1歳で接種する麻しん・風しん混合予防接種(1期)の追加免疫として重要な予防接種で、年長児(就学前年度)が対象となります。平成29年度の接種率は、目標値を超える95.4%となりました。麻しん、風しんの流行を阻止するため、今後も未接種者への年間4回の個人通知をはじめ、保育園、幼稚園等とも連携し、接種率の向上に努めます。				

[予防接種事業費]

664,936,546円

(定期予防接種実施状況)

		平成29年度			平成28年度		
		新規対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率 (%)	新規対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率 (%)
ヒブ	1回目	2,538	2,480	97.7	2,606	2,538	97.4
	2回目	2,538	2,431	95.8	2,606	2,562	98.3
	3回目	2,538	2,415	95.2	2,606	2,608	100.1
	4回目	2,606	2,493	95.7	2,552	2,631	103.1
小児用肺炎球菌	1回目	2,538	2,478	97.6	2,606	2,539	97.4
	2回目	2,538	2,435	95.9	2,606	2,569	98.6
	3回目	2,538	2,422	95.4	2,606	2,611	100.2
	4回目	2,606	2,485	95.4	2,552	2,658	104.2
B型肝炎(H28.10~)	1回目	2,462	2,459	99.9	2,515	1,998	79.4
	2回目	2,462	2,454	99.7	2,515	1,741	69.2
	3回目	2,462	2,653	107.8	2,515	373	14.8
	経過措置(※)	—	124	—			
四種混合(H24.10~)	1回目	2,538	2,453	96.7	2,606	2,601	99.8
	2回目	2,538	2,427	95.6	2,606	2,615	100.3
	3回目	2,538	2,423	95.5	2,606	2,630	100.9
	追加	2,606	2,579	99.0	2,552	2,740	107.4
三種混合(ジフテリア、百日咳、破傷風)	1期 1回目	—	0	—	—	0	—
	1期 2回目	—	0	—	—	0	—
	1期 3回目	—	0	—	—	0	—
	1期 追加	—	0	—	—	2	—

不活化 ポリオ	1回目	—	11	—	—	8	—
	2回目	—	8	—	—	28	—
	3回目	—	17	—	—	40	—
	追加	—	50	—	—	120	—
BCG		2,462	2,402	97.6	2,578	2,598	100.8
麻しん・ 風しん混合 (MR)	1期	2,515	2,466	98.1	2,630	2,632	100.1
	2期	2,684	2,561	95.4	2,792	2,652	95.0
水ぼうそう	1回目	2,515	2,454	97.6	2,630	2,676	101.7
	2回目	2,515	2,387	94.9	2,630	2,267	86.2
日本脳炎	1期1回目	2,651	2,743	103.5	2,748	2,796	101.7
	1期2回目	2,651	2,776	104.7	2,748	2,815	102.4
	1期追加	2,747	2,759	100.4	2,688	2,697	100.3
	2期	2,738	3,251	118.7	2,950	3,152	106.8
二種混合(ジフテリア、破傷風)学童		2,711	2,215	81.7	2,881	2,272	78.9
子宮頸がん 予防	1回目	1,313	7	0.5	1,426	1	0.1
	2回目	1,313	5	0.4	1,426	1	0.1
	3回目	1,424	2	0.1	1,437	1	0.1

* 定期予防接種の対象者…標準的な接種月齢に基づき算出。

* 平成7年4月2日～平成19年4月1日生まれの者は、特例対象者として、20歳未満までの間、定期予防接種として日本脳炎1期、2期の接種が可能。平成19年4月2日～平成21年10月1日に生まれの者は、9歳以上13歳未満で、第1期の不足分を接種可能。

* 子宮頸がん予防ワクチンは、平成25年6月14日付で積極的勧奨中止。

* B型肝炎ワクチンは、平成28年10月から1歳未満を対象に定期接種化。平成28年4月1日～平成28年9月30日生まれの者は、平成29年9月30日までの間に限り、満1歳以降もB型肝炎ワクチン接種費用を公費負担。(任意接種)

〔任意予防接種助成事業費〕

7,543,629円

○おたふくかぜ予防接種費用補助

	平成29年度	平成28年度
おたふくかぜ	2,417	2,732

○特別の理由による任意予防接種費用補助

	対象者(人)	助成件数(件)
平成29年度	3	5

(健康づくり課)

〔インフルエンザ事業費〕 168,735,853円 (その他特財 45,609,600円)

〔高齢者肺炎球菌ワクチン事業費〕 63,680,049円 (その他特財 17,665,000円)

〔高齢者肺炎球菌ワクチン接種公費助成事業費〕 887,792円

〔成人風しん予防事業費〕 1,571,835円 (国庫支出金 767,000円)

○高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種

	29 年度		28 年度	
	60～64 歳	65 歳以上	60～64 歳	65 歳以上
定期接種接種者数(人)	8	7,198	8	6,402
任意接種(公費助成)接種者数(人)		263		499

○高齢者インフルエンザ予防接種

	60～64 歳		65 歳以上		合計	
	29 年度	28 年度	29 年度	28 年度	29 年度	28 年度
接種者数(人)	93	87	38,861	39,765	38,954	39,852
対象者数(人)	129	154	78,771	77,908	78,900	78,062
接種率 (%)	72.1	56.5	49.3	51.0	49.4	51.1

○成人風しん抗体検査

	29 年度	28 年度
妊娠を予定又は希望している女性 受診者数(人)	132	160
同居者 受診者数(人)	70	114
風しん抗体価が低い妊婦の同居者 受診者数(人)	27	21
合 計	229	295

目 5 環境衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
382,000 円	381,779 円	99.9%	0 円	221 円

[感染症予防対策事業費]

381,779 円

目 6 環境保全費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
492,093,000 円	455,860,923 円	92.6%	0 円	36,232,077 円

(環境保全課)

目的	低炭素社会の実現				
指標	新エネルギー等及び中小企業向け補助金による温室効果ガス削減量	目標	9,759t-CO ₂ (23-29 年度累積) 以上	実績	8,892t-CO ₂ (23-28 年度累積 7,876t-CO ₂)
説明	温室効果ガス排出量の削減を図るため、家庭における太陽光発電設備および燃料電池設備の導入 301 件に対し補助金を交付しました (1 件あたり 3 万円)。また、市内の中小企業が行う省エネルギー設備の更新等 32 件に対し補助金を交付しました (3 分の 1 以内。1 件あたり上限 300 万円)。その結果、年間で 1,016t、平成 23 年度からの累積で 8,892t の二酸化炭素を削減しましたが、目標の 9,759t には至りませんでした。				

[地球温暖化対策事業費]

52,012,000 円

・新エネルギー等導入奨励金

9,030,000 円

・中小企業省エネルギー設備更新等事業費補助金

42,982,000 円

年度	補助件数	CO ₂ 削減量 (t/年)	累積 (CO ₂ 削減量: 23年度~)(t/年)
26年度	家庭用 353件 中小企業 24件	家庭用 1,132 中小企業 684	5,400
27年度	家庭用 311件 中小企業 25件	家庭用 849 中小企業 586	6,835
28年度	家庭用 324件 中小企業 19件	家庭用 893 中小企業 148	7,876
29年度	家庭用 301件 中小企業 32件	家庭用 768 中小企業 248	8,892

目的	自然共生社会の実現				
指標	特定外来生物防除実施計画に基づく処分頭数	目標	140頭以上	実績	106頭 (28年度 140頭)
説明	<p>特定外来生物であるアライグマおよびヌートリアについて、日本在来の動植物の生態系の保全や農畜産物の食害、生活環境への被害防止の観点から、「四日市市アライグマ・ヌートリア防除実施計画」(平成27年策定)に基づく捕獲・処分を行いました。</p> <p>また、来訪者の安全を確保するため、老朽化が進む吉崎海岸観察路の更新を目的に測量および設計を実施しました。</p>				

[自然環境保全推進事業費]	2,582,702円
・特定外来生物捕獲処分業務委託	876,000円
・冊子「よっかいちの自然」改訂用写真撮影、データ作成	1,629,720円
[吉崎海岸保全事業費]	4,374,000円
・吉崎海岸観察路整備事業設計業務委託	1,846,800円
・吉崎海岸観察路整備事業測量業務委託	2,376,000円

目的	健康で安全な生活環境の確保				
指標	市の測定地点における環境基準達成率(大気・水質)	目標	95%以上	実績	90.6% (28年度 88.0%)
説明	<p>環境監視については、大気、水質等の常時監視を行っており、大気については、監視測定局を市内11カ所に設置し、二酸化硫黄、二酸化窒素、PM2.5などの測定を行うとともに、有害大気汚染物質やダイオキシン類の測定を実施しました。その結果、すべての項目で環境基準を達成することができました。また、水質については、市内の主要河川及び海域で生活環境項目等の測定を行うとともに、中小河川においても水質測定を行いました。その結果、一部の項目で環境基準を達成することはできませんでしたが、市民の生活環境の確保のため、事業所への立入などを実施し、監視の強化に努めました。</p>				

[大気汚染対策事業費]	43,807,958円
・大気汚染監視測定事業費	40,323,878円
・大気汚染監視機器整備費	3,484,080円
[騒音、振動対策事業費]	1,447,140円
[水質汚濁対策事業費]	3,692,059円
・水質汚濁監視測定事業費	3,438,259円
・悪臭監視測定事業費	253,800円

目的	環境共創社会の実現				
指標	環境学習や国際環境協力事業で連携した市内の企業・団体数	目標	13団体以上	実績	13団体 (28年度 12団体)
	環境活動賞及びグリーンカーテンフォトコンテストの応募件数		22件以上		25件 (28年度 21団体)

説明	<p>エコパートナー制度に基づき市へ登録している地域団体や環境活動団体へ、グリーンカーテン講座や特定外来生物駆除方法の実証試験、ESD（持続可能な開発のための教育）に関する調査などを委託し、市民協働での環境施策を推進するとともに、環境活動表彰やグリーンカーテンフォトコンテストを通して、市民の環境意識高揚を図りました。</p> <p>また、天津市、ロングビーチ市、本市の高校生が交流しながら環境について学ぶ「地球環境塾」を開催し、国際的な視野を持った次世代人材の育成を図るとともに、天津環境交流事業として、現地セミナーおよび国内受入研修を実施し、環境分野における国際協力を推進しました。</p>
----	---

[エコパートナーシップ推進事業費]	2,586,528 円（県支出金 545,000 円）
[次世代環境人材育成事業費]（地球環境塾）	3,481,999 円（その他特財 1,400,000 円）
[国際環境協力推進事業費]（天津環境交流事業）	8,270,793 円

その他経費

[委員報酬]	718,700 円
・環境保全審議会委員 16 人	
[環境保全関係一般経費]	3,586,604 円

（四日市公害と環境未来館）

目的	四日市公害の歴史と教訓を次世代に伝える			
指標	四日市公害と環境未来館来館者数 海外からの来館者数	55,000 人以上 400 人以上	実績	50,595 人 705 人 28 年度 56,454 人 373 人
	公害学習に来館する小・中学校数 環境学習講座参加者数 特別展企画展観覧者数 エコパートナー登録件数	100 校以上 5,000 人以上 5,000 人以上 100 団体以上		104 校 7,042 人 4,647 人 49 団体 28 年度 95 校 7,440 人 3,072 人 60 団体
説明	<p>四日市公害と環境未来館では、未来に豊かな環境を引き継ぐために、四日市公害の歴史と教訓を伝えるとともに、来館者が地球的視野で環境を考えられるような学びの場、情報発信の場となるよう取り組みました。</p> <p>平成 29 年度は、公害裁判判決 45 周年の節目として「四日市公害写真展」を開催し、また現在、環境活動団体や企業などが行っている環境保全活動に関する展示の追加や、世界的な課題となっている地球環境問題について市民への啓発を強化するための映像の追加等を行いました。</p> <p>来館者数としては 50,595 人となり、年間目標を 4,405 人下回りましたが、これは個人来館者の減少が主な要因です。当館が伝える教訓の意義や、環境学習の講座、イベントの積極的な情報発信により個人来館者の増加に努めるとともに、小・中学校の社会見学や企業の新人研修をはじめ、増加傾向にある海外からの研修団体の再来館につなげるよう、今後も取り組んでいきます。</p>			

[一般管理費]	31,874,938 円
・四日市公害関係資料電子化業務委託	8,351,819 円
・清掃警備業務委託料	3,421,440 円

〔展示管理運営費〕	9,243,685 円
・企画展「四日市公害写真展」への入館者数 4,647 人	
・企画展「四日市公害写真展」パネル製作業務委託	2,540,160 円
・企画展「四日市公害写真展」展示造作等業務委託	3,672,000 円
〔展示改修事業費〕	11,459,913 円
・展示改修業務委託	11,448,000 円
〔環境学習推進事業費〕	32,322,741 円（その他特財 502,093 円）
・環境学習事業等運營業務委託	31,000,000 円
〔エコパートナーシップ推進事業費〕	2,853,492 円
エコパートナーへの登録団体数 49 団体	
・エコパートナーへの事業委託（11 事業）	457,789 円
・平成 29 年度環境フェア企画運營業務委託	497,554 円
・平成 29 年度環境フェア及び研究作品展設営等業務委託	1,177,200 円

（上下水道局）

公共用水域の保全及び生活環境の向上のため、合併浄化槽の普及促進並びに水質浄化促進、コミュニティ・プラント施設の適切な維持管理に努めました。

目的	合併浄化槽の普及促進				
指標	合併浄化槽 設置補助基数	目標	243 基以上	実績	214 基 (28 年度 210 基)
説明	生活排水対策として合併浄化槽の普及促進を図るため、新築及び転換の合併浄化槽設置者に対して、214 基分の補助金を交付しました。平成 28 年度に比べ 4 基設置補助基数は増えましたが、目標に達することはできませんでした。しかし、転換補助基数が 5 基増えて 41 基となり、環境改善に資することができました。今後も地域の生活環境改善のため、単独浄化槽及び汲み取り便槽からの転換促進の啓発に引き続き努めていきます。				

〔合併浄化槽設置費補助金〕	63,630,000 円	〔国庫支出金 16,780,000 円 県支出金 8,000,000 円〕
---------------	--------------	--

○補助基数内訳

補助区域区分	事業内容	補助基数	実施額
下水道計画区域外 および 7 年区域	新築補助	173 基	38,880,000 円
	転換補助	41 基	24,750,000 円
計		214 基	63,630,000 円

目的	合併浄化槽の適正管理による水質浄化促進				
指標	合併浄化槽維持 管理費補助基数	目標	4,854 基以上	実績	4,436 基 (28 年度 4,057 基)
説明	合併浄化槽を維持管理する際の指標である法定検査の受検率を向上させるため、法定検査に合格した合併浄化槽を管理する個人に対して補助金を交付しました。平成 28 年度に比べ 379 基増の 4,436 基に補助金を交付したものの、目標件数 4,854 基に達しませんでした。しかし、検査率は 3.4 ポイント増え 43.3% となり年々増えており、今後も法定検査受検について広く啓発していきます。				

〔合併浄化槽水質浄化促進事業費〕	57,436,000 円
〔既存集落環境整備事業費〕	13,113,360 円
〔コミュニティ・プラント管理運営費〕	53,184,617 円（その他特財 52,123,440 円）

その他経費

〔三重県浄化槽推進協議会負担金〕	30,000 円		
〔生活排水対策一般経費〕	15,422,135 円	(その他特財	520,000 円)
〔生活排水対策事業負担金〕	32,596,353 円		

目7 公害健康被害補償費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
611,421,000 円	579,784,251 円	94.8%	0 円	31,636,749 円

(環境保全課)

目的	公害健康被害対策の推進				
指標	公害保健福祉事業等への参加者数	目標	560 人以上	実績	466 人 (28 年度 564 人)
説明	<p>四日市ぜんそくによる公害健康被害者（被認定者）に対して、「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、障害補償費、遺族補償費、療養の給付等を行いました。</p> <p>また、被認定者の健康の回復、増進を図るために、1 泊 2 日のリハビリテーション事業、日帰りリハビリテーション事業、家庭療養指導事業などの公害保健福祉事業を実施しました。</p>				

〔委員報酬〕	2,910,400 円	〔国庫支出金	1,326,000 円〕
		〔その他特財	256,800 円〕

- ・ 公害健康被害認定審査会委員 14 人（うち 2 人は市立四日市病院医師）

【公害健康被害補償給付】

〔公害健康被害補償等事業費〕	569,806,783 円		
・ 公害健康被害補償給付事業費	523,557,192 円	(その他特財	523,557,192 円)
・ 特別救済補償給付事業費	32,186,620 円	(その他特財	32,186,620 円)
・ 弔慰金	300,000 円		
・ 一般経費	13,762,971 円	〔国庫支出金	6,272,000 円〕
		〔その他特財	949,490 円〕

○公害健康被害者の認定状況 (単位：人)

区分	該当者
28 年度末被認定者数	368
29 年度中の転入者数	0
29 年度中に認定消滅した患者数	10
29 年度末被認定者数	358

○年齢別被認定者数 (単位：人)

0～14 歳	15～29 歳	30～44 歳	45～59 歳	60～64 歳	65 歳～
0	0	43	133	11	171

○障害の程度別被認定者数 (単位：人)

特 級	1 級	2 級	3 級	等級外
0	0	21	306	31

〔公害保健福祉事業費〕 1,598,925 円 (その他特財 1,199,000 円)

○公害保健福祉事業等の実施状況

事業区分	1泊2日の リハビリ	日帰りリハビリ	療養指導	指定施設利用 健康回復(水泳)
参加者数	延べ14人	延べ24人	延べ187人	延べ83人
実施場所 回数等	湯の山希望荘 2回	総合会館等 4回	認定患者宅等 延べ81日	三重北勢健康増進センター 通年

【環境保健予防事業】

目的	環境保健予防対策の推進				
指標	予防事業等への参加者数	目標	180人以上	実績	171人 (28年度198人)
説明	幼児を対象としたアレルギー健診や地域住民を対象としたぜん息予防に関する講演会、ぜん息の症状がある児童とその保護者を対象としたチャレンジ・デイキャンプなどの環境保健予防事業を実施しました。				

〔環境保健予防事業費〕 1,808,047 円 (その他特財 1,807,000 円)

〔環境保健健康診査事業費〕 1,486,461 円 (その他特財 1,486,000 円)

〔環境保健調査事業費〕 1,768,498 円 (国庫支出金 1,768,498 円)

○環境保健予防事業の実施状況

事業区分	講演会	健康診査・相談	チャレンジ・デイキャンプ
参加者数	74人	49人	延べ48人
実施場所 回数等	総合会館	総合会館 6回	三重北勢健康増進センター 少年自然の家

【その他経費】

〔旧みたき保養所管理費〕 93,765 円 (その他特財 82 円)

〔四日市医師会公害対策事業費〕 291,600 円

〔負担金〕 19,772 円 (国庫支出金 8,000 円)

・大気汚染公害認定研究会 15,000 円

・三重県市町保健師協議会 4,772 円

目8 火葬場墓地費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
232,183,000 円	231,532,622 円	99.7%	0 円	650,378 円

(生活環境課)

目的	斎場・墓地の適正運営				
指標	北大谷斎場利用者アンケート 満足度	目標	75%以上	実績	71% (28年度74%)
説明	利用者アンケートでは、係員の対応への評価は高かったものの、経年劣化した施設の改修や設備の充実を求める意見があったことから、総合的評価では目標を達成することはできませんでした。施設の改修については、平成29年度より炉前ホール吊天井改修工事に着手しました。今後も、人生終焉の場に相応しい施設となるよう、より良い管理運営及び施設の維持管理・整備に努めます。				

〔北大谷斎場管理運営費〕 168,903,478 円 (その他特財 125,251,409 円)

〔斎場管理運営費〕 10,243,800 円

〔墓地管理運営費〕	22,852,024円	(その他特財 22,852,024円)
〔北大谷斎場整備事業費〕	29,533,320円	

北大谷斎場の利用状況 (単位：件)

区 分	火葬 (うち市外)	葬祭場利用
平成28年度	3,197(177)	658
平成29年度	3,095(174)	654

項2 清掃費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,045,829,000円	3,984,456,054円	98.5%	0円	61,372,946円

目1 清掃総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,777,268,000円	1,734,331,851円	97.8%	0円	38,355,149円

〔一般職給〕	80人	726,971,691円	(その他特財 11,732,808円)
〔再任用職給〕	11人	44,324,878円	(その他特財 3,859,802円)
〔嘱託職給〕	2人	5,564,448円	

その他経費

〔委員報酬〕	145,500円		
・ごみ減量等推進審議会委員 11人			
〔廃棄物処理施設整備基金積立金〕	600,112,358円	(その他特財 112,358円)	
〔負担金〕	265,648,000円		
・朝明広域衛生組合	265,453,000円		
・全国都市清掃会議	190,000円		
・三重県市町村清掃協議会	5,000円		
〔一般経費〕	91,564,976円		

目2 塵芥処理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
804,696,000円	779,430,384円	96.9%	0円	25,265,616円

目的	ごみ排出量を削減する				
指標	ごみ処理量	目標	100,000 t 未満	実績	97,949 t (28年度 101,009 t)
説明	<p>平成29年度に新たにごみの減量、分別を啓発するためのスマートフォン向けのアプリケーションを導入し、情報の配信を開始するとともに、市内の子どもたちを対象として、ごみ収集車のイメージアップデザインの公募を行い、採用された作品をごみ収集車へ実装するなど、新たなツールも活用して啓発を行いました。</p> <p>また、従来から実施している出前講座等での説明会、クリーンセンターの見学会を実施するなど、3R（排出抑制、再使用、再生利用）の中でも、特に『排出抑制』を重点として継続的な啓発を行いました。</p> <p>ごみ処理量については、クリーンセンター稼働年の平成28年度実績が当初の想定より</p>				

増加したことを考慮し、目標値を設定しましたが、排出状況が落ち着いてきたこともあり、平成 29 年度実績は目標値を下回りました。

今後も、家庭や事業者のごみの排出を減らすために、「3010 運動」といった食品ロスの削減の啓発などに取り組むほか、事業者を対象としたクリーンセンターへの搬入物の展開検査の実施回数を増やすなど、適正な廃棄物処理のさらなる周知、啓発に努めます。

資源物持ち去りについては、平成 28 年度よりパトロール体制の増強、平成 29 年度には、市民に持ち去り行為者の情報提供を呼びかける広報チラシを作成・配布するなど、取り組みを進めてきました。

しかし、行為者の行動が悪質化していることから、警察との連携を行い、持ち去り行為抑止への取り組みを進めていきます。

〔ごみ処理施設管理運営費〕	54,519,811 円	(その他特財 3,695,612 円)
南北清掃事業所及び委託により収集	可燃ごみ 54,946 t	破碎ごみ 2,281 t
〔ごみ処理一般管理経費〕	194,594,540 円	
〔ごみ減量推進事業費〕	1,352,715 円	
〔ごみ収集車イメージアップ事業費〕	726,043 円	
〔ごみ収集車両管理費〕	22,767,720 円	
〔ごみ収集車両整備費〕	27,797,480 円	
〔粗大ごみ戸別収集事業費〕	18,849,977 円	(その他特財 8,251,200 円)
家具等の大型粗大ごみの戸別有料収集	7,820 個	(1 個当たりの経費 2,410 円)
粗大ごみ戸別有料収集の個数については、昨年度に比べて 582 個の減となりました。		
〔生ごみ処理機購入費補助金〕	545,100 円	
生ごみ処理機を購入した市民に対する補助	38 基分	

ごみ処理実績

(単位：t)

区 分	焼却、破碎処理		最終処分			計	ごみ処理量 (除く市外分)
		うち市外分	処理不適	直接埋立	民間処理		
平成 28 年度	103,854	4,153	97	1,211	-	105,162	101,009
平成 29 年度	100,595	4,173	232	1,295	-	102,122	97,949

粗大ごみ戸別有料収集実績

区 分	利用戸数 (戸)	収集個数 (個)
平成 28 年度	4,583	8,402
平成 29 年度	4,555	7,820

生ごみ処理機購入費補助

区 分	補助基数 (基)	補助金額 (円)
平成 28 年度	29	413,500
平成 29 年度	38	545,100

〔資源物処理事業費〕	407,049,571 円	(その他特財 40,297,228 円)
資源物の定期収集	6,325 t (1 t 当たりの経費 57,938 円)	
ペットボトルの定期収集	417 t (1 t 当たりの経費 97,239 円)	
〔使用済み乾電池等処理委託事業費〕	15,052,265 円	
・乾電池・水銀体温計・蛍光灯の収集 (隔週)	138 t (1 t 当たりの経費 109,074 円)	
〔集団回収活動奨励費〕	9,117,092 円	
・住民団体が自主的に実施する古紙類・布類の資源集団回収活動に対するの助成		
活動実績 延べ 1,086 回	回収量 2,279 t	
〔エコステーション設置促進事業費〕	1,331,900 円	
・市内小売店舗の施設 2 か所で資源物の拠点回収	資源化 333 t	

資源化実績

(単位：t)

区 分	飲料缶	金属類	びん	紙類	布類	計
平成 28 年度	107	1,185	1,562	1,882	1,211	5,947
平成 29 年度	101	1,212	1,525	1,898	1,271	6,007

その他資源化実績

(単位：t)

区 分	乾電池・ 水銀体温計・ 蛍光管	ペット ボトル	小型家電	焼却灰等 (スラグ等含 む)	計
平成 28 年度	151	422	125	13,434	14,132
平成 29 年度	138	417	318	14,182	15,055

集団回収活動奨励費

区 分	回収量 (t)			助成金額 (円)
	紙 類	布 類	計	
平成 28 年度	2,383	57	2,440	9,758,284
平成 29 年度	2,227	52	2,279	9,117,092

エコステーション設置促進事業費

区 分	回収量 (t)					助成金額 (円)
	紙 類	布 類	び ん	飲料缶	計	
平成 28 年度	300	19	22	10	351	1,400,708
平成 29 年度	278	18	21	16	333	1,331,900

目的	法令に基づく指導の徹底				
指標	不法投棄発見数 不法投棄ごみ量	目標	1,600 件以下 50 t 以下	実績	1,702 件 (28 年度 1,766 件) 30 t (28 年度 38 t)
説明	不法投棄対策については、不法投棄多発地点を中心に巡回パトロールを行うとともに監視カメラ 24 台で監視しました。 市民通報やパトロールによって発見した不法投棄は、前年度に比べ 64 件減少し 1,702 件となったものの、目標は達成できませんでした。回収量は 8 t 減少し 30 t となり、大量投棄は減少しました。今後も、不法投棄については、投棄者の特定調査を行い、投棄者への指導を行うとともに、悪質なものについては警察と連携して対応します。				

〔都市美化事業費〕

4,994,084 円

平成 28 年 12 月 1 日から施行した「四日市市路上喫煙の禁止に関する条例」に基づき、175 回のパトロールを実施し、96 件の指導や喫煙所への誘導を行いました。

〔廃棄物対策事業費〕

20,732,086 円 (その他特財 959,000 円)

目 3 尿尿処理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
320,564,000 円	318,093,589 円	99.2%	0 円	2,470,411 円

〔し尿処理施設管理運営費〕

24,192,109 円 (その他特財 6,687,429 円)

〔し尿収集運搬事業費〕

293,901,480 円 (その他特財 76,979,994 円)

(単位：k1)

区 分	朝明衛生センター			計
	し尿	浄化槽汚泥	コミュニティ・プラント汚泥	
平成 28 年度	13,689	54,526	300	68,515
平成 29 年度	13,284	53,412	300	66,996

目 4 清掃工場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,015,836,000 円	1,002,568,170 円	98.7%	0 円	13,267,830 円

目的	安全で適正な工場の運営を図る				
指標	処理コストの削減	目標	8,700 円/ t 以下	実績	9,189 円/ t (28 年度 8,763 円/ t)
説明	<p>四日市市クリーンセンターは、平成 28 年 4 月の稼働から 2 年が経過しました。平成 29 年度のごみの受入量は 100,827t で、稼働初年度に比べるとごみ排出量の増加が落ち着いたことから、昨年度に比べ 3,124 t 減少しました。</p> <p>また、熱エネルギーを有効活用した発電（余剰分を売電）や、ごみ処理に伴う溶融物（スラグ、メタル）、破碎物（鉄、アルミ）の資源化処理を行った結果、売電収入は昨年度より 6,369 千円の増加となりました。しかしながら、稼働 2 年目以降は交換部品の増加等により管理運営委託費が増額となることや、ごみの受入量が昨年度に比べて減少したことにより、1 t あたりの処理コストは平成 28 年度に比べ 426 円の増額となりました。</p> <p>周辺環境への負荷軽減のため、有害物質の排出抑制や排水の循環利用を行うとともに、大気汚染防止法等に基づく排出規制値よりも厳しい自主規制値による運転管理を行いました。</p>				

〔清掃工場管理運営費〕 993,484,090 円 (その他特財 993,484,090 円)

クリーンセンターの年間発電量は 59,435,270kWh となり、このうち余剰分 37,195,175kWh を売電し、539,687,696 円の収入がありました。

〔汚染負荷量賦課金〕 1,123,800 円 (その他特財 1,123,800 円)

〔清掃工場環境整備事業費〕 7,960,280 円 (その他特財 470,000 円)

目 5 南部埋立処分場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
164,979,000 円	150,032,060 円	90.9%	0 円	14,946,940 円

目的	最終処分量の削減・処分場の延命化を図る				
指標	最終埋立処分量	目標	600 t 以下	実績	1,295 t (28 年度 1,308 t)
説明	<p>クリーンセンターへ搬入されたコンクリートがら等の処理不適物や家屋火災等により生じた廃棄物を埋立処理したため、目標は達成できませんでしたが、埋立処分量は平成 28 年度より微減となりました。</p>				

〔埋立処分場管理運営費〕 95,684,082 円 (その他特財 95,684,082 円)

〔埋立処分場環境整備事業費〕 54,347,978 円 (県支出金 26,298,000 円)

項3 保健所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
557,235,000 円	541,023,423 円	97.1%	0 円	16,211,577 円

目1 保健所総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
451,061,000 円	444,298,878 円	98.5%	0 円	6,762,122 円

〔一般職給〕	51 人	400,861,090 円	〔国庫支出金 35,960 円 県支出金 13,438,000 円 その他特財 29,571,116 円〕
〔再任用職給〕	1 人	4,409,798 円	

(保健予防課)

〔補助金・負担金〕	21,615,605 円	
・ 病院群輪番制病院運営費補助金	18,340,000 円	(その他特財 5,347,942 円)
・ 救急医療情報システム運営費負担金	3,275,605 円	
〔保健所管理運営費〕	848,087 円	
〔衛生統計費〕	338,895 円	(県支出金 338,895 円)
・ 国民生活基礎調査等		

目的	医療施設の適正な管理運営の維持を支援する				
指標	医療施設に対する 定期立入検査の年間実施件数	目標	病院 14 件以上 診療所 82 件以上	実績	病院 14 件 診療所 82 件 (28 年度 病院 13 件、 診療所 82 件)
説明	指標は医療機関において適正な管理運営状況を確認する定期立入検査件数としました。医療法に基づく医療施設の適切な管理運営を現地確認し、直接指導や助言を行う立入検査の必要性は高く、平成 29 年度は病院 14 件以上、診療所 82 件以上を目標として、実施しました。今後も医療の適正化向上のため、継続的に指導、助言を行っていきます。				

〔医療法等施行事務費〕	462,485 円	(その他特財 462,485 円)
-------------	-----------	-------------------

【医療施設に対する立入検査の実施状況】

○立入実施施設数

病院		医科・歯科診療所	
施設数 (件)	実施数 (件)	施設数 (件)	実施数 (件)
14	14	411	82

※診療所は休止施設を除く施設について 5 年で一巡するように定期実施しています。

○医療施設立入実施結果 (指示・指摘内容)

指示・指摘内容	医療機関数 (件)	
	病院	診療所
医療安全管理体制の不備	2	0
健康診断の未実施	0	0
医療従事者の不足	0	0
施設構造設備の不備	0	0
その他	0	0

※不備のあった事項については、改善指導を行いました。

【医療施設の開設・内容変更・廃止等及び構造設備の適正管理等の確認検査】

○市内医務施設数（件）

	病 院	医科診療所	歯科診療所	歯科技工所	助 産 所	施 術 所	合 計
29年度	13	270	146	43	3	275	750
28年度	13	271	150	42	3	269	748

○確認検査と開設・廃止状況（件）

	確 認 検 査	開 設 許 可	開 設 届	廃 止	使 用 許 可
病 院	10	0	1	1	28
医科診療所	12	10	9	13	1
歯科診療所	5	3	5	10	0
歯科技工所	1		1	0	
助 産 所	0	0	0	0	0
施 術 所	19		19	17	
衛生検査所	0	0	0	0	0
総 数	47	13	35	41	29

〔骨髄等提供支援事業費〕

488,261 円

○啓発活動の実施状況

行事名（日時、場所）	献血実施者数	啓発活動協力者数
四日市市献血推進の日（29年7月28日近鉄四日市駅周辺）	49	46
四日市市献血推進の日（30年1月26日近鉄四日市駅周辺）	33	36

その他経費

（保健予防課）

〔委員報酬〕	965,900 円		
・ 感染症診査協議会委員 4人	831,600 円		
・ 地域保健運営協議会委員 17人	134,300 円		
〔一般経費〕	4,890,918 円		
〔救急医療対策協議会事務局〕	81,870 円	（その他特財	23,035 円）

（衛生指導課）

〔一般経費〕	2,238,071 円	（その他特財	15,500 円）
（うち三重県四日市庁舎使用料 386,734 円）			

区 分	使用場所	面積	使用料
建物	三重県四日市庁舎	28.45 m ² （北館） 48.42 m ² （犬舎）	386,734 円

（食品衛生検査所）

〔一般経費〕	5,873,691 円	（国庫支出金	89,640 円）
--------	-------------	--------	-----------

（健康づくり課）

〔食環境整備事業費〕	570,207 円	（その他特財	28,000 円）
------------	-----------	--------	-----------

○給食施設巡回指導

	対象施設数 (件)	指導実施数 (件)
平成 29 年度	184	61
平成 28 年度	185	62

○給食施設研修会

	開催回数 (回)	参加者数 (人)
平成 29 年度	1	47
平成 28 年度	2	31

○栄養成分表示等に関する相談件数 (件)

	件数
平成 29 年度	24
平成 28 年度	37

[国民健康・栄養調査費]

654,000 円

(国庫支出金 654,000 円)

目 2 予防衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
30,116,000 円	26,178,850 円	86.9%	0 円	3,937,150 円

(保健予防課)

目的	感染症の予防と患者支援				
指標	感染症予防研修・健康教育年間実施回数	目標	52 回以上	実績	72 回 (28 年度 41 回)
説明	<p>指標は、市民や関係者に対し、感染症に関する正しい知識を普及することで、予防への意識が高まり実践につながるため、感染症予防研修・健康教育の実施回数としました。</p> <p>腸管出血性大腸菌感染症、インフルエンザなど季節性のある感染症の流行期前に、市民への啓発を実施するとともに、集団発生リスクが高く重症化しやすい高齢者施設の職員に対し、担当課と連携し研修会を開催しました。</p> <p>エイズ対策では、感染者や患者への差別や偏見をなくすための知識普及と、早期診断に向けた検査の必要性の周知を図るため、看護学生と協働し街頭での啓発活動を行うとともに、夜間を含めた検査を通年で実施しました。</p> <p>患者支援については、結核患者医療費の公費負担のほか、結核治療の中断防止・治療完遂のための直接服薬確認療法 (DOTS) や、接触者健診の適切な実施など、早期発見および感染拡大の防止に努めました。</p>				

[結核対策事業費]

14,191,155 円

・結核医療費

12,844,294 円

(国庫支出金 9,383,183 円)

・結核対策事業費

1,346,861 円

(国庫支出金 368,436 円)

○結核登録者数

(人)

	平成 29 年	平成 28 年
年末現在登録者数	84	86
うち新規登録者	36	46

○結核患者に対する保健師による指導・相談 (件)

区分	平成 29 年度	平成 28 年度
訪問相談	264	211
電話相談	331	491
来所相談	71	68

[新型インフルエンザ対策事業費]

885,370 円

[感染症対策事業費]

3,549,462 円

・防疫対策事業費

3,162,159 円

(国庫支出金 1,436,864 円)

・エイズ等対策事業費

387,303 円

(国庫支出金 27,000 円)

○一類・二類・三類感染症発生状況 (二類：結核以外) (件)

区 分	病 名	平成 29 年度	平成 28 年度
三類感染症	腸管出血性 大腸菌感染症	7	7

※一類・二類 (結核以外) 感染症の発生なし

○感染症予防研修会・健康教育等実施状況

	平成 29 年度	平成 28 年度
回 数 (回)	72	41
延人員 (人)	3,248	1,644

○エイズ等血液検査の実施数 (件)

	平成 29 年度	平成 28 年度
エイズ検査	403	346
B 型肝炎検査	395	340
C 型肝炎検査	399	342
梅毒検査	401	337

[感染症発生動向調査事業費]

1,580,450 円

(国庫支出金

787,065 円)

○四類・五類感染症発生状況 (件)

	病 名	平成 29 年度	平成 28 年度
四類感染症	A型肝炎	2	—
	つつが虫病	1	1
	レジオネラ症	10	6
五類感染症	アメーバ赤痢	5	5
	ウイルス性肝炎	1	1
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	3	2
	クロイツフェルト・ヤコブ病	1	—
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	5	1
	後天性免疫不全症候群	5	1
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	3	1
	侵襲性肺炎球菌感染症	10	12
梅毒	14	8	

	播種性クリプトコックス症	—	1
	水痘（入院例に限る）	1	—
	風しん	1	—
	麻疹	—	4

○感染症発生動向調査病原体検査実施状況 (検体)

診断名	平成 29 年度	平成 28 年度
麻疹	8	19
無菌性髄膜炎	7	10
感染性胃腸炎	1	7
デング熱	—	7
急性脳炎	14	6
つつが虫病	3	3
風しん	6	2
インフルエンザ	6	1
手足口病	2	1
細菌性赤痢	—	1
カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	3	—
日本紅斑熱	2	—
ポリオ	2	—
重症熱性血小板減少症	2	—
RS ウィルス感染症	1	—

〔難病対策事業費〕

69,578 円 (国庫支出金 5,000 円)

○難病対策事業

区分	平成 29 年度	平成 28 年度
訪問相談 (件)	13	12
来所相談 (件)	43	37
電話相談 (件)	12	30
ケア会議 (回)	12	12
難病研修会	1 回開催 140 人参加	1 回開催 140 人参加
災害時訓練	1 回開催 37 人参加	1 回開催 51 人参加

(食品衛生検査所)

目的	感染症予防のための試験検査の推進				
指標	検査精度管理の実施	目標	内部精度管理実施	実績	内部精度管理実施(100%) (28年度 実施)
説明	<p>感染の疑いのある人や感染者の家族・接触者等の微生物保有検査を実施し、感染症発生の予防及び蔓延防止に努めました。また、感染をより早く発見することにより、早期治療や二次感染防止につながるよう迅速な検査の実施に努めました。</p> <p>これら原因微生物の究明にあたり、迅速かつ正確な検査を実施するには検査精度の確保が必要であり、精度管理の実施に努めました。</p>				

[感染症対策事業費]	5,902,835 円		
・ 防疫対策事業費	3,584,424 円	(国庫支出金	1,586,161 円)
・ エイズ等対策事業費	2,318,411 円	(国庫支出金	896,000 円)

○感染症発生時及び検疫通報時の防疫検査 (件)

	腸管出血性大腸菌
便	21

○感染症血清学的検査 (件)

検体数	内 訳				
	HIV	HBsAg	HCV	STS	TP
403	403	395	399	401	401

HIV: ヒト免疫不全ウイルス抗原・抗体検査 HBsAg: B型肝炎ウイルス抗原検査
HCV: C型肝炎ウイルス抗体検査 STS: 梅毒抗体検査 (脂質を抗原とする)
TP: 梅毒抗体検査 (菌体を抗原とする)

目 3 精神衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,353,000 円	3,150,416 円	94.0%	0 円	202,584 円

(保健予防課)

目的	精神障害者及び家族の支援				
指標	こころの相談件数	目標	2,400 件以上	実績	2,738 件 (28年度 2,249 件)
説明	<p>指標は、こころの病や精神障害のある人に対する早期相談、継続相談等により、医療機関受診につながったり、安定した療養生活を送れるようになることから、こころの相談件数としました。実績は2,738件となり、目標2,400件を上回りました。</p> <p>医師、保健師、精神保健福祉士等の相談のほか、アルコール依存症専門の精神科医師による相談を引き続き実施し、広報やチラシ配布等、相談事業の周知に努めました。また、こころの病気に対する偏見等の解消のため、こころの健康講座の開催や、広報、パンフレットの配布等によりこころの病気や精神障害に関する正しい知識の普及啓発を行いました。</p> <p>さらに、自殺予防対策や若年者への早期支援として、普及啓発、相談体制の確立と関係機関との連携強化を図りました。</p> <p>今後、更に、こころの相談件数の増加に対応できるよう医師、保健師、精神保健福祉士等による相談体制の充実を図っていきます。</p>				

[精神保健対策事業費]	3,150,416 円		
・ こころの健康づくり支援事業費	2,966,830 円	(県支出金	507,000 円)
・ 精神保健措置事業費	183,586 円		

○精神保健福祉相談 (件)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度
精神科医師による相談 (来所)		84	63
精神保健福祉士による相談 (来所)		66	47
保健師等による相談	面接	381	395

(来所・電話)	電話	1,869	1,470
家庭訪問相談	医師と保健師同行	4	1
	精神保健福祉士と保健師同行	17	17
	保健師等	317	256
計		2,738	2,249

○普及啓発

講座名	開催回数	参加者数(延べ人数)
こころの健康づくり講演会	1	281
こころの健康講座／継続研修	1	140
地区出前講座・健康教育	14	757

○自殺予防対策

自殺対策連絡会議・研修（各種相談機関窓口が参加） 参加者 43人
メンタルパートナー養成研修 8回 参加者 540人
相談窓口一覧のパンフレット配布
自殺予防週間・自殺対策強化月間に啓発
自殺未遂者支援検討会 6回

○組織の育成・支援

精神保健福祉ボランティア支援
地域家族会支援
若年者早期支援事業 生徒への出前授業 市内小中学校5校

○精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療（精神通院医療）進達業務

・精神障害者保健福祉手帳状況 (件)

1級	2級	3級	合計
209	1,504	630	2,343

・自立支援医療（精神通院医療）受給者証状況 5,787件

○精神障害者保護状況

(件)

	申請・通報件数						通報等による調査結果		指定医診察結果		措置非該当後の結果	
	計	法22条	法23条	法26条の2	法26条の3	法27条第2項	診察必要	診察不要	措置該当	措置非該当	医療保護入院	その他
平成29年度	44		44				44	0	29	15	7	8
平成28年度	47		47				47	0	27	20	6	14

○四日市市保健所精神措置等連携会議（医療機関、警察署）1回開催 5人参加

目 4 食品衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
30,334,000 円	27,359,228 円	90.2%	0 円	2,974,772 円

(衛生指導課)

目的	食品衛生についてモラルが向上し、ルールが守られている				
指標	食品検査における不適合件数	目標	0 件	実績	10 件 (28 年度 11 件)
説明	<p>食の安全と安心を確保するために、計画に基づき、食品関係事業者に対して監視指導を行い、事業者の衛生管理の向上に努めました。また、市内において生産、製造、加工及び販売される食品等の抜き取り検査（収去検査）を行い、食品衛生法、食品表示法に定める規格基準等に基づき指導を行うことで不良・違反食品を排除し、食中毒、食品事故の未然防止を行うとともに、営業者の自主衛生管理の強化を図りました。</p> <p>収去検査数は 311 検体で、うち四日市市食品の衛生管理指標不適合が 10 検体あったため、製造業者等に改善指導等を実施しました。</p>				

[食の安全安心対策事業費]	8,856,554 円		
・食品衛生監視指導事業費	4,087,504 円	(その他特財	4,087,504 円)
・食品検査事業費	4,769,050 円	(その他特財	4,769,050 円)

○食品衛生監視実績

項目 ランク	監視頻度	施設数 (件) (x)	監視数 (件) (y)	平成 29 年度 監視頻度達成率 (%) ※ (z)
A	2 回以上/1 年	131	262	100.0
B	1 回以上/1 年	167	196	117.4
C	1 回以上/3 年	4,487	1,045	69.9
D	-	1,865	1,349	-

食中毒の発生リスクと提供食数に応じ A～D ランクに分類

(例 A ランク 1 回 300 食以上、1 日 750 食以上を提供する飲食店営業施設等)

※監視頻度達成率の積算根拠は次の通りである。

$$A : z = y / 2x \times 100$$

$$B : z = y / x \times 100$$

$$C : z = 3 y / x \times 100$$

*監視時の主な不適指導項目

施設・設備	手洗い場の不適など
食品取扱者	食品衛生責任者の登録・検便等の未実施など
食品の取扱	食品の保管状況(温度管理) など
清掃・消毒	施設の清掃、消毒、害虫対策など

○食品の収去検査成績

	検査目標件数	検体検査件数	収去達成率 (%)
微生物検査 (食品衛生検査所)	250	250	100.0
理化学検査 (三重県保健環境研究所委託)	61	61	100.0
拭取り検査 (簡易キット)	—	205	—

○食品等の苦情相談・調査件数

(件)

	有症苦情・食中毒 (疑いを含む) 相談・調査	食品苦情 相談・調査	表示 相談・調査	合計
市内での対応	21	65	17	103
市外からの調査依頼	8	0	2	10
市外への調査依頼	1	5	0	6
合計	30	70	19	119

○平成 29 年度食中毒発生状況

発生年月	原因施設	患者数 (人)	原因食品	原因物質
平成 29 年 4 月	飲食店	15	4 月 25 日の夕食	ウェルシュ菌

(食品衛生検査所)

目的	食の安全と暮らしの衛生の確保のための試験検査の推進				
指標	検査の精度管理の実施	目標	外部精度管理 6 回以上実施 内部精度管理 2 回以上実施	実績	外部精度管理 7 回実施 (28 年度 6 回実施) 内部精度管理 2 回実施 (28 年度 2 回実施)
説明	<p>食の安全と暮らしの衛生確保のために、四日市市食品衛生監視指導計画に基づき、市内で流通している食品の抜き取り検査 (収去検査) を行い、微生物の保有状況を調べることにより食の安全を確認し、市民が安全で安心な食生活を送れるよう努めました。</p> <p>食中毒等の苦情発生時には、原因究明のための迅速かつ正確な検査を実施し、拡大防止に努めました。</p> <p>全国規模で結果を集計する外部組織を利用した外部精度管理を実施することで検査精度を確認すると共に、食品衛生検査所において指標となる検体を測定し理論どおりの結果がでるかを調べ、検査精度の向上に努めました。</p>				

[食の安全安心対策事業費] 8,155,567 円 (国庫支出金 977,400 円)

・食品検査事業費

(うち三重県四日市庁舎使用料 1,117,002 円)

区分	使用場所	面積	使用料
建物	三重県四日市庁舎	146.75 m ² (北館)	1,117,002 円

○食品衛生関連検査

(件)

	検体種別	検体数	検査項目数※
規格基準 検査	生食用魚介類	8	24
	生食用かき	2	6
	魚肉練り製品	10	10
	食肉製品	10	26

衛生管理 指標検査	豆腐	5	10
	生洋菓子	20	80
	生和菓子	10	30
	調理ご飯	30	120
	調理パン	20	80
	漬物	10	20
	生めん	5	15
	ゆでめん	15	45
	惣菜	57	228
	学校給食	48	192
	計	250	886

※一般細菌数、大腸菌群、大腸菌(E.coli)、黄色ブドウ球菌、サルモネラ属菌、ビブリオ、芽胞菌等

○食中毒及び有症苦情の微生物検査

(件)

	便	食品	拭取り	浴槽水	計
検体数	49	1	10	2	62
検査実施項目数※	694	4	150	2	850

※サルモネラ属菌、黄色ブドウ球菌、腸炎ビブリオ、病原大腸菌、カンピロバクター属菌、セレウス菌、ウエルシュ菌、ノロウイルス等

目的	畜産物（食肉、食鳥肉）の安全を確保する				
指標	適正な食肉、食鳥肉 検査の実施	目標	所内研修会の実施 年 14 回以上	実績	19 回実施 (28 年度 21 回実施)
説明	<p>と畜場法第 14 条に基づき四日市市食肉センターに搬入された牛、豚の全頭検査を行いました。詳しい検査が必要なときは、病理・微生物・理化学等の精密検査を実施し合否判定を行いました。</p> <p>検査員の知識と技術の向上を目的とした所内研修会は、年 14 回以上の実施を目標としており、平成 29 年度は 19 回実施し、目標を達成しました。</p> <p>と畜検査結果については、と畜検査情報システムにより個別別疾病情報を記録・管理し、生産者のニーズにあった情報をフィードバックしました。また、的確なと畜検査を実施することにより、安全な食肉の供給に努めました。</p> <p>さらに、衛生担当者会議や四日市畜産公社職員、関係者への衛生講習会等を定期的で開催し、より良い衛生対策の実施に向けた指導を行いました。</p>				

[食の安全安心対策事業費] 10,347,107 円

・食肉衛生検査事業費

国庫支出金 265,000 円
その他特財 10,082,107 円

○と畜検査頭数

搬入獣畜全頭数の検査を実施。

(頭)

牛	4,036 (※とく 7 頭含む)
豚	90,744

※とく・・・1 歳未満の牛のこと

○牛海綿状脳症(BSE)検査数

生後48か月超の牛のうち、疑いのあるものについて検査を実施。

(頭)

検査対象	検査数	陰性数
牛	0	—

○食鳥検査(立入検査)

食鳥肉の安全・衛生を確保するため、施設の監視指導及び食鳥肉の検査を実施。

認定小規模処理施設数	4
監視件数	6
収去検査件数	2

○食肉安全対策

食肉の安全・衛生を確保するため、枝肉の拭き取り検査、施設の拭き取り検査を実施。

検査項目	検査件数
腸管出血性大腸菌(0157)	107
サルモネラ	198
カンピロバクター	6
一般生菌数	322
大腸菌群数	322
合計	955

○畜水産食品残留有害物質検査

食肉の安全を確保するため、食肉中の動物医薬品等の残留検査を実施。

検査項目	検査件数
抗生物質	346
合成抗菌剤	27
テトラサイクリン類	27
内部寄生虫薬	26
合計	426

目5 生活衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
42,371,000円	40,036,051円	94.5%	0円	2,334,949円

(衛生指導課)

目的	薬や違法性薬物等による健康被害を未然に防止する				
指標	関係団体や市民と協働する薬物乱用防止講習会及び教室等の受講者数	目標	1,900人以上	実績	3,765人 (28年度1,580人)
説明	<p>「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」や「毒物及び劇物取締法」等の関係法令に基づき、医薬品や毒物及び劇物を取り扱う事業者に対し、監視指導を行い、医薬品の安全性、適正な流通の確保を図るとともに、毒物及び劇物の取扱いの徹底による健康被害や事故の発生防止に努めました。</p> <p>また、近年、大麻の乱用が大きな社会問題となっていることから、薬物乱用防止に向けた広報やイベント等を通じ、知識の普及啓発を行い、市民一人ひとりに薬物に対する知識を深</p>				

めていただくことで、違法性のある薬物の乱用を許さないまちづくりを目指し、薬物乱用防止対策協議会や地域の自治会等と協働したキャンペーン等を通じて、広く市民に啓発を行いました。

薬物乱用防止普及啓発に関しては、ライオンズクラブ、学校薬剤師、警察、保健所等の各講師が市内小中高校及び大学に対し薬物乱用防止教室を実施しました。また地域社会に対して出前講座を開講し、目標達成することができました。

さらに、学校に保管されている毒物及び劇物の管理について教育委員会と連携し、順次監視指導を行いました。

〔薬事関係対策事業費〕	2,015,981円		
・薬物乱用防止運動推進事業費	343,473円		
・薬事審査指導事業費	1,496,911円	(その他特財	1,145,200円)
・医薬品等安全対策事業費	159,329円		
・毒物劇物指導監視事業費	16,268円	(その他特財	16,268円)

【薬事関連施設数及び監視数】

業種	事項	許可・届出数	監視数	監視率 (%)	
医薬品	薬局	147	92	62.6	
	製造業	11	4	36.4	
	製造販売業	11	4	36.4	
	店舗販売業	56	32	57.1	
	業務上取り扱う施設	—	21	—	
医薬部外品	販売業	—	131	—	
	業務上取り扱う施設	—	21	—	
化粧品	販売業	—	90	—	
	業務上取り扱う施設	—	12	—	
医療機器	販売業	高度管理医療機器等	129	55	42.6
		管理医療機器	796	178	—
		一般医療機器	—	179	—
	賃貸業	高度管理医療機器等	77	40	51.9
		管理医療機器	51	60	—
		一般医療機器	—	61	—
	業務上取り扱う施設	—	21	—	
毒物劇物	一般販売業	189	77	40.7	
	農薬用品目販売業	38	12	31.6	
	特定品目販売業	4	2	50.0	
	業務上取扱者	電気メッキ	2	0	0
		運送業	14	8	57.1
	非届出業務上取扱者	—	55	—	
麻薬	小売業	—	82	—	
	病院	—	19	—	
	一般診療所	—	1	—	
	家畜診療所	—	0	—	
覚醒剤原料	薬局	—	92	—	
	病院/診療所/家畜診療所	—	21	—	
総 数		1,525	1,370		

* 毒物劇物非届出業務取扱者における漏洩事例（緊急出動件数）0件

* 監視時の主な不適指導項目：業務手順書・指針の見直し、薬局等の掲示物の不適、医薬品等の広告の不適

目的	飼い主のモラル向上による、引取数・殺処分数の減少を図る				
指標	動物愛護啓発活動の参加者数	目標	850人以上	実績	722人 (28年度635人)
説明	<p>動物愛護啓発活動として、犬の接し方教室等を19回開催したほか、市民や関係団体との協働による啓発活動を行いました。犬の接し方教室については、身近な犬のことを知ってもらい、動物の命の大切さを考えるために啓発犬等を活用し、主に保育園、学童保育所で実施しました。また、動物愛護やペットの防災対策についての出前講座を開催しました。受講者数については、前年より増加したものの、目標を下回る結果となったため、今後、教室等の内容の充実や周知方法の検討を行い、参加人数を増やしていくよう努めます。</p> <p>市民や関係団体との協働による動物愛護啓発活動については、第二種動物取扱業者である四日市市ふれあい牧場で開催された「ふれあい牧場まつり」（春・秋の2回）に参加するとともに、県獣医師会と協力し市民総ぐるみ防災訓練へも参加し、適正飼養等について周知啓発を行いました。その他、市政情報番組「ちゃんねるよっかいち」では、ボランティア団体と協力し、犬猫の命をつなぐ取組である譲渡事業について紹介しました。</p> <p>今後も人と動物の共生できる社会の実現や飼い主のモラル向上のため、効果的な取組みを進めていきます。</p>				

〔狂犬病予防費〕	5,009,244円	（その他特財	4,920,802円）
〔動物愛護管理費〕	87,943円		
〔小動物管理費〕	29,288,135円	（その他特財	707,500円）
〔犬猫避妊等手術費助成補助金〕	3,432,000円	（その他特財	3,432,000円）

【犬猫の抑留・収容数等】

項目			平成29年度	平成28年度	
犬	抑留・収容数		111	83	
	内訳	捕獲・抑留	68	44	
		引取り	飼い犬	1	6
			飼い主不明	41	30
		負傷等収容		1	3
	返還数		89	51	
	譲渡数		17	25	
	処分数		5	7	
猫	抑留・収容数		153	118	
	内訳	引取り	飼い猫	5	4
			飼い主不明	121	96
		負傷等収容		27	18
	返還数		1	5	
	譲渡数		66	36	
処分数		86	77		
相談等 受付数	モラル相談		203	230	
	苦情相談		327	230	
	その他		2,781	3,058	

目的	生活衛生についてのモラルの向上とルールの徹底を図る				
指標	生活衛生関係施設監視数	目標	224 件以上	実績	202 件 (28 年度 199 件)
説明	市民が安心して施設を利用できるよう、専門的な観点から理容所、美容所、公衆浴場などの生活衛生関係施設の監視を行い、自主衛生管理を促進しました。その他、理・美容営業者 6 組合及び組合外の営業者に対して衛生消毒講習会を実施し、衛生管理に関する知識の向上を推進しました。				

[環境衛生対策事業費]

202,748 円 (その他特財 202,748 円)

○生活衛生施設監視状況

(件)

業種	施設数	監視件数	監視率 (%)	監視目標 (%)
理容所	269	55	20.4	20
美容所	617	92	14.9	20
クリーニング所	工場 53 取次店 286	工場 14	26.4 (工場対象)	20 (工場対象)
興行場	8	2	25.0	20
旅館業	74	20	27.0	20
公衆浴場	37	19	51.4	50
合計	1,344	202		

*監視時の主な不適指導項目：従業員等変更事項の届出等

項 4 病院費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,139,147,000 円	1,139,143,596 円	100.0%	0 円	3,404 円

目 1 病院整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,139,147,000 円	1,139,143,596 円	100.0%	0 円	3,404 円

病院建設事業債に係る償還金や基礎年金拠出金公的負担分等について公営企業市立四日市病院事業会計へ支出するとともに、市立四日市病院整備基金に運用益の積立を行いました。

[負担金 (収益的)]	446,162,554 円		
・企業債利息	65,953,169 円		
・長期追加費用	76,033,206 円		
・救急医療経費	110,000,000 円		
・小児医療経費	22,000,000 円		
・院内保育所運営経費	81,358,179 円		
・医師等研究研修経費	30,818,000 円		
・周産期医療に要する経費	60,000,000 円		
[補助金]	220,486,446 円		
・基礎年金拠出金公的負担分			
[負担金 (資本的)]	472,488,961 円		
・企業債償還金			
[市立四日市病院整備基金積立金]	5,635 円	(その他特財	5,635 円)
(平成 29 年度末現在高)	15,979,207 円)		

款5 労働費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
49,726,000 円	47,175,041 円	94.9%	0 円	2,550,959 円

項1 労働諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
49,726,000 円	47,175,041 円	94.9%	0 円	2,550,959 円

目1 労働諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
49,726,000 円	47,175,041 円	94.9%	0 円	2,550,959 円

〔委員報酬〕 31,600 円

・四日市市勤労者・市民交流センター運営委員会委員報酬

〔施設管理運営費〕 44,214,864 円

・四日市市勤労者・市民交流センター指定管理委託料 42,378,000 円(その他特財 342,480 円)

・四日市市勤労者・市民交流センター本館・東館自動ドア改修工事 648,000 円

・四日市市勤労者・市民交流センター北館外壁改修ほか
工事設計業務委託 734,400 円

・四日市市勤労者・市民交流センター備品購入費等 454,464 円

〔就労対策事業費〕 1,571,577 円

・障害者就労支援事業 86,400 円

・四日市市求職者資格取得助成金 256,507 円

フォークリフト 12 件、介護職員初任者研修修了課程 3 件

・四日市市若年者就労支援事業費補助金 1,200,000 円

・就労コーディネーター事業費 28,670 円

〔労政振興費補助金〕 1,357,000 円

・連合三重三四地域協議会 727,000 円

・三四地区労働者福祉協議会 630,000 円

勤労者・市民交流センターの利用状況

【平成29年度】

本館		東館		北館	
件数(件)	利用者数(人)	件数(件)	利用者数(人)	件数(件)	利用者数(人)
2,176	47,307	1,935	38,539	2,351	9,789

【平成28年度】

本館		東館		北館	
件数(件)	利用者数(人)	件数(件)	利用者数(人)	件数(件)	利用者数(人)
2,190	46,289	2,023	39,854	2,350	9,929

款6 農林水産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,900,894,800円	1,697,400,057円	89.3%	167,370,320円	36,124,423円

項1 農業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
593,417,000円	570,711,292円	96.2%	0円	22,705,708円

目1 農業委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
27,209,000円	26,133,554円	96.0%	0円	1,075,446円

目的	多様な担い手を育成し、農地の保全・有効活用を図る				
指標	耕作されている農地面積 (農用地区域内)	目標	3,418ha以上	実績	3,409ha (28年度 3,412ha)
説明	耕作されている農地面積は、農地転用などにより減少しましたが、認定農業者等への農地集積を進めた結果、利用権設定延べ面積は848ha（対前年28ha増）となりました。 平成29年7月の改選に伴い委嘱した農地利用最適化推進委員の活動と連携を図りながら、担い手農家への農地の集積・集約化を推進するとともに、優良農地復元化事業や農地中間管理事業、農地バンク制度なども活用しながら、耕作放棄地の未然防止・解消に努めていきます。				

〔農用地利用権設定等促進事業費〕 1,183,170円（その他特財 30,000円）
農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定など農地の利用調整とあわせんを実施しました。
〔機構集積支援等事業費〕 600,088円（県支出金 600,000円）
遊休農地の発生防止・解消を図るため、農地所有者への利用意向調査を行いました。また、農業委員の資質向上を図るため、先進事例の視察研修などを実施しました。

その他経費

〔農業委員会委員報酬〕 17,193,891円
改選前：農業委員 38人
改選後：農業委員 19人、農地利用最適化推進委員 37人
〔農業者年金関係事業費〕 476,880円（その他特財 470,000円）
農業者年金制度に係る各種申請等事務や制度の普及推進を行いました。
〔負担金〕 891,000円
・三重県農業会議
〔荒廃農地状況調査事業費〕 3,104,293円
荒廃農地について現地調査を実施し、現状の把握及びデータ整理を行いました。
〔一般経費〕 2,684,232円（その他特財 52,600円）

目2 農業総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
216,925,000円	214,798,430円	99.0%	0円	2,126,570円

〔一般職給〕 18人 158,749,223円
〔再任用職給〕 4人 18,542,765円
〔嘱託職給〕 1人 2,675,486円
（県支出金 5,318,000円）
（その他特財 1,354,757円）

その他経費

〔生産調整対策事業費〕 1,317,640円
〔負担金〕 90,000円
・三重県森林協会 40,000円
・全国都市農業振興協議会 40,000円
・四日市市農業再生協議会 10,000円

[積立金]	29,168,530円 (県支出金 29,168,530円)
・みえ森と緑の県民税市町交付金基金	
[一般経費]	4,254,786円 (その他特財 78,950円)
・四日市市農業再生戦略会議	2,320,400円
「儲かる農業」の実現に向けた農業施策を展開するため、学識経験者や先進農家からなる「四日市市農業再生戦略会議」を開催しました。	
・一般事務費	1,934,386円 (その他特財 78,950円)

目3 農業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
320,703,000円	301,446,793円	94.0%	0円	19,256,207円

目的	農業生産の担い手農家を育成する				
指標	認定農業者数	目標	220経営体以上	実績	212経営体 (28年度 219経営体)
説明	認定農業者数については、新規認定が6件ありましたが、後継者不在等の理由により13経営体が未更新となったため、7経営体減少し、212経営体となりました。 一方、29年度の新規就農者は14人で、内訳は、新たに農業を始める5人と農業法人等への雇用就業者9人でした。新たに農業を始めた5人の内4人に対して、経営の早期安定化を図るため、就農後、最大5年まで交付される農業次世代人材投資資金を交付し、支援しています。				

[新しい農の担い手づくり事業費]	1,107,000円
新規就農者4人の機械・施設整備に要する初期投資費用に対して助成しました。	
・新規就農者支援事業費	1,107,000円
[新規就農技術支援事業費]	592,250円 (その他特財 449,500円)
[経営体育成支援事業費]	3,000,000円 (県支出金 3,000,000円)
[青年就農給付金事業費]	16,125,000円 (県支出金 16,125,000円)
[農業経営近代化資金利子補給金]	1,843,934円
農協等金融機関を通じ、前期116件、後期112件の資金融通に対して利子補給を実施しました。	
[農業経営基盤強化資金利子補給金]	348,996円 (県支出金 165,737円)
三重県信用農業協同組合連合会等を通じ、12件の資金融通に対して利子補給を実施しました。	
[農業後継者対策事業費]	118,000円
・農業研修費補助金	

目的	経営所得安定対策の円滑な運用				
指標	経営所得安定対策への加入割合	目標	55%以上	実績	52% (28年度 52%)
説明	経営所得安定対策は、米の生産調整に加え、食料自給率・自給力の向上を図るため、麦・大豆・飼料作物等の戦略作物の作付けを促し、水田農業の所得向上により、農業経営の安定に資することを目的としています。30年度から米の直接支払交付金が廃止されるなど制度も見直されることから、制度の周知と戦略作物の作付けを推進し、加入者の確保に努めました。				

[経営所得安定対策等推進事業費]	4,280,360円 (県支出金 4,280,360円)
[生産調整推進事業費]	6,258,253円

目的	農産物の安定的な生産、品質向上を図る				
指標	水稻・麦・大豆 作付面積	目標	2,400ha以上	実績	2,254ha (28年度 2,275ha)
説明	麦・大豆の本作化を推進するため、生産性向上に資する集団転作を支援することにより、生産量及び品質向上を図りました。				

[集団転作推進事業費]	7,998,800円
集団転作に取り組む23営農組織に対して助成しました。(実施面積：292ha)	
[環境保全型農業直接支払事業費]	912,176円 (県支出金 684,132円)
環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者で組織する団体に対し助成しました。	

目的	農作物の生産振興を図る				
指標	全国・関西・伊勢 茶品評会入賞数	目標	12点以上	実績	16点 (28年度 7点)
説明	関西茶品評会の「かぶせ茶の部」において3点、伊勢茶品評会の「かぶせ茶の部」及び「普通煎茶の部」において合わせて13点入賞し、目標を上回りました。				

- 〔農産物の生産及び流通対策事業費〕 2,629,092円
近鉄四日市駅西茶展示ほの管理について、若手茶生産農家で組織する輝緑会へ委託を実施しました。また、市内の生鮮食品の流通実態を調査しました。
- 〔茶業振興対策事業費〕 161,100円
四日市茶業連合会が実施する、生産者の栽培技術の向上、消費者との交流等を通じた販路開拓及び消費PR活動の事業等へ助成しました。
- 〔伊勢茶出品対策事業費〕 433,600円
茶産地としての名声を高めるため、各種茶品評会へ出品する優良茶の生産及び加工技術の向上に取り組む四日市茶業連合会を支援しました。
- 〔茶業振興センター移転整備事業費〕 217,114,700円〔県支出金 1,864,750円〕
〔その他特財 118,455,000円〕
平成30年4月開所に向けて、建築工事等を行いました。
- 〔農産物価格安定対策事業資金貸付金〕 5,370,000円 (その他特財 5,370,000円)
〔施設園芸作物振興対策事業費〕 90,000円

目的	有害鳥獣被害を軽減し、農産物の安定生産を図る				
指標	有害鳥獣駆除頭数 (サル・シカ・イノシシ)	目標	550頭以上	実績	297頭 (28年度 410頭)
説明	サル、イノシシ、カラス等の有害鳥獣による農作物等の被害を防止するため、28年度から有害鳥獣対策専門員2人(臨時職員)を配置し、被害状況の確認や、市民に被害防止対策のアドバイスを行うなど、猟友会、地元農業者等との連携強化を図っています。また、農家組合等が設置する電気柵等の資材購入を支援しました。				

- 〔鳥獣被害防止対策事業費〕 20,852,707円 (その他特財 28,080円)
サル等の追い払いや捕獲の実施、電気柵等の侵入防止施設の資材購入(13件)に対し助成したほか、発信機を取り付けたサルの行動を監視し、その位置を情報発信することによって、被害防止対策への活用を図りました。(捕獲実績：サル31頭、イノシシ211頭、シカ55頭ほか)

目的	地産地消を推進し、農家と市民の交流を進める				
指標	学校給食における 地元食材利用品目数	目標	26品目以上	実績	22品目 (28年度 25品目)
説明	「給食等地産地消コーディネーター(JAみえきた職員)」を委嘱して、給食の献立と生産者の生産・出荷計画の調整を図りましたが、悪天候の影響もあり、29年度の学校給食における地元食材利用品目数は22品目となり、前年度に比べ3品目の減となりました。 また、小学校での生産者と児童の交流会を2回、生産現場での給食調理員の研修会を3回開催しました。 他に、地産地消バスツアーや「四日市農業まつり」の開催、農業体験・食育活動に対する助成などにより、農家と市民の交流を図るとともに、農産物のブランド化や6次産業化など、自家農産物の高付加価値化に取り組む農家に対して助成しました。				

- 〔学校給食等地産地消推進事業費〕 605,475円
学校給食への地元食材の利用を進めるため、食材の生産農家に対して出荷奨励金を交付しました。
- 〔地産地消ふるさとの食推進事業費〕 1,112,165円 (その他特財 406,168円)
産地を巡るバスツアーや「四日市農業まつり」の開催、農家や住民が実施する農業・食育体験の経費に対して助成しました。
- 〔アグリビジネス推進事業費〕 1,619,267円
農産物のブランド化や6次産業化に取り組む農家を育成するとともに、パッケージ・ラベル作成や直販・加工等に係る小規模機械の購入など、自家農産物の高付加価値化の取り組みに対して助成しました。
- 〔かぶせ茶PR推進事業費〕 1,425,552円 (その他特財 9,500円)
首都圏等で開催されるシティプロモーションイベントなどで、茶農家とともに「かぶせ茶」の試飲や一煎パックの配布を行ったほか、27年度に作成した「四日市かぶせ茶レシピ」を使った「かぶせ茶のおいしい入れ方&料理教室」を開催し、本市の特産品「かぶせ茶」のPRを図りました。

目的	農地の保全・有効活用を図る				
指標	利用権設定延べ面積	目標	710ha以上	実績	848ha (28年度 820ha)
説明	<p>「農地中間管理事業」を活用した担い手農家への農地集積の実績は目標以上に進んでおり、農地の利用権設定延べ面積は、848ha（対前年28ha増）となりました。引き続き、農業委員会やJAと連携しながら、担い手農家への農地集積を進めるとともに、農地の保全及び有効活用を図っていきます。</p> <p>また、優良農地復元化事業を活用して、62,270㎡の遊休農地が優良農地へ復元されたほか、前年度に復元した農地を2年目に土壌改良した面積も3,537㎡ありました。</p>				

〔農地の守り手づくり事業費〕 3,199,000円

・優良農地復元化事業費

事業を活用して、62,270㎡の遊休農地が優良農地として復元されました。

〔農地集積支援事業費〕 1,242,318円〔県支出金 1,224,000円
その他特財 18,318円〕

〔四日市農業振興地域整備計画策定事業費〕 1,488,040円（その他特財 41,400円）

その他経費

〔市民菜園管理運営費〕 992,908円（その他特財 992,908円）

市が開設する市民菜園14園（482区画）の運営を、各園入園者で組織する協議会へ委託実施しました。

〔北勢地方卸売市場関係事業費〕 526,100円（その他特財 526,100円）

目4 農業研究施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
28,580,000円	28,332,515円	99.1%	0円	247,485円

目的	新しい農業の担い手を育成する				
指標	新規農業者数	目標	5人以上	実績	14人 (28年度 9人)
説明	新規就農者の内訳は、新たに農業を始める5人と、農業法人等への雇用就業者9人となり、目標を上回りました。				

目的	市民への園芸情報の提供				
指標	園芸教室受講者数、 園芸相談件数、 市民菜園利用数	目標	1,100件以上	実績	1,078件 (28年度 1,109件)
説明	市民菜園利用数は、昨年より減少したものの、市民園芸教室は、実習を伴う教室の充実を図ったことにより、定員を上回る応募がありました。引き続き、市民の要望が多い体験型の教室を企画して、市民への園芸情報の提供に積極的に取り組んでいきます。				

○情報提供件数の内訳

区分	市民園芸教室	園芸相談	菜園利用数	合計
平成29年度 (28年度)	受講者389人 (426人)	274件 (239件)	415件 (444件)	1,078件 (1,109件)

目的	種苗の育成と農家への提供				
指標	提供種苗数	目標	42,000株以上	実績	43,326株 (28年度 38,987株) 1株当たりコスト 49円/株 (28年度 54円/株)
説明	農家からの希望数量を取りまとめ、種苗供給をしていますが、目標を上回る種苗供給を行うことができました。引き続き、市場動向を見ながら産地として市場評価を高めていけるよう、農家と生産計画の検討を重ねていきます。				

〔バイオテクノロジー活用促進事業費〕 2,139,985円（その他特財 2,139,985円）

目的	農畜産業を知り、ふれあう場の提供				
指標	施設来場者数	目標	70,000人以上	実績	70,072人 (28年度 65,013人)
説明	28年度のふれあい牧場の来場者数については天候不順の影響もあり減少しましたが、29年度は目標を上回る来場者がありました。引き続き農家の情報交換・収集の場として、また、市民に農畜産業への理解を深めていただくため、園芸や畜産と直にふれあう場として、施設を開放していきます。				

〔農業センター管理運営経費〕	14,685,530円	(その他特財	2,069,490円)
〔茶業振興センター管理運営経費〕	5,022,000円	(その他特財	4,916円)
〔ふれあい牧場管理運営費〕	6,465,000円	(その他特財	96,373円)

その他経費

〔負担金〕	20,000円
・全国市立農場協議会	

項2 畜産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
475,470,000円	473,866,209円	99.7%	0円	1,603,791円

目1 畜産総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,516,000円	18,514,481円	100.0%	0円	1,519円

〔一般職給〕 2人 18,514,481円

目2 畜産振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
92,176,000円	90,573,728円	98.3%	0円	1,602,272円

●【明許繰越】

〔畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費〕 9,859,000円 (県支出金 9,859,000円)

目的	畜産業振興を図る				
指標	牛・豚飼養頭数	目標	10,000頭以上	実績	8,193頭 (28年度 9,349頭)
説明	消費者ニーズに合った高品質な豚肉を市民に供給するため、人工授精や優良種豚導入に対して助成しました。また、乳牛育成事業として支援することで、優良な乳牛を育成し、酪農経営の合理化に寄与しました。 畜舎の施設整備、環境対策及び防疫対策に取り組み、飼育環境の向上・改善を図りました。				

〔銘柄豚普及活性化事業費〕	650,000円
〔乳牛育成事業費〕	900,000円
〔畜産防疫環境保全対策事業費〕	360,000円 (その他特財 4,272円)
〔畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費〕	78,781,000円 (県支出金 78,781,000円)
肉用牛農家が生産基盤の拡大と収益力の向上を目的に取り組み施設整備事業に対して支援しました。	

その他経費

〔一般経費〕	23,728円 (その他特財 23,728円)
--------	-------------------------

目3 食肉センター食肉市場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
364,778,000円	364,778,000円	100.0%	0円	0円

〔食肉センター食肉市場特別会計繰出金〕 364,778,000円

項3 農地費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
527,528,000円	516,790,014円	98.0%	3,488,400円	7,249,586円

目1 農地総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
280,824,000円	280,029,896円	99.7%	0円	794,104円

〔一般職給〕 5人 37,027,375円 (県支出金 3,000円)
 〔再任用職給〕 1人 4,137,691円
 〔農業集落排水事業特別会計繰出金〕 237,388,000円

その他経費

〔一般経費〕 1,476,830円 (その他特財 22,800円)

目2 土地改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
234,960,000円	227,130,057円	96.7%	3,488,400円	4,341,543円

目的	農業生産基盤となる農地・農業施設の整備を進める				
指標	農道の舗装率	目標	57.6%以上	実績	57.7% (28年度 56.8%)
説明	生産性の向上を目指し、また効率的な土地利用を推進し農業経営の担い手を確保するため、井堰や取水ポンプ等の取水施設の整備を行いました。				

〔市単土地改良事業費〕 60,129,632円 (その他特財 3,870,223円)
 取水堰・ポンプ施設等の修繕を64カ所で行いました。
 〔農村公園維持管理事業費〕 3,851,640円
 専門業者による農村公園の遊具等の点検を行ったほか、山之一色農村公園など5カ所で修繕工事等を行いました。
 〔農道等維持修繕費〕 178,037円 (その他特財 178,037円)
 地元で施工する修繕等の材料を7カ所に支給しました。
 〔多面的機能支払交付金事業費〕 55,449,408円 (県支出金 41,587,056円)
 農道・農業用水等の資源保全・環境保全等に取り組む51地域団体を支援しました。
 〔土地改良事業元利補給金〕 49,987,508円
 〔三重用水関連事業〕 54,943,514円 (その他特財 78,756円)
 ・三重用水事業償還金 7,106,514円 (その他特財 78,756円)
 ・三重用水土地改良区負担金 47,837,000円
 〔事業費負担金〕 1,560,000円
 ・土地改良施設維持管理適正化事業
 〔団体負担金〕 141,000円
 ・三重県土地改良事業団体連合会 98,000円
 ・三重県農道管理協議会 43,000円

その他経費

〔その他事務費・一般経費〕 889,318円 (その他特財 37,454円)

目3 農地防災費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,744,000円	9,630,061円	82.0%	0円	2,113,939円

〔井堰、樋門維持管理費〕 378,200円
 〔南・北排水機場運転管理委託事業費〕 4,534,920円
 〔南・北排水機場維持管理事業費〕 4,716,941円

項4 水産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
304,479,800円	136,032,542円	44.7%	163,881,920円	4,565,338円

目1 水産業総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,013,000円	14,105,327円	94.0%	0円	907,673円

〔一般職給〕 2人 14,105,327円

目2 水産業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,342,000円	1,321,659円	98.5%	0円	20,341円

目的	魚介類が豊かな水産環境づくりを進める				
指標	漁獲量（海面漁業）	目標	4,000 t 以上	実績	1,947 t (28年度 2,347 t)
	生産額		300百万円以上		133百万円 (28年度 183百万円)
説明	伊勢湾内での貧酸素水塊の拡大に伴う生息環境の悪化等により、漁獲量、生産額が減少しています。こうした中、ヨシエビ、ガザミ等の種苗放流事業を実施し、水産資源の保護、育成に取り組まれました。今後も継続して水産資源の育成、漁獲量の安定化に向けた取り組みを行っていきます。				

〔沿岸漁業振興事業費〕 1,200,000円
 四日市市漁業協同組合が実施する種苗放流事業へ助成しました。
 〔漁業近代化資金利子補給金〕 16,779円
 〔負担金〕 80,000円
 ・水産物消費拡大促進協議会

その他経費

〔一般経費〕 24,880円

目3 漁港管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
287,111,800円	119,941,405円	41.8%	163,881,920円	3,288,475円

●【明許繰越】

〔水産物供給基盤機能保全事業費〕 46,294,800円（県支出金 23,148,000円）

〔漁港施設管理費〕 828,954円

〔漁港一般管理費〕 920,323円

〔水産物供給基盤機能保全事業費〕 19,732,080円（県支出金 9,866,000円）

磯津漁港施設の長寿命化と更新コストの平準化・低減化を図るために策定した機能保全計画に基づき、著しく機能が低下している施設の修繕工事を行いました。

〔海岸保全施設整備事業費〕 4,700,000円

〔楠漁港海岸保全事業費〕 47,273,048円

楠漁港海岸保全区域内（三鈴川河口）に設置されているマイターゲートについて、適正な機能を回復させるため、ゲートの改修工事を実施しました。

[負担金] 192,200円
 ・三重県漁港漁場協会

目4 漁港建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,013,000円	664,151円	65.6%	0円	348,849円

[その他事務費]

664,151円

款 7 商工費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,885,694,000 円	2,828,409,682 円	98.0%	0 円	57,284,318 円

項 1 商工費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,885,694,000 円	2,828,409,682 円	98.0%	0 円	57,284,318 円

目 1 商工総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
255,989,000 円	253,194,762 円	98.9 %	0 円	2,794,238 円

〔一般職給〕 29 人 244,911,351 円
 〔再任用職給〕 1 人 6,504,864 円

その他経費

〔中部 20 都市産業振興協議会事業費〕 35,720 円
 〔一般経費〕 1,742,827 円

目 2 商工業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,418,174,000 円	2,371,060,605 円	98.1 %	0 円	47,113,395 円

(商工課)

目的	企業の設備投資を促進する				
指標	企業立地奨励金指定事業の 投下固定資産総額	目標	21,429 百万円以上	実績	251,076 百万円 (28 年度 11,375 百万円)
説明	<p>競争力の高い企業の誘致・創出と産業の多様化を図るため、平成 27 年度に「企業立地奨励金制度」の制度改正を行っており、平成 29 年度は、航空宇宙産業などの重点分野に係る事業を 4 件、その他の設備投資 6 件を奨励措置対象事業として指定しました。また、次世代半導体の生産強化を目的とした製造棟の新設など、多額の設備投資が実施されたこともあり、目標額を達成できました。</p> <p>なお、平成 29 年度は、継続的な企業誘致の結果として、内陸部において次世代半導体である 3 次元フラッシュメモリや新規メモリの開発を行うための施設が完成したほか、メモリの生産拡大に向けた新たな製造棟が平成 30 年度に完成予定です。また、臨海部において中国や東南アジアの需要増を見込み、エアコン向け冷凍機油原料の新たなプラント建設が開始されました。</p>				

〔工業振興事業費〕 379,802,005 円
 ・企業立地奨励金交付事業費 38 件 374,367,000 円
 ・産業高度化推進調査費 615,450 円
 ・企業誘致活動事業費 336,380 円
 ・鈴鹿山麓研究学園都市等管理運営事業費 4,483,175 円

〔負担金〕 2,100,000 円
 ・日本貿易振興機構 2,000,000 円
 ・グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会 100,000 円

目的	研究開発機能の集積を図る				
指標	民間研究所立地奨励金 (研究施設) 交付件数	目標	2 件以上	実績	0 件 (28 年度 3 件)
説明	<p>事業継続力の高い国内拠点化等を促進するため、平成 27 年度に「民間研究所立地奨励金制度」を改正し、対象事業の見直しや、マザー機能の集積を図る事業への拡充分の創設などを行いました。研究施設の竣工時期と重ならなかったため、平成 29 年度の奨励金の交付はありませんでしたが、臨海部コンビナートにおいてウレタン等の高分子材料の研究機能集約を図る研究棟の建設が新たに開始されました。また、臨海部では平成 30 年度事業開始に向けて、研究組織の集約を図るための新たな研究棟の建設工事も進められています。今後も、マザー機能の集積を中心に研究開発機能の集積による新規事業分野への展開等の推進を図ります。</p>				

〔工業振興事業費〕	3,300,000 円
・産学連携事業推進費	3,300,000 円

目的	中小企業の振興を図る				
指標	中小企業新規産業 創出事業費補助件数	目標	6 件以上	実績	8 件 (28 年度 8 件)
説明	<p>中小製造業者が行う新商品・新技術の研究開発事業を支援する「新規産業創出事業費補助金制度」について、平成 28 年度から航空宇宙、ヘルスケア、I o T 産業などを新たに成長分野に位置づけ支援を拡充したところ、平成 29 年度は 8 件の事業のうち、2 件が成長分野への参入事業となりました。</p> <p>また、中小製造業者の人材確保を目的とした留学生や工業高校生等による企業訪問を支援しました。さらに、中小企業の海外展開を図るため、平成 28 年 8 月にベトナム外国投資庁及びハイフォン市と締結した覚書に基づく経済交流事業の一環として、市長を団長とした企業 17 社からなる経済訪問団を組織し、ハイフォン市人民委員会との意見交換やインフラ状況の視察を行いました。視察後、国内展示会においてハイフォン市人民委員会と市内企業のベトナム進出におけるマッチングを支援するほか、本市が共催するハノイでのものづくり商談会において、市内企業が出展し販路拡大を図りました。</p> <p>さらに、平成 29 年 4 月に開設した「四日市市企業 O B 人材センター」において、中小・ベンチャー企業の課題解決に向けた支援を開始しました。</p>				

〔工業振興事業費〕	21,618,059 円
・中小企業新規産業創出事業費	13,892,820 円
新規産業創出事業費補助金 8 件	13,756,000 円
新規産業創出研究会運営費	136,820 円
・中小企業ものづくり活力創造事業費	232,796 円
企業訪問支援事業補助金	47,690 円
研究開発マッチングセミナー支援事業補助金	73,875 円
留学生企業訪問事業	111,231 円
・産業展出版促進事業費	3,022,300 円 (その他特財 1,312,500 円)
リーディング産業展出版補助金	1,612,500 円
中小製造業見本市出展補助金	551,200 円
地場産業見本市出展補助金	858,600 円
・地域産業支援事業費	4,470,143 円 (その他特財 18,000 円)

〔中小企業振興事業費〕	12,218,619 円
・商工会議所中小企業等振興事業費補助金	3,600,000 円
・商工会議所中小企業等振興事業費補助金 (楠町関連)	3,182,000 円
・中小企業等販売力強化支援事業費補助金	708,000 円
・中小企業総合通販サイト登録等支援事業費補助金	572,000 円
・中小企業海外販路開拓支援事業費	3,754,619 円
・中小企業海外人材確保支援事業費補助金	402,000 円

〔地場産業振興事業費〕	14,939,094 円
・萬古焼の里推進事業費	11,223,000 円
ばんこの里会館普及啓発事業費補助金	236,000 円
ばんこの里会館リニューアル事業費補助金	10,987,000 円

・ 萬古焼振興事業費	719,094 円
四日市萬古陶磁器コンペ事業費補助金	500,000 円
陶器の日事業費補助金	187,700 円
一般経費	31,394 円
・ 地場産業普及啓発事業費	2,997,000 円
地場産品広報活動事業	999,000 円
伝統産業普及啓発事業	1,998,000 円

〔負担金〕	74,000 円
・ 一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	50,000 円
・ 公益財団法人三重県産業支援センター	24,000 円

(商工課【旧観光・シティプロモーション課】)

〔地場産業振興事業費〕	68,320,000 円
・ 三重北勢地域地場産業振興センター補助金	66,520,000 円
運営費補助金	36,000,000 円
大規模修繕補助金	30,520,000 円
・ 萬古焼振興事業費	1,800,000 円
四日市萬古まつり等支援事業費補助金	

〔負担金〕	100,000 円
・ やきもの産地交流・連携推進協議会	

(商工課)

目的	臨海部コンビナートの競争力を強化する				
指標	競争力強化施策に関する 意見交換の項目数	目標	3項目以上	実績	4項目 (28年度3項目)
説明	<p>臨海部における産業の集積や活性化を図るため、三重県、四日市市、四日市港管理組合、四日市商工会議所にて構成される四日市臨海部産業活性化促進協議会において、工場立地法にかかると敷地外緑地制度の調査検討を行いました。</p> <p>また、臨海部コンビナートの水素関連技術や産業基盤の強みを活かすことで新事業の展開を探ることを目的に、コンビナート事業所を中心に学識経験者や国、県も参画のもと、調査検討を実施しました。この調査により、新たな事業の可能性として海外再生エネルギー由来の水素の原料利用や水素を活用した発電などについて協議しました。その結果、国においても2050年を視野に様々な取り組みを行う中で、事業化までの期間やコスト等の課題から、企業として現時点では長期的な戦略構築を行うことは困難な状況ではありますが、シェールガスの産出増や人口減少による燃料油の需要減など、コンビナートを取り巻く将来的な環境変化に素早く対応することが事業の更なる発展に重要であるとの方向性が確認されました。</p> <p>そこで、平成30年度はその方向性を踏まえ、燃料・原料の多様化による国際競争力の強化や各種規制改革の提案などに向けた取り組みを引き続き検討していくこととなりました。</p>				

〔工業振興事業費〕	6,260,847 円
・ 臨海部における水素有効活用検討事業費	

〔負担金〕	300,000 円
・ 四日市臨海部産業活性化促進協議会	

目的	企業活動を支える人材を育成する				
指標	地場産業体験学習事業 受講者数	目標	2,660人以上	実績	1,788人 (28年度1,485人)
説明	<p>市内の小学生に本市の代表的な地場産業である萬古焼を知ってもらい、ものづくりの楽しさを体感してもらうため、平成29年度は2,660人(市内38校)を受講者数の目標としました。目標数に到達しなかったものの、前年度を上回る受講者数となり、多く子どもたちに萬古焼の魅力を伝えることができました。さらに、萬古焼の担い手を育てる「やきものたまご創生塾」等への支援を行い、地場産業を支える人材育成を図りました。</p> <p>また、(公財)三重県産業支援センター高度部材イノベーションセンターと連携し、IoTやAI、医工連携事業のセミナー開催等を通して、中小企業の成長分野への参入支援を行いました。</p>				

した。さらに、業務に必要な基礎知識の習得を目的として、研究開発、プラント運転、設備保守等に携わる若手の技能者を対象に、産官連携による技能者育成事業にも取り組みました。

〔工業振興事業費〕	10,000,000 円
・ものづくりエキスパート育成事業費	
〔地場産業振興事業費〕	9,226,000 円
・萬古焼振興事業費	1,373,000 円
四日市萬古焼後継者育成事業費補助金 （「やきものたまご創生塾」）	400,000 円
子供陶芸コンクール事業費	973,000 円
・地場産業普及啓発事業費	600,000 円
四日市萬古焼後継者育成事業費補助金 （「伝統産業技術後継者育成事業」）	
・地場産業体験学習事業費	7,253,000 円
〔負担金〕	250,000 円
・三重県ジュニアロボコン実行委員会	

目的	商店街への出店促進				
指標	中心市街地の 空き店舗率	目標	11%以下	実績	10.6% (28年度 11.3%)
説明	<p>商店街及び郊外住宅団地における空き店舗等の対策として、商店街だけでなく全日本不動産協会などに対して補助制度の案内チラシを配布するとともに、創業支援事業計画に基づき、四日市商工会議所等と連携しながら、創業者が新規出店する際に、空き店舗等の活用を促すなど周知に努めました。</p> <p>また、新たな来街者を呼び込むために実施された、各商店と商店街エリアでの各種ミニイベントや地場産品を活用した「大酒蔵市」のほか、「集まれ！ポンポコキッズ in 本町通り商店街」といった実業系高校と商店街のコラボレーションイベントに支援するなど、商店街等のさらなる活性化に向けた様々なイベントの拡充を図り、商店街の新たな魅力やにぎわいの創出に努めました。</p>				

〔商業振興事業費〕	
・買い物拠点再生事業費	9,318,000 円
空き店舗等活用支援事業補助金	10 件 3,620,000 円
商店街活性化イベント事業補助金	4 件 4,600,000 円
商店街魅力アップ事業補助金	6 件 1,098,000 円

目的	中心市街地における交流人口の増加				
指標	歩行者流量調査	目標	平日 59,000 人以上 休日 60,000 人以上	実績	平日 53,458 人 (28年度 53,353 人) 休日 63,617 人 (28年度 54,263 人)
説明	<p>中心市街地における交流人口の増加を図るため、諏訪栄町地区街づくり協議会が行う冬期のイルミネーションにおいては老朽化した電球を交換し、市制 120 周年を記念する横断幕型の電飾を設置するとともに、点灯式では地元中学校吹奏楽部による演奏を行うなど、より魅力的なものとなるような事業活動の支援に努めました。</p> <p>また、中心市街地活性化の拠点施設である「すわ公園交流館」においては、職業体験等を行う「こどもによるこどものためのまちづくり」（こども四日市）のほか、新たに、短編映画の上映等を行う「第1回 やろに！四日市☆映画祭」を商店街等の協力のもとで実施するなど、街の賑わい創出につながる様々なイベントを実施しました。</p> <p>中心市街地にて休日を中心に行われた各種イベントへの支援等の結果として、近鉄四日市駅周辺の歩行者流量は、昨年度に比べ増加という結果となりました。なお、駅西の大型商業施設が撤退し、歩行者が大幅に減少した平成 15 年度（約 39,000 人）以降増加傾向にあります。</p> <p>さらには、県や四日市港管理組合、商工会議所等と連携した四日市港客船誘致協議会を組織し、客船の四日市港寄港の誘致を行うとともに、入港時には歓迎イベントや乗客のおもてなしイベントを開催するなど交流人口の増加に向け取り組みました。</p>				

[商業振興事業費]		77,721,950 円
・商業動向調査費		2,473,200 円
・近鉄四日市駅西開発整備事業		42,488,000 円
・中心市街地活性化促進事業費		9,408,720 円 (その他特財 3,680,400 円)
・すわ公園交流館管理運営費		17,654,030 円 (その他特財 4,320 円)
・買い物拠点再生事業費		5,698,000 円 [再掲]
商店街活性化イベント事業補助金	4 件	4,600,000 円 [再掲]
商店街魅力アップ事業補助金	6 件	1,098,000 円 [再掲]

(観光交流課【旧観光・シティプロモーション課】)

[負担金]	1,500,000 円
・四日市港振興会	300,000 円
・四日市港客船誘致協議会	1,200,000 円

(商工課)

目的	勤労者就労環境の改善				
指標	雇用関連施策等の周知、啓発を行った事業所数	目標	2,000 社以上	実績	2,005 社 (28年度 2,007 社)
説明	<p>就労コーディネーターを中心とした企業訪問 (390 件) に加え、公共職業安定所等と連携して実施した各種就職セミナーに参加した事業所や、四日市市人権啓発企業連絡会の会員企業 (98 社) などに対して、様々な機会を捉えて文書、訪問による市や関係機関の施策等の周知、啓発を精力的に実施し、勤労者就労環境の改善に取り組みました。また、平成 30 年 2 月 1 日には三重労働局と雇用対策協定を締結し、さらなる連携の強化を図りました。</p> <p>このように引き続き周知啓発を行ったところ、民間企業における障害者の法定雇用率 2.00% に対して、四日市市公共職業安定所管内 (四日市市、菟野町、川越町) においては、平成 28 年は 2.05%、平成 29 年は 2.07% と法定雇用率を上回る結果となりました。このうち、四日市市内の民間企業の法定雇用率は 2.11% であり、引き続き改善傾向にあります。</p> <p>他に、障害者の雇用促進や職場定着の契機となるよう、四日市市公共職業安定所や社会福祉協議会等と連携し企業の担当者などを対象とした障害者雇用サポートフェアを開催し、先進企業による障害者雇用の取り組み発表や実際の就労の様子の視察、企業と就労支援機関等との交流会等を行い、59 名が参加しました。</p>				

[雇用対策事業費]	4,621,356 円
・雇用実態調査事業費	760,928 円
・雇用促進事業費	195,000 円
雇用促進交付金	13 件
・障害者雇用促進事業費	19,340 円
・障害者雇用奨励補助金	1,800,000 円
障害者トライアル奨励金	15 件
障害者雇用奨励金	1 件
・職業訓練事業費補助金	1,565,000 円
・雇用対策一般経費	281,088 円

その他経費

[工業振興事業費]	498,319 円
・工業振興一般経費	

[商業振興事業費]	6,798,722 円
・定期市活性化促進事業費	1,843,000 円
・商業団体振興事業費補助金	130,000 円
・商店街街路灯電灯料補助金	2,699,322 円
・まちゼミ開催事業費補助金	312,000 円
・商店街実態調査費	1,814,400 円

[中小企業振興事業費]	11,083,224 円
・産業功労者表彰経費	121,444 円
・商工振興一般経費	3,265,030 円
・中小企業人材スキルアップ支援事業費補助金	933,000 円
・創業支援事業費補助金	664,000 円

・ビジネスインキュベータ関係事業費補助金	3,600,000円
・女性起業家育成支援事業費	2,499,750円
[中小企業関係資金融資預託金]	1,721,500,000円 (その他特財 1,721,500,000円)
・環境改善設備資金融資預託金	1,500,000円
・中小企業振興資金融資預託金	1,703,000,000円
・独立開業資金融資預託金	17,000,000円
[中小企業関係資金利子補給金]	36,232円
・環境改善設備資金利子補給金	
[中小企業関係資金保証料補給金]	13,677,728円
・中小企業振興資金保証料補給金	12,979,478円
・独立開業資金保証料補給金	698,250円
[中小企業関係資金損失補償金]	1,494,450円

目3 観光費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
211,531,000円	204,154,315円	96.5%	0円	7,376,685円

(観光交流課【旧観光・シティプロモーション課】)

目的	観光資源を活用して集客を図る				
指標	観光集客数	目標	750,000人以上	実績	802,248人 (28年度 787,020人)
説明	<p>平成29年の観光集客数は、前年比15,228人(1.9%)増の802,248人となりました。内訳については、市制施行120周年を記念した大四日市まつりでの観光大使によるライブや鯨船4艘揃踏み、四日市花火大会での記念スターサイン打ち上げ等の来場者促進策が功を奏したことなどから、イベント等による集客が前年比18,000人(4.9%)増の388,000人。イベント以外の集客については、客船が四日市港に寄港した際の来訪者や四日市港ポートビル展望展示室「うみてらす14」の入場者数が増加する等、四日市港への集客が増加したものの、そらんぼ四日市など施設への入場者数が減少したことにより前年比2,772人(0.7%)減の414,248人となりました。</p> <p>今後も、観光・シティプロモーション戦略(平成28年3月策定)に基づき、本市の観光資源を活用し、観光客の増加につながる施策について、四日市観光協会、四日市商工会議所など観光関連団体をはじめ、その他の関係機関とも連携し、観光・シティプロモーションの視点をもって様々な取り組みを効果的に実施してまいります。</p>				

[観光対策事業費]	148,045,090円
・宮妻峡周辺環境整備事業費	1,985,097円
	(県支出金 131,370円)
	(その他特財 70,000円)
・大四日市まつり事業費補助金	25,700,000円 (その他特財 25,700,000円)
・四日市花火大会事業費補助金	25,200,000円 (その他特財 25,200,000円)
・四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル事業費	16,515,362円 (その他特財 16,300,000円)
・なんでも四日の市事業費	800,000円
・レジャー施設事業費	57,095,332円
レジャー施設運営事業費補助金	41,300,000円
伊坂・山村ダム周辺緑地管理等委託料	15,493,572円 (その他特財 5,753,490円)
一般経費	301,760円
・四日市観光協会事業費	16,728,099円
・さくらまつり等事業費補助金 7件	2,220,000円
・観光対策一般経費	1,801,200円
[宮妻峡ヒュッテ管理運営費]	5,340,605円
・指定管理委託料	3,586,000円

・一般経費 1,754,605 円 (その他特財 14,136 円)

〔観光施設整備事業費〕 10,503,414 円
 ・レジャー施設整備事業費補助金 9,800,000 円
 ・一般経費 703,414 円

〔負担金〕 2,173,000 円
 ・三重県観光連盟 1,788,000 円
 ・東海自然歩道連絡協議会 10,000 円
 ・鈴鹿国定公園協会 29,000 円
 ・北伊勢広域観光推進協議会 346,000 円

観光集客数 (平成29年1月～12月) (単位:人)

事業名	来場者数	事業名	来場者数
大四日市まつり	263,000	四日市花火大会	45,000
宮妻峡ヒュッテ	721	四日市スポーツランド	104,828
四日市港	53,414	萬古まつり	80,000
伊坂ダムサイクルパーク	58,401	楠歴史民俗資料館	7,782
そらんぼ四日市	132,401		
ふれあい牧場	56,701	計	802,248

目的	新しい発想で本市の観光資源を活用し魅力を発信する				
指標	観光・シティプロモーション課の事業に関連した事項でメディアに取り上げられた件数	目標	65件以上	実績	66件 (28年度 70件)
説明	<p>本市の魅力を広く市内外へ向け積極的に発信し、都市イメージの向上を図るため、大都市圏(東京、名古屋、大阪)においてシティプロモーションイベント「四日市STYLE」を開催したほか、ゆるキャラグランプリなどのイベントに参加し、本市のPRに取り組みました。また、メディアの活用として、本市の魅力や情報を発信するラジオ番組を制作したほか、PR映像の映画館での上映などによる魅力の発信を行いました。</p> <p>東海道の魅力を高める事業としては、本市東海道の散策者に対する休憩施設の提供に関する補助制度を設け、東海道沿いの立ち寄り処のトイレの整備を補助しました。また、現代の宿場町として、来街者の利便性を確保するため、中心市街地において無料で利用出来る公衆無線LAN(Wi-Fi)サービスを提供しました。</p> <p>さらに、四日市観光・シティプロモーション協議会を通じて、観光情報発信、コンベンション誘致に加え、フィルムコミッション事業や教育旅行誘致活動などに取り組んだほか、全国の10都市で組織する全国工場夜景サミットを平成29年度は本市で開催するなど、広くシティプロモーションに努めました。</p>				

〔観光・シティプロモーション事業費〕 22,731,108 円
 ・シティプロモーションイベント事業費 8,363,088 円
 ・メディア活用事業費 7,756,100 円
 ・こにゅうどうくんテーマ曲制作事業 2,068,040 円
 ・商工会議所観光関連事業費補助金 426,060 円
 ・全国工場夜景サミット in 四日市負担金 3,000,000 円
 ・その他シティプロモーション事業費 1,117,820 円

〔東海道魅力アップ事業費〕 1,083,200 円
 ・東海道おもてなし補助金 500,000 円

・公衆無線LAN (Wi-Fi) サービス提供事業 583,200 円

[観光対策事業費] 11,276,164 円

- ・観光対策推進事業費 11,253,704 円
 - 四日市観光大使関係費 1,117,943 円
 - オーストラリア記念館モニュメント制作事業 1,830,600 円
 - 四日市観光・シティプロモーション協議会負担金 7,200,000 円
 - その他観光対策経費 1,105,161 円
- ・産業観光事業費 22,460 円

目的	余暇以外の観光客の集客				
指標	コンベンション開催件数 (補助分)	目標	20 件以上	実績	13 件 (28 年度 16 件)
説明	<p>各種の全国大会や学会などのコンベンションを本市に誘致するための開催助成制度について、平成 29 年度の利用は 13 件で、平成 28 年度より 3 件減りました。</p> <p>また、四日市観光・シティプロモーション協議会を通じて、コンベンション開催についての情報収集に努め、市内でコンベンションを開催する団体へ中心市街地の飲食マップ等を配布しました。</p> <p>今後も、観光・シティプロモーション戦略に基づき、四日市観光協会、四日市商工会議所をはじめとする様々な団体と連携し、他の観光・シティプロモーション施策とも関連付けながら、助成制度のより一層の周知に努めるなど、引き続き本市のコンベンション機能の向上に努めます。</p>				

[コンベンション機能推進事業費] 3,001,734 円

・コンベンション機能推進事業費補助金 13 件

款 8 土木費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,725,891,471 円	16,545,832,247 円	93.3%	953,759,607 円	226,299,617 円

項 1 土木管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
888,767,000 円	864,659,125 円	97.3%	4,500,000 円	19,607,875 円

目 1 土木総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
888,767,000 円	864,659,125 円	97.3%	4,500,000 円	19,607,875 円

〔一般職給〕	89 人	658,831,561 円	(県支出金 1,577,000 円) (その他特財 4,074,589 円)
〔再任用職給〕	3 人	12,115,102 円	
〔嘱託職給〕	1 人	455,978 円	

(都市計画課)

〔負担金〕	2,305,000 円
・三重県社会基盤整備協会等	

(建築指導課)

目的	建築物の安全を確保し良好な市街地環境とする				
指標	不特定多数が利用する建築物の定期報告率 (報告件数/報告対象件数)	目標	78%以上	実績	74.7% (215 件/288 件)
説明	定期報告対象物件ごとに、定期報告の対象となっている旨の文書を所有者に送付するとともに、消防部局と連携した建物査察時には、所有者(管理者)に啓発を行いました。未報告のものについては、督促文書を送付し、それでも報告がないものについては、再度電話による督促を行い、報告率の向上に努めました。				

〔建築指導事務費(建築行政共用データベースシステム)〕	1,476,144 円	(その他特財 1,476,144 円)
〔建築審査会・旅館建築審査会委員報酬〕	63,200 円	(その他特財 63,200 円)
・建築審査会委員	7 人	
・旅館建築審査会委員	5 人	

その他経費

〔建築指導事務費〕	9,062,595 円	(その他特財 9,062,595 円)
・建築計画概要書電子化業務等		
〔負担金〕	148,000 円	(その他特財 148,000 円)
・全国建築審査会協議会等		

(道路整備課)

〔土木積算システム業務費〕	1,250,000 円
---------------	-------------

(市街地整備・公園課)

●【明許繰越】

11,800,000 円

[狭あい道路対策費]

11,800,000 円

・後退用地整備工事

(市街地整備・公園課)

目的	住環境整備の推進				
指標	狭あい道路 累計整備延長	目標	76.0 km以上	実績	76.8 km (28年度 74.0 km)
説明	建物の更新等にあわせて道路拡幅用地の寄附等を受け、狭あい道路対策を進めています。平成 29 年度の整備延長は 2.86 km で、事業開始時（平成 5 年度）からの累計整備延長は 76.8 km になりました。				

[狭あい道路対策費]

132,784,550 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・狭あい道路対策事業 (市内一円)	工事費 道路後退用地整備工事 1 式 (一部平成 29 年度明許繰越) 助成金、報償金 助成金 217 件 報償金 95 件	132,784,550	国庫支出金	27,050,000

狭あい道路後退用地整備事業実績

区 分	寄 附		舗装等の整備	
	28 年度	29 年度	28 年度	29 年度
件数 (件)	209 件	228 件	104 件	119 件
延長 (m)	4,094 m	5,123 m	2,014 m	2,862 m
面積 (㎡)	2,973 ㎡	3,784 ㎡	2,247 ㎡	2,303 ㎡

助成金の交付	件 数	
	28 年度	29 年度
測量分筆登記	241 件	217 件
支障物件除去	114 件	138 件

(用地課)

[未登記道路調査事業費]

19,301,281 円

[法定外公共物等特定事業費]

580,001 円

(営繕工務課)

目的	市民に安全で使いよい公共建築物等を提供する				
指標	工事完成後、概ね 1 年間に おける不具合発生件数	目標	0 件	実績	0 件/101 件 (28 年度 0 件/110 件)
説明	各部署から依頼された工事の設計、監督を行うにあたり、安全で使いよい施設を提供するため、ユニバーサルデザインに配慮した設計や、コスト削減、環境負荷の低減に努めました。また、四日市市建築施設保全ガイドブックにより、各施設管理者に施設の保全に対する意識向上を図った結果、平成 28 年度に完成した工事で施設運営に支障をきたす不具合発生件数は 0 件でした。				

[営繕事務費]

12,696,153 円

○営繕受託業務の状況

区 分	主 な 工 事・委 託	計
危機管理室関係施設	(仮称)北部消防分署整備事業工事(建築工事) 防災行政無線(固定系)増設工事	4件
総務部関係施設	赤堀児童集会所改修工事 天白児童集会所防水改修工事 寺方児童集会所及び人権プラザ神前改修工事設計業務委託	3件
財政経営部関係施設	本庁舎議場天井崩落対策工事 総合会館ファンコイルほか更新工事 本町プラザ車寄せ屋根設置及び駐車施設解体工事設計業務委託	8件
市民文化部関係施設	文化会館大規模改修工事 文化会館自動制御設備更新工事 大矢知地区市民センター和室改修工事 富洲原地区市民センターほか4センター和室改修ほか工事設計業務委託	14件
健康福祉部関係施設	三重北勢健康増進センター屋上防水改修及び外壁改修工事 応急診療所空調機更新工事	2件
こども未来部関係施設	児童発達支援センターあけぼの学園移転整備工事(建築工事) 日永中央保育園内装改修ほか工事 内部保育園内装改修ほか工事 塩浜児童館ほか3施設改修工事設計業務委託	18件
商工農水部関係施設	茶業振興センター移転整備工事(建築工事) 四日市競輪場自家発電機更新工事 食肉センター・食肉市場牛ダンプラー更新ほか工事 四日市競輪場ドリームスペース屋根改修工事設計業務委託	12件
環境部関係施設	北大谷斎場炉前ホール天井改修工事 北大谷斎場火葬炉等補修整備工事 南部埋立処分場浸出水処理施設補修整備工事	5件
都市整備部関係施設	茂福市営住宅外壁改修ほか工事 高花平市営住宅外壁改修ほか工事 四日市あすなろう鉄道線信号保安設備及び電路設備工事 あさけが丘市営住宅排水管更新工事設計業務委託	12件
教育委員会関係施設	大池中学校大規模改修工事 四郷小学校大規模改修工事 三重北小学校給食室改修工事 楠緑地体育館屋根改修ほか工事 霞ヶ浦プール改修設計業務委託 海蔵小学校改築工事設計業務委託	46件
消防関係施設	(仮称)北部消防分署整備事業工事(建築工事) 橋北分団車庫新築工事 四郷分団車庫新築ほか工事設計業務委託	10件
合 計		134件 (うち業務委託 39件)

項2 道路橋梁費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,036,342,099 円	2,833,915,010 円	93.3%	193,200,389 円	9,226,700 円

目1 道路橋梁総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
236,625,000 円	233,085,739 円	98.5%	0 円	3,539,261 円

〔一般職給〕	19 人	153,513,409 円
〔再任用職給〕	1 人	3,833,322 円
〔嘱託職給〕	1 人	3,124,026 円

(都市計画課)

目的	広域幹線道路の整備促進				
指標	事業進捗状況	目標	早期整備	実績	〔新名神高速道路〕 ○新四日市 JCT～亀山西 JCT 工事の継続 ○四日市 JCT～新四日市 JCT 開通(H28. 8. 11) 〔東海環状自動車道〕 ○東員 IC～大安 IC 工事の継続 ○新四日市 JCT～東員 IC 開通(H28. 8. 11) 〔北勢バイパス〕 ○山之一色町～国道 477 号バイパス 工事の継続
説明	新名神高速道路・東海環状自動車道及び国道 1 号北勢バイパスなどの広域幹線道路の整備促進に向け、事業主体と共に地元との事業調整を図るとともに、各期成同盟会等による要望活動を行いました。				

〔負担金〕 714,000 円

・広域幹線道路関連同盟会

〔広域基幹道路整備基金積立金〕 352,356 円 (その他特財 352,356 円)

(道路管理課)

〔道路台帳整備事業費〕 29,160,000 円

・道路台帳整備

・認定路線網図データ修正

(用地課)

目的	道路・河川・水路・公園の官民境界査定				
指標	処理日数 (平均)	目標	33 日以内	実績	33.1 日 (28 年度 33.5 日)
説明	通常の境界立会いに加え、下半期に大規模な境界立会いが重なりましたが、業務分担の見直し等により人材の流動的な活用を図り、処理日数を昨年の 33.5 日から 33.1 日に削減することが出来ました。				

[境界査定業務費]

11,644,706 円

その他経費

[代替地等売却事業費]

2,772,360 円

[負担金]

126,672 円

・公共工事設計積算システム等

目2 道路維持費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
708,023,000 円	707,267,356 円	99.9%	0 円	755,644 円

[一般職給] 15 人 124,276,996 円

[嘱託職給] 3 人 9,166,867 円

(道路整備課)

目的	道路の維持				
指標	道路損傷箇所での事故件数	目標	14 件以下	実績	16 件 (28 年度 8 件)
説明	<p>安全で円滑な交通を確保し、道路瑕疵による交通事故を抑制するため、道路パトロールを実施し、道路損傷箇所の早期発見、修復に努めるとともに道路除草や雪氷対策を行いました。が、事故件数の目標（3ヶ年平均値以下）を達成することはできませんでした。</p> <p>(緊急対応箇所実績 27 年度 ; 2,950 件、28 年度 ; 2,953 件、29 年度 ; 3,366 件)</p>				

道路損傷箇所での事故件数の推移

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
事故件数	17 件	16 件	8 件	16 件

[道路雪氷対策費]

16,641,653 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・市内一円	委託料 雪氷対策業務 1 式 需用費 融雪材購入 1 式	16,641,653		

[道路維持修繕費]

463,182,667 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・塩浜 1 号線 (大字塩浜地内)	工事費 L=112.5 m W= 13.0 m 舗装工 A= 1,290 m ² 側溝工 L= 121 m	322,655,700	その他特財	1,518,696

・外 2 2 4 線 (市内一円)	工事費 舗装工 A=12,496 m ² 側溝工 L= 475.7 m その他修繕工 3 件 委託料 除草業務 A=213,440 m ² 路面清掃業務 L=59.4km 調査業務 16 路線 測量業務 10 路線 設計業務 8 路線 公共嘱託登記業務 2 路線 その他修繕等業務 10 路線 原材料費 補修用材料 1 式 負担金 除草業務に伴う 三重県への負担金等 2 件 賠償金 道路事故賠償金 16 件			
・その他 (単価契約) (市内一円)	工事費 道路施設修繕工 401 件 舗装修繕工 150 件 委託料 側溝清掃業務 17 件	140,526,967		

その他経費

[一般経費]	93,999,173 円
・電気料金	64,619,474 円
・臨時職員賃金 9 人	9,860,071 円
・自動車使用料	4,727,455 円
・その他 (燃料費・役務費等)	14,792,173 円

目 3 道路新設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,480,134,489 円	1,345,627,106 円	90.9%	133,336,403 円	1,170,980 円

[一般職給] 4 人 28,801,500 円

(道路整備課)● **【明許繰越】**

314,879,489 円

〔社会資本整備総合交付金事業費（道路）〕

222,997,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・下野保々線 (萱生町地内)	工事費 橋梁上部工 1 橋 (製作・架設) 委託料 調査業務 2 件	148,300,000	国庫支出金 市 債	122,648,350 96,500,000
・小杉新町2号線 (山之一色町地内)	用地費 A=518.78 m ²	7,360,000		
・泊小古曾線 (大字泊村地内)	用地費 A=275 m ² 補償費 4 件	67,337,000		

〔道路改良単独事業費〕

11,832,908 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂1号線 (垂坂町地内)	用地費 A=1,162.51 m ²	10,524,843	市 債	1,000,000
・外3線 (市内一円)	工事費 橋梁上部工 1 橋 用地費 A=808.78 m ² 補償費 1 路線 使用料 1 路線	1,308,065		

〔人に優しい道路整備事業費〕

5,697,788 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・西阿倉川30号線 (大字西阿倉川地内)	工事費 L=492.0 m W=4.4 m 側溝工 L=100 m カラー舗装工 A=460 m ² 舗装工 A=117 m ²	5,697,788		

〔生活に身近な道路整備事業費〕

74,351,793 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・その他(単価契約) (市内一円)	工事費 道路施設工 61 件 舗装工 43 件 安全施設工 34 件 委託料 照明灯設置 1 件	74,351,793		

(道路整備課)

目的	幹線道路の整備				
指標	幹線道路の整備延長 (平成 21 年度からの累計)	目標	5,550 m以上	実績	5,420 m (28 年度 5,420 m)
説明	<p>小杉新町 2 号線については、当初予定した用地取得ができず、計画していた目標の達成には至りませんでした。なお、下野保々線については、平成 28 年度に国の補正予算を確保したことにより、橋梁上部を製作し、架設することができました。</p> <p>また、公共交通の利用環境整備として、J R 四日市駅周辺において案内板の設置を行いました。</p>				

[社会資本整備総合交付金事業費 (道路)] 9,081,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小杉新町 2 号線 (山之一色町地内)	用地費 A=705.34 m ² (一部平成 29 年度 明許線越)	9,081,000	国庫支出金 市債	4,994,300 3,600,000

[社会資本整備総合交付金事業費 (港湾関連)] 2,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・J R 四日市駅周辺 公共サイン (蔵町地内)	工事費 案内板設置 1 基	2,000,000	国庫支出金	1,000,000

[道路改良単独事業費 (幹線道路整備)] 4,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・千歳町小生線 (赤堀二丁目ほか 2 町地内)	委託料 測量業務 1 式 設計業務 1 式	4,000,000		

目的	市民生活や産業活動を支える道路空間整備				
指標	整備延長 (平成 21 年度からの累計)	目標	25,297 m以上	実績	25,251 m (28 年度 22,138 m)
説明	<p>安全で快適な市民生活ならびに産業活動を支える道路施設の機能維持を図るため、山之一色 4 9 号線、阿倉川西富田線、野田西川原線及び神前桜線等において、市内幹線道路の再舗装を実施しました。</p> <p>生活に身近な道路整備事業においては、各地区の自主選定組織が主体となって選定した側溝や路肩の整備、再舗装等を実施しました。また、道路改良事業や人に優しい道路整備事業においては、下海老寺方線や高角 9 号線の道路拡幅などを実施しました。</p>				

[防災・安全社会資本整備交付金事業費（道路ストック関連）]

72,651,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・野田西川原線 (生桑町及び 野田二丁目地内)	工事費 L=562.7 m W= 16.0 m 舗装工 A=4,939 m ² 委託料 調査業務 1 式	42,386,760	国庫支出金	39,958,000
・神前桜線 (桜台一丁目及び 桜台本町地内)	工事費 L=256.1 m W= 12.0 m 舗装工 A=1,702 m ²	24,140,640		
・四日市中央線 外 4 線 (幸町ほか 5 町地内)	工事費 照明単独柱 2 基 電柱共架 3 基 灯具交換 2 基	6,123,600		

[生活に身近な道路整備事業費]

479,949,020 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・羽津 10 号線 外 110 線 (市内一円)	工事費 側溝工 L=2,329.6 m 擁壁工 L= 103.5 m 防護柵工 L= 467.2 m 函渠工 L= 20.5 m 舗装工 L=2,531.1 m A= 9,615 m ² (一部平成 29 年度 明許線越)	277,620,924		
・北山 26 号線 外 11 線 (市内一円)	委託料 測量業務 1 路線 設計業務 1 路線 公共嘱託登記業務 9 路線 補償費 1 路線	10,495,238		
・その他(単価契約) (市内一円)	工事費 道路施設工 118 件 舗装工 95 件 安全施設工 109 件 委託料 路面表示等 36 件 照明灯設置 3 件	191,832,858		

〔産業支援・生活拠点道路再生事業費〕

228,958,844 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・山之色49号線 外1線 (山之色町地内)	工事費 L=794.7 m W= 11.8 m 舗装工 A= 5,740 m ² 委託料 調査業務 1式	60,191,424		
・阿倉川西富田線 外6線 (市内一円)	工事費 L= 1,448.5 m W= 7.5~22.0 m 舗装工 A=10,625 m ²	156,278,700		
・西阿倉川62号線 外4線 (市内一円)	委託料 測量業務 2路線 設計業務 1路線 調査業務 4路線 (一部平成29年度 明許線越)	12,488,720		

〔道路改良単独事業費〕

182,103,133 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・下海老寺方線 (寺方町及び 平尾町地内)	工事費 L=227 m W= 11.3 m 舗装工 A= 1,630 m ² 側溝工 L= 344.6 m	182,103,133	その他特財	12,015,896
・外36線 (市内一円)	工事費 道路改良工 2路線 舗装工 2路線 その他 5路線 委託料 測量業務 8路線 設計業務 6路線 調査業務 9路線 公共嘱託登記業務 6路線 街区基準点復旧 1路線 用地費 A= 5,583 m ² 補償費 3路線 (一部平成29年度 明許線越)			

[人に優しい道路整備事業費]

12,846,600 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・高角9号線 (高角町地内)	工事費 L=108.4 m W= 5.2 m 擁壁工 L=105.2 m 水路工 L=106.2 m 舗装工 A= 549 m ²	12,846,600		

(市街地整備・公園課)

[地区計画道路整備事業費]

1,829,520 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・地区計画道路整備事業 (小林町)	工事費 L=32.4 m 舗装工 A=40.6 m ² 側溝工 L=27.6 m	1,829,520		

(道路管理課)

[私道整備補助金]

1 件

1,200,000 円

目4 橋梁維持費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,000,000 円	19,966,824 円	99.8%	0 円	33,176 円

(道路整備課)

[橋梁修繕工事費]

19,966,824 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・西坂部高角線(神前橋) (高角町及び川島町地内)	工事費 伸縮装置設置工 L=20 m	19,966,824		
・外6線 (市内一円)	工事費 橋梁修繕工 6 橋 原材料費 高欄材料 1 式			

目5 橋梁新設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
542,639,610 円	482,775,185 円	89.0%	59,863,986 円	439 円

(道路整備課)

● **【明許繰越】**

271,509,171 円

〔防災・安全社会資本整備交付金事業費（橋梁長寿命化関係）〕 84,891,080 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・新大正橋 (楠町本郷及び 楠町南川地内)	工事費	58,681,080	国庫支出金 市債	46,690,094 34,400,000
	橋脚補強工 1箇所 落橋防止工 3箇所			
・橋梁定期点検 (市内一円)	委託料 橋梁点検 162橋	26,210,000		

〔地方道更新防災等対策補助事業費（大規模修繕・橋梁）〕 160,148,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・塩浜跨線橋 (塩浜本町一丁目ほか 2町地内)	工事費 橋脚補強工 5箇所 落橋防止工 2箇所 塗装塗替工 1式	160,148,000	国庫支出金 市債	88,081,400 64,800,000

〔橋梁整備単独事業費〕 26,470,091 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小生跨線橋 (小生町及び 尾平町地内)	委託料 落橋防止工 1箇所 変位制限工 1箇所	26,470,091	その他特財	738,720
・新大正橋 (楠町本郷及び 楠町南川地内)	工事費 橋脚補強工 1箇所 落橋防止工 3箇所			
・塩浜跨線橋 (塩浜本町一丁目ほか 2町地内)	工事費 橋脚補強工 5箇所 落橋防止工 2箇所 塗装塗替工 1式 委託料 調査業務 1式			
・橋梁定期点検 (市内一円)	委託料 橋梁点検 162橋			

目的	橋梁の整備				
指標	落橋防止・耐震化整備済橋梁数 (累計)	目標	41橋以上	実績	41橋 (28年度 41橋)
説明	<p>橋梁の長寿命化対策として、日永跨線橋の修繕設計や 307 橋の橋梁点検を実施するとともに、生桑橋の橋面舗装、慈善橋や野田川 3 号橋等の修繕工事を行いました。</p> <p>また、大規模地震時の落橋や橋脚の崩壊に備え、緊急輸送道路や鉄道を跨ぐ橋梁の耐震化を順次実施しており、平成 29 年度は、塩浜跨線橋、小生跨線橋の橋脚補強や落橋防止による耐震化を進めました。</p>				

[防災・安全社会資本整備交付金事業費（橋梁長寿命化関係）] 92,303,240円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・野田川3号橋外3橋 (野田二丁目ほか 4町地内)	工事費 鋼桁補修工 4橋 塗装塗替工 4橋 断面修復工 4橋 〔一部平成29年度 明許繰越〕	13,450,000	国庫支出金 市債	50,766,282 12,000,000
・慈善橋 (川原町ほか2町地内)	工事費 断面補修工 A=76m ² 委託料 調査業務 1式 〔一部平成29年度 明許繰越〕	5,409,080		
・日永跨線橋 (大字日永及び 大字馳出地内)	委託料 設計業務 1式	6,026,400		
・橋梁定期点検 (市内一円)	委託料 橋梁点検 307橋	62,456,240		
・外4橋 (市内一円)	工事費 断面補修 2橋 委託料 設計業務 2橋	4,961,520		

[地方道更新防災等対策補助事業費（大規模修繕・橋梁）] 76,610,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・生桑橋 (西伊倉町及び 尾平町地内)	工事費 橋面舗装工 A=1,378m ² 伸縮装置取替工 9箇所	60,000,000	国庫支出金 市債	42,135,500 31,000,000
・塩浜跨線橋 (塩浜本町二丁目及び 塩浜本町三丁目地内)	工事費 橋脚補強工 2箇所 委託料 設計業務 1式 〔一部平成29年度 明許繰越〕	16,610,000		

〔橋梁整備単独事業費〕

42,252,774 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・生桑橋 (西伊倉町及び 尾平町地内)	工事費 橋面舗装工 A=1,378 m ² 伸縮装置取替工 9箇所 委託料 調査業務 1式	42,252,774		
・塩浜跨線橋 (塩浜本町一丁目ほか 2町地内)	工事費 橋脚補強工 7箇所 落橋防止工 2箇所 塗装塗替工 1式 委託料 設計業務 1式 調査業務 1式 軌道防護等 1式 (一部平成29年度 明許繰越)			
・小生跨線橋 (小生町及び 尾平町地内)	委託料 落橋防止工 1箇所 変位制限工 1箇所			
・外2橋 (市内一円)	委託料 調査業務 1橋 設計業務 1橋			

目6 高速道路関連事業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
48,920,000 円	45,192,800 円	92.4%	0 円	3,727,200 円

(都市計画課)

●【明許繰越】

〔広域幹線道路関連公共施設等整備事業費〕

・小牧町深井戸設置工事

23,662,800 円

23,662,800 円

(都市計画課)

〔広域幹線道路関連公共施設等整備事業費〕

・水沢本町20号線道路改良工事

21,530,000 円

項3 交通安全対策費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
436,183,190 円	356,089,221 円	81.6%	74,884,538 円	5,209,431 円

目 1 交通安全対策総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
86,344,000 円	83,629,695 円	96.9%	0 円	2,714,305 円

〔一般職給〕 4 人

37,435,983 円

〔嘱託職給〕 3 人

7,749,307 円

(道路管理課)

目的	交通安全に関する啓発事業を実施する				
指標	交通安全に関する講座の受講者数	目標	18,000 人以上	実績	18,515 人 (28 年度 18,283 人)
	啓発活動等の実施回数		130 回以上		156 回 (28 年度 124 回)
説明	<p>市と各警察署、各交通安全協会、自治会、PTA、老人会などで組織する四日市市交通安全協議会において、交通安全教室や講座、街頭啓発活動等を実施しました。特に、交通安全教育指導員による交通安全教室と中学生を対象とした自転車の交通安全講座に重点をおき、市内の保育園、幼稚園、小学校、中学校、老人会等において、207 回教室を実施し、18,515 人に参加いただきました。教室では、腹話術やパネルを用いた楽しくわかりやすい講義や自転車シミュレーターを用いた実践的な乗り方の指導、幼児視界体験メガネ（チャイルドビジョン）を用いて保護者等への指導などを行いました。</p> <p>また、早朝街頭指導や各種イベントでの交通事故防止の呼びかけや啓発物品を配布するなどの啓発活動を 156 回行いました。</p>				

〔交通安全啓発推進費〕

402,346 円

<参 考> 交通安全に関する講座の受講者数・啓発活動等の実施回数

区 分	27 年度	28 年度	29 年度
交通安全に関する講座の受講者数	16,215 人	18,283 人	18,515 人
啓発活動等の実施回数	116 回	124 回	156 回

〔放置自転車対策事業費〕
撤去台数 2,154 台

30,176,556 円 (その他特財 1,963,377 円)

〔交通安全教育事業費〕

4,763,523 円

〔交通安全啓発事業費〕

3,091,980 円

その他経費

〔負担金〕

10,000 円

・三四地区交通安全対策協議会

<交通災害共済事業残余金>

	平成28年度までの 支出済額	平成29年度 支出済額	平成30年度以降の 支出予定額
四日市市	108,710,532円	91,603,643円	10,761,493円
旧楠町分	17,479,000円		23,824,396円
合計	126,189,532円	91,603,643円	10,761,493円

目2 交通安全施設整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
349,839,190 円	272,459,526 円	77.9%	74,884,538 円	2,495,126 円

〔一般職給〕 1 人

8,871,215 円

(道路整備課)

●【明許繰越】

57,757,190 円

〔防災・安全社会資本整備交付金事業費（交安）〕

47,665,040 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・中央緑地西日野線 西日野駅前広場 (西日野町地内)	工事費 造成工(駐輪場) 1 式 擁壁工 L=77.9 m 委託料 調査業務 1 式 設計業務 1 式 用地費 A=45 m ² 補償費 2 件	39,272,360	国庫支出金 市 債	26,215,772 19,700,000
・采女51号線 内部駅前広場 (小古曾三丁目及び 小古曾町地内)	委託料 調査業務 1 式 設計業務 1 式	8,392,680		

〔自転車道整備事業費〕

10,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・堀木日永線 (鶴の森二丁目ほか 8町地内)	工事費 L=1,011 m 矢羽型路面表示工 289 箇所 委託料 測量業務 1 式	766,800		
・赤堀小生線 (ときわ二丁目ほか 4町地内)	工事費 L=1,120 m 矢羽型路面表示工 268 箇所 委託料 測量業務 1 式	7,192,000		
・午起末永線 (東新町及び 新浜町地内)	工事費 L=289 m 矢羽型路面表示工 84 箇所	2,041,200		

[交通安全施設整備単独事業費]

92,150 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・中央緑地西日野線 西日野駅前広場 (西日野町地内)	委託料 公共嘱託登記業務 1 式 用地費 A=45 m ² 補償費 2 件	92,150		

(道路整備課)

目的	自転車や公共交通機関と連携した誰もが移動しやすい道路空間整備				
指標	誰もが移動しやすい走行空間の延長 (平成 21 年度からの累計)	目標	16,223 m 以上	実績	17,809 m (28 年度 14,668 m)
説明	<p>四日市あすなろう鉄道の西日野駅前広場のうち自転車駐輪場の整備を行うとともに、内部駅前広場の用地買収を実施しました。</p> <p>富田金場線外 1 路線において、通学路交通安全対策として、路肩整備やカラー舗装により、歩行者や自転車が安心して通行できる道路空間の整備を実施しました。</p> <p>堀木日永線外 2 路線について、安全に自転車が走行できるよう、車道に矢羽型路面表示による自転車走行指導帯の整備を実施しました。</p> <p>市内全域において、防護柵やカーブミラーなどの修繕を 138 件、区画線の修復を 40 件、照明灯の修繕を 139 件実施しました。</p>				

[防災・安全社会資本整備交付金事業費 (交安)]

42,647,680 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・采女 5 1 号線 内部駅前広場 (小古曾三丁目及び 小古曾町地内)	用地費 A=401 m ² 補償費 1 件 (一部平成 29 年度 明許繰越)	40,087,000	国庫支出金 市債	23,456,224 17,200,000
・曾井尾平線 (曾井町地内)	工事費 L=43.9 m W=6.9 m 舗装工 A=22 m ² 側溝工 L=43.3 m	2,560,680		

[防災・安全社会資本整備交付金事業費 (通学路交通安全対策)]

15,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・富田金場線 (茂福町地内)	工事費 L=206 m W=5.69 m 舗装工 A=521 m ² カラー舗装工 A=382 m ² 側溝工 L=156 m	11,750,400	国庫支出金 市債	8,250,000 6,000,000

・赤堀日永線 (赤堀南地内)	工事費 L= 205 m W=6.0 m 舗装工 A=1,050 m ² カラー舗装工 A=82 m ² 橋面舗装工 A=137 m ²	3,249,600		
-------------------	---	-----------	--	--

[歩行者自転車空間整備事業費]

18,000,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・堀木日永線 (鶴の森二丁目ほか 8町地内)	工事費 L=1,011 m 矢羽型路面表示工 289箇所	7,916,400		
・赤堀小生線 (ときわ二丁目ほか 4町地内)	工事費 L=1,120 m 矢羽型路面表示工 268箇所	524,600		
・小古曾1号線 外1線 (市内一円)	工事費 L=130.5 m W=4.5 m~6.0 m 側溝工 L=222.3 m 舗装工 A=520 m ²	9,559,000		

[交通安全施設整備単独事業費]

128,535,441円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・路面表示 (ゾーン30) (羽津地区ほか2地区)	工事費 路面表示工 1式	10,150,920	その他特財	3,458,592
・外19線 (市内一円)	工事費 区画線工 L=22,877 m 防護柵 L= 36 m 舗装工 A= 2,113 m ² カラー舗装工 A= 464 m ² 橋面舗装工 A= 137 m ² 側溝工 L= 421 m 委託料 測量業務 4路線 調査業務 6路線 設計業務 2路線 公共嘱託登記業務 4路線	58,170,765		

	用地費 A=45 m ² 補償費 3 路線 (一部平成 29 年度 明許繰越)			
・その他(単価契約) (市内一円)	工事費 カーブミラー 88 件 防護柵ほか安全施設 50 件 委託料 照明灯修繕 139 件 区画線修繕 40 件	60,213,756		

項 4 河川費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
920,281,286 円	781,764,136 円	84.9%	127,608,332 円	10,908,818 円

目 1 河川総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
321,447,000 円	314,019,510 円	97.7%	0 円	7,427,490 円

[一般職給] 13 人 102,128,814 円 (県支出金 6,000 円)

● [明許繰越]

6,288,000 円

[溜池維持修繕費]

6,288,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・平古池 (垂坂町地内)	工事費 法面保護工 A=113 m ²	6,288,000	その他特財	314,400

(河川排水課)

目的	河川・排水路等の適正な維持管理				
指標	河川維持補修実施率 (河川維持管理実施延長/河川全延長)	目標	33.7%以上	実績	34.6% (28年度 35.0%)
説明	古城川・鹿化川における除草や修繕工事、野田川の浚渫など、河川・排水路の機能維持に努めました。 平古池の修繕工事や市場溜の設計を行うなど、ため池の維持管理に努めました。 また、調整池においては、排水箇所の点検や除草を行い維持管理に努めました。				

[樋門等管理費] 2,289,396 円 (国庫支出金 642,141 円)
(県支出金 721,420 円)

国、県より受託した樋門等 9 箇所、市管理樋門等 4 箇所の管理業務

[調整池管理費] 17,426,880 円

市内 75 箇所の雨水調整池の維持管理の実施

〔溜池維持修繕費〕	11,322,966円（その他特財 476,646円）
農業用ため池の維持修繕	
〔ため池災害対策事業費〕	1,490,400円（国庫支出金 1,490,000円）
農業用ため池の調査	
〔河川等維持修繕費〕	169,226,652円
河川及び市街化調整区域内の水路の維持修繕	

市管理河川

区 分	河川数	管理総延長
市管理河川	91	118,953m
うち準用河川	23	50,893m

〔雨水流出抑制施設設置補助金〕	1,186,000円
補助件数：54件	

その他経費

〔負担金〕	280,000円
・ 県営事業負担金	150,000円
・ 鈴鹿川改修促進期成同盟会	130,000円

目2 河川改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
598,834,286円	467,744,626円	78.1%	127,608,332円	3,481,328円

〔一般職給〕	2人	17,310,729円
--------	----	-------------

●〔明許繰越〕	198,005,126円
〔準用河川改修事業費〕	179,148,246円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 米洗川中流 (大字羽津ほか2町 地内)	工事費 護岸工 L=114.6m 護床工 L=67.2m	179,148,246	国庫支出金 市 債	59,716,082 114,600,000

〔治水度ジャンプアップ事業費〕	4,796,280円
-----------------	------------

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 中溜 (大矢知町地内)	工事費 ゲート設置工 1基	4,796,280		

〔河川単独事業費〕	14,060,600円
-----------	-------------

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 河川改良事業 (大字羽津及び別名 六丁目地内)	工事費 護岸工 L=108.6m	14,060,600	市 債	9,500,000

(河川排水課)

目的	治水事業の推進				
指標	河川整備率 (準用河川の整備率)	目標	52.4%以上	実績	52.9% (28年度 47.4%)
説明	準用河川では、米洗川の河川改修事業を継続するとともに、朝明新川では工業用水管の移設に向けた詳細設計（企業庁委託）、源の堀川では河川改修に向けた詳細設計を行いました。 また、市内各所において河川等の改良工事を行い、治水安全度の向上に努めました。				

[準用河川改修事業費]

67,191,668 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・米洗川中流 (大字羽津ほか2町 地内)	工事費 護岸工 L=114.6 m 補償費 支障物件移転補償 3件	1,867,507	国庫支出金 市債	22,397,222 40,300,000
・朝明新川 (萱生町及び大鐘町 地内)	工事費 護岸工 L=36.5 m (一部平成29年度明許繰越) 委託料 用地測量 1式 調査業務 1式 補償費 工業用水管移転設計 1式	50,029,201		
・源の堀川 (小杉町地内)	委託料 設計業務 1式 (一部平成29年度明許繰越)	15,294,960		

[普通河川三鈴川河川改良事業費]

9,493,200 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三鈴川 (楠町南五味塚地内)	委託料 設計業務 1式	9,493,200		

[治水度ジャンプアップ事業費]

6,629,040 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ベルビュー松本Ⅱ 調整池 (大字松本地内)	土砂搬出工 V=120 m ³	914,760		
・ベルビュー松本Ⅲ 調整池 (大字松本地内)	土砂搬出工 V=290 m ³	2,544,480		
・ガーデンタウン東日野 調整池 (東日野町地内)	土砂搬出工 V=120 m ³	1,102,680		
・外6調整池 (市内一円)	委託料 調査業務 9件	2,067,120		

〔河川単独事業費〕

165,320,443 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・河川改良事業 (市内一円)	工事費 朝明新川河川改良工事 ほか 2 件 (一部平成 29 年度明許繰越) 委託料 測量・設計業務外 1 式 補償費 支障物件移転補償 1 件 土地使用料 11 件	86,857,735		
・排水路改良事業 (市内一円)	工事費 堂ヶ山町排水路改良工事 ほか 14 件 委託料 測量・設計業務 1 式 補償費 支障物件移転補償 1 件	78,462,708		

項 5 港湾費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,268,728,000 円	1,268,536,025 円	100.0%	0 円	191,975 円

目 1 港湾総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,268,728,000 円	1,268,536,025 円	100.0%	0 円	191,975 円

(政策推進課)

目的	四日市港が背後圏産業の発展を支えるとともに、市民に親しまれる港になる				
指標	四日市港における総取扱 貨物量 (1~12 月)	目標	62,000 千トン以上	実績	59,011 千トン (28 年 61,408 千トン)
	四日市港で行われる 諸活動への参加者数		112,000 人以上		132,984 人 (28 年度 110,998 人)
説明	<p>エネルギー、バルク、コンテナのすべてを総合的に扱う総合港湾として、製造業を中心とした中部圏の産業を物流面から支えるための機能強化のほか、地震・津波等の災害への対応力強化などの安全安心な港湾整備に取り組みました。</p> <p>ハード面では、背後圏産業の発展を支えるため、臨港道路霞 4 号幹線（愛称：四日市・いなばポートライン）の開通に向けて事業促進を図るとともに、施設面についても、コンテナ船が安全に係留・荷役できる状態を維持し、コンテナ物流需要に対応するため、引き続き霞ヶ浦地区 27 号岸壁の改良工事を進めました。</p> <p>また、ソフト面では、四日市港の利用促進を図るため、四日市港管理組合や港湾関係企業等と連携し、四日市港利用促進協議会での集荷促進及びコンテナ定期航路の維持・拡充に向けた</p>				

活動のほか、四日市港をPRするためのセミナー・説明会の開催に取り組み、さらに、事業者・企業経営者・荷主・船会社向けの各種補助金の活用を促進しました。

こうした官民一体となったポートセールスの取り組み等の成果により、平成29年の四日市港の総取扱貨物量は目標を約3,000千トン下回る結果となったものの、外貿コンテナ取扱個数は、対前年比109.8%と前年を上回り、過去最高となりました。

市民に親しまれる港づくりについては、四日市地区では、四日市港の発展の礎となった旧港周辺を「知ってもらおう」「発見してもらおう」「学んでもらおう」ことを目的に、多様な主体と連携し「四日市旧港まちあるきイベント2017」を開催しました。

また、霞ヶ浦地区では、四日市港管理組合など関係者が連携し、客船の歓迎イベント・船内見学会、「四日市港まつり」など、市民が四日市港とふれあう機会の拡大を図る取り組みを進めるにあたり、市も広報等の協力・支援を行いました。さらに、四日市港客船誘致協議会の一員として客船誘致に向けたポートセールスに取り組んだ結果、平成29年11月には「ぱしふいっくびーなす」、平成30年1月には初の外国客船となる「コスタネオロマンチカ」が寄港するなど観光・シティプロモーションと港の賑わいづくりを推進したことにより、四日市港で行われる諸活動への参加者数について目標を約20,000人上回ることができました。

〔一般職給〕	1人	10,428,715円
〔港湾事務費〕		167,310円
〔四日市港管理組合負担金〕		1,257,822,000円
〔港湾都市協議会負担金〕		118,000円

項6 都市計画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,272,518,896円	2,686,061,568円	82.1%	513,626,348円	72,830,980円

目1 都市計画総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,847,396,000円	1,415,377,962円	76.6%	370,510,000円	61,508,038円

〔一般職給〕 22人 214,400,488円（その他特財 10,605,651円）

（都市計画課）

●【明許繰越】	809,178,768円	
〔四日市あすなろう鉄道線運行事業費〕	809,178,768円	国庫支出金 269,040,321円 県支出金 134,520,160円 その他特財 139,268,000円
・四日市あすなろう鉄道の車両やレールの更新等		

（都市計画課）

目的	計画的な土地利用を進める				
指標	まちづくり3条例による適正な土地利用の誘導を行う	目標	将来に向けた土地利用の調査及び検討、並びに手続き	実績	区域区分や地区計画等の土地利用の調査及び検討、並びに手続きを進めた
	市街化区域内人口		272,300人以上		272,374人 (28年度272,346人)

説明	<p>都市計画マスタープラン全体構想に基づいた土地利用調整を行い、区域区分・用途地域（中村地区他）の都市計画決定手続きを進めるとともに、地区計画（小林地区）の都市計画変更を行いました。</p> <p>持続可能なコンパクトなまちづくりを進める制度である立地適正化計画について、基本的な方向性を検討するために、将来人口や医療・福祉・商業などの配置状況等を整理しました。</p> <p>緑の基本計画の進捗状況を確認するため、緑の現況調査を行いました。</p> <p>地区から提案された地区まちづくり構想を基に、内部地区と川島地区において土地利用や都市整備の方針を示す都市計画マスタープラン地域・地区別構想を策定しました。</p>
----	---

〔都市計画策定費〕	6,577,514 円
・ 四日市都市計画区域区分・用途地域・地区計画の変更に係る図書作成業務委託	
・ 立地適正化計画基本方針検討業務委託等	
〔都市計画マスタープラン策定事業費〕	2,991,600 円
・ 緑の現況調査業務委託	
〔都市計画情報提供事業費〕	375,234 円
・ GISデータ更新業務委託等	
〔委員報酬〕	165,900 円
・ 都市計画審議会委員 15 人	

その他経費

〔負担金〕	273,000 円
・ 都市計画協会等	

目的	円滑に移動できる交通体系にする				
指標	自家用車依存から公共交通利用への転換	目標	都市総合交通戦略で示す数値目標に向けた進行管理	実績	都市総合交通戦略で示す事業の推進を図った
	バス・鉄道利用者数		前年度以上		33,062 千人 (28 年度 33,351 千人)
説明	<p>本市の交通環境の維持・強化に向け、平成 23 年 10 月に策定の「四日市市都市総合交通戦略」及び平成 26 年 12 月策定の「四日市市地域公共交通網形成計画」に基づき、関係者連携のもとで施策の推進を図りました。また、「四日市市都市総合交通戦略」の後期 5 カ年（平成 28 年度～平成 32 年度）の事業計画の策定について、関係者と協議を行いました。</p> <p>鉄道について、四日市あすなろう鉄道では、「鉄道事業再構築実施計画」に基づき、車両の更新や検査、レールの更新等、老朽化した施設の更新を行いました。</p> <p>三岐鉄道三岐線については、その施設更新等に対し、国の補助制度に基づき、国・県・沿線市町とともに協調補助を行いました。</p> <p>さらに近鉄阿倉川駅及び近鉄霞ヶ浦駅のバリアフリー化については、近畿日本鉄道㈱が行う設計、工事に対し、国、県とともに協調補助を行いました。</p> <p>バスに関しては、市民自主運行バスについて運行経費の 1/2 を補助し（月額補助限度額 50 万円）、運行を支援するとともに、地域の交通手段を確保するため、自主運行バス 3 路線の運行を継続して実施しました。</p> <p>また、市内の交通不便地域に対し、タクシーを活用した対策ができないか検討するため、デマンド交通社会実験を実施しました。</p> <p>近鉄四日市駅周辺等整備事業では、学識者や関係事業者、利用者等で構成する「近鉄四日市駅周辺等整備基本構想検討委員会」において、市民意見募集を行いながら基本構想案を検討しました。</p>				

バス・鉄道利用者数の推移

区 分	27 年度	28 年度	29 年度
利用者数	30,624 千人	33,351 千人	33,062 千人

〔総合交通戦略推進事業費〕	1,422,804 円		
・近鉄四日市駅周辺等整備基本構想検討委員会の開催等			
〔バス利用環境改善整備事業費〕	48,248,000 円		
・自主運行バス運行委託等			
磯津高花平線、神前高角線、山城富洲原線（年間利用者数 延べ63,049 人）			
〔コミュニティ交通支援事業費〕	6,068,221 円		
・生活バスよっかいちへの補助金（年間利用者数 延べ15,655 人）			
	5,130,000 円		
・デマンド交通社会実験事業	938,221 円		
〔負担金〕	185,300 円		
・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会	44,300 円		
・三重県鉄道網整備促進期成同盟会等	141,000 円		
〔都市鉄道維持・活性化事業費〕	16,216,666 円		
・四日市市鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	15,000,000 円		
・四日市市鉄道施設安全対策事業費補助金	1,216,666 円		
〔四日市あすなろう鉄道線運行事業費〕	133,384,708 円		
・四日市あすなろう鉄道の車両の定期検査等			
		国庫支出金	4,000,000 円
		県支出金	2,142,000 円
		その他特財	30,114,800 円
〔四日市あすなろう鉄道線関連事業費〕	9,342,419 円	（その他特財	4,330,257 円）
〔四日市あすなろう鉄道線利用促進事業費〕	5,160,454 円		
・利用促進に資するイベントの実施や映像の制作等			
〔内部・八王子線基金積立金〕	52,038,093 円	（その他特財	52,038,093 円）
〔伊勢鉄道支援事業費〕	20,600,000 円		
〔鉄道駅バリアフリー化事業〕	20,879,000 円		
・四日市市交通施設バリアフリー化設備整備補助金			
〔近鉄四日市駅周辺等整備事業費〕	7,854,800 円		
・近鉄四日市駅周辺等整備の基本構想検討			

目的	市民主体のまちづくりが進むよう啓発・支援を行う				
指標	地区まちづくり構想の策定地区数(累計)	目標	17 地区以上	実績	16 地区 (28 年度 15 地区)
説明	<p>地区まちづくり構想の策定に向けて、小山田・下野・塩浜・常磐地区の計 4 地区で策定活動を支援しました。</p> <p>平成 30 年 3 月に小山田地区が地区まちづくり構想を策定し、策定地区累計は 16 地区となりました。</p> <p>また、富洲原地区などにおいて、地区まちづくり構想の策定を啓発する地元説明会を行いました。</p>				

〔まちづくり活動支援事業費〕 6,722,438 円

目的	里山を市民の手で保全する活動を支援する				
指標	市民緑地制度による支援団体数(累計)	目標	10 箇所以上	実績	9 箇所 (28 年度 9 箇所)

説明	<p>市民緑地については、9箇所（県地区「岡山市民緑地」、桜地区「初瀬ビオトープの谷市民緑地」、河原田地区「市民緑地『かわらだ竹林公園』」、内部地区「市民緑地貝家町のビオトープ」、四郷地区「八王子町秋の小径（こみち）市民緑地」、下野地区「下野憩いとふれあい市民緑地」、内部地区「采女城跡市民緑地」、三重地区「市民緑地『みえ北めぐみの森』」、神前地区「市民緑地すがわら『とおりゃんせ』」）を開設しており、適正な管理を行うとともに、木橋や散策路など、市民緑地管理団体を通じて整備を行いました。</p> <p>また、広報よっかいちや環境フェアなどにおいて、市民緑地制度の周知を行うとともに、市民緑地連絡協議会を開催し、管理団体の相互交流、情報交換を図りました。</p>
----	---

〔里山保全事業費〕 2,577,560円

（開発審査課）

〔委員報酬〕 96,000円（その他特財 96,000円）
 ・開発審査会委員 7人

その他経費

〔負担金〕 81,000円（その他特財 81,000円）
 ・全国建設研修センター研修等

開発許可申請の推移

区 分	27年度	28年度	29年度
審査件数	204件	219件	211件
審査面積	53.6ha	29.3ha	24.3ha

〔開発審査事務費〕 2,127,409円（その他特財 2,127,409円）

（道路管理課）

〔ふれあいモール維持管理費〕 5,818,771円（その他特財 2,463,132円）

・清掃・維持管理業務委託等

〔近鉄高架下土地管理費〕 28,307,133円（その他特財 6,972,768円）

〔屋外広告物簡易除却事務費〕 1,732,284円（県支出金 341,000円）
 ・除却数 142枚（その他特財 60,480円）

・ボランティア団体（4団体 32人）への道具の支給等

〔駐車場維持管理費〕 1,414,800円

・四日市市営中央駐車場及び四日市市営本町駐車場施設定期点検業務委託等

目2 土地区画整理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
224,679,000円	220,072,000円	97.9%	0円	4,607,000円

一般会計から土地区画整理事業特別会計に繰り出しました。（都市計画税充当額 101,834,000円）

目3 街路事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
386,809,896円	254,666,833円	65.8%	131,776,308円	366,755円

〔一般職給〕 2人 13,549,590円

(道路整備課)

目的	自転車や公共交通機関と連携した誰もが移動しやすい道路空間整備 (※再掲)				
指標	誰もが移動しやすい走行空間の延長 (平成 21 年度からの累計)	目標	16, 223 m以上	実績	17, 809 m (28 年度 14, 668 m)
説明	中心市街地における街の賑わいの創出に向け、四日市中央線で景観に配慮した歩道の改修を進めました。				

[街路整備事業費]

47, 000, 000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 四日市中央線 (浜田町及び諏訪栄町 地内)	工事費 L=166 m W=9.0 m 歩道ブロック舗装工 A=1, 336 m ² 委託料 測量業務 1 式	47, 000, 000	都 市 計 画 税	25, 764, 000

[街路単独事業費]

4, 692, 280 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 四日市中央線 (浜田町及び諏訪栄町 地内)	工事費 L=166 m W=9.0 m 歩道ブロック舗装工 A=1, 336 m ²	4, 692, 280	そ の 他 特 財 都 市 計 画 税	28, 080 2, 557, 000
・ 外 8 線 (市内一円)	委託料 環境整備業務 6 路線 街区基準点復旧 2 路線			

(市街地整備・公園課)

●【明許繰越】

26, 025, 896 円

[連続立体交差事業負担金]

21, 269, 496 円

・ 近鉄名古屋線連続立体交差事業に伴う三重県への負担金

(市債 21, 200, 000 円
都市計画税 38, 000 円)

[連続立体交差関連事業費]

4, 756, 400 円 (その他特財 4, 756, 400 円)

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 近鉄川原町駅付近連 続立体交差事業 (川原町地内)	工事費 側道整備工事 L=114 m W= 6.0 m 側溝工 L=51.4 m 舗装工 A= 731 m ²	4, 756, 400	そ の 他 特 財	4, 756, 400

(市街地整備・公園課)

目的	円滑な交通とまちづくりの推進				
指標	近鉄連立進捗率 (事業費ベース)	目標	91.2%以上	実績	92.9% (28年度 83.3%)
説明	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業に係る地元調整に努めました。平成 28 年 5 月に軌道が高架に切り替わり、平成 29 年度からは本格的に側道整備に着手しました。				

[連続立体交差事業負担金] 90,173,564 円 (市債 81,100,000 円、都市計画税 4,974,000 円)

・近鉄名古屋線連続立体交差事業に伴う三重県への負担金 (一部平成 29 年度明許繰越)

[連続立体交差関連事業費] 72,763,703 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・近鉄川原町駅付近連続立体交差事業 (川原町地内)	工事費 駅前広場整備工事 A=2,600 m ² 道路及び駐輪場整備工事 側溝工 L=241 m 駐輪場整備 1 式 (一部平成 29 年度明許繰越) 委託料 公共嘱託登記業務委託 1 式	72,763,703	都市計画税 その他特財	23,337,000 30,190,423

目 4 公園管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
569,535,000 円	562,723,499 円	98.8%	1,886,040 円	4,925,461 円

[一般職給] 4 人 31,156,600 円
[再任用職給] 1 人 3,861,586 円

(市街地整備・公園課)

●【明許繰越】 22,000,000 円
[公園施設維持補修費] 22,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・南部丘陵公園トイレ整備工事 (大字日永地内)	工事費 トイレ新築工事 1 式	22,000,000		

(都市計画課)

目的	緑化基金を活用して市民の手で緑を保全する活動を支援する				
指標	花と緑いっぱい事業 活動団体数	目標	92 団体以上	実績	88 団体 (28 年度 87 団体)

説明	<p>緑化基金を原資として、公園・街路等の公共的施設に花壇の設置など緑化活動を行うボランティア団体等に補助金を交付し、市民との協働による都市緑化の推進を図りました。平成 29 年度は新規 4 団体を含む 88 団体の活動に対して支援を行いました。</p> <p style="text-align: right;">(平成 29 年度末基金残高 101,778,440 円)</p>
----	---

[花と緑いっぱい事業費]	8,924,610 円 (その他特財 8,637,308 円)
[緑化基金積立金]	3,394,315 円 (その他特財 3,394,315 円)

(市街地整備・公園課)

目的	市民協働による公園・緑地の管理、運営				
指標	公園愛護団体数	目標	252 団体以上	実績	252 団体 (28 年度 250 団体)
説明	<p>市民ボランティア団体の活動にあわせて、南部丘陵公園でのバラ園の整備や縦走路整備にあわせた行き先看板整備、秋の小径の高木伐採など活動フィールドの整備を行いました。</p> <p>また、公園愛護団体の活動を支援するとともに愛護会活動の啓発に努め、平成 29 年度の愛護会結成数は 2 団体増加し 252 団体となりました。</p>				

[公園愛護会育成費]	1,957,676 円 (その他特財 1,600,000 円)
・公園愛護団体への清掃用具等の貸与	
[市民に親しまれる公園ボランティア支援事業費]	3,443,596 円
・活動フィールド基盤整備 (3 箇所) 等	

目的	公園・緑地及び街路樹の適正な維持、管理				
指標	①公園・緑地で除草清掃を行った公園数 ②街路樹の樹木 (高木) 剪定本数	目標	①180 公園・回 ②5,200 本/10,000 本	実績	①189 公園・回 ②5,000 本
説明	<p>公園樹木や街路樹の適正な維持管理、遊具及び公園灯の安全確保のための劣化診断を実施しました。除草や清掃を実施した公園数は延べ 189 公園・回、剪定を行った街路樹は 5,000 本となりました。</p>				

[公園施設管理費]	406,993,603 円 (その他特財 13,316,848 円)
・公園の除草・清掃、公園樹木及び街路樹の剪定をはじめ公園施設全般の管理	
[公園施設安全対策費]	7,338,600 円
・遊具の安全点検等	

[公園施設維持補修費] 72,627,063 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源
・市内一円の遊具等施設修繕	工事費 ブランコ・滑台修繕外 1 式	72,627,063	
・霞ヶ浦緑地進入路整備工事 (大字羽津甲地内)	工事費 L=220 m 舗装工 A=930 m ²		
・垂坂公園・羽津山緑地設計業務委託	委託料 排水路測量設計業務 1 式		

公園緑地の状況

種 別		開設箇所	開設面積 (㎡)	備 考
住区基幹公園	街区公園	415	549,240.34	
	近隣公園	10	179,231.00	
都市基幹公園	運動公園	2	45,317.00	
	総合公園	4	855,713.00	
大規模公園	広域公園	1	318,494.36	県営公園 (四日市市にかかる面積)
緑 地	緩衝緑地	7	692,523.00	
	都市緑地	47	512,836.69	
合計		486	3,153,355.39	

その他経費

[負担金]

100,000 円

・日本公園緑地協会

目5 公園建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
244,099,000 円	233,221,274 円	95.5%	9,454,000 円	1,423,726 円

[一般職給]

2 人

18,881,432 円

(市街地整備・公園課)

目的	公園及び緑地の整備				
指標	公園、緑地の供用面積	目標	315.50ha 以上	実績	315.34ha (28年度 315.34ha)
説明	<p>国庫交付金事業として、垂坂公園・羽津山緑地において広場の植栽を行いました。 市単独事業として、霞ヶ浦緑地の進入路や(仮称)松寺公園の広場の整備を行いました。 また、地元と調整し照明灯や遊具などの公園施設改修を進めました。 公園・緑地の供用面積は、新たな公園の供用開始や開発による街区公園の帰属が無く、昨年度と同様 315.34ha でした。</p>				

[公園緑地整備補助事業費]

14,752,360 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂公園・羽津山緑地 整備事業 (垂坂町地内)	工事費 広場整備工 A=700 ㎡ (一部平成 29 年度明許繰越) 委託料 測量・設計業務 1 式	14,752,360	国庫支出金	3,273,000
			市債	2,900,000
			都市計画税	3,598,000

[公園緑地整備単独事業費]

197,901,158 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・市内一円の公園緑地	工事費 (仮称)松寺公園広場整備 A=1,900 ㎡	6,991,660	市債	7,200,000
			都市計画税	79,965,000

・大気汚染対策緑地償還金	羽津山緑地（公園緑地譲受費）	183,601,498		
・北勢中央公園建設負担金	県公共事業費負担金	7,308,000		

項7 下水道費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,274,700,000円	7,274,700,000円	100.0%	0円	0円

目1 下水道整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,274,700,000円	7,274,700,000円	100.0%	0円	0円

一般会計から公営企業下水道事業会計に支出しました。（都市計画税充当額 1,821,103,000円）

〔負担金〕

・下水道雨水処理費 4,861,179,000円

〔補助金〕

・下水道汚水処理費（基準内） 2,413,521,000円

項8 住宅費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
628,371,000円	480,107,162円	76.4%	39,940,000円	108,323,838円

目1 住宅管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
617,371,000円	469,208,816円	76.0%	39,940,000円	108,222,184円

〔一般職給〕 10人 81,206,121円（その他特財 81,206,121円）

〔嘱託職給〕 3人 12,789,415円（その他特財 12,789,415円）

（都市計画課）

〔住宅施策推進事業費〕 2,281,960円

・四日市市子育て世帯の住み替え支援等補助金 1,702,000円

・四日市市子育て世帯の住み替え支援事業広告掲載等 579,960円

〔移住促進空き家リノベーション事業費〕 1,000,000円

・移住促進のための空き家リノベーション補助金 1,000,000円（県支出金 1,000,000円）

住み替え支援事業等実績

区 分		27 年度	28 年度	29 年度
子育て世帯の住み替え支援 郊外住宅団地（モデル団地）※1	家賃補助	5 件	4 件	3 件
	リフォーム補助	0 件	2 件	1 件
子育て世帯住み替え等促進空き家リノベーション事業	リフォーム補助	2 件	0 件	0 件
移住促進空き家リノベーション事業	リフォーム補助	0 件	2 件	1 件
狭小宅地改善支援事業	敷地増し補助	—	1 件	1 件

※1 高花平、あさけが丘、笹川、坂部が丘、平津新町、桜台周辺(桜台・桜ヶ丘)、八千代台、
三重周辺(三重・生桑美里が丘・尾平美里が丘)、あかつき台、大谷台周辺(大谷台・みゆきが丘2丁目)
三滝台、かわしま園、あがたが丘(リフォームのみ)

(市営住宅課)

目的	市営住宅使用料の滞納整理				
指標	現年度収納率	目標	99.8%以上	実績	99.9% (28年度 99.7%)
説明	個々の収入や生活状況を勘案しながら納付指導を行うとともに、現年度滞納者をなくすために初期段階での滞納整理に重点的に取り組みました。具体的には、夜間電話や休日訪問の強化、少額であっても分納誓約を交わすほか、2ヶ月以上の滞納となった場合には、連帯保証人へ納付指導の依頼を行いました。それでも支払意思を示さなかった悪質なものは、法的措置を行いました。また、収納率向上を図るため、コンビニ収納に加え、スマホアプリを導入しました。				

●【明許繰越】

13,537,294 円

〔市営住宅整備事業費〕

13,537,294 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・曙町市営住宅建替工事	駐車場整備工事 市営住宅敷地前道路拡幅工事	13,537,294	国庫支出金 その他特財	3,245,254 10,292,040

〔市営住宅整備事業費〕

110,492,640 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・外壁改修ほか工事 (登城山他3団地)	外壁改修、屋上防水工事 21棟 (一部平成29年度明許繰越)	97,959,240	国庫支出金 その他特財	69,801,000 40,691,640
・除却工事 (石塚町他1団地)	老朽化に伴う木造平屋建3棟 の除却 一式	4,611,600		
・その他	設計業務委託等 10件	7,921,800		

〔高齢者・障害者向け住宅改良事業費〕

4,135,240 円

(一部平成29年度明許繰越) (国庫支出金 1,000,000 円
その他特財 3,135,240 円)

〔市営住宅維持補修費〕

224,145,455 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・一般修繕	雨漏り、水漏れ修理 建具修繕等 1,564 件	121,829,343	そ の 他 特 財	224,145,455
・空家修繕	入居募集用修繕 100 戸	52,112,010		
・保守点検委託	特殊建築物等保守点検等 14 件	31,071,397		
・その他	除草処理、貫通清掃業務 158 件	19,132,705		

〔委員報酬〕

118,500 円 (その他特財 118,500 円)

・市営住宅入居者選考委員会委員 7 人

その他経費

〔負担金〕

38,550 円 (その他特財 38,550 円)

・日本住宅協会

〔管理人報償金〕

44 人

3,688,965 円 (その他特財 3,688,965 円)

目 2 住宅建設費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,000,000 円	10,898,346 円	99.1%	0 円	101,654 円

(市営住宅課)● **〔明許繰越〕**

10,898,346 円

〔曙町市営住宅建設事業費〕

10,898,346 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・曙町市営住宅建替工事	駐車場整備工事	10,898,346	国庫支出金	5,030,746
			市債	3,800,000
			その他特財	2,067,600

款 9 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,408,567,000円	4,369,018,025円	99.1%	0円	39,548,975円

項 1 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,408,567,000円	4,369,018,025円	99.1%	0円	39,548,975円

目 1 常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,385,970,000円	3,368,487,860円	99.5%	0円	17,482,140円

●【明許繰越】

〔消防庁舎等施設管理費〕

北消防署浴室改修工事 2,376,000円

〔一般職給〕 311人 2,568,694,164円 (その他特財 40,591,164円)

〔朝日・川越二町事務受託一般職給〕 25人 231,168,925円 (その他特財 231,168,925円)

〔再任用職給〕 17人 65,593,107円

〔嘱託職給〕 3人 9,112,266円 (その他特財 2,792,713円)

〔退職手当〕 6人 (定年5、普通1) 143,398,657円 (その他特財 10,032,879円)

目的	市民の生命、身体及び財産を火災等から保護し、これらの災害による被害を軽減する				
指標	出動指令から消防車が放水開始するまでの時間 (8分を超えると隣接建物への延焼危険が増加する)	目標	8分以内	実績	8分54秒
説明	<p>平成29年の出動指令から放水開始までの平均時間は、前年に比べ9秒短い8分54秒となりました。この時間を分析すると、出動指令から現場到着までの時間は、平成29年は7分34秒で前年と比較して1秒の短縮となり、消防車が現場に到着してから放水開始までの時間は、平成29年は1分20秒で前年と比較して8秒の短縮となりました。</p> <p>平成29年4月には、円滑で効果的な消防活動や消防隊の安全管理の強化を図るため、現場指揮体制を見直して、消防本部に「指揮隊」を設置しました。</p> <p>また、消防車や救急車の現場到着時間の短縮に向けて取り組んできた新消防分署整備事業においては、平成29年4月に南消防署南部分署の運用を開始するとともに、北消防署北部分署の整備を行いました。</p> <p>さらに、ソフト面では、消防隊のレベルアップを図るため、消防大学校等の教育専門機関への職員派遣や実戦的な消防訓練を実施するとともに、消防車両の緊急走行時における事故防止対策として、職員研修や市民への啓発活動を実施しました。</p>				

○消防車の出動指令から放水開始までの時間

暦年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
実績	8分21秒	8分20秒	8分17秒	9分03秒	8分54秒

目 的	一人でも多くの市民の命を守る				
指 標	出動指令から救急車が現場到着するまでの時間 (5分を超えると救命率が低下する)	目 標	5分以内	実 績	6分00秒
説 明	<p>平成29年の救急出動件数は14,444件で、前年と比較して137件の増加となり、最も出動件数の多かった平成25年より2件多く、過去最多となりました。</p> <p>出動指令から救急車が現場到着するまでの平均時間は、平成29年4月に南消防署南部分署の運用を開始したことにより、前年に比べ7秒短縮の6分00秒となりましたが、今後も、新たに設置した北消防署北部分署の円滑な運用も含めて、現場到着時間の短縮に向けた取り組みを推進します。</p> <p>また、救急救命士をはじめとする救急隊員の処置技術の向上を目的として、四日市地域メディカルコントロール協議会の医師による活動検証を行うとともに、市立四日市病院の救急ワークステーションでは、引き続き、市立四日市病院との連携を強化するとともに、指導救命士が常駐した研修体制を確立して、研修内容の充実を図り、高度な救急サービスの提供による救命率の向上を目指します。</p>				

○救急車の出動指令から現場到着までの時間

暦 年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
実 績	5分52秒	5分54秒	5分58秒	6分07秒	6分00秒

〔職員資格研修費〕	21,496,240円	(その他特財	676,215円)
〔消防庁舎等施設管理費〕	88,485,465円	(その他特財	12,879,073円)
〔消防車両管理費〕	49,356,449円		
〔防火水槽等管理費〕	1,108,998円		
〔消防関係事業活動費〕	4,659,251円		
〔救急関係事業活動費〕	9,280,109円		
〔上水道消火栓新設補修費〕	29,995,866円		
〔朝日・川越二町事務受託管理費〕	16,587,563円	(その他特財	16,587,563円)
〔貸与被服費〕	20,530,467円		
〔消防指令センター共同運用事業費〕	43,036,478円	(その他特財	5,326,076円)

目 的	火災を予防する				
指 標	出火率 (人口1万人あたりの出火件数)	目 標	過去5年平均(3.1)を下回る	実 績	2.8
説 明	<p>平成29年中の火災は93件で、前年と比べて12件の減少となり、出火率についても目標を達成することができました。火災予防業務としては、市民・事業所に対する防火思想の普及啓発のため、火災予防運動等を実施したほか、立入検査や訓練指導を実施しました。</p> <p>特に、平成30年3月に実施した春の火災予防運動では、ホテルにおける特別消防訓練に加えて市民公園で消防広場（消防春ふえす）を開催し、広く市民に対して火災予防を呼び掛けるとともに、平成29年度に購入した最新型の消防車両を公開しました。</p> <p>また、消防法令の重大な違反対象物を消防本部のホームページで公表する違反対象物公表制度を平成29年10月1日に施行するとともに、ホテル、社会福祉施設、病院など不特定多数の人が利用する防火対象物やコンビナート事業所などの危険物施設を中心に立入検査を実施しました。</p> <p>さらに、住宅用火災警報器の適正な維持管理などの住宅防火についても、出前講座やイベントなどで広報を実施し、防火意識の啓発に努めました。</p>				

○人口1万人当たりの出火件数

暦 年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
出火率	2.8	3.3	2.5	3.1	2.8

〔火災予防運動活動費〕	1,295,222円		
〔防火協会補助金〕	90,000円		
〔危険物保安技術審査委託費〕	19,920,000円	(その他特財)	19,920,000円)

その他経費

〔福利厚生費〕	4,444,576円		
〔出初式関係経費〕	1,191,518円	(その他特財)	1,191,518円)
〔消防音楽隊活動費〕	1,107,798円		
〔負担金〕	22,206,914円	(その他特財)	9,291,219円)
・消防救急無線管理運用に係る負担金	11,531,814円		
・三重県防災航空隊負担金	9,153,000円		
・防災行政無線運営協議会負担金	759,000円		
・全国消防長会負担金等	763,100円		
〔一般経費〕	13,351,827円	(その他特財)	13,351,827円)

目2 非常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
140,028,000円	128,698,327円	91.9%	0円	11,329,673円

○消防団訓練・研修実施状況

(単位：名)

種別	実施機関	平成27年度	平成28年度	平成29年度
初任科	消防本部・各消防署	19	35	29
リーダー研修 (平成27年度は幹部科)		57	38	36
機関員科		61	52	48
応急手当指導員(新規)		17	37	48
普通科、指導員科、幹部科	三重県消防学校	3	3	3

〔一般管理費〕	63,737,674円		
〔非常勤職員報酬〕	16,353,889円		
〔団員等研修費〕	1,175,400円	(その他特財)	3,370円)
〔分団消防施設管理費〕	3,568,883円	(その他特財)	32,522円)
〔分団消防車両管理費〕	3,277,342円		
〔団消防操法大会関係経費〕	1,232,183円		
〔消防団運営交付金〕	5,850,000円		
〔団員等公務災害補償費〕	2,479,917円	(その他特財)	2,479,916円)
〔団員退職報償金〕	8,901,576円	(その他特財)	7,978,000円)
〔団員等福利厚生費〕	974,083円		
〔貸与被服費〕	5,642,452円		
〔四日市市老朽化施設整備事業補助金〕	694,320円		
〔負担金〕	14,810,608円		
・消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	14,170,608円		
・三重県消防協会北勢支会負担金	640,000円		

目3 消防施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
881,376,000円	870,643,412円	98.8%	0円	10,732,588円

目的	消防力の強化、消防救急体制の充実を図る				
指標	消防ポンプ自動車の充足率(常備)	目標	100% (14台)	実績	100% (14台)
説明	<p>消防活動の拠点となる消防署所の整備（新消防分署整備事業）として、平成29年度に中村町地内に北消防署北部分署を設置しました。</p> <p>また、消防車両更新計画に基づき、救助工作車（Ⅲ型）1台と高規格救急自動車2台を更新するとともに、南消防署南部分署に広報車1台、北消防署北部分署に消防ポンプ自動車1台、高規格救急自動車1台、広報車1台を配備して消防力の強化を図りました。なお、北消防署北部分署の設置に伴い、消防ポンプ自動車1台を増車したことにより、国が定める消防力の整備指針における消防ポンプ自動車（常備）の充足率は100%となりました。</p> <p>さらに、コンビナート災害への対応力強化を目的として、総務省消防庁消防研究センターが開発を進めている消防ロボットの実証試験に協力しました。</p> <p>消防団施設整備事業では、老朽化した橋北分団車庫を橋北地区市民センター西側へ移転改築するとともに、震災時の消防水利を確保するため、整備計画に基づき、耐震性貯水槽を整備しました。</p>				

[新消防分署整備事業費]	601,086,752円	(国庫支出金 10,133,000円) (市債 262,600,000円) (その他特財13,977,299円)
・南消防署南部分署整備事業(車両(1台)購入等)	2,730,130円	
・北消防署北部分署整備事業(建築工事、車両(3台)購入等)	598,356,622円	
[消防車両購入費]	190,331,747円	(県支出金 112,186,000円)
・救助工作車Ⅲ型(中消防署)	146,791,680円	
・高規格救急自動車2台(中消防署、北消防署)	43,540,067円	
[消防活動用機器整備費]	27,660,096円	
・組立水槽	1,263,600円	
・救助工作車積載資器材(北消防署)	11,340,000円	
・消防用ホース	9,607,896円	
・水難救助用資機材	1,418,040円	
・空気呼吸器用ボンベ	3,666,600円	
・その他資器材等	363,960円	
[庁舎整備事業費(アセットマネジメント)]	1,192,320円	
・中消防署揚水ポンプ更新工事設計業務委託	475,200円	
・中消防署エレベーター更新工事設計業務委託	345,600円	
・西分署防水工事設計業務委託	371,520円	
[本部庁舎整備事業費]	4,039,200円	
・電話交換機		
[分団等整備事業費]	34,957,657円	
・橋北分団車庫改築工事等	31,173,520円	
・四郷分団車庫改築工事設計業務委託等	3,784,137円	
[耐震性貯水槽整備事業費]	11,375,640円	
・耐震性貯水槽設置工事(水沢町)	10,115,280円	
・耐震性貯水槽設計・測量業務委託	986,040円	
・地質調査	274,320円	

目4 水防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,193,000円	1,188,426円	99.6%	0円	4,574円

(危機管理室)

目的	水防活動における初動体制の向上を図る				
指標	水防訓練の実施回数	目標	2回以上	実績	3回 (28年度 3回)
説明	<p>本市においては、地震や津波に加え風水害による被害も懸念されることから、四日市市防災大学や市民総ぐるみ総合防災訓練において水防訓練を行い、参加者に土のうの作り方等について指導を行いました。また、市職員についても風水害時に出勤する機会があることから、水防訓練を実施し、水防活動における基本事項等の指導を行いました。</p> <p>水防倉庫については、市民が水防倉庫内の資機材内容を把握した上で災害時に迅速な水防活動を行えるよう、地区の自主防災組織等に点検を委託し、適正な管理に努めました。</p> <p>そのほか、各地区内の防災訓練の際に土のうの作成方法を学んでもらうため、要望があった地域(15箇所)に対して川砂を搬入しました。</p>				

[水防事業費]	1,188,426円
・水防設備整備事業費	583,950円
水防倉庫資機材整備	
・水防活動事業費	604,476円
土のう用砂	

款10 教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,603,972,330円	12,265,475,603円	97.3%	207,070,000円	131,426,727円

項1 教育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,273,707,000円	2,251,985,036円	99.0%	0円	21,721,964円

目1 教育委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,986,000円	2,426,810円	81.3%	0円	559,190円

(教育総務課)

目的	教育委員会会議・教育懇談会の円滑な運営				
指標	教育懇談会開催回数	目標	9回以上	実績	8回 (28年度 7回)
	そのうち、保護者や地域住民からの意見聴取回数		3回/9回以上		4回/8回 (28年度 4回/7回)
説明	<p>教育委員会会議を16回開催し、条例・規則の改正や重要施策に関する審議等を行いました。また、三重県市町教育委員会連絡協議会等が主催する研修に教育委員が参加し、教育委員としての資質の向上に努めました。</p> <p>教育懇談会を8回開催し、本市教育の重要課題や懸案事項等に対する認識を深めました。学校教育分野においては、教職員の業務適正化に向けた取り組みや、学力向上に向けた授業づくりについて校長や関係者等と意見交換を行ったほか、中学校給食の導入に向けて、鈴鹿市の学校給食センターを視察しました。また、社会教育分野においては、四郷地区の街並み保存や久留倍官衙遺跡の活用について地域住民等の関係者と意見交換を行いました。</p>				

〔委員報酬〕 1,904,000円
 ・教育委員 委員 4人

その他経費

〔負担金〕 503,210円
 ・三重県市町教育委員会連絡協議会 390,210円
 ・三重県市町教育長会 55,000円
 ・全国都市教育長協議会等 58,000円
 〔一般経費〕 19,600円

目2 事務局費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,154,287,000円	1,148,215,713円	99.5%	0円	6,071,287円

〔特別職給〕 1人 14,883,772円
 〔一般職給〕 83人 843,358,738円
 〔嘱託職給〕 15人 51,788,407円

(教育総務課)

〔退職手当〕 80,689,455円
 ・定年退職 3人 76,923,681円
 ・普通退職 3人 3,765,774円
 〔退職一時金〕 3人 142,025円

〔公務災害補償費〕	133,464円
〔事務局管理運営費〕	2,723,047円
・職員健康管理費	2,123,047円
・教育問題法律相談事業	600,000円

その他経費

〔事務局管理運営費〕	53,923,751円	（その他特財 1,260,922円）
・一般経費（産休・育休・病気休職代替臨時職員賃金等）		

（教育施設課）

〔学校施設整備基金積立金〕	100,573,054円	（その他特財 573,054円）
（H29年度末残高1,688,565,326円）		

目3 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
877,447,000円	866,331,997円	98.7%	0円	11,115,003円

（教育総務課）

〔四日市こども広報発行业業費〕	1,377,712円	
〔学校規模等適正化事業費〕	1,331,953円	
〔学校評価等推進事業費〕	214,718円	
〔学校プール運営委託費〕	2,629,150円	
〔奨学資金〕	237,600円	
〔私立学校等振興助成費〕	9,119,900円	
・私立学校等運営費補助金		
〔小菅科学教育振興基金積立金〕	10,102円	（その他特財 10,102円）
（H29年度末残高 28,647,850円）		

（指導課）

目的	小中学校教育の充実				
指標	「授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つと思いますか」の問いに、肯定的回答をした児童生徒の割合	目標	小学校平均95%以上 中学校平均85%以上	実績	小学校平均90.0% (28年度小学校平均91.4%) 中学校平均83.0% (28年度中学校平均81.3%)
説明	<p>学びの一体化推進事業では、各中学校区で、乗り入れ授業、地域との連携行事や授業を通じた異校種間交流等を実施し、協働的な取り組みを進めました。また、1中学校区を教育実践研究推進校区に指定し、研究報告から、各中学校区の授業改善等につなげました。小学校5年及び中学校1・2年で標準学力検査(NRT)を実施し、学力定着状況の把握、検証・改善につなげました。</p> <p>中学生スピーチコンテスト事業では、THE BENRONを開催し、言語活動の充実を図りました。学校づくりビジョン推進事業では、各小中学校が策定した学校づくりビジョンに基づく各学校における特色ある教育活動を支援しました。</p> <p>学校英語教育充実事業では、英語を母語とする英語指導員を全小中学校に派遣して実践的な英語授業を行い児童生徒の英語力向上を図りました。また、小学校英語実践推進校を12校指定し、英語専科教員を配置し、効果的な指導体制による小学校外国語活動を進めました。加えて、生徒の英語力定着状況を把握するため、中学校2年で学力到達度検査(CRT)、中学校3年で英検IBAを実施し、結果分析による授業改善につなげました。</p> <p>学校図書館いきいき推進事業では、業務委託による図書館司書を市内全小中学校に週1回以上派遣し、多様な読書活動の推進、授業支援や家庭読書支援をしました。また、読書活動推進校では、1分間コメントや学校図書館の授業での活用等の取り組みを推進しました。</p> <p>外国人幼児児童生徒教育事業では、日本語指導が必要な外国人児童生徒が多く在籍する学校へ適応指導員を配置し、初期適応指導とともに学習言語の指導に注力し、日本語習得及び教科の理解力の育成を図りました。また、外国人児童生徒の進学支援を目的として高校への進学ガイダンスに適応指導員を派遣しました。</p>				

さらに、保護者や地域の方々が協働する四日市版コミュニティスクールの取り組みは、地域で子どもを育てようとする気運を高め、学校運営や教育活動の充実だけでなく、子どもの地域活動への参加や地域の方同士の交流の広がりなど、地域コミュニティづくりにも役立っています。

[開かれた学校づくり推進事業費] 4,311,392円
 ・四日市版コミュニティスクール推進事業費

その他経費

[教育振興一般経費] 4,053,541円
 [教科書採択協議会負担金] 127,000円

(保育幼稚園課)

目的	幼稚園教育の充実				
指標	保護者の教育に対する満足度が「概ね十分」以上の回答率	目標	平均96.5%以上	実績	平均99.3% (28年度 平均97.8%)
説明	幼稚園教諭としての資質向上を図り、教育内容の充実に努めました。また、公立幼稚園において子育て支援の場（あそび会）を設け、保護者からの子育て相談を行うなど、就学前の子どもと保護者に対する支援に努めました。				

[子育て支援推進事業費] 3,417,946円
 ・園づくり支援事業費

(学校教育課)

目的	基礎学力の充実（市単独事業による講師採用の充実）				
指標	少人数授業の充実度の評価（3以上の学校）	目標	95%以上	実績	98% (28年度 97%)
説明	きめ細かい指導による基礎学力の定着及び教育課題等の解決を目指して、少人数で授業を行うことができるように非常勤講師を配置しています。また、小中学校1年生で30人以下学級編制が実施できるよう、市費での常勤講師を配置しました。個々の児童生徒に目が行き届き、落ち着いた学習環境のもとで学習を進めた結果、基礎学力の定着にもつながりました。今後も常勤講師の配置をはじめ、教育アドバイザーの派遣により講師の授業力を向上させて、基礎学力の充実に努めていきます。				

[少人数学級拡充事業費] 66,170,039円
 [学校教育アシスト事業費] 145,444,136円

目的	特別支援教育の充実（介助員・支援員の適正な配置）				
指標	介助員・支援員の人数	目標	122人以上	実績	149人（介助員123、支援員26） (28年度 144人)
説明	特別支援学級に在籍し、移動・身辺処理・安全配慮及び校外活動時に関して介助を要する児童生徒に対し、特別支援学級介助員を配置しました。また、通常の学級に在籍し、学習障害(LD)、注意欠如／多動性障害(ADHD)、高機能自閉症などにより、生活や学習上の困難を有する児童生徒に対し、学習等の支援を行うため、特別支援教育支援員の配置を行いました。今後も教育的ニーズに応じた支援体制の構築をめざします。				

[特別支援教育介助員費] 126,721,754円
 [特別支援教育支援員費] 16,443,310円
 [特別支援教育推進事業費] 3,487,649円
 [校外活動代替養護介助員費] 1,859,766円

その他経費

[学校教育IT推進事業費] 42,992,172円
 [学校図書館システム事業費] 234,360円
 [保健給食費] 2,566,725円
 ・保健給食研修費 83,163円
 ・保健給食一般経費 1,444,180円
 ・環境衛生検査室管理費 487,244円

・四日市学校保健会補助金	414,000円
・四日市学校保健大会開催費	138,138円
[学校給食管理運営費]	5,185,649円
[負担金]	627,090円
三重県特別支援教育研究会等	

(人権・同和教育課)

目的	学校人権教育の推進・充実				
指標	子ども人権フォーラムや研修会等で活用された人権教育リーダーの数	目標	80人以上	実績	133人 (28年度 79人)
説明	<p>小中学校の教職員を対象とした人権教育リーダー育成研修会（3回連続講座）のほか、人権教育実践研修会や人権教育リーダーフォローアップ研修を実施し、人材育成を図りました。人権教育リーダーフォローアップ研修受講者は、「学校人権教育推進人材バンク」へ登録し、校内の職員研修における講師を務めたほか、中学校ブロックでの「子ども人権フォーラム」における指導を行いました。</p> <p>人権教育推進校指定事業を10校で実施し、人権教育カリキュラムの整備を進めました。</p> <p>また、中学校ブロック人権文化創造事業においては、各ブロックで小中学校が連携して「子ども人権フォーラム」を実施し、児童・生徒が主体的に企画・運営する取り組みを進めました。</p>				

[人権教育指導者・リーダー育成充実事業費]	2,323,900円
・学校人権教育リーダー育成事業費	368,070円
学校人権教育リーダー育成研修会	317,080円
28小中学校の人権教育担当教員各1人及び希望者4人に3回連続講座、平成28年度受講生を中心に32人に対してフォローアップ研修を実施	
学校教職員人権研修会	50,990円
人権教育推進委員研修会、小中学校人権教育実践研修会、人権教育初任者・転入者研修会等を実施	
・学校人権教育推進事業費	1,955,830円
人権教育推進校指定事業	497,948円
8小学校・2中学校が人権教育カリキュラム・学習プログラムの研究を実施	
中学校ブロック人権文化創造事業	1,097,882円
「人権教育推進校区連絡協議会」を22中学校ブロックそれぞれに組織し、関係校園等による情報交換会や合同研修会、小中学校代表児童生徒による「子ども人権フォーラム」を実施	
子ども支援ネットワーク・グローイングアップ事業	360,000円（県支出金 360,000円）
富洲原中学校区、笹川中学校区、南中学校区、朝明中学校区、常磐中学校区、内部中学校区の「子ども支援ネットワーク」を活用し、学習支援活動や人権講演会を実施	

目的	地域の児童・生徒の自主自立支援				
指標	子どもによる活動の地域発表回数	目標	25回以上	実績	30回 (28年度28回)
説明	<p>家庭、地域、学校・園が連携して子どもたちを取り巻く状況や課題を共有し、人権問題に対する正しい理解や差別をなくそうとする実践力の育成と、学力・学習習慣の定着を図ることにより自己実現を支援するため、子ども人権文化創造事業及び自己実現支援事業を4地域（保々・神前・常磐・日永）に委託して実施しました。人権劇や太鼓演奏など各地域での多様な取り組みや発表の機会を通して、子どもたちの学習意欲と自尊感情が高まるとともに、人権尊重を基本にした子どもを育てるための環境づくりを推進することができました。</p> <p>また、教員OBや大学生等の地域住民と学校等が連携して、教育上の配慮を必要とする児童・生徒への学習支援に取り組む西笹川中学校区、三重平中学校区、中部中学校区、大池中学校区の子どもの教室に県事業を活用した支援を行うことで、学習習慣の定着や学習意欲の向上を図りました。</p>				

[子ども人権文化創造事業費]	4,047,228円
・子ども人権文化創造事業委託費	3,843,000円
地域人権教育推進活動	2,602,197円
人権学習会・なかまづくり活動等実施（4地域平均）	123回、指導者延べ人数 2,180人
キッズ・スクール活動	623,071円
文化・スポーツ・レクリエーション活動実施（4地域平均）	12回、指導者延べ人数 257人

子どもの居場所づくり活動	617,732円
児童集会所開放実施(4地域平均) 94回、支援者(ボランティア)延べ人数 417人	
・学習機材・資料充実費等	204,228円
パソコン、インターネット等学習環境整備(各人権プラザ)	
[自己実現支援事業費]	2,147,000円
自主学習支援活動	1,725,626円
学習会実施(4地域平均) 71回、指導者延べ人数 1,035人	
進路・就労につながる出会い・体験活動	421,374円
社会見学、働く人々の講演会実施(4地域平均) 6回、指導者延べ人数 77人	
[学校支援地域本部推進事業費]	1,800,000円(県支出金 1,200,000円)
「西笹川中学校区子ども教室」支援実施	409回、指導者延べ人数 1,366人
「三重平中学校区子ども教室」支援実施	68回、指導者延べ人数 350人
「中部中学校区子ども教室」支援実施	47回、指導者延べ人数 120人
「大池中学校区子ども教室」支援実施	11回、指導者延べ人数 68人

その他経費

[人権学習機会提供・充実事業費]	1,039,177円
・研修派遣、ポスター・カレンダー、作文集	
[人権教育・学習環境整備事業費]	358,180円
・人権学習教材他	
[自主人権活動支援・充実事業費]	1,200,000円
・四日市人権・同和教育研究会事業費補助金	
[一般経費]	599,918円

(教育支援課)

[四日市子ども科学セミナー事業費]	3,302,747円
セミナー開催講師報償費、会場使用料等	
[大学及び企業等との連携による教師力向上事業費]	1,574,267円
大学連携による校内研修	幼稚園21回、小学校49回、中学校8回
企業等連携による授業	小学校20回、中学校6回

その他経費

[負担金]	2,302,000円
・三泗教育発表振興会	

(健康福祉課)

[四日市看護医療大学奨学資金]	101,146,000円
-----------------	--------------

目4 教育・視聴覚センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
238,987,000円	235,010,516円	98.3%	0円	3,976,484円

(教育支援課)

目的	乳幼児期から学校卒業後を見通した「途切れのない支援」の充実				
指標	特別支援教育に関する校内・外の研修を年3回以上受講した教員の割合(%)	目標	60%以上	実績	55.9% (28年度34.6%)
説明	各学校において特別な教育的支援を必要とする子どもの実態を的確に把握し、組織的な指導及び支援を進めるため、教職員研修の機会を設定しています。特別支援学級担任や校内コーディネーター等、担当者を対象とした研修会を開催するとともに、広く教職員が受講できる特別支援教育講座を3講座開設しました。加えて、特別支援教育・相談グループの指導主事が、学校のニーズに応じた内容で講師を務める校内研修会や、少人数で特別支援教育の基礎的な知識を学ぶことができる出前研修も行いました。				

また、各校での特別支援教育推進の中心的役割を担う人材の育成を目指して、特別支援教育指導者養成講座を設けています。本講座は2年間の連続講座で、1年目の対象者には講義・演習を6回、2年目の対象者にはフォローアップの実践研修（巡回相談への同行等）を6回行いました。

さらに、校内通級（サポートルーム）支援事業のモデル校5校に講師を派遣し、研修の機会を設定しました。

適応指導教室では、増加する通級生に対して、個々の不登校児童生徒へのアセスメントや支援計画作成等を行うとともに、学校復帰に向けての支援や社会的自立を促す支援を行っています。また、「欠席3日目シート」や「小中不登校連携シート」を活用した早期対応を学校に啓発するとともに、「登校を促す早期アプローチ」の改訂及び「不登校対応Q&A」の作成を行いました。

〔途切れない指導・支援事業費〕	17,179,437円
・委員報酬（就学支援委員会）	183,600円
・特別支援教育・相談事業費	10,118,303円
・適応指導教室事業費	6,426,568円（その他特財 1,140,000円）
・不登校児童生徒支援ボランティア事業費	450,966円

○相談件数等

来所相談回数	来所相談者数	訪問相談回数
1,503回	2,357人	1,064回

○適応指導教室通級生の状況

開級日数	通級生 86人		
	復 帰		其 他
196日	進級	進学・就職	32人
	13人	38人	

○ふれあいフレンド活動支援状況

活動内容	参加人数	活動回数
学習支援	143人	106回
体験活動支援	30人	25回

目的	教職員の資質・能力の向上のための研修の充実				
指標	教頭及びミドルリーダーのための研修会の年間実施回数（回）	目標	9回以上	実績	8回 (28年度 7回)
説明	<p>教職員のそれぞれの専門性（教科・領域）や、経験年数（ライフステージ）に応じた講座を設定するとともに、講座内容を工夫して、教職員の資質能力向上を図りました。</p> <p>研修体系としては、基本研修（担当者研修）、専門研修（ライフステージ別研修・教科等に関する研修・領域等に関する研修・重点教育課題研修）、特別研修（アカデミック研修・夏季教育研究大会）等に分類した計192講座222日の研修（参加者数6,879人）を実施し、市内教職員全体の指導力向上を図りました。</p> <p>また、初任者の増加に伴った若手教員の育成に重点を置くとともに、学校経営の核となる、ミドルリーダーやベテラン教員を対象とした講座も企画しました。更に、平成27年度に開設した「若手塾」を全教職員向けの講座とした「教育スキルアップ塾」に変更し、平日の放課後1時間設定で、より具体的なテーマに沿った実践的な研修を実施しました。</p> <p>今後も、ライフステージに応じた研修や教育課題の解決に向けた研修事業の推進に努めます。</p>				

〔教育支援事業費〕	2,443,517円
・教職員研修費	2,173,987円（その他特財 345,000円）
・三泗乳幼児教育研修事業費	269,530円（その他特財 62,000円）

目的	ICTを活用した授業の充実				
指標	ICTの効果的な活用事例の紹介を行う、市教委主催研修会の実施回数(回)	目標	4回以上	実績	4回 (28年度 3回)
説明	<p>本市のICT環境を活用した授業を推進するため、初任者や市外からの転任者等を対象とした研修会を2回、ドキュワークスや特別支援教室用タブレットPC活用研修を2回実施しました。また、その他にも学校への出前研修や、ネットモラルに関する研修講座も継続実施しました。</p> <p>さらに、中学校コンピュータ室等の教育用機器の更新や、平成21年度導入の電子黒板の一部につき、電子黒板機能付きプロジェクタセットに更新しました。</p>				

〔教育情報通信システム運営費〕	205,414,791円
・教育情報通信システム運営費	194,943,435円
・学校図書館ネットワーク事業費	10,471,356円

その他経費

〔教育支援事業費〕	864,712円
・教育課題研究・調査費	
〔視聴覚センター事業費〕	3,809,000円 (その他特財 1,570,350円)
・四日市市立視聴覚センター貸館業務委託	
〔負担金〕	997,000円
・三泗教育研修運営委員会等	
〔一般経費〕	4,302,059円
・教育センター関係	2,390,241円 (その他特財 21,600円)
・視聴覚センター関係	1,911,818円

項2 小学校費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,620,916,000円	2,415,065,231円	92.1%	187,900,000円	17,950,769円

目1 学校管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,798,022,000円	1,785,949,742円	99.3%	0円	12,072,258円

〔一般職給〕	39人	285,769,577円
〔再任用職給〕	1人	4,623,617円
〔嘱託職給〕	36人	133,517,285円

(教育総務課)

〔学校管理運営費〕	95,107,449円
・一般管理運営費(事務補助及び給食調理員賃金等)	

(学校教育課)

目的	学校保健の充実				
指標	学校三師の知見を活用した学校保健委員会や研修会を開催した学校数	目標	全38校	実績	35校 (28年度 33校)
説明	<p>各学校では、健康教育の推進を図り、児童が健康で安全な生活を送ることができるよう、学校、家庭及び地域の保健関係機関等の連携により学校保健委員会を開催しています。</p> <p>平成29年度は、学校三師との更なる連携強化を目指して、医師会・歯科医師会・薬剤師会に対して一層の協力を要請するとともに、学校に対しても三師との連携の重要性や必要性についての指導を徹底しました。その結果、学校三師の知見を活用した学校保健委員会や研修会を開催した学校が増え、これらでの三師の参加がなかった学校においても保健だより等を通じて学校三師の専門的な立場からの指導・助言を活用した保健指導を実施するなど、どの学校においても三師の知</p>				

見を活かした保健教育・保健管理が実施できました。今後も日常的に効果的な学校保健活動が展開できるよう、学校と学校三師において学校保健にかかる情報共有を進め、学校三師の知見を活用した保健指導を進めていきます。

[非常勤職員報酬]	43,166,548円
・校医 45人	21,922,948円
・歯科医 45人	16,985,400円
・薬剤師 38人	4,258,200円
[学校保健衛生管理費]	53,752,520円
・児童健康診断費	35,280,328円
・教職員健康診断費	4,781,604円
・一般管理運営費（保健用消耗品、災害共済給付金等）	13,690,588円（その他特財 7,133,306円）
[学校管理備品整備費]	1,002,175円
・一般保健室備品	

目的	食育の教材となる安全安心な給食の提供				
指標	学校給食での地場産物の使用割合（品目）	目標	50%以上	実績	40.0% (28年度51.1%)
説明	<p>安全・安心な給食を提供するために、みえ地物一番給食の日及び四日市ふるさと給食の日を中心として地場産物を優先的に使用する事業を商工農水部と連携して進めました。</p> <p>地産地消の考えのもとに、地場産物の利用を進めましたが、平成29年度は青果物の生育状況と給食献立の時期が合わなかったこと等により、一部の青果物については、給食に取り入れることができませんでした。</p> <p>今後も、商工農水部と連携し、地場産物の給食への利用を積極的に進めるとともに、各教科や特別活動と関連させ、学校教育活動全体で食育に関する指導の充実を図り、学校給食が生きた教材になるよう努めていきます。</p>				

[学校給食管理運営費]	421,604,275円
・学校給食業務運営費	21,062,133円
・なかよし給食事業費 （三重北小・八郷西小、高花平小・小山田小）	6,753,070円
・給食調理業務委託費 （中部西小、大谷台小、富田小、八郷小、羽津北小、内部小、常磐小、川島小、内部東小、海蔵小、日永小、桜小、常磐西小）	339,202,851円（その他特財 47,280,580円）
・給食従事者健康診断費	1,088,775円
・給食一般管理運営費（消耗品、ガス等）	53,497,446円
[学校管理備品整備費]	11,215,800円
・一般給食室備品	

その他経費

[学校管理運営費]	350,838,070円
・一般管理運営費（光熱水費等）	349,344,736円（その他特財 1,108,140円）
・学校災害賠償補償保険料	1,493,334円
[学校管理備品整備費]	12,947,833円
・一般備品整備費（印刷機、コピー機等管理備品費）	
[負担金]	17,020,070円
・日本スポーツ振興センター共済掛金	15,107,245円（その他特財 7,990,400円）
・三重県学校保健会	275,145円
・全国連合小学校長会等	1,637,680円

(教育施設課)

目的	施設の適切な維持管理整備				
指標	学校施設についての児童アンケートにおける満足度評価	目標	70%以上	実績	61% (28年度 74%)
説明	<p>施設の適切な維持管理を行うため、保守点検及び定期的な清掃管理を行いました。施設の補修については、学校からの要望を踏まえた計画的な補修工事を行い、緊急な案件にも適切に対応しました。今後も施設の適切な維持管理の充実を図るよう努めます。</p>				

[学校管理運営費]	298,012,446円
・施設維持管理費	78,129,368円
・施設補修費	201,703,892円
補修工事数 計417件	
・PFI学校施設管理費	18,179,186円
富田小学校	
[学校林整備事業費]	15,075,720円 (県支出金 15,075,720円)
・川島小学校学校林整備業務	2,877,120円
・内部東小学校学校林整備業務	12,198,600円
[通学路交通安全施設整備事業費]	23,854,348円
(カーブミラー3箇所、転落防止柵2箇所、ガードパイプ3箇所、路面標示324箇所等の整備)	

その他経費

[学校管理運営費]	18,442,009円 (その他特財 1,196,048円)
・一般管理運営費 (土地使用料)	

目2 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
161,214,000円	157,176,124円	97.5%	0円	4,037,876円

(学校教育課)

目的	学校図書館活動の充実				
指標	1人あたりの年間貸出冊数	目標	40冊以上	実績	42.19冊 (28年度 41.32冊)
説明	<p>読書活動や調べ学習によって子どもたちが心豊かにたくましく成長できるよう蔵書の整備を図りました。平成29年度末現在の学校図書館の蔵書数は410,990冊となっています。(学校図書館標準の蔵書整備率(※)は117.2%)</p> <p>今後も子どもを取り巻く読書環境を充実させるとともに、読書活動推進校を中心に、学校図書館の有効活用のための協議、情報発信を行い、子どもの読書習慣の形成を図ります。</p> <p>※「学校図書館図書標準」…学級数に応じて整備すべき蔵書の標準として国が定めたもの</p>				
	[学校図書館図書整備事業費]	8,999,812円			

その他経費

[教材・教具整備費]	1,767,840円 (国庫支出金 883,000円)
[要保護準要保護児童就学援助費]	135,164,008円 (国庫支出金 368,515円)
[特別支援教育就学奨励費]	11,244,464円 (国庫支出金 5,326,000円)

目3 学校建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
661,680,000円	471,939,365円	71.3%	187,900,000円	1,840,635円

(教育施設課)

●【明許繰越】

[大規模改修事業費]	144,099,000円 (国庫支出金 53,500,000円) (市 債 82,400,000円)
・四郷小学校大規模改修工事	121,198,680円
・四郷小学校屋内運動場改修工事	22,900,320円

(教育総務課)

[大矢知興譲小学校施設課題対策事業費]	3,000,000円
---------------------	------------

(教育施設課)

目的	学校施設環境の向上				
指標	学校施設環境整備進捗率	目標	92.7%以上	実績	92.7% (28年度 91.9%)
説明	<p>【大規模改修】災害時に避難所ともなる体育館について、四郷小学校体育館の改修工事を完了しました。また、施設の長寿命化と教育環境の改善を図るため、平成30年度に改修予定である泊山小学校について設計業務を行いました。</p> <p>【校舎改築】ベランダ型校舎である海蔵小学校の環境改善を図るため、平成30年度より工事着工予定である改築工事の設計業務を完了しました。</p> <p>【空調設備設置】近年の猛暑に対応し学習環境を向上させるため、小・中学校の普通教室への空調施設整備に向け、PFI事業法に基づく検討および調査を行いました。</p>				

〔大規模改修事業費〕	21,939,560円
・四郷小学校屋内運動場改修工事	8,606,520円
・泊山小学校大規模改修工事設計業務委託	13,325,040円
・泊山小学校大規模改修工事計画通知手数料	8,000円
〔海蔵小学校改築整備事業費〕	62,149,920円
・海蔵小学校改築工事設計業務委託	60,023,320円
・海蔵小学校仮設校舎地盤調査業務委託	993,600円
・海蔵小学校計画通知手数料	231,000円
・海蔵小学校構造計算適合性判定手数料	554,000円
・海蔵小学校エネルギー消費性能適合性判定申請手数料	348,000円
〔普通教室空調設備整備事業費〕	16,772,850円
・PFI導入可能性調査業務委託	9,999,720円
・PFI事業アドバイザー業務委託	6,697,990円
・PFI事業者選定審査委員会報償費	64,000円
・PFI事業者選定審査委員会旅費	11,140円
〔大矢知興譲小学校施設課題対策事業費〕	5,053,320円
・大矢知興譲小学校敷地測量業務委託	

目的	安全安心の施設整備				
指標	給食室改修・避難施設整備・吊天井対策整備率	目標	93.8%以上	実績	93.8% (28年度 87.5%)
説明	<p>【給食室改修】安全安心な学校給食を目標とし、衛生管理強化を図るため、三重北小学校給食室改修工事を完了し、平成30年度に工事を行う中部西小学校の設計を行いました。</p> <p>【災害用汚水槽整備】内部小学校について、公共下水道の接続に伴い、不要となる合併浄化槽を災害時の便槽として改修し、仮設トイレに活用できるよう整備を行いました。</p>				

〔給食室改修事業費〕	61,884,000円
・中部西小学校給食室改修工事設計業務委託	2,527,200円
・三重北小学校給食室改修工事その他関連工事	57,709,800円
・八郷西小学校給食室機能移転工事その他関連工事	1,647,000円
〔災害用汚水槽整備事業費〕	7,812,720円
・内部小学校合併浄化槽最終清掃業務委託	2,700,000円
・内部小学校公共下水接続工事その他関連工事	3,676,320円
・内部小学校災害用汚水槽整備工事その他関連工事	1,436,400円

その他経費

〔その他施設整備費〕	102,659,760円
・八郷西小学校ほか5校屋上防水改修ほか工事設計業務委託	577,800円
・笹川東小学校トイレ改修工事設計業務委託	1,242,000円
・三重北小学校ほか1校キュービクル更新工事設計業務委託	777,600円
・三重小学校ほか1校特別教室仮設校舎リース設計業務委託	987,120円
・羽津小学校キュービクル更新工事	14,117,400円
・内部小学校キュービクル更新工事	15,035,400円
・川島小学校小荷物昇降機棟増築工事	27,546,480円
・川島小学校小荷物昇降機棟増築工事申請及び検査手数料	54,000円

・常磐小学校ほか7校便所洋式化工事	7,808,400円
・四郷小学校プール改修工事その他関連工事	22,460,760円
・常磐西小学校プール改修工事	11,059,200円
・塩浜小学校防火水槽撤去工事	993,600円
[PFI学校施設整備費]	33,556,836円
富田小学校	
[事業事務費]	9,423,999円
・一般職給 1人	6,599,730円
・その他事務費	2,824,269円
[用地取得事業費]	2,475,000円
・桜小学校用地取得	

(教育支援課)

[その他施設整備費]	
・常磐小学校通級指導教室空気調和設備工事ほか	1,112,400円

項3 中学校費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,644,873,000円	1,593,385,126円	96.9%	0円	51,487,874円

目1 学校管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
828,928,000円	807,567,166円	97.4%	0円	21,360,834円

[嘱託職給] 19人 75,405,430円

(教育施設課)

●【明許繰越】

[学校防災機能強化事業費]	24,111,000円 (国庫支出金 4,181,000円)
・窓ガラス飛散防止事業費 中学校特別教室 (7校)	

(教育総務課)

[学校管理運営費]	7,032,024円
・一般管理運営費 (事務補助及び用務員賃金等)	

(学校教育課)

目的	学校保健の充実				
指標	学校三師の知見を活用した学校保健委員会や研修会を開催した学校数	目標	全22校	実績	22校 (28年度 17校)
説明	<p>各学校では、健康教育の推進を図り、生徒が健康で安全な生活を送ることができるよう、学校、家庭及び地域の保健関係機関等の連携により学校保健委員会を開催しています。</p> <p>平成29年度は、学校三師との更なる連携強化を目指して、医師会・歯科医師会・薬剤師会に対して一層の協力を要請するとともに、学校に対しても三師との連携の重要性や必要性についての指導を徹底した結果、全学校で学校三師の専門的な知見を活用した学校保健委員会や研修会を開催するなど、どの学校においても三師の知見を活かした保健教育・保健管理が実施できました。</p> <p>今後も日常的に効果的な学校保健活動が展開できるよう、学校と学校三師において学校保健にかかる情報共有を進め、学校三師の知見を活用した保健指導を進めていきます。</p>				

[非常勤職員報酬]	22,788,750円
・校医 24人	11,499,950円
・歯科医 24人	8,932,600円
・薬剤師 22人	2,356,200円

[学校保健衛生管理費]	36,519,454円	
・生徒健康診断費	14,212,740円	
・教職員健康診断費	3,189,603円	
・一般管理運営費（保食用消耗品、災害共済給付金等）	19,117,111円	（その他特財 14,654,355円）
[学校管理備品整備費]	637,397円	
・一般保健室備品		

その他経費

[学校管理運営費]	210,939,431円	
・一般管理運営費（光熱水費等）	210,144,668円	（その他特財 8,841円）
・学校災害賠償補償保険料	794,763円	
[学校管理備品整備費]	13,535,886円	
・一般備品（印刷機、コピー機等管理備品費）		
[中学校給食事業費]	184,446,046円	
・中学校給食事業費	179,522,923円	
・中学校給食基本構想・基本計画策定事業費	4,923,123円	
[負担金]	8,829,345円	
・日本スポーツ振興センター共済掛金	7,733,060円	（その他特財 4,033,150円）
・三重県学校保健会	141,865円	
・全日本中学校長会等	954,420円	

(教育施設課)

目的	教育施設の適切な維持管理整備				
指標	学校施設についての生徒アンケートにおける満足度評価	目標	70%以上	実績	50% (28年度 47%)
説明	施設の適切な維持管理を行うため、保守点検及び定期的な清掃管理を行いました。施設の補修については、学校からの要望を踏まえた計画的な補修工事を行い、緊急な案件にも適切に対応しました。今後も施設の適切な維持管理の充実を図るよう努めます。				

[学校管理運営費]	208,760,675円
・施設維持管理費	41,473,253円
・施設補修費	118,849,507円
補修工事数 計256件	
・PFI学校施設管理費	48,437,915円
南中学校、橋北中学校、港中学校	
[学校防災機能強化事業費]	7,494,120円
・窓ガラス飛散防止事業費 中学校特別教室（4校）	

その他経費

[学校管理運営費]	7,067,608円	（その他特財 266,634円）
一般管理運営費（土地使用料）		

目2 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
92,458,000円	88,321,614円	95.5%	0円	4,136,386円

(学校教育課)

目的	学校図書館活動の充実				
指標	1人あたりの年間貸出冊数	目標	10冊以上	実績	9.12冊 (28年度 9.23冊)
説明	読書活動や調べ学習によって子どもたちが心豊かにたくましく成長できるよう蔵書の整備を図りました。平成29年度末現在の学校図書館の蔵書数は248,635冊となっています。（学校図書館標準の蔵書整備率（※）は102.8%）				

今後も子どもを取り巻く読書環境を充実させるとともに、読書活動推進校を中心に、学校図書館の有効活用のための協議、情報発信を行い、子どもの読書習慣の形成を図ります。
※「学校図書館図書標準」…学級数に応じて整備すべき蔵書の標準として国が定めたもの

〔学校図書館図書整備事業費〕

7,994,416円

その他経費

〔教材・教具整備費〕

1,664,278円 (国庫支出金 832,000円)

〔要保護準要保護生徒就学援助費〕

74,174,661円 (国庫支出金 496,160円)

〔特別支援教育就学奨励費〕

4,488,259円 (国庫支出金 2,041,000円)

目3 学校建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
723,487,000円	697,496,346円	96.4%	0円	25,990,654円

(教育施設課)

●【明許繰越】

〔笹川中学校改築整備事業〕

350,704,160円 (国庫支出金 31,388,000円)
(市 債 281,500,000円)

- ・笹川中学校改築工事(建築工事) 335,275,280円
- ・笹川中学校改築工事(ガス設備) 497,880円
- ・笹川中学校改築工事監理業務委託 9,024,000円
- ・笹川中学校改築工事その他関連工事 5,616,000円
- ・笹川中学校改築工事審査手数料 120,000円
- ・笹川中学校改築工事完了検査手数料 171,000円

〔大規模改修事業費〕

190,914,840円 (国庫支出金 62,621,000円)
(市 債 113,100,000円)

- ・大池中学校大規模改修工事 134,835,840円
- ・大池中学校大規模改修工事その他関連工事 3,675,240円
- ・大池中学校屋内運動場改修工事 52,403,760円

(教育総務課)

〔朝明中学校施設課題対策事業費〕

2,036,210円

(教育施設課)

目的	学校施設環境の向上				
指標	学校施設環境整備進捗率	目標	95.4%以上	実績	95.4% (28年度 92.3%)
説明	<p>【校舎改築】ベランダ型校舎である笹川中学校の環境改善を図るため、平成27年度に着工した改築工事を完了しました。</p> <p>【大規模改修】施設の長寿命化と教育環境の改善を図るため、大池中学校の校舎及び体育館の大規模改修工事を完了しました。</p> <p>【空調設備設置】近年の猛暑に対応し学習環境を向上させるため、小・中学校の普通教室への空調施設整備に向け、PFI事業法に基づく検討および調査を行いました。</p>				

〔朝明中学校施設課題対策事業費〕

5,094,360円

- ・朝明中学校敷地測量業務委託

〔普通教室空調設備整備事業費〕

8,335,130円

- ・PFI導入可能性調査業務委託 4,999,320円
- ・PFI事業アドバイザー業務委託 3,299,010円
- ・PFI事業者選定審査委員会報償費 32,000円
- ・PFI事業者選定審査委員会旅費 4,800円

その他経費

〔その他施設整備費〕

58,019,760円

- ・保々中学校キュービクル更新工事

12,862,800円

- ・羽津中学校職員室ほか改修工事及びその他関連工事 13,937,400円
- ・西笹川中学校第2理科室及び準備室改修工事その他関連工事 9,288,000円 (その他特財 8,860,929円)
- ・橋北中学校ほか11校体育館便所洋式化工事 8,017,920円
- ・山手中学校ほか11校便所洋式化工事 11,928,600円
- ・富田中学校理科室換気扇設置工事 313,200円
- ・西笹川中学校第2理科室及び準備室火災復旧工事設計業務委託 216,000円
- ・桜中学校プール改修工事設計業務委託 184,680円
- ・楠中学校ほか1校キュービクル更新工事設計業務委託 777,600円
- ・羽津中学校特別教室仮設校舎リース設計業務委託 493,560円
- [PFI学校施設整備費] 71,331,050円
南中学校、橋北中学校、港中学校
- [事業事務費] 11,060,836円
 - ・一般職給 1人 10,458,746円
 - ・その他事務費 602,090円

項4 幼稚園費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
821,318,000円	813,929,814円	99.1%	0円	7,388,186円

目1 幼稚園費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
821,318,000円	813,929,814円	99.1%	0円	7,388,186円

- [一般職給] 69人 511,581,807円 (その他特財 34,901,340円)
- [再任用職給] 1人 3,772,563円
- [嘱託職給] 14人 57,558,695円

(保育幼稚園課)

- [非常勤職員報酬] 11,394,360円
 - ・園医 21人 5,163,320円
 - ・歯科医 21人 4,971,040円
 - ・薬剤師 21人 1,260,000円
- [園管理運営費] 182,154,231円
 - ・一般管理運営費 (臨時職員賃金等) 136,018,194円
 - ・一般管理運営費 (消耗品費等) 39,727,641円 (その他特財 11,633,780円)
 - ・施設補修費 6,408,396円
- [園保健衛生管理費] 2,841,755円
 - ・一般管理運営費 (保健用消耗品費等) 2,436,999円 (その他特財 430,647円)
 - ・園児健康診断費 404,756円
- [人権教育充実事業費] 317,271円
 - ・研修旅費等
- [園管理備品整備費] 2,320,228円
 - ・一般備品整備費
- [施設整備事業費] 41,402,340円
 - ・幼稚園整備事業費 (アセットマネジメント) 28,062,720円
 - ・その他施設整備費 13,339,620円
- [負担金] 586,564円 (その他特財 188,100円)
 - ・日本スポーツ振興センター共済掛金等

項5 社会教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,021,239,000円	1,001,045,601円	98.0%	0円	20,193,399円

目 1 社会教育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
553,833,000円	548,710,595円	99.1%	0円	5,122,405円
[一般職給] 31人			312,428,611円 (県支出金 857,000円)	
[再任用職給] 2人			8,745,140円	
[嘱託職給] 16人			60,597,926円 (その他特財 487,815円)	

(社会教育課)

目的	社会教育環境の確保・充実を図る				
指標	社会教育委員の各種研修 参加数	目標	10人以上	実績	6人 (28年度 8人)
	「四日市まちじゅうこども 図書館」開館数		100館以上		99館 (28年度 101館)
説明	<p>社会教育委員に対して、三重県等が行う研修会や、富山県で開催された東海北陸社会教育研究大会への参加の支援を行いました。適宜各委員へ案内し、参加者を募りましたが、参加希望者が少なく、目標を下回る6人となりました。</p> <p>社会教育行政の推進のため、社会教育委員会議を開催し、「子どもとインターネットの関わり」等を議題として担当課からの報告をもとに助言と指導を受けました。</p> <p>日常生活の中で子どもたちが自然に本に触れられる環境を目指し、市内の店舗等を「四日市まちじゅうこども図書館」として開館しています。平成28年度末には101館でしたが、閉館する店舗等があり、平成29年度末には99館になりました。広報活動としては、四日市まちじゅうこども図書館マップを更新したものを作成し、各まちじゅうこども図書館等へ配布しました。また、読み聞かせ会を2回行いました。</p>				

[委員報酬] 102,700円

・社会教育委員 11人 (年2回開催)

[社会教育指導者研修費] 177,616円

・社会教育委員等の研修

[四日市まちじゅうこども図書館事業費]

・四日市まちじゅうこども図書館事業費 195,576円

絵本・児童書の購入、四日市まちじゅうこども図書館マップの更新・配布、絵本の読み聞かせ会等

その他経費

[各種団体活動費] 200,000円

・四日市市PTA連絡協議会事業費補助金

[負担金] 三重県社会教育委員連絡協議会 60,000円

[一般経費] 32,122円

目的	国・県・市指定文化財を保存・活用する				
指標	指定文化財の指定件数 (累計)	目標	150件以上	実績	150件 (28年度 149件)
説明	<p>「日永うちわの製作技術」を新たに市指定無形文化財に指定しました。国指定重要文化財である「末広橋梁」の機械室修理工事に対して補助を行い文化財の保存を図るとともに、パンフレット作成や見学会を開催し、文化財の活用を行いました。市内の指定文化財の説明板2箇所の新設と2箇所の修理、及びアイナシ自生地への案内板の修理等を行い、文化財の周知に努めました。</p> <p>国指定天然記念物「御池沼沢植物群落」については、環境改善のための雑木伐採伐根を行うとともに、ボランティアとの協働で外来植物やタケの除去作業等を行いました。</p> <p>ユネスコ無形文化遺産の国指定無形民俗文化財「鳥出神社の鯨船行事」については、普及促進のため街歩き用小冊子の作成や見学と体験ツアーの開催、写真パネル展示を実施しました。また、行事の継承支援としては、行事継承マニュアルの作成に着手するとともに、サポーター講座を開催し、受講者の祭りへの参加及び、担い手の機運の盛り上げに努めました。</p> <p>築後100年近い建築物である市指定有形文化財「旧四日市市役所四郷出張所 (四郷村役場)」については、耐震補強修理工事に向けた保存活用計画案を作成しました。また、旧四郷出張所を中心として、文化財が点在し歴史的な街並みが残るふるさとの道の街歩きの便に供するため、道標の修理を行いました。</p>				

〔委員報酬〕	134,300円
文化財保護審議会委員 14人（年2回開催）	
〔文化財維持管理事業費〕	7,713,226円
・文化財維持管理事業費	1,052,130円
指定文化財の管理	
・旧四郷出張所維持管理事業費	4,349,970円
維持管理、活用計画案策定委託等	
・天然記念物維持管理事業費	1,999,416円
御池沼沢、アイナシ自生地、イヌナシ自生地の草刈り清掃等	
・文化財調査事業費	311,710円
専門委員による調査等	
〔文化財活用事業費〕	4,867,347円
・ユネスコ無形文化遺産普及促進事業費	4,293,704円
「鳥出神社の鯨船行事」見学と体験ツアー、「鳥出神社の鯨船行事」継承マニュアル【平成29年度版】の制作等	
・旧四郷出張所を中心とした街並み啓発事業費	413,643円
四郷ふるさとの道ウォーキング、道標設置等	
・歴史街道及び文化遺産調査事業費	160,000円
調査員による文化財調査	
〔文化財保存対策事業費〕	2,148,976円
・指定文化財保存事業費補助金	658,000円
「末広橋梁」保存整備事業補助金	
・ふるさとの道維持管理事業費	1,490,976円
「四郷ふるさとの道」トイレ等の管理、駐車場再舗装等	
〔天然記念物保存事業費〕	3,134,383円（県支出金 1,229,000円）
御池沼沢の環境改善、井戸調査、観察路修繕	
〔負担金〕	40,000円
・全国史跡整備市町村協議会	

目的	埋蔵文化財を保存・活用する				
指標	埋蔵文化財の利活用回数 (出前講座・出土遺物貸出など)	目標	78回以上	実績	82回 (28年度 70回)
説明	<p>市役所1階ロビーで発掘出土品の通年の展示を3回開催し、市内の埋蔵文化財の普及啓発を行ったほか、夏休みに市立図書館で子ども向けの発掘展や体験イベントを実施しました。また、久留倍官衙遺跡や郷土の遺跡を題材とした出前講座や出土品、写真等の貸出しを行い、目標を上回る利活用ができました。</p> <p>久留倍遺跡保存活用事業では、公園整備事業として、倉や建物など4棟の遺構表示や外灯設置・駐車場整備を行いました。また、久留倍官衙遺跡の魅力発信する拠点となるガイダンス施設「くるべ古代歴史館」を3月にオープンしました。展示の解説や体験活動、イベント・管理の補助をしていただく市民ボランティアの募集・研修を行い、活動を開始しました。さらに、整備ニュースを2回発行し、市内小中学校をはじめ全国の関係機関等へ配付したほか、あさけプラザでの学習講座や出土品の展示、文化会館での久留倍遺跡まつりの開催、ホームページの更新など、活用や広報に努めました。斎宮跡との連携事業として、お互いを会場としてシンポジウムを2回開催しました。学校教育での利用促進を図るため、「小中学校における久留倍官衙遺跡の活用計画」の周知を行い、また、教員への研修会を2回行いました。</p> <p>埋蔵文化財の調査については、北勢バイパス建設に伴う横谷遺跡や個人住宅建設に伴う尾平宮前遺跡の発掘調査を実施し記録保存するとともに、横谷遺跡では現地説明会を行いました。</p>				

〔久留倍遺跡保存活用事業費〕	83,056,574円（県支出金 27,484,000円）
・久留倍官衙遺跡整備事業費	79,256,839円
史跡地地区一部遺構表示等整備工事、エントランス地区駐車場整備工事	
・久留倍官衙遺跡活用事業費	3,799,735円
ガイダンス施設維持管理、ホームページ保守、久留倍遺跡まつり実行委員会負担金	
〔埋蔵文化財発掘調査受託事業費〕	59,178,885円（その他特財 59,178,885円）
北勢バイパス発掘調査費	
〔埋蔵文化財保護事業費〕	5,897,213円
出土遺物の復元・整理作業、文化財整理作業所維持管理、試掘調査費等	

目2 青少年教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
109,854,000円	105,945,090円	96.4%	0円	3,908,910円

(こども未来課)

目的	青少年の健全育成を図るため、子どもの生活リズムの向上をめざすとともに、「家庭の日」の啓発等を行う				
指標	毎日朝食を摂る幼児の割合	目標	95%以上	実績	94.4% (28年度 94.5%)
説明	各学校園や家庭が中心となる生活リズム向上推進委員会（6校園：中学校1、小学校1、保育園2、幼稚園2）において、地域とともに各学校園の特色を活かした実践活動を行いました。さらに市内の3歳児から5歳児の子どもに対し生活状況調査を実施し、その調査結果を活用し3歳児健診等において幼児期の生活リズム向上（早ね・早おき・朝ごはん）の啓発に取り組みました。調査時期の家庭の状況によって多少の変動があり、目標には届かなかったものの、啓発活動を継続して行っていることで前年度とほぼ同様の実績となりました。また、ジュニアリーダーの育成や各種青少年健全育成団体への支援、子ども広場整備事業、「家庭の日」の啓発活動を通じて、青少年の健全育成を図りました。				

[家庭教育振興事業費]	2,531,293円（その他特財 314,584円）
・親と子どもの豊かな育ち事業費 有害情報対策研修会及び生活リズム向上研修会の開催 市立保育園幼稚園・小中学校（46校園）及び私立保育園幼稚園・小中学校（7校園）のPTA等へ家庭教育講座を委託 小学1年生家庭に（早ね・早おき・朝ごはん）啓発リーフレット配付 「家庭の日」講演会の開催、市内3～5歳児に対し生活状況調査の実施	
[青少年健全育成事業費]	2,819,240円
・子ども広場整備事業費補助金 遊具等の増設2ヶ所、補修12ヶ所（子ども広場設置箇所：29年度末188ヶ所）	
[青少年育成研修費]	436,771円（その他特財 119,440円）
・青年リーダー研修費 ジュニアリーダー等養成講習会の開催（開催回数7回：参加者数25人）	
[補助金]	2,000,000円
・四日市市子ども会育成者連絡協議会	1,200,000円
・四日市市青少年育成市民会議	700,000円
・ボーイスカウト四日市第15団	50,000円
・四日市海洋少年団	50,000円

目的	青少年の非行防止及び安全安心対策				
指標	非行防止教室等の実施回数	目標	58回以上	実績	58回 (28年度 58回)
説明	青少年の非行防止・安全安心対策のためには地域や学校園と一体となった取り組みが必要なことから、中央補導員、三泗地区広域補導員を中心に、警察等と協働して、市街地や商業施設、祭りや花火大会など青少年が多く集まる場所での街頭補導活動を行うとともに、非行の現状、適切なインターネットの利用、補導活動、キャリア教育等についての出前講座を年間58回開催するなど、青少年の非行防止に向けた活動に取り組みました。				

[青少年相談事業費]	281,890円
・青少年相談員研修費	
[青少年健全育成事業費]	3,843,999円（その他特財 262,200円）
・子どもと若者の居場所づくり事業費 勤労者・市民交流センター北館 毎週土・日曜日、総合会館 第1～3日曜日に開所 (利用者数 延べ4,285人)	
[補導活動事業費]	899,926円
[補助金]	60,000円
・四日市市補導団体事業費補助金 四日市市地区補導代表者会	

目的	自然体験活動による青少年の健全育成				
指標	少年自然の家利用者数 利用者アンケートの満足度	目標	53,000人以上 98%以上	実績	53,020人 98% (28年度 55,698人 99%)
説明	<p>市内外の小中学校が実施する自然教室を支援したり、豊かな自然環境を活かした主催事業を実施したりしました。また、利用者が快適に施設を利用できるよう、安全面を最優先に運営を行うとともに、利用者の満足度向上にむけて、アンケートを実施し改善に努めました。</p> <p>さらに、主催事業として毎月第3日曜日の家庭の日応援プロジェクトや新たに家族を対象としたキャンプなどを実施し、幼児から大人まで幅広い年代の市民の方が参加・活動できる自主事業を57回開催しました。</p>				

[少年自然の家費]	86,867,553円	
・管理運営費	71,525,653円	(その他特財 397,334円)
・施設整備事業費	912,600円	
・アセットマネジメント事業費	14,374,000円	
・委員報酬	55,300円	
運営協議会委員 7名 (年2回開催)		

○少年自然の家及び水沢市民広場利用状況

事業開催日数 (A)	開館日数 (B)	施設稼働率 (A/B×100)	少年自然の家利用団体数 及び総利用者数	施設使用料及び 主催事業等収入
278日	357日	77.9%	403団体 53,020人 (H28 421団体 55,698人)	25,430,082円 (H28 26,616,425円)
主催事業実施回数及び参加者数			水沢市民広場利用状況	
幼児・小中学生対象	家族・一般対象	教職員対象	専用使用回数	専用使用利用者数
25回 890人 (H28 35回 1,197人)	30回 17,374人 (H28 30回 19,802人)	2回 74人 (H28 2回 94人)	176回 (H28 161回)	25,544人 (H28 20,640人)

その他経費

[成人の日行事開催費]	3,040,949円	(その他特財 3,040,949円)
参加者数 約2,000人		
[青少年一般経費]	3,003,469円	
[負担金]	160,000円	
・三泗地区広域補導協議会		

目3 公民館費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,057,000円	2,976,705円	97.4%	0円	80,295円

(社会教育課)

目的	地域の社会教育活動への支援				
指標	学校開放(教室)の年間利用回数	目標	4,200回以上	実績	4,208回 (28年度 4,470回)
	学校開放(教室)の年間利用者数		95,000人以上		94,316人 (28年度 107,451人)
説明	<p>社会教育施設(公民館)を補完する施設として、住民の学習活動や地域活動の支援のため、学校施設における教室開放を行いました。</p> <p>年間利用回数・利用者数は前年度を下回りましたが、地域団体の会議や各種文化活動など、多くの市民の方にご利用いただきました。</p>				

[学校開放事業費]	1,230,000円	(その他特財 194,400円)
-----------	------------	------------------

(市民生活課)**その他経費**

[地区市民センター（公民館）一般経費]

1,746,705円

目4 図書館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
138,301,000円	135,196,499円	97.8%	0円	3,104,501円

(図書館)

目的	幅広く豊富な蔵書を揃え、市民みんなの生涯学習の場を提供する				
指標	図書館利用者数 (本館入館者数)	目標	254,500人以上	実績	218,124人 (28年度 318,100人)
	貸出冊数		729,500冊以上		757,884冊 (28年度 912,075冊)
説明	<p>新たに16,709冊の図書・資料を整備し、幅広く計451,662冊の蔵書としました。司書がレファレンスを行い、市民それぞれのニーズに対して図書・資料の提供に努めました。29年度については、大規模地震等への対応として、来館者の安全確保のため吊天井の崩落対策工事を行いました。工事による休館中も臨時予約貸出窓口を設置し、図書の予約、貸出、返却業務を行いました。また、市制120周年記念事業として、小説家で四日市市の観光大使でもある伊吹有喜さんを招いて講演会を開催したほか、日本文学研究家を招いて四日市市の郷土作家「田村泰次郎」の講座を開催するなどの行事を通じて、図書館の利用の促進を図りました。</p> <p>そのほか、大人のためのストーリーテリングを実施したほか、三重県立北星高等学校において限られた授業の時間を使って作成された本を紹介するPOP作品を本とともに展示したり、社会教育課・保健予防課等と連携した本の展示紹介を行うなど、魅力あるテーマで来館を促し、本を手にする機会を拡大して、読書環境づくりに努めました。</p>				

[図書館維持管理費] 53,108,664円 (その他特財 337,892円)

図書館施設総合管理業務委託等

[図書資料整備費] 28,074,489円

図書館資料の購入費

[人権啓発拠点推進事業費] 826,375円

人権関係資料の購入費

[図書館運営費(窓口サービス)] 16,151,034円

図書物流業務委託等

[図書館運営費(文化事業)] 821,837円

点字・録音資料作成業務委託、各種講座の実施等

[図書管理システム運営費] 26,811,562円

図書館情報システム構成機器等借り上げ及び保守委託

[移動図書館運営費] 9,099,308円 (その他特財 317,584円)

移動図書館運転等業務の委託等

[子どもの読書活動推進事業費] 62,070円

子ども読書ネットワーク協議会連携会議報償費 (2回開催)

その他経費

[委員報酬] 168,660円

・図書館協議会 9人(3回開催)

[負担金] 72,500円

・日本図書館協会、三重県図書館協会

○図書館資料状況

図書区分	受入冊数	払出冊数	増減冊数	29年度末蔵書冊数
本館成人図書	9,151	3,919	5,232	293,200
本館児童図書	2,605	1,107	1,498	90,166
外国語図書(成人・児童)	53	8	45	3,792
本館雑誌(成人・児童)	2,454	1,885	569	23,564
計	14,263	6,919	7,344	410,722

自動車文庫図書	2,280	963	1,317	36,087
自動車文庫雑誌	98	3	95	544
計	2,378	966	1,412	36,631
点字資料(タイトル数)	21	0	21	1,616
録音資料(タイトル数)	47	0	47	2,693
計	68	0	68	4,309
29年度末蔵書冊数総合計				451,662

○利用状況(本館・移動図書館)

区分	開館日数	入館者数	登録者数	貸出者数	貸出冊数	相談件数
平成27年度	277	342,517	57,871	226,724	927,178	7,682
平成28年度	277	318,100	57,217	228,104	912,075	8,127
平成29年度	218	218,124	56,045	195,402	757,884	7,582

※登録者は、共通貸出券の市内図書館を合わせた人数とし、5年間以上未利用者を除く。

目5 博物館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
216,194,000円	208,216,712円	96.3%	0円	7,977,288円

(博物館)

目的	市民の創造性を高め、郷土を大切にしたい心や科学する心を育み、よりよいまちづくりや未来を考える場を提供する				
指標	観覧者数 〔特別展+常設展+プラネタリウム〕	目標	120,000人以上	実績	124,398人 (28年度 138,564人)
	観覧者満足度 (アンケート)		80%以上		74.1% (28年度 79.3%)
説明	<p>博物館では、併設の「四日市公害と環境未来館」と連携を図りながら、市内外、県外、海外から多くの来館者を迎えました。常設展の観覧者は5万人を超え、映し出す星の数で世界一に認定されたプラネタリウムでは昨年度に続き6万人に達し、目標を上回ることができました。</p> <p>特別展は、市制施行120周年を記念して、地元に着目した展覧会を中心に4本実施し、観覧者数は合計1万3千人余りと平成28年度を5千人ほど下回る結果となりました。</p> <p>観覧者満足度は、「人に勧めたいか」の項目での評価が伸びず、結果として目標値は下回りましたが、全体としては概ね高評価でした。今後も引き続き「誰に何を伝えたいのかを明確にし、そのコンセプトに沿った企画と宣伝を展開すること」に取り組み、観覧者数だけでなく、満足度の向上に努めます。</p> <p>プラネタリウムでは、季節ごとに3種類(一般番組、ファミリー番組、星空番組)の番組と夜間特別番組、未就学児とその家族を対象とした「はじめてのプラネタリウム」を放映しました。また、どなたにもプラネタリウムを楽しんでいただくために、「はじめてのプラネタリウム」を除く全ての番組にそれぞれ1回ずつ字幕付き放映を実施しました。これにより、幼児から大人まで幅広い年齢層の方々に楽しんでいただくことができました。</p> <p>今後も、博物館・プラネタリウム、四日市公害と環境未来館を総称した「そららぼ四日市」が、本市ならではの施設として、多くの人に学び、考え、楽しんでもらえるように、本市の魅力を発信していきます。</p>				

〔自主事業費〕

62,274,732円

・調査研究事業費

422,864円

・特別展等開催費

32,913,762円(その他特財 5,525,950円)

○展覧会
特別展

展覧会名	実績額	期間	観覧者数
エドワード・ゴッリーの優雅な秘密	11,044,976円	4/15～6/4	3,329人
メイド・イン・ヨッカイチ	4,517,218円	8/1～9/10	1,826人
阿弥陀さまと極楽の世界	9,065,633円	10/21～12/3	2,825人
なつかしいくらしと昭和の元気なこどもたち	7,971,807円	1/2～2/28	5,755人
合計	32,599,634円	170日	13,735人

常設展・・・開館日数 292日 観覧者数 50,595人

- ・資料収集保存事業費 4,276,144円 (その他特財 23,760円)
- ・教育普及活動事業費 1,820,883円 (その他特財 226,700円)

○講座等実施状況

講座名等	回数	参加者数
子ども博物館教室	16回	520人
一般向け講座	29回	1,003人
出前講座等	31回	1,285人
時空街道ツアー	7回	34人
合計	83回	2,842人

○ボランティア登録者数

博物館ボランティア 45人

(うち平成29年度登録者17人)

丹羽文雄記念室語り部 8人

古文書ボランティア 7人

- ・プラネタリウム投映事業費 21,950,918円 (その他特財 12,586,790円)
- プラネタリウム 総観覧者数 60,068人

季節番組

番組名	実績額	期間	観覧者数
<一般番組> 太陽系最大の惑星 木星	16,200円 (99,720円)	4/1～6/4 (3/18～)	1,745人 (2,354人)
<ファミリー番組> かいけつゾロリ うちゅうの勇者たち	1,748,985円 (2,400,120円)		2,688人 (4,051人)
<星空番組> そらんぼ 星空への招待-春の句-	49,248円 (153,504円)		782人 (992人)
<一般番組> HAYABUSA2 -RETURN TO THE UNIVERSE-	3,496,083円	6/13～9/10	6,189人
<ファミリー番組> ドラえもん 宇宙ふしぎ大探検3 ～地球のふしぎ～	2,686,083円		13,765人
<星空番組> そらんぼ 星空への招待 -夏の句-	164,066円		2,185人
<一般番組> 宙ガール☆篠原ともえのレッツ スターウォッチング	2,383,631円	9/16～12/17	1,621人
<ファミリー番組> 忍たま乱太郎の宇宙大冒険 with コズ ミックフロント★NEXT ～太陽系のお友だちの段～	2,410,631円		3,331人
<星空番組> そらんぼ 星空への招待 -秋の句-	149,758円		1,122人

<一般番組> 月のふしぎ	115,744円	1/2~3/11	1,939人
<ファミリー番組> ノーマン・ザ・スノーマン ～北の国のオーロラ～	2,254,144円		2,922人
<星空番組> そらんぼ 星空への招待 -冬の句-	141,664円		1,005人
<一般番組> 美しき地球 BELLA GAIA	510,413円 (2,260,286円)	3/17~3/31 (~6/3)	555人 (2,376人)
<ファミリー番組> 秘密結社鷹の爪 THE PLANETARIUM ～ジュラジュラ!ジュラシクトラベル～	534,200円 (2,109,086円)		1,033人 (3,691人)
<星空番組> そらんぼ 星空への招待 -春の句-	111,517円 (156,317円)		263人 (988人)
合 計	16,772,367円	288日	41,145人

※ () 内は前年度分又は後年度分を含む。

特別番組

番組名	実績額	回数	観覧者数
宇宙塾	121,800円	3回	226人
幼児向け番組	794,237円	13回	1,286人
夜間特別番組	880,200円	46回	1,616人
ライブコンサート	423,775円	1回	144人
ライブトーク	399,600円	1回	140人
市制120周年記念 特別企画 宇宙に咲くふたり	530,280円	1回	70人
市制120周年記念 クリスマス特別放映 プラネタリウムフェスティバル	0円	17回	1,538人
合 計	3,149,892円	82回	5,020人

学習放映

番組名	回数	観覧者数
天体学習プログラム	155回	11,124人
環境学習プログラム	34回	2,439人
合 計	189回	13,563人

その他の放映 放映回数 14回 観覧者数 340人

・天文教育普及活動事業費

890,161円 (その他特財 21,000円)

○天文教育普及活動事業実施状況

事業名	回数 (実施/予定)	参加者数
学校連携授業 (対象:中学校)	6/6回	733人
公開観望会 (「きらら号」出動なし)	2/3回	187人
コスミックスクール (5種類)	9回	482人
教員研修	1回	53人
四日市こども科学セミナー	1回	93人
ガリレオ教室 (ボランティアとの協働)	11回	547人
出前講座	1回	109人
合 計	31/32回	2,204人

移動天文車「きらら号」観望会事業	回数 (実施/予定)	天文ボランティア 協力者数	参加者数
派遣事業	21/26回	75人	2,409人
主催事業	13/16回	92人	1,403人
合 計	34/42回	167人	3,812人

※派遣事業には、天候不順による天文教室を含む (3回 参加者 105人)

※天文ボランティア 登録者数 45人

[施設管理運営費]	145,722,080円	
・施設設備維持管理費	88,449,803円	(その他特財 2,183,506円)
清掃警備業務委託、設備管理業務委託、消防システム更新工事等		
・運営事業費	41,335,556円	(その他特財 2,648,129円)
案内等業務委託等		
・展示設備維持管理費	2,726,990円	
常設展示設備保守点検業務委託等		
・プラネタリウム維持管理費	5,923,260円	
プラネタリウム設備保守点検業務委託等		
・移動天文車維持管理費	447,616円	
移動天文車観測設備保守点検業務委託等		
・楠歴史民俗資料館管理運営費	6,838,855円	(その他特財 12,700円)
観覧者数 7,536人		

その他経費

[委員報酬]	165,900円
・博物館協議会 14人 (2回開催)	
[負担金]	54,000円
・日本博物館協会等	

項6 保健体育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,221,919,330円	4,190,064,795円	99.2%	19,170,000円	12,684,535円

目1 保健体育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
192,151,000円	191,336,881円	99.6%	0円	814,119円

[一般職給] 19人	179,629,113円	(その他特財 900,000円)
[再任用職給] 2人	7,953,868円	

(スポーツ課)

その他経費

[委員報酬]	3,753,900円
・スポーツ推進審議会 14人	165,900円
・スポーツ推進委員 76人	3,588,000円

目2 体育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
113,749,000円	90,826,172円	79.8%	19,170,000円	3,752,828円

(国体推進課)

目的	高校総体・国体のソフト面の準備				
指標	第76回国民体育大会四日市市準備委員会及び平成30年度全国高等学校総合体育大会四日市市実行委員会に関する会議開催回数	目標	7回/年以上	実績	11回/年 (28年度 4回/年)
説明	第76回国民体育大会に向けた四日市市の準備委員会を平成28年度に立ち上げ、平成29年度については、第2回総会、第2回常任委員会及び四つの専門委員会を開催し、より具体的な議論をすすめました。また、平成30年度全国高等学校総合体育大会に向けた四日市市の実行委員会を平成29年度に立ち上げ、第1回総会及び四つの専門委員会を開催しました。総会では、予算、事業計画、実施方針等が審議され、今後準備を進めるための方針を決定することができました。				

〔国体準備等一般経費〕

・第76回国民体育大会四日市市準備委員会負担金	3,000,000円
・平成30年度全国高等学校総合体育大会 四日市市実行委員会負担金	5,000,000円

その他経費

〔国体準備等一般経費〕

・一般経費	7,290,477円
・新施設整備等にかかる備品購入費	19,228,995円
・国体に向けた仮設設計委託	3,551,040円（県支出金 1,696,000円）

(スポーツ課)

目的	生涯スポーツの普及・振興				
指標	スポーツイベントへの参加者数	目標	18,500人以上	実績	18,177人 (28年度 22,432人)
説明	<p>各種スポーツ大会・教室・講習会の実施、地域スポーツ活動の場としての学校体育施設の開放、スポーツ団体等の活動を支援するための事業費補助等を行い、生涯スポーツの普及・振興に努めました。</p> <p>スポーツイベントについては、サッカー、テニスなど国体開催種目のトップアスリートを迎えた教室等を開催し、高校総体及び三重とこわか国体の開催に向けて市民の機運醸成を図りました。また、家族でのスポーツ普及を図るため、ロゲイニング大会を開催したほか、ボールゲームフェスタ等、ジュニアスポーツの普及やジュニア選手育成のための事業を実施しました。さらに、総合型地域スポーツクラブに事業を委託し、スポーツ大会や教室を開催するなど地域スポーツを活性化させる取り組みを実施しました。しかしながら、中央緑地の整備のため、四日市シティロードレース大会（前年度参加者数3,835人）を休止したことなどから、スポーツイベントへの参加者数は前年度から減少しました。</p> <p>今後も、各種教室や大会を開催するとともに、総合型地域スポーツクラブを中心とした地域スポーツの活性化を図り、スポーツ人口の拡大に努めます。</p>				

〔スポーツ活動振興事業費〕

	12,965,942円
・地域スポーツ活動振興事業費	3,272,447円（その他特財 299,100円）
・市民スポーツフェスタ開催事業費	1,063,576円（その他特財 1,063,576円）
・少年スポーツ活動振興事業費	3,160,305円
・スポーツ功労者表彰経費	819,614円
・スポーツイベント実施事業費	4,650,000円（その他特財 4,650,000円）

〔学校開放事業費〕

	9,616,948円（その他特財 4,628,100円）
--	------------------------------

〔補助金〕

	23,506,020円
・四日市市体育協会	4,845,000円
・三重県中学校体育連盟三河支部	3,364,000円
・四日市市レクリエーション協会	493,000円
・四日市市スポーツ推進委員協議会	1,110,000円
・全国大会等出場選手激励金（1,102人）	6,095,000円
・中学校体育大会出場選手奨励金（1,246人）	7,483,900円
・スポーツ指導者資格取得助成金	35,120円
・全国大会等開催費	80,000円

その他経費

〔スポーツ推進委員経費〕

	1,586,349円
--	------------

〔負担金〕

・三重県体育協会等	3,372,319円
-----------	------------

〔一般経費〕

	1,708,082円
--	------------

目3 体育施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,916,019,330円	3,907,901,742円	99.8%	0円	8,117,588円

(国体推進課)

目的	高校総体・国体の施設基準を満たした新施設の整備				
指標	新施設整備進捗状況	目標	21.3%以上	実績	22.2% (28年度 2.9%)
説明	平成29年度は、霞ヶ浦テニスコートと中央緑地フットボール場の整備を平成28年度から引き続き進めるとともに、中央緑地新体育館の整備にも着手しました。また、霞ヶ浦緑地新野球場の設計も実施しました。平成30年度は霞ヶ浦テニスコート、中央緑地フットボール場を完成させ、中央緑地新体育館の整備を進めるとともに、霞ヶ浦緑地新野球場の整備にも着手します。				

●【明許繰越】

	43,027,330円
〔中央緑地運動施設整備事業費（国体関係）〕	43,027,330円
中央緑地フットボール場クラブハウス整備工事（建築工事）等	

〔運動施設整備事業費〕

	3,435,686,501円	
・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費（国体関係）	1,485,543,420円	(国庫支出金 40,000,000円) (市 債 36,000,000円)
霞ヶ浦テニスコート整備工事（建築工事）	1,179,774,180円	
霞ヶ浦テニスコート整備工事（建築電気設備）	163,620,000円	
霞ヶ浦テニスコート整備工事（建築機械設備）	38,970,000円	
霞ヶ浦緑地屋外トイレ設置工事	30,726,000円	
霞ヶ浦テニスコート整備工事監理業務委託	21,420,000円	
霞ヶ浦緑地新野球場工事設計業務委託	31,438,800円	
霞ヶ浦緑地新野球場設計業務に伴う地質調査業務委託	16,236,720円	
・中央緑地運動施設整備事業費（国体関係）	1,946,524,675円	(国庫支出金 256,000,000円) (市 債 232,400,000円)
中央緑地フットボール場整備工事	974,700,000円	
中央緑地フットボール場付帯工事	14,986,080円	
中央緑地フットボール場クラブハウス整備工事（建築工事）	104,614,560円	
中央緑地フットボール場クラブハウス整備工事 （建築電気設備）	21,388,590円	
中央緑地フットボール場クラブハウス整備工事 （建築機械設備）	35,571,600円	
中央緑地新体育館建設工事	617,000,000円	
中央緑地新体育館建設工事に関する 適正工事価格検証業務委託	10,638,000円	
中央緑地新体育館建設工事監理業務委託	27,280,000円	
中央緑地ガス管支障移転	12,733,429円	
常磐污水1号幹線管渠敷設工事	94,085,300円	

その他経費

・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業に係るその他経費（国体関係）	895,480円
・中央緑地運動施設整備事業に係るその他経費（国体関係）	2,722,926円

(スポーツ課)

目的	スポーツ施設及びスポーツ環境の整備				
指標	スポーツ施設利用者数	目標	980,000人以上	実績	961,277人 (28年度 1,016,706人)
説明	市内運動施設の運営管理を指定管理者四日市市体育協会グループ、四日市ドームの運営管理を指定管理者JN体協グループに委任し、市民サービスの向上と管理コストの削減を図りました。また、施設の長寿命化や安全性の向上を図るため、楠緑地体育館では屋根の改修工事を、四日市ドームでは自動火災報知設備更新工事を、それぞれ実施しました。施設の休館を伴う工事を実施したことにより、指標であるスポーツ施設利用者数は、平成28年度より減少しましたが、今後も利用者の目線に立った施設改修等を行い、利用者数の向上を図っていきます。				

〔運動施設整備事業費〕

	103,267,536円
・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費（推進計画）	12,813,120円（県支出金 6,443,000円）

霞ヶ浦プール改修設計業務委託	5,302,800円		
霞ヶ浦第2野球場バックスクリーン及び 掲揚ポール改修工事に伴う地質調査業務委託	2,989,440円		
・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費（アセットマネジメント）	1,296,000円	（県支出金	519,000円）
霞ヶ浦体育館トップライト撤去及び照明改修工事設計業務委託			
・中央緑地運動施設整備事業費	14,175,000円		
中央緑地第2体育館屋根復旧工事	13,176,000円		
・中央緑地運動施設整備事業費（推進計画）	4,266,000円	（県支出金	1,326,000円）
中央緑地陸上競技場一部改修工事設計業務委託			
・その他運動施設整備事業費	5,552,160円		
垂坂ソフトボール場設計業務委託	2,786,400円		
・その他運動施設整備事業費（アセットマネジメント）	53,571,240円	（県支出金	16,217,000円）
楠緑地体育館屋根改修工事	51,951,240円		
・四日市ドーム整備事業費	11,594,016円	（県支出金	5,495,000円）
四日市ドーム自動火災報知設備更新工事	10,378,800円		
〔一般経費〕	325,594,135円		
・運動施設一般経費（施設総合管理委託料等）	258,305,630円	（その他特財	303,980円）
中央緑地陸上競技場トラック速報表示器購入	4,298,400円	（その他特財	3,464,000円）
・四日市ドーム一般経費（施設総合管理委託料等）	67,288,505円	（その他特財	147,251円）
〔補助金〕地区運動広場整備事業費	311,240円		
〔負担金〕三重県体育施設協会	15,000円		

○スポーツ施設利用状況

施設稼働率	個人利用者	団体利用者	総利用者数		
47.6% (H28 44.7%)	155,187人	806,090人	961,277人		
主な施設の利用者数					
四日市ドーム	霞ヶ浦運動施設	中央緑地運動施設	三滝公園運動施設	楠中央公園運動施設	その他施設
190,745人	214,916人	228,213人	100,302人	90,995人	136,106人

体育館関係	野球場関係	サッカー・陸上競技場	水泳場関係	テニス場関係	四日市ドーム他
278,285人	157,607人	131,411人	74,978人	108,066人	210,930人
中央緑地体育館 87,419人 98.5%	霞ヶ浦第1野球場 58,733人 42.4%	霞ヶ浦サッカー場 22,560人 38.1%	霞ヶ浦プール 43,716人 100%	三滝テニスコート 70,805人 50.7%	四日市ドーム 190,745人 88.9%
霞ヶ浦体育館 41,905人 66.0%	霞ヶ浦第2野球場 28,154人 28.6%	垂坂サッカー場 35,695人 23.7%	温水プール 31,262人 66.3%	桜運動施設 テニスコート 12,003人 30.8%	弓道場 12,330人 41.6%
中央緑地第2体育館 53,297人 96.2%	北条、松原 他 70,720人	陸上競技場 67,947人 100%		その他 25,258人	舟艇場 7,518人 100%
楠緑地 他 95,664人		鈴鹿川 他 5,209人			その他 337人

款11 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,762,600,000円	8,758,224,532円	100.0%	0円	4,375,468円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,762,600,000円	8,758,224,532円	100.0%	0円	4,375,468円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,208,287,000円	8,208,286,968円	100.0%	0円	32円

[地方債償還金] 8,208,286,968円 (都市計画税充当額 460,576,000円)
 (県支出金 21,750,000円)
 (その他特財 110,712,123円)

一般会計の市債残高

年 度	21	22	23	24	25	26	27	28	29
年度末市債残高 (億円)	966	926	875	806	756	728	727	678	613

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
554,313,000円	549,937,564円	99.2%	0円	4,375,436円

[地方債利子] 541,312,201円 (都市計画税充当額 30,374,000円)
 (県支出金 1,144,000円)
 (その他特財 6,786,625円)

[一時借入金利子] 8,625,363円

(参考)

○実質公債費比率

一般会計等の公債費だけでなく、下水道など公営企業債の償還に充当した繰出金や一部事務組合の地方債の償還に充当した補助金・負担金なども債務として算定し、標準財政規模（標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債の合計）で割った比率です。

(単位：%)

算出年度	23	24	25	26	27	28	29	30
過去3年間平均	16.4	14.7	13.7	12.2	11.3	9.8	8.7	7.8

款12 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
87,800,000円	0円	0.0%	0円	87,800,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
87,800,000円	0円	0.0%	0円	87,800,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
87,800,000円	0円	0.0%	0円	87,800,000円

○充用状況

充用科目	充用内容	充用額
(款) 総務費 (項) 選挙費	衆議院議員選挙事務費	12,200,000円

平成29年10月22日に執行された、第48回衆議院議員総選挙及び第24回最高裁判所裁判官国民審査のため、1,220万円を事務費として支出しました。

款 13 災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
254,182,880円	136,806,120円	53.8%	110,688,000円	6,688,760円

項 1 農林水産施設災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
110,000,000円	14,997,960円	13.6%	95,000,000円	2,040円

目 1 農地農業用施設災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
110,000,000円	14,997,960円	13.6%	95,000,000円	2,040円

(農水振興課)

[平成29年発生一般農業土木災害復旧事業費 頭首工復旧] 14,997,960円

台風の豪雨により被災した、高角町・小生町地内の三滝川の三滝合同井堰（頭首工）の復旧工事を行いました。なお、年度内に完了しなかったため、95,000,000円が繰越となりました。

項 2 土木施設災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
144,182,880円	121,808,160円	84.5%	15,688,000円	6,686,720円

目 1 道路橋梁災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
44,000,000円	26,466,560円	60.2%	15,688,000円	1,845,440円

(道路整備課)

●【明許繰越】

3,720,600円

[平成28年発生土木災害復旧補助事業費]

3,180,600円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・坂部台1号線 (坂部台二丁目地内)	工事費 ふとんかご工(2段) L=17m	3,180,600	国庫支出金 市 債	2,121,460 1,000,000

[平成28年発生土木災害復旧単独事業費]

540,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・坂部台1号線 (坂部台二丁目地内)	工事費 ふとんかご工(2段) L=17m	540,000		

●【現年度】

22,745,960円

〔平成29年発生土木災害復旧補助事業費〕

11,312,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・水沢宮妻峽線 (水沢町地内)	工事費 法枠工 L=91 m 防護柵工 L=13 m 防護網工 A=140 m ² (一部平成29年度 明許繰越)	11,312,000	国庫支出金 市 債	7,545,104 3,700,000

〔平成29年発生土木災害復旧単独事業費〕

11,433,960円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・水沢宮妻峽線 (水沢町地内)	工事費 法枠工 L=91 m 防護柵工 L=13 m 防護網工 A=140 m ² 委託料 測量調査設計業務委託 1件 その他 2件 (一部平成29年度 明許繰越)	11,433,960	市 債	11,100,000

目2 河川災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,182,880円	95,341,600円	95.2%	0円	4,841,280円

(河川排水課)

●【明許繰越】

81,682,880円

〔平成28年発生土木災害復旧補助事業費〕

49,286,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・準用河川米洗川 (大字羽津及び八田 三丁目地内)	工事費 護岸復旧 L=64.0 m	49,286,000	国庫支出金 市 債	32,873,330 16,400,000

〔平成28年発生土木災害復旧単独事業費〕

32,396,880円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・災害復旧事業 (市内一円)	工事費 北小松町排水路復旧工事 ほかに2件	32,396,880	市 債	4,600,000

●〔現年度〕

13,658,720円

〔平成29年発生土木災害復旧単独事業費〕

13,658,720円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・災害復旧事業 (市内一円)	工事費 鹿化川護岸復旧工事 ほか 1 件 委託料 測量・設計業務 1 式	13,658,720	市 債	7,300,000

競輪事業特別会計

○平成29年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 事業収入	18,299,292,050円	1. 総務費	276,639,773円
2. 使用料及び手数料	75,238,425円	2. 開催費	17,992,955,845円
3. 財産収入	834,109円	3. 繰出金	180,000,000円
4. 繰入金	151,286,400円	4. 公債費	69円
5. 繰越金	1,061,882,745円	5. 予備費	0円
6. 諸収入	80,603,152円		
合計	19,669,136,881円	合計	18,449,595,687円
		収支	1,219,541,194円

目的	事業の収益性を高め、事業収支が安定的に黒字となるように経営改善に努める				
指標	年間繰出金額		180,000千円		180,000千円
	競輪事業収支額（繰越金、基金繰入金、基金積立金、基金繰入金充当事業、繰出金を除く）	目標	411,733千円以上	実績	398,943千円
説明	<p>全国の子券売上額は平成3年度から平成25年度まで減少していましたが、平成26年度以降は増加傾向（微増）にあるなか、本市の平成29年度の子券売上額は、県内で初めて開催しました特別競輪の読売新聞社杯全日本選抜競輪（G I）では83億3千4百万円余となり、また、普通競輪（ナイター開催）では臨時場外子券売場の設置数が増加したことなどから、99億5千9百万円余、前年度比4.1%増となりました。この結果、年間総子券売上高は182億9千4百万円余、前年度比17.8%増となりました。</p> <p>任務目的の成果・活動指標である競輪事業収支額については、3億9千8百万円余の黒字となり、特別競輪の子券売上額が予想を下回ったことなどから、目標をやや下回りましたが、年間繰出金額については、目標どおり一般会計へ180,000千円を繰り出しました。</p>				

歳入

款1 事業収入 項1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
19,305,001,000円	18,299,292,050円	18,299,292,050円	94.8%	0円	0円

目1 入場料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,000,000円	4,842,550円	4,842,550円	96.9%	0円	0円

目2 車券発売金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
19,300,001,000円	18,294,449,500円	18,294,449,500円	94.8%	0円	0円

○事業収入の内訳

項目	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
入場料	5,000,000円	4,842,550円	4,842,550円	△157,450円
車券売上金	19,300,000,000円	18,294,371,600円	18,294,371,600円	△1,005,628,400円
車券返還金	1,000円	77,900円	77,900円	76,900円

款2 使用料及び手数料

項1 使用料

目1 競輪使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
75,974,000円	75,238,425円	75,238,425円	99.0%	0円	0円

競輪使用料は、特別競輪等の臨時場外設置における施設使用料及び競輪場内の売店使用料等です。

款3 財産収入

項1 財産運用収入

目1 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,282,000円	834,109円	834,109円	65.1%	0円	0円

財産運用収入は、競輪事業財政調整基金運用益、競輪事業施設等整備基金運用益です。

款4 繰入金

項1 基金繰入金

目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
168,858,600円	151,286,400円	151,286,400円	89.6%	0円	0円

●【明許繰越】

〔競輪事業施設等整備基金繰入金〕 442,800円

基金繰入金は、平成29年度施設等整備の充当財源とするための、競輪事業施設等整備基金からの繰入金です。

款5 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
740,000,000円	1,061,882,745円	1,061,882,745円	143.5%	0円	0円

款6 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
85,743,000円	80,603,152円	80,603,152円	94.0%	0円	0円

項1 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
422,000円	272,700円	272,700円	64.6%	0円	0円

項2 雑入**目1 雑入**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
85,321,000円	80,330,452円	80,330,452円	94.2%	0円	0円

○諸収入の内訳

項目	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
預金利子	422,000円	272,700円	272,700円	△149,300円
払戻金端数切捨収入	30,500,000円	31,466,870円	31,466,870円	966,870円
車券事故収入	12,000円	14,710円	14,710円	2,710円
払戻金時効収入	25,555,000円	24,399,450円	24,399,450円	△1,155,550円
実費弁償金	5,372,000円	5,192,279円	5,192,279円	△179,721円
雑入	23,882,000円	19,257,143円	19,257,143円	△4,624,857円

実費弁償金は、主に売店における光熱水費使用料です。

雑入は、特別競輪等の臨時場外設置における業務代行協力費等です。

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
299,875,600円	276,639,773円	92.3%	0円	23,235,827円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
299,875,600円	276,639,773円	92.3%	0円	23,235,827円

目1 管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
299,875,600円	276,639,773円	92.3%	0円	23,235,827円

〔一般職給〕 5人	55,286,000円
〔施設整備事業費〕	153,590,040円
・競輪場施設整備事業費	34,142,040円
（主な整備事業）	
・競走路補修工事	21,384,000円
・メインスタンドゴンドラ設備作業床及び懸垂走行装置更新工事	7,290,000円
・競輪場施設整備事業費（アセットマネジメント）	119,448,000円
（主な整備事業）	
・自家発電機更新工事	118,972,800円

●【明許繰越】

〔施設整備事業費〕	442,800円
・競輪場施設整備事業費（アセットマネジメント）	
・空調設備更新（ジョイフルスペース、センター棟）に係る設計業務委託	

その他経費

〔負担金〕	5,000円
・東海ブロック競輪場所在地議会議長会	
〔一般経費〕	3,228,248円
〔営業活動費〕	2,734,576円
〔検証委員会関係経費〕	68,000円
〔競輪事業財政調整基金積立金〕	532,313円
（平成13年4月設置 平成29年度末現在高	1,509,498,369円）
〔競輪事業施設等整備基金積立金〕	60,752,796円
（平成27年3月設置 平成29年度末現在高	752,446,129円）

款2 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,026,383,000円	17,992,955,845円	94.6%	0円	1,033,427,155円

項1 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,511,282,000円	4,271,339,945円	94.7%	0円	239,942,055円

目1 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,511,282,000円	4,271,339,945円	94.7%	0円	239,942,055円

[選手賞金及び賞品等賞賜金]	663,390,800円
[競輪開催業務等総合委託費]	415,966,638円
[場内安全管理委託費]	47,260,039円
[全国競輪施行者協議会委託関係費]	48,942,911円
[ファン対策経費]	
・広告、宣伝経費	84,762,300円
[投票関係経費]	22,069,710円
・投票関係機器経費	22,032,000円
・その他投票関係経費	37,710円
[臨時場外開設関係経費]	1,829,531,519円
[特別競輪等開催関係経費]	205,203,240円
[その他開催経費]	85,070,519円
[競輪実施事務委託関係経費]	237,615,091円

その他経費

[負担金]	271,452,796円
・地方公共団体金融機構納付金	14,499,632円
・全国競輪施行者協議会負担金	254,763,164円
・東海北陸地方競輪運営協議会負担金	40,000円
・四日市競輪開催連絡協議会負担金	1,700,000円
・三重県公営競技場暴力等排除連絡協議会負担金	100,000円
・自転車競技大会負担金	50,000円
・ガールズケイリン負担金	300,000円
[交付金]	
・公益財団法人JKA交付金	360,074,382円

項2 払戻金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,515,101,000円	13,721,615,900円	94.5%	0円	793,485,100円

目1 払戻金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,515,101,000円	13,721,615,900円	94.5%	0円	793,485,100円

[払戻金]	13,721,615,900円
・車券払戻金	13,720,778,700円
・車券返還金	77,900円
・払戻補足金	759,300円

款3 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
180,000,000円	180,000,000円	100.0%	0円	0円

項1 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
180,000,000円	180,000,000円	100.0%	0円	0円

目1 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
180,000,000円	180,000,000円	100.0%	0円	0円

〔繰出金〕

・一般会計繰出金

180,000,000円

款4 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
600,000円	69円	0.0%	0円	599,931円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
600,000円	69円	0.0%	0円	599,931円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
600,000円	69円	0.0%	0円	599,931円

〔公債費〕

・一時借入金利子

69円

款5 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
870,000,000円	0円	0.0%	0円	870,000,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
870,000,000円	0円	0.0%	0円	870,000,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
870,000,000円	0円	0.0%	0円	870,000,000円

○平成29年度開催状況

回次	開催月日	入場人員 (人) (本場)	車券売上額 (円)		
			本場 (内、電話投票) (内、重勝式)	臨時場外 (※)	合計
第1回	4月15日～17日	1,416	351,795,500 (311,718,500) (3,041,800)	612,638,600	964,434,100
第2回	5月21日～23日 6月19日～21日	2,487	423,627,100 (368,807,200) (1,927,300)	548,561,300	972,188,400
第3回	6月4日～6日	1,548	295,148,300 (258,719,000) (1,357,700)	495,566,900	790,715,200
第4回	7月1日～3日	1,356	300,857,400 (260,154,200) (1,592,100)	525,086,800	825,944,200
第5回	8月13日～15日	1,490	382,374,300 (342,173,700) (3,574,300)	622,229,500	1,004,603,800
第6回	9月21日～23日	1,003	156,878,900 (135,755,100) (1,352,100)	174,972,400	331,851,300
第7回	10月8日～10日	1,287	280,186,200 (248,584,300) (1,572,300)	449,423,400	729,609,600
第8回	12月7日～9日 12月14日～16日	2,443	460,330,200 (413,461,300) (4,730,800)	621,948,200	1,082,278,400
第9回	12月24日～26日	1,258	477,624,600 (440,717,300) (3,716,000)	770,114,200	1,247,738,800
第10回	1月5日～7日 2月26日～28日	2,453	445,678,600 (385,231,900) (4,576,500)	565,036,000	1,010,714,600
第11回	2月9日～12日 (特別競輪)	11,539	1,905,065,100 (1,670,382,800) (6,895,300)	6,429,709,000	8,334,774,100
第12回	3月9日～11日	1,241	377,424,800 (343,439,300) (2,960,500)	622,094,300	999,519,100
合計	46日	29,521	5,856,991,000 (5,179,144,600) (37,296,700)	12,437,380,600	18,294,371,600
普通開催計	第11回(特別)を除く(42日)	17,982	3,951,925,900 (3,508,761,800) (30,401,400)	6,007,671,600	9,959,597,500
普通開催1日平均	第11回(特別)を除く(42日)	428	94,093,500 (83,541,900) (723,800)	143,039,800	237,133,300

※民間ポータルサイト(オッズパーク、ケイドロームス、チャリロト)の売上額を含む

国民健康保険特別会計

○平成29年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 国民健康保険料	6,082,865,846円	1. 総務費	270,030,425円
2. 一部負担金	0円	2. 保険給付費	19,433,215,771円
3. 国庫支出金	6,360,387,453円	3. 後期高齢者支援金等	3,579,660,758円
4. 療養給付費等交付金	268,402,000円	4. 前期高齢者納付金等	13,011,049円
5. 前期高齢者交付金	9,315,525,436円	5. 老人保健拠出金	70,940円
6. 県支出金	1,663,462,560円	6. 介護納付金	1,252,284,188円
7. 共同事業交付金	6,327,343,957円	7. 共同事業拠出金	6,701,699,269円
8. 財産収入	954,287円	8. 保健事業費	340,398,094円
9. 繰入金	2,600,539,338円	9. 基金積立金	879,091,589円
10. 繰越金	1,912,444,847円	10. 公債費	5円
11. 諸収入	91,988,649円	11. 諸支出金	171,217,438円
		12. 予備費	0円
合計	34,623,914,373円	合計	32,640,679,526円
		収支	1,983,234,847円

歳入

款1 国民健康保険料

項1 国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,126,856,000円	8,354,149,441円	6,082,865,846円	99.3%	197,803,794円	2,073,479,801円

国民健康保険事業に要する費用に充てる主要な財源であり、保険給付費の支払い、後期高齢者支援金及び介護納付金に見合う収入を確保するため、文書や電話による催告、納付相談の実施及び口座振替の推進等により収納率の向上に努めました。

[現年度分収納率91.9%（前年度91.1%）、過年度分収納率20.6%（前年度25.9%）]

※収納率（一般被保険者分・退職被保険者分）＝収入済額/調定額×100

目1 一般被保険者国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,035,607,000円	8,236,421,041円	5,993,335,952円	99.3%	195,189,933円	2,047,895,156円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
一般現年度分	5,481,075,000	6,037,637,903	5,545,777,129	0	491,860,774
一般滞納分	554,532,000	2,198,783,138	447,558,823	195,189,933	1,556,034,382

目2 退職被保険者等国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
91,249,000円	117,728,400円	89,529,894円	98.1%	2,613,861円	25,584,645円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
退職現年度分	77,627,000	78,992,594	77,064,918	0	1,927,676
退職滞納分	13,622,000	38,735,806	12,464,976	2,613,861	23,656,969

款2 一部負担金**項1 一部負担金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目1 一般被保険者一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 退職被保険者等一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款3 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,494,192,000円	6,360,387,453円	6,360,387,453円	115.8%	0円	0円

国民健康保険料とともに重要な財源であり、国の義務である国庫負担金の交付を受けました。また、国庫補助金につきましては、算定根拠に基づいて交付を受けました。

項1 国庫負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,735,903,000円	4,934,583,453円	4,934,583,453円	104.2%	0円	0円

目1 療養給付費等負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,511,727,000円	4,711,579,893円	4,711,579,893円	104.4%	0円	0円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
療養給付費負担金	2,969,093,000	3,168,944,792	3,168,944,792	0	0
後期高齢者支援金負担金	1,141,904,000	1,141,904,160	1,141,904,160	0	0
介護納付金負担金	400,730,000	400,730,941	400,730,941	0	0

一般被保険者等の自己負担分を除いた医療費等の32%を国から負担金として交付を受けました。

目2 高額医療費共同事業負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
164,397,000円	163,224,560円	163,224,560円	99.3%	0円	0円

高額医療費共同事業拠出金の1/4に相当する額を国から負担金として交付を受けました。

目3 特定健康診査等負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
59,779,000円	59,779,000円	59,779,000円	100.0%	0円	0円

特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の1/3に相当する額を国から負担金として交付を受けました。

項2 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
758,289,000円	1,425,804,000円	1,425,804,000円	188.0%	0円	0円

目1 財政調整交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
748,284,000円	1,415,752,000円	1,415,752,000円	189.2%	0円	0円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
普通調整交付金	448,284,000	996,791,000	996,791,000	0	0
特別調整交付金	300,000,000	418,961,000	418,961,000	0	0

目2 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,005,000円	10,005,000円	10,005,000円	100.0%	0円	0円

平成30年度から始まった国民健康保険の都道府県広域化に向けて、県単位で情報を集約するシステムとの連携を構築するために行ったシステム改修等の経費に対し、国から補助金の交付を受けました。

目3 災害臨時特例補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	47,000円	47,000円	—	0円	0円

東日本大震災に伴う原子力発電所事故により被災した被保険者に係る保険料減免額等に対し、国から補助金の交付を受けました。

款4 療養給付費等交付金**項1 療養給付費等交付金****目1 療養給付費等交付金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
288,608,000円	268,402,000円	268,402,000円	93.0%	0円	0円

退職被保険者の医療費に充てるための交付を受けました。

款5 前期高齢者交付金**項1 前期高齢者交付金****目1 前期高齢者交付金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,315,525,000円	9,315,525,436円	9,315,525,436円	100.0%	0円	0円

65歳～74歳の前期高齢者の医療費に充てるための交付を受けました。

款6 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,570,124,000円	1,663,462,560円	1,663,462,560円	105.9%	0円	0円

項1 県負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
224,176,000円	223,003,560円	223,003,560円	99.5%	0円	0円

目1 高額医療費共同事業負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
164,397,000円	163,224,560円	163,224,560円	99.3%	0円	0円

高額医療費共同事業拠出金の1/4に相当する額を県から負担金として交付を受けました。

目2 特定健康診査等負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
59,779,000円	59,779,000円	59,779,000円	100.0%	0円	0円

特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の1/3に相当する額を県から負担金として交付を受けました。

項2 県補助金**目1 都道府県財政調整交付金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,345,948,000円	1,440,459,000円	1,440,459,000円	107.0%	0円	0円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
地域普通調整交付金	845,948,000	816,596,000	816,596,000	0	0
地域特別調整交付金	500,000,000	623,863,000	623,863,000	0	0

款7 共同事業交付金
項1 共同事業交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,234,801,000円	6,327,343,957円	6,327,343,957円	101.5%	0円	0円

目1 高額医療費共同事業交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
657,483,000円	681,790,108円	681,790,108円	103.7%	0円	0円

高額医療費共同事業は、月80万円を超える療養の給付費等に対して、県内の市町が国、県の補助を受けて行っている事業であり、交付基準を超えた額について交付を受けました。

目2 保険財政共同安定化事業交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,577,318,000円	5,645,553,849円	5,645,553,849円	101.2%	0円	0円

保険財政共同安定化事業は、県内の市町国保の平準化、財政の安定化を図るため、すべての医療費について、各市町国保からの拠出金を財源として行う事業であり、実際に発生した医療費に応じて交付を受けました。

款8 財産収入

項1 財産運用収入

目1 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
955,000円	954,287円	954,287円	99.9%	0円	0円

国民健康保険支払準備基金の運用益を収納しました。

款9 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,600,541,000円	2,600,539,338円	2,600,539,338円	100.0%	0円	0円

繰入金は、一般会計繰入金と基金繰入金があり、一般会計繰入金は法定と法定外に分かれ、国民健康保険事業の運営上重要な財源です。

項1 一般会計繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,830,528,000円	1,830,526,338円	1,830,526,338円	100.0%	0円	0円

○繰入金の内訳

区分	項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額との比較(円)
法定	保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	887,101,000	887,100,463	887,100,463	△537
	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	482,499,000	482,498,419	482,498,419	△581

	職員給与等繰入金	269,925,000	259,905,716	259,905,716	△10,019,284
	出産育児一時金等繰入金	75,600,000	64,155,090	64,155,090	△11,444,910
	財政安定化支援事業繰入金	72,031,000	72,031,000	72,031,000	0
法定外	その他一般会計繰入金	43,372,000	64,835,650	64,835,650	21,463,650

- ・保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）は、低所得者の保険料軽減分を補填する制度で、県（3/4）・市（1/4）が負担します。

	（医療分）	（後期分）	（介護分）
7割軽減	13,863人 10,362世帯	13,863人 10,362世帯	4,571人 4,192世帯
5割軽減	9,076人 5,022世帯	9,076人 5,022世帯	2,209人 1,831世帯
2割軽減	8,327人 4,552世帯	8,327人 4,552世帯	2,018人 1,652世帯

- ・保険基盤安定繰入金（保険者支援分）は、中間所得階層の保険料負担を軽減する制度で、国（1/2）、県（1/4）、市（1/4）が負担します。
- ・職員給与等繰入金は、国保事業に従事する職員等の人件費及び一般経費が対象です。
- ・出産育児一時金等繰入金は 出産育児一時金の2/3が対象です。
- ・財政安定化支援事業繰入金は、低所得者の割合、高齢者の割合、病院の病床数等を根拠に国が算定し、普通交付税で措置されます。繰入額は市の実情に即して決定されます。
- ・その他一般会計繰入金は、減免した保険料等に充てるため一般会計から繰り入れました。

項2 基金繰入金

目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
770,013,000円	770,013,000円	770,013,000円	100.0%	0円	0円

保険給付費の支払いに充てるため、国民健康保険支払準備基金から繰り入れを行いました。

款10 繰越金

項1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,412,445,000円	1,912,444,847円	1,912,444,847円	135.4%	0円	0円

目1 療養給付費等交付金繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 その他繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,412,444,000円	1,912,444,847円	1,912,444,847円	135.4%	0円	0円

款11 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
71,966,000円	92,213,350円	91,988,649円	127.8%	0円	224,701円

自動車事故等のような第三者行為に関する求償額等を収納しました。

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
35,011,000円	50,907,142円	50,907,142円	145.4%	0円	0円

目1 一般被保険者延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
33,414,000円	48,235,552円	48,235,552円	144.4%	0円	0円

目2 退職被保険者等延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,597,000円	2,671,590円	2,671,590円	167.3%	0円	0円

項2 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
500,000円	344,814円	344,814円	69.0%	0円	0円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
36,455,000円	40,961,394円	40,736,693円	111.7%	0円	224,701円

目1 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
416,000円	358,085円	358,085円	86.1%	0円	0円

目2 一般被保険者第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
29,275,000円	35,435,485円	35,435,485円	121.0%	0円	0円

目3 退職被保険者等第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
268,000円	19,352円	19,352円	7.2%	0円	0円

目4 一般被保険者返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,216,000円	3,756,357円	3,531,656円	56.8%	0円	224,701円

目5 退職被保険者等返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
156,000円	85,519円	85,519円	54.8%	0円	0円

目6 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
124,000円	1,306,596円	1,306,596円	1,053.7%	0円	0円

歳出

款 1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
280,053,000円	270,030,425円	96.4%	0円	10,022,575円

項 1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
235,323,000円	226,794,829円	96.4%	0円	8,528,171円

目 1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
222,650,000円	214,807,998円	96.5%	0円	7,842,002円

国民健康保険事業運営に必要な人件費及び被保険者証や納付書の発行等の事務費として支出しました。

〔一般職給〕 13人 92,133,397円
 〔一般経費〕 122,674,601円 (その他特財 180円)

目 2 連合会負担金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,673,000円	11,986,831円	94.6%	0円	686,169円

県内の保険者が保険者の事務の共同処理、診療報酬の審査及び支払い等、保険者の共同目的達成のために組織する国保連合会への運営費で、主に事務費・保健事業の推進に対して負担しました。

〔負担金〕

・三重県国民健康保険団体連合会
 一般事業 6,729,450円
 保健事業 5,237,518円
 三重県保険者協議会 19,863円

項 2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
43,774,000円	42,560,620円	97.2%	0円	1,213,380円

目 1 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
43,450,000円	42,510,599円	97.8%	0円	939,401円

目的	保険料収納率の向上				
指標	現年度分収納率	目標	91.5%以上	実績	91.9% (28年度91.1%)

説明	<p>平成29年度は、現年度収納率の向上を主軸に、初期滞納者対策として、督促状・催告書による文書催告、電話や訪宅による催告を実施しました。訪宅時には納付指導員による口座振替の勧奨にも努めました。口座振替加入世帯率は年度末時点で56.34%（平成28年度末56.75%）と前年度より微減となり、自主納付体制の強化が課題となっています。また催告に応じない滞納者については財産調査に基づく滞納処分を実施するとともに、徴収困難な事案の収納推進課への移管（594件、うち平成29年度新規移管315件）を行うなど、滞納事案の整理と収納率の向上に努めました。</p> <p>その結果、現年度分の収納率は目標値を0.4ポイント上回りましたが、滞納繰越分の収納率は20.6%（平成28年度25.9%）と前年度より5.3ポイント下回りました。今後も、滞納者の生活実態を的確に把握しながら、より一層の収納対策に取り組んでまいります。</p>
----	---

〔保険料納付指導員経費〕 12人 42,387,929円（その他特財 119,529円）
 〔賦課徴収経費〕 122,670円

目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
324,000円	50,021円	15.4%	0円	273,979円

目的	滞納処分の実施				
指標	滞納処分件数	目標	500件以上	実績	540件 (28年度 1,092件)
説明	<p>再三の電話催告・訪問催告・文書催告にもかかわらず、資力や財産がありながら納付のない滞納者に対し、預金や給与等の差押を実施し、保険年金課において248件 57,948,560円の換価を、収納推進課移管分において 292件 44,510,018円の換価を行いました。</p> <p>今後も保険料負担の公平性を保つため、支払能力があるにもかかわらず自主納付の見込みのない滞納者については、実効性のある滞納整理・滞納処分に取り組みます。</p>				

項3 運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
434,000円	200,620円	46.2%	0円	233,380円

目1 運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
434,000円	200,620円	46.2%	0円	233,380円

国民健康保険事業の諮問機関である国民健康保険運営協議会の開催等に係る経費で、29年度は2回開催しました。

〔委員報酬〕 197,500円
 ・国民健康保険運営協議会委員 15人
 〔運営協議会事務費〕 3,120円

項4 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
522,000円	474,356円	90.9%	0円	47,644円

目1 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
522,000円	474,356円	90.9%	0円	47,644円

款2 保険給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,800,940,000円	19,433,215,771円	98.1%	0円	367,724,229円

項1 療養給費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,182,221,000円	16,936,195,812円	98.6%	0円	246,025,188円

目1 一般被保険者療養給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,738,200,000円	16,520,308,873円	98.7%	0円	217,891,127円

療養費用額のうち本人負担を除いた残りの費用を保険者として負担しました。

目2 退職被保険者等療養給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
207,154,310円	207,154,310円	100.0%	0円	0円

療養費用額のうち本人負担を除いた残りの費用を保険者として負担しました。

目3 一般被保険者療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
173,392,000円	151,591,570円	87.4%	0円	21,800,430円

一般被保険者が療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻しました。

目4 退職被保険者等療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,685,690円	1,953,182円	72.7%	0円	732,508円

退職被保険者が療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻しました。

目5 審査支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
60,789,000円	55,187,877円	90.8%	0円	5,601,123円

療養取扱機関が診療費を請求する額について、国民健康保険団体連合会に委託審査してもらうための経費を支出しました。

項2 高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,481,106,000円	2,382,097,444円	96.0%	0円	99,008,556円

目1 一般被保険者高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,425,598,000円	2,340,272,779円	96.5%	0円	85,325,221円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、本人申請によりその超えた額を支出しました。

目2 退職被保険者等高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
52,931,000円	39,732,293円	75.1%	0円	13,198,707円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、本人申請によりその超えた額を支出しました。

目3 一般被保険者高額介護合算療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,377,000円	1,936,826円	81.5%	0円	440,174円

医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額と介護保険利用者負担額を合算した額が、年間の一定額を超えた時に、本人申請によりその超えた額を支出しました。

目4 退職被保険者等高額介護合算療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000円	155,546円	77.8%	0円	44,454円

医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額と介護保険利用者負担額を合算した額が、年間の一定額を超えた時に、本人申請によりその超えた額を支出しました。

項3 移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
306,000円	145,570円	47.6%	0円	160,430円

目1 一般被保険者移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
160,000円	0円	0.0%	0円	160,000円

目2 退職被保険者等移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
146,000円	145,570円	99.7%	0円	430円

項4 出産育児諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
113,457,000円	96,276,945円	84.9%	0円	17,180,055円

目1 出産育児一時金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
113,400,000円	96,232,635円	84.9%	0円	17,167,365円

出産による諸費用の負担軽減を図るため、被保険者が出産した時に支出しました。

目2 支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
57,000円	44,310円	77.7%	0円	12,690円

項5 葬祭諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
23,850,000円	18,500,000円	77.6%	0円	5,350,000円

目1 葬祭費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
23,850,000円	18,500,000円	77.6%	0円	5,350,000円

被保険者が死亡した時に、葬儀を行った人に葬祭費として5万円を支出しました。

○保険給付の状況

区分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
			国県支出金 保険料 その他特財	
一般療養給付費	16,520,308,873円	266,173円	国県支出金 保険料 その他特財	3,929,198,827円 2,303,570,380円 9,299,253,489円
退職療養給付費	207,154,310円	285,337円	療養給付費等交付金 保険料 その他特財	151,729,759円 53,298,448円 2,126,103円
一般療養費	151,591,570円	2,442円	国県支出金 保険料 その他特財	48,509,302円 101,895,381円 1,186,887円
退職療養費	1,953,182円	2,690円	療養給付費等交付金	1,953,182円
一般高額療養費	2,340,272,779円	37,706円	国県支出金 保険料 その他特財	748,887,289円 1,231,541,650円 359,843,840円
退職高額療養費	39,732,293円	54,728円	療養給付費等交付金	39,732,293円
一般高額介護 合算療養費	1,936,826円	—	国県支出金 保険料	619,784円 1,317,042円
退職高額介護 合算療養費	155,546円	—	療養給付費等交付金	155,546円
一般移送費	0円	—	—	—
退職移送費	145,570円	—	療養給付費等交付金	145,570円

出産育児一時金	96,232,635円	—	保険料	32,077,545円
葬祭費	18,500,000円	—	保険料	18,500,000円

款3 後期高齢者支援金等

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,579,662,000円	3,579,660,758円	100.0%	0円	1,242円

項1 後期高齢者支援金等

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,579,662,000円	3,579,660,758円	100.0%	0円	1,242円

目1 後期高齢者支援金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,579,408,000円	3,579,407,268円	100.0%	0円	732円

後期高齢者医療制度に基づく75歳以上の者（65歳以上の一定の障がいがあり認定をうけた者を含む。）を対象とした医療費を、社会保険診療報酬支払基金に拠出金として支出しました。

目2 後期高齢者関係事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
254,000円	253,490円	99.8%	0円	510円

社会保険診療報酬支払基金の審査支払関係事務に要する経費を支出しました。

○後期高齢者支援金の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
			国県支出金	保険料 その他特財
後期高齢者支援金	3,579,407,268円	57,004円	1,562,768,352円	1,637,192,131円
事務費拠出金	253,490円	4円	7,207,620円	253,490円

款4 前期高齢者納付金等

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
13,012,000円	13,011,049円	100.0%	0円	951円

項1 前期高齢者納付金等

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
13,012,000円	13,011,049円	100.0%	0円	951円

目1 前期高齢者納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,767,000円	12,766,393円	100.0%	0円	607円

65歳～74歳の前期高齢者の医療費を、社会保険診療報酬支払基金に拠出金として支出しました。

目2 前期高齢者関係事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
245,000円	244,656円	99.9%	0円	344円

社会保険診療報酬支払基金の審査支払関係事務に要する経費を支出しました。

○前期高齢者納付金の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
			その他特財	
前期高齢者納付金	12,766,393円	203円	その他特財	12,766,393円
事務費拠出金	244,656円	4円	その他特財	244,656円

款5 老人保健拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
71,000円	70,940円	99.9%	0円	60円

項1 老人保健拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
71,000円	70,940円	99.9%	0円	60円

目1 老人保健事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
71,000円	70,940円	99.9%	0円	60円

社会保険診療報酬支払基金の審査支払関係事務に要する経費を支出しました。

款6 介護納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,252,285,000円	1,252,284,188円	100.0%	0円	812円

項1 介護納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,252,285,000円	1,252,284,188円	100.0%	0円	812円

目1 介護納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,252,285,000円	1,252,284,188円	100.0%	0円	812円

介護第2号被保険者（40～64歳）で賄う費用であり、社会保険診療報酬支払基金へ納付する経費を支出しました。

〔 介護第1号被保険者：市町村の区域内に住所を有する65歳以上の者
介護第2号被保険者：市町村の区域内に住所を有する40～65歳未満の医療保険加入者 〕

○介護納付金の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
介護納付金	1,252,284,188円	65,054円	国県支出金 保険料 その他特財	595,358,941円 428,343,531円 142,420,526円

款7 共同事業拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,728,838,000円	6,701,699,269円	99.6%	0円	27,138,731円

項1 共同事業拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,728,838,000円	6,701,699,269円	99.6%	0円	27,138,731円

目1 高額医療費共同事業医療費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
657,591,000円	648,395,388円	98.6%	0円	9,195,612円

月80万円を超える高額な医療給付の発生による国民健康保険の財政運営の不安定化を緩和することを目的として行われている再保険事業の費用を支出しました。

目2 保険財政共同安定化事業拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,071,247,000円	6,053,303,881円	99.7%	0円	17,943,119円

県内の市町国保の平準化、財政の安定化を図ることを目的として、すべての医療給付を対象に行われている再保険事業の費用を支出しました。

款8 保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
399,987,000円	340,398,094円	85.1%	0円	59,588,906円

項1 保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
399,987,000円	340,398,094円	85.1%	0円	59,588,906円

目1 保健衛生普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
399,987,000円	340,398,094円	85.1%	0円	59,588,906円

目的	保健事業を実施し被保険者の健康保持により医療費の増加を抑える				
指標	特定健康診査受診率	目標	48.5%以上	実績	48.1%【速報値】 (28年度48.0%【確定値】)
説明	<p>特定健康診査の受診率は、電話や文書による受診勧奨に取り組み、48.1%【速報値】（28年度48.0%【確定値】）と、前年度実績を0.1ポイント上回りましたが、目標は達成できませんでした。未受診者に対する電話勧奨方法として外部コールセンターを活用するなどの取り組みを継続するほか、ポスターの掲出箇所を増やすなど啓発の方法を工夫し、受診率の向上に努めます。</p> <p>ヘルスアップ事業においては、糖尿病性腎症重症化予防として、生活習慣病を起因として発症した糖尿病患者41人に保健指導を実施するとともに、重複・頻回受診者訪問指導として、対象者31人に適正な受診について指導しました。</p> <p>また、脳ドック受診者への助成や健康づくり課が実施する各種検診受診者への助成を行いました。脳ドック受診者助成については、131件（28年度111件）と前年度より増加しましたが、がん検診については、受診者数29,695人（28年度31,031人）で減少しました。</p>				

〔胃がん・子宮がん検診等受診料助成費補助金〕 55,216,900円

・各種がん検診助成

〔保健衛生普及事業費〕 1,642,380円

・うち脳ドック受診者助成

1,310,000円

・うち歯科検診受診者助成

288,000円

〔医療費通知事業費〕 6,305,981円

(国県支出金 871,000円)

〔ヘルスアップ事業費〕 21,045,337円

(国県支出金 12,000,000円)

〔保険者特定健康診査等事業費〕 256,187,496円

(国県支出金 119,558,000円)

○保健事業の状況

ア 特定健康診査受診者数

年度	対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)
28年度	45,564	21,887	48.0%【確定値】
29年度	43,844	21,101	48.1%【速報値】

イ 脳ドック受診助成者数

対象年齢	受診者数(人)	前年度(人)
年齢制限なし	131	111

ウ 歯科(歯周病)検診受診助成者数

対象年齢	受診者数(人)	前年度(人)
40、50、60、70歳	576	494

エ 各種がん検診受診助成者数

区 分	対象年齢	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	前年度 (%)
胃がん検診	40～74歳	49,788	7,901	15.9	16.4
子宮頸がん検診	20～74歳	31,036	3,459	11.1	11.8
肺がん検診	40～74歳	49,788	6,433	12.9	12.1
乳がん検診	20～74歳	31,036	2,776	8.9	9.3
大腸がん検診	40～74歳	49,788	9,126	18.3	18.3

○保健事業費の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
保健衛生普及費	340,398,094円	5,421円	国県支出金 保険料	132,429,000円 148,190,094円

款9 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
879,092,000円	879,091,589円	100.0%	0円	411円

項1 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
879,092,000円	879,091,589円	100.0%	0円	411円

目1 準備金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
879,092,000円	879,091,589円	100.0%	0円	411円

国民健康保険財政の安定化を図り、事業の健全な運営に資するために設置している支払準備基金へ積み立てる経費を支出しました。

国民健康保険支払準備基金 (昭和39年3月設置 平成29年度末現在高 3,548,848,468円)

款10 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	5円	0.0%	0円	99,995円

項 1 一般公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	5円	0.0%	0円	99,995円

目 1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	5円	0.0%	0円	99,995円

診療報酬の支払に充てる資金を一時借入した際の利息分として支出しました。

款11 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
178,977,000円	171,217,438円	95.7%	0円	7,759,562円

項 1 償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
178,977,000円	171,217,438円	95.7%	0円	7,759,562円

目 1 一般被保険者保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
21,500,000円	14,920,548円	69.4%	0円	6,579,452円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目 2 退職被保険者等保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
600,000円	6,447円	1.1%	0円	593,553円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目 3 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
156,171,000円	156,170,243円	100.0%	0円	757円

過年度の国庫支出金等の返還に充てる経費を支出しました。

目 4 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
416,000円	0円	0.0%	0円	416,000円

目 5 一般被保険者還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
250,000円	120,147円	48.1%	0円	129,853円

目6 退職被保険者等還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
40,000円	53円	0.1%	0円	39,947円

款12 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,000,000円	0円	0.0%	0円	3,000,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,000,000円	0円	0.0%	0円	3,000,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,000,000円	0円	0.0%	0円	3,000,000円

食肉センター—食肉市場特別会計

○平成29年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 事業収入	92,283,565円	1. 業務費	487,520,215円
2. 県支出金	61,847,000円	2. 公債費	149,671,781円
3. 繰入金	364,778,000円	3. 予備費	0円
4. 繰越金	24,175,993円		
5. 諸収入	34,830,828円		
6. 市債	65,000,000円		
合計	642,915,386円	合計	637,191,996円
		収支	5,723,390円

歳入

款1 事業収入

項1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
93,433,000円	92,283,565円	92,283,565円	98.8%	0円	0円

目1 食肉センター—使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
61,579,000円	62,608,734円	62,608,734円	101.7%	0円	0円

目2 食肉市場使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
31,854,000円	29,674,831円	29,674,831円	93.2%	0円	0円

○事業収入の内訳

項目	金額 (円) (前年度)	備考
食肉センター—使用料	62,608,734 (63,489,150)	
牛	8,702,640 (9,853,920)	2,160円/頭
豚(子牛含む)	53,906,094 (53,635,230)	594円/頭

食肉市場使用料	29,674,831 (29,097,959)	
卸売業者市場使用料(牛)	1,925,552 (1,721,029)	取扱高×2/1,000
卸売業者市場使用料(豚)	7,468,727 (7,096,378)	取扱高×2/1,000
卸売業者売場使用料	196,992	216円/㎡/月
事務所使用料	4,078,512	324円/㎡/月
部分肉加工施設使用料	3,723,144	907円/㎡/月
敷地占用料	3,600	電柱2本
簡易冷蔵庫使用料	264,384	216円/㎡/月
枝肉冷蔵施設等使用料	12,013,920	1,080円/㎡/月

前年度と比較して、牛・豚の取扱頭数が増減していることから、と畜頭数を基にした食肉センター使用料、市場取扱高を基にした卸売業者市場使用料も増減しています。

款2 県支出金

項1 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
61,847,000円	61,847,000円	61,847,000円	100.0%	0円	0円

目1 食肉センター補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
22,896,000円	22,896,000円	22,896,000円	100.0%	0円	0円

目2 食肉市場補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
38,951,000円	38,951,000円	38,951,000円	100.0%	0円	0円

施設整備に伴い借入した市債償還(元金・利子)及び集出荷対策事業に対する県補助金です。

食肉処理施設再整備事業費補助金

22,896,000円

市場機能強化対策事業費補助金

38,951,000円

款3 繰入金

項1 繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
364,778,000円	364,778,000円	364,778,000円	100.0%	0円	0円

款4 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
24,175,000円	24,175,993円	24,175,993円	100.0%	0円	0円

款5 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
34,767,000円	34,830,828円	34,830,828円	100.2%	0円	0円

項1 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	10,388円	10,388	1,038.8%	0円	0円

項2 雑入

目1 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
34,766,000円	34,820,440円	34,820,440円	100.2%	0円	0円

施設利用者からの実費弁償金等です。

・光熱水費及び雑入の内訳

歳出（光熱水費）			雑入		
項目	使用量	料金（円）	項目	金額（円）	摘要
電力	2,057,216kW	38,702,953	私用電気使用料	22,478,668	料金の58.08%徴収
都市ガス	148,797 m ³	11,174,844	私用ガス使用料	558,736	料金の5%徴収
プロパンガス	25.3 m ³	27,153	—		
上水道	116,177 m ³	41,736,150	私用水道使用料	4,174,071	料金の10%徴収
下水道	154,534 m ³	56,335,346	私用下水道使用料	5,633,533	料金の10%徴収
工業用水	38,709 m ³	2,187,810	—		
計	—	150,164,256	実費弁償金計	32,845,008	
			食肉市場整備事業費	1,975,432	
			雑入計	34,820,440	

款6 市債

項1 市債

目1 農林水産業債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
65,000,000円	65,000,000円	65,000,000円	100.0%	0円	0円

歳出

款 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
492,851,000 円	487,520,215 円	98.9%	0 円	5,330,785 円

項 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
492,851,000 円	487,520,215 円	98.9%	0 円	5,330,785 円

目 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
492,851,000 円	487,520,215 円	98.9%	0 円	5,330,785 円

〔一般職給〕 2 人 17,192,334 円
 〔再任用職給〕 1 人 3,886,648 円

目的	適正かつ効率的な食肉処理のための施設の整備運営を実施する				
指標	機器等のトラブル回数	目標	重故障 3 回/年以下	実績	重故障 0 回/年 (前年度 3 回/年)
説明	<p>食肉処理については、衛生性の確保や肉の仕上がりの点から迅速な加工処理が求められています。また、当施設の食肉処理施設については、各食肉処理工程を順に進んでいくライン化がされており、処理機器・設備の 1 つでも不具合を起こすとライン全体を停止しなければならなくなる場合もあります。また、冷蔵設備、汚水処理施設等の不具合も施設稼働に重大な支障を来すこととなります。</p> <p>こういった状況の中、消費者に安全・安心な食肉を供給するために、施設管理の徹底や施設不具合が発生した場合の迅速な対応に努めてきました。施設設備の老朽更新、保守点検、修繕を実施するとともに、施設を利用している㈱三重県四日市畜産公社に日常の点検や修繕等業務を委託することにより、施設の安定稼働に努めました。</p> <p>本年度は、目標を達成することができましたが、設備の老朽化や部品等の経年劣化による故障が多くなっているため、今後も、老朽設備の更新を実施しながら、施設・設備の的確な維持管理に努めていきます。</p>				

〔施設維持管理費〕 33,720,462 円 (その他特財 33,720,462 円)
 主要設備の専門業者による保守点検に 14,112,360 円、老朽化等に伴う施設修繕に 14,765,760 円を支出しました。

〔食肉センター食肉市場業務委託費〕 113,339,520 円 (その他特財 84,714,528 円)
 ㈱三重県四日市畜産公社に、日常の施設の維持管理、保守点検、衛生対策を委託しました。

〔施設整備事業費〕

86,905,440円(市債 65,000,000円)

主要な施設整備事業内容	実施額(円)
牛ダンプローラー、3号冷蔵庫枝肉搬送レール及び工水タンク更新工事 設置後17～35年が経過し、老朽化が進んでいた牛ダンプローラー等を更新しました。	64,721,160
細目スクリーン更新工事 設置後14年が経過し、老朽化が進んでいた細目スクリーンを更新しました。	8,964,000
と畜用備品等購入 製氷機及び高圧洗浄機を購入しました。	3,141,720

目的	市場取扱量を安定させる				
指標	市場取引頭数	目標	牛 1,000頭以上 豚 89,000頭以上	実績	牛 1,150頭 (前年度 984頭) 豚 90,548頭 (前年度 90,131頭)
		説明	食肉市場において、食肉の円滑な流通と適正な価格形成を確保するため、卸売会社である株三重県四日市畜産公社を通じて、集荷及び販売対策事業を実施し、市場運営の健全化に努めました。取引頭数は、全国的な飼養頭数の減少にもかかわらず、積極的な集荷努力の結果、牛・豚ともに増加しました。 枝肉の総取引金額は、47億円で対前年比6.5%増となりました。 取引頭数を確保するため、引き続き効果的な集出荷対策の実施を目指します。		

〔市場機能強化対策事業費補助金〕

79,302,000円(県支出金

38,951,000円)

○食肉センター業務について

本年度の開場日数は242日で、と畜頭数は、牛は減少し、豚は増加しました。

・食肉センター使用状況

区分	成牛	子牛	豚	計
本年度計画頭数(頭)	5,000	0	84,000	89,000
本年度と畜頭数(頭) (前年度 〃)	4,029 (4,562)	7 (9)	90,744 (90,286)	94,780 (94,857)
本年度使用料(円) (前年度 〃)	8,702,640 (9,853,920)	4,158 (5,346)	53,901,936 (53,629,884)	62,608,734 (63,489,150)
前年度対比頭数(%)	88.3	77.8	100.5	99.9

○食肉市場業務について

本年度の食肉取引状況は下表のとおりで、取引頭数は、全国的な飼養頭数の減少にもかかわらず、卸売会社の積極的な集荷努力により牛・豚ともに増加しました。

また、取引平均単価については、牛は輸入品の需要の高まりに伴い、前年度を下回りました。豚は飼養頭数の減少に伴い、前年度を上回りました。

枝肉の総取引金額では、対前年比 6.5%増という結果になりました。

なお、上場率（取引頭数／と畜頭数）については、牛 28.5%、豚 99.8%となっています。

・食肉取引状況

区 分		取引頭数	取引重量	取引金額	平均単価
牛	本年度計画	1,000 頭	400,000.0kg	680,000,000 円	1,700 円/kg
	本年度実績 (前年度実績)	1,150 (984)	546,322.2 (443,524.8)	962,778,685 (860,517,135)	1,762 (1,940)
	前年度対比(%)	116.9	123.2	111.9	90.8
豚	本年度計画	89,000	6,675,000.0	3,270,750,000	490
	本年度実績 (前年度実績)	90,548 (90,131)	7,036,943.2 (6,970,120.6)	3,734,366,652 (3,548,191,929)	531 (509)
	前年度対比(%)	100.5	101.0	105.2	104.3
計	本年度実績 (前年度実績)	91,698 (91,115)	7,583,265.4 (7,413,645.4)	4,697,145,337 (4,408,709,064)	619 (595)
	前年度対比(%)	100.6	102.3	106.5	104.0

〔一般経費〕 153,173,811 円（その他特財 32,855,396 円）
 施設で使用する光熱水費として 150,164,256 円を支出しました。

款 2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
150,649,000 円	149,671,781 円	99.4%	0 円	977,219 円

項 1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
150,649,000 円	149,671,781 円	99.4%	0 円	977,219 円

目 1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
135,917,000 円	135,916,674 円	100.0%	0 円	326 円

〔農林水産業債償還金〕 135,916,674 円（県支出金 21,565,000 円）

目 2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,732,000 円	13,755,107 円	93.4%	0 円	976,893 円

〔農林水産業債利子〕 13,755,094 円（県支出金 1,331,000 円）
 〔一時借入金利子〕 13 円

款3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

土地区画整理事業特別会計

○平成29年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 換地清算金	1,574,148円	1. 業務費	20,108,237円
2. 使用料及び手数料	509,256円	2. 事業費	15,745,158円
3. 財産収入	9,378,779円	3. 公債費	213,728,516円
4. 繰入金	222,830,834円	4. 予備費	0円
5. 繰越金	15,294,621円		
6. 諸収入	86,953円		
合計	249,674,591円	合計	249,581,911円
		収支	92,680円

歳入

款1 換地清算金

項1 末永・本郷土地区画整理換地清算金

目1 清算徴収金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,574,000円	1,574,148円	1,574,148円	100.0%	0円	0円

末永・本郷土地区画整理事業における換地清算金で、換地間の不均衡を調整するために権利者から徴収しています。

款2 使用料及び手数料

項1 使用料

目1 土地使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
507,000円	509,256円	509,256円	100.4%	0円	0円

款3 財産収入

項1 財産運用収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,600,000円	9,378,779円	9,378,779円	109.1%	0円	0円

目1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,599,000円	9,378,645円	9,378,645円	109.1%	0円	0円

区画整理事業のため先行取得した国道23号沿線及び浜一色町地内の土地を資産の有効活用のため、駐車場として貸し付けたことによる収入です。

目2 東橋北住環境整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	134円	134円	13.4%	0円	0円

東橋北住環境整備基金の運用益で、同基金積立金に充当しています。

款4 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
227,479,000円	222,830,834円	222,830,834円	98.0%	0円	0円

項1 一般会計繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
224,679,000円	220,072,000円	220,072,000円	97.9%	0円	0円

一般会計繰入金は、土地区画整理事業の運営上重要な財源となっています。起債償還をはじめ市単独事業費等の一般財源として充当しています。

項2 基金繰入金

目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,800,000円	2,758,834円	2,758,834円	98.5%	0円	0円

東橋北住環境整備基金からの繰入金で、全額を午起土地区画整理事業に対する助成に充当しています。

款5 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
15,294,000円	15,294,621円	15,294,621円	100.0%	0円	0円

款6 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
46,000円	86,953円	86,953円	189.0%	0円	0円

項1 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
45,000円	8,113円	8,113円	18.0%	0円	0円

項2 雑入

目1 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	78,840円	78,840円	7,884.0%	0円	0円

歳出

款1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,592,000円	20,108,237円	89.0%	0円	2,483,763円

項1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,592,000円	20,108,237円	89.0%	0円	2,483,763円

目1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,592,000円	20,108,237円	89.0%	0円	2,483,763円

〔一般職給〕 1人 11,264,363円（その他特財 3,936,948円）

目的	市街地における宅地の利用増進を図るとともに安全で快適な住環境の向上を図る				
指標	区画整理整備率（％） （整備済区画整理面積／ 区画整理認可面積）	目標	100% （1,078ha／1,078ha）	実績	99.9% （1,077ha／1,078ha） （28年度末 99.9%）
説明	午起士地区画整理組合の事業に係る経費を助成しました。平成28年度から続いている2件の境界確定訴訟のうち、1件は和解が成立し、工事着手に向け前進を図ることができました。				

[午起土地区画整理事業費] 2,758,834円 (その他特財 2,758,834円)
 ・午起地区：委託費、除草費、事務費の助成
 [東橋北住環境整備基金積立金] 134円 (その他特財 134円)
 (昭和61年9月設置 平成29年度末現在高 11,223,716円)

その他経費

[負担金] 47,000円
 ・街づくり区画整理協会
 [一般経費] 6,037,906円 (その他特財 6,037,906円)

款2 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,679,000円	15,745,158円	94.4%	0円	933,842円

項1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,679,000円	15,745,158円	94.4%	0円	933,842円

目1 末永・本郷土地区画整理事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,679,000円	15,745,158円	94.4%	0円	933,842円

[一般職給] 2人 10,970,206円

目的	末永・本郷地区の公共施設の整備、改善及び宅地の利用増進				
指標	事業進捗状況	目標	清算金の徴収	実績	清算金の徴収 (28年度 換地処分公告 清算事務開始)
説明	平成28年度に引き続き、分割納付の権利者について清算金の徴収を行いました。				

[末永・本郷土地区画整理事業費] 4,774,952円

款3 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
213,729,000円	213,728,516円	100.0%	0円	484円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
213,729,000円	213,728,516円	100.0%	0円	484円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
204,769,000円	204,768,520円	100.0%	0円	480円

〔土木債償還金〕

204,768,520円

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,960,000円	8,959,996円	100.0%	0円	4円

〔土木債利子〕

8,959,996円

款4 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

住宅新築資金等貸付事業特別会計

○平成29年度決算状況

歳 入	決算額	歳 出	決算額
1. 事業収入	8,012,165円	1. 事業費	5,363,058円
2. 繰越金	32,912,634円	2. 公債費	3,493,976円
3. 諸収入	7,070円	3. 予備費	0円
合 計	40,931,869円	合 計	8,857,034円
		収 支	32,074,835円

歳入

款1 事業収入

項1 事業収入

目1 住宅新築資金等貸付金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,599,000円	256,966,792円	8,012,165円	83.5%	4,291,380円	244,663,247円

事業収入は、貸付済の資金にかかる貸付者からの償還金収入であり、市の貸付財源である起債の償還に充てる主要財源です。

○〔事業収入の内訳〕

	予算現額	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	収入未済額
元 金	8,179,000円	215,428,361円	7,173,572円	3,824,971円	204,429,818円
うち現年度分	1,526,000円	3,472,024円	2,481,915円	0円	990,109円
うち過年度分	6,653,000円	211,956,337円	4,691,657円	3,824,971円	203,439,709円
利 子	1,420,000円	41,538,431円	838,593円	466,409円	40,233,429円
うち現年度分	125,000円	283,792円	183,319円	0円	100,473円
うち過年度分	1,295,000円	41,254,639円	655,274円	466,409円	40,132,956円

款2 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000,000円	32,912,634円	32,912,634円	3291.3%	0円	0円

款3 諸収入
項1 預金利子
目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	7,070円	7,070円	707.0%	0円	0円

預金利子収入であり、公債費に充当しています。

歳出

款1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,105,000円	5,363,058円	87.8%	0円	741,942円

項1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,105,000円	5,363,058円	87.8%	0円	741,942円

目1 運営費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,105,000円	5,363,058円	87.8%	0円	741,942円

〔一般職給〕 1人 5,261,082円

目的	住宅新築資金の滞納整理				
指標	累計償還率	目標	88.7%以上	実績	88.9% (28年度 88.5%)
説明	<p>貸付者に対する償還金の徴収は、訪問、電話等による日常的な償還指導を行うとともに、「償還状況のお知らせ」を配布するなど、適正に償還されるよう努めました。</p> <p>一方、滞納者に対しては、滞納整理マニュアルに基づき、口座振替の促進および訪問による納付指導など、個々の状況を勘案しながら納付指導を行い、収納率向上にむけて交渉を実施しました。</p>				

〔運営事務費〕 78,976円

〔負担金〕 23,000円

- ・三重県住環境整備事業推進協議会
- ・住宅新築資金等償還事務担当者研修会

款2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,495,000円	3,493,976円	100.0%	0円	1,024円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,495,000円	3,493,976円	100.0%	0円	1,024円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,138,000円	3,137,568円	100.0%	0円	432円

過去に貸付財源として借り入れた土木債（元金）についての定期償還金及び補償金免除繰上償還金です。

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
357,000円	356,408円	99.8%	0円	592円

過去に貸付財源として借り入れた土木債（利子）についての定期償還金です。

款3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	0円	0.0%	0円	1,000,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	0円	0.0%	0円	1,000,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	0円	0.0%	0円	1,000,000円

農業集落排水事業特別会計

○平成29年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 使用料及び手数料	97,789,880円	1. 事業費	207,321,247円
2. 県支出金	8,000,000円	2. 公債費	129,682,878円
3. 繰入金	237,388,000円	3. 予備費	0円
4. 繰越金	19,967,665円		
5. 諸収入	159,788円		
合計	363,305,333円	合計	337,004,125円
		収支	26,301,208円

歳入

款1 使用料及び手数料

項1 使用料

目1 農業集落排水施設使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
96,502,000円	98,048,000円	97,789,880円	101.3%	0円	258,120円

農業集落排水施設使用料 97,786,980円
 施設敷地占有料 2,900円（和無田地区）

農業集落排水施設使用料については、一戸当たり2,000円の基本料金と一人当たり500円の人数割の合計額に100分の108を乗じた額を徴収し、浄化センターの維持管理費に充てました。

○農業集落排水施設使用料の内訳

県	小牧南	狭間	水沢東	水沢野田	堂ヶ山
5,988,600円	6,442,740円	2,905,200円	5,516,100円	3,470,040円	5,965,380円
北小松	鹿間	水沢中部	小西	水沢東部	和無田
5,878,440円	11,484,180円	26,822,340円	11,389,680円	8,129,700円	3,794,580円

款2 県支出金**項1 県補助金****目1 農業集落排水事業費補助金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,000,000円	8,000,000円	8,000,000円	100.0%	0円	0円

款3 繰入金**項1 繰入金****目1 一般会計繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
237,388,000円	237,388,000円	237,388,000円	100.0%	0円	0円

款4 繰越金**項1 繰越金****目1 繰越金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
500,000円	19,967,665円	19,967,665円	3,993.5%	0円	0円

款5 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000円	159,788円	159,788円	1,597.9%	0円	0円

項1 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000円	14,766円	14,766円	147.7%	0円	0円

項2 雑入**目1 雑入**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	145,022円	145,022円	—	0円	0円

歳出

款 1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
212,113,000円	207,321,247円	97.7%	0円	4,791,753円

項 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
196,366,000円	192,606,636円	98.1%	0円	3,759,364円

目 1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
70,000円	20,000円	28.6%	0円	50,000円

[地域環境資源センター負担金] 20,000円

目 2 施設管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
196,296,000円	192,586,636円	98.1%	0円	3,709,364円

農業集落排水処理施設 12 地区（水洗化人口：6,099 人）の適切な維持管理に努めました。

[施設維持管理一般経費] 170,942,966円 (その他特財 97,934,902円)
 [生活排水対策事業負担金] 21,643,670円 (その他特財 14,766円)

項 2 建設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,747,000円	14,714,611円	93.4%	0円	1,032,389円

目 1 建設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,747,000円	14,714,611円	93.4%	0円	1,032,389円

農業集落排水施設の公共施設等総合管理計画にあたる、最適整備構想を策定しました。

[農業集落排水施設整備補助事業費] 8,000,000円 (県支出金 8,000,000円)
 [農業集落排水施設整備単独事業費] 5,923,360円
 [その他事務費] 791,251円

款2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
129,787,000円	129,682,878円	99.9%	0円	104,122円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
129,787,000円	129,682,878円	99.9%	0円	104,122円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
92,603,000円	92,602,934円	100.0%	0円	66円

〔農林水産業債元金〕

92,602,934円

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
37,184,000円	37,079,944円	99.7%	0円	104,056円

〔農林水産業債利子〕

37,079,944円

款3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

介護保険特別会計

○平成29年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 保険料	5,273,661,650円	1. 総務費	499,295,379円
2. 分担金及び負担金	21,795,000円	2. 保険給付費	18,671,541,684円
3. 国庫支出金	4,694,373,290円	3. 基金積立金	1,777,603,119円
4. 支払基金交付金	5,368,634,000円	4. 地域支援事業費	961,792,122円
5. 県支出金	2,876,184,348円	5. 公債費	0円
6. 財産収入	405,212円	6. 諸支出金	194,984,158円
7. 寄附金	0円	7. 予備費	0円
8. 繰入金	2,855,908,000円		
9. 繰越金	2,231,755,657円		
10. 諸収入	6,336,964円		
合計	23,329,054,121円	合計	22,105,216,462円
		収支	1,223,837,659円

歳入

款1 保険料

項1 介護保険料

目1 第1号被保険者保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,702,137,000円	5,412,089,023円	5,273,661,650円	112.2%	37,000,441円	101,426,932円

○保険料の内訳

項目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収納額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
特別徴収現年分	4,323,707,000	4,892,391,697	4,892,391,697	0	0
普通徴収現年分	355,630,000	414,801,644	353,997,436	197,195	60,607,013
滞納繰越分	22,800,000	104,895,682	27,272,517	36,803,246	40,819,919

滞納防止のため、口座振替勧奨や制度の周知を行い、滞納対策として、督促状送付や電話催告、文書催告を行うとともに、訪問徴収、差押等を実施しました。

また、滞納整理を行ったものの、生活困窮や死亡等により保険料の徴収ができず、年度末までに時効を迎えた分等について不納欠損処分を行いました。

[現年分収納率98.9% (前年度98.8%)、滞納繰越分収納率26.0% (前年度19.6%)]

※収納率 = 収入済額/調定額×100

款2 分担金及び負担金

項1 負担金

目1 認定審査会負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
21,864,000円	21,795,000円	21,795,000円	99.7%	0円	0円

三重郡三町からの負担金です。(三泗介護認定審査会共同設置費負担金)

款3 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,301,006,000円	4,694,373,290円	4,694,373,290円	109.1%	0円	0円

項1 国庫負担金

目1 介護給付費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,401,000,000円	3,749,573,359円	3,749,573,359円	110.2%	0円	0円

給付費に対する国の負担分で、負担割合は給付費の20.0%(施設等に係る分については15.0%)です。

項2 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
900,006,000円	944,799,931円	944,799,931円	105.0%	0円	0円

目1 財政調整交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
626,336,000円	629,293,000円	629,293,000円	100.5%	0円	0円

市町村ごとの介護保険財政の調整を行うために、国から交付されるものです。

目2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
95,891,000円	118,322,061円	118,322,061円	123.4%	0円	0円

地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)に対する国の交付金で、交付率は事業費の25.0%です。

目3 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
171,629,000円	191,034,870円	191,034,870円	111.3%	0円	0円

地域支援事業(包括的支援事業・任意事業)に対する国の交付金で、交付率は事業費の39.0%です。

目4 事務費交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,150,000円	6,150,000円	6,150,000円	100.0%	0円	0円

介護保険関係のシステム改修事業に係る国庫補助金です。

款4 支払基金交付金**項1 支払基金交付金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,686,364,000円	5,368,634,000円	5,368,634,000円	94.4%	0円	0円

目1 介護給付費交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,579,928,000円	5,239,493,000円	5,239,493,000円	93.9%	0円	0円

第2号被保険者の負担分で、負担割合は給付費の28.0%です。社会保険診療報酬支払基金から交付されます。

目2 地域支援事業支援交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
106,436,000円	129,141,000円	129,141,000円	121.3%	0円	0円

第2号被保険者の負担分で、負担割合は地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業）の28.0%です。社会保険診療報酬支払基金から交付されます。

款5 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,882,799,000円	2,876,184,348円	2,876,184,348円	99.8%	0円	0円

項1 県負担金**目1 介護給付費負担金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,737,052,000円	2,711,780,000円	2,711,780,000円	99.1%	0円	0円

給付費に対する県の負担分で、負担割合は給付費の12.5%（施設等に係る分については17.5%）です。

項2 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
145,747,000円	164,404,348円	164,404,348円	112.8%	0円	0円

目1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
59,932,000円	68,886,913円	68,886,913円	114.9%	0円	0円

地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に対する県の交付金で、交付率は事業費の12.5%です。

目2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
85,815,000円	95,517,435円	95,517,435円	111.3%	0円	0円

地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）に対する県の交付金で、交付率は事業費の19.5%です。

款6 財産収入**項1 財産運用収入****目1 利子及び配当金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
606,000円	405,212円	405,212円	66.9%	0円	0円

介護給付費支払準備基金の運用益です。

款7 寄附金**項1 寄附金****目1 一般寄附金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款8 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,855,908,000円	2,855,908,000円	2,855,908,000円	100.0%	0円	0円

項1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,821,775,000円	2,821,775,000円	2,821,775,000円	100.0%	0円	0円

目1 介護保険給付費繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,149,128,000円	2,149,128,000円	2,149,128,000円	100.0%	0円	0円

給付費に対する市の負担分で、負担割合は給付費の12.5%です。

目2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
68,677,000円	68,677,000円	68,677,000円	100.0%	0円	0円

地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に対する市の負担分で、負担割合は事業費の12.5%です。

目3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
97,756,000円	97,756,000円	97,756,000円	100.0%	0円	0円

地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）に対する市の負担分で、負担割合は事業費の19.5%です。

目4 低所得者保険料軽減繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
40,427,000円	40,427,000円	40,427,000円	100.0%	0円	0円

目5 その他一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
465,787,000円	465,787,000円	465,787,000円	100.0%	0円	0円

職員の給与や事務費に対する繰入金です。

項2 基金繰入金**目1 介護給付費準備基金繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
34,133,000円	34,133,000円	34,133,000円	100.0%	0円	0円

第1号被保険者保険料の剰余分を積み立てた基金の取り崩しによる繰入金です。

款9 繰越金**項1 繰越金****目1 繰越金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,231,755,000円	2,231,755,657円	2,231,755,657円	100.0%	0円	0円

款10 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,817,000円	6,336,964円	6,336,964円	131.6%	0円	0円

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,000円	802,279円	802,279円	26,742.6%	0円	0円

目1 第1号被保険者延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	802,279円	802,279円	80,227.9%	0円	0円

目2 第1号被保険者加算金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目3 過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

項2 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	716,022円	716,022円	71,602.2%	0円	0円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,813,000円	4,818,663円	4,818,663円	100.1%	0円	0円

目1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 弁償金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目3 違約金及び延納利息

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目4 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
700,000円	599,635円	599,635円	85.7%	0円	0円

目5 第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000,000円	1,341,590円	1,341,590円	33.5%	0円	0円

自動車事故等の第三者行為に伴う納付金です。

目6 返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000円	2,759,571円	2,759,571円	68,989.3%	0円	0円

目7 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
106,000円	117,867円	117,867円	111.2%	0円	0円

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
516,816,000円	499,295,379円	96.6%	0円	17,520,621円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
241,856,000円	238,996,539円	98.8%	0円	2,859,461円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
241,456,000円	238,940,876円	99.0%	0円	2,515,124円

〔一般職給〕 18人 130,882,702円
 〔嘱託職給〕 10人 42,511,522円
 〔一般経費・一般事務費〕 65,546,652円

目2 連合会負担金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
400,000円	55,663円	13.9%	0円	344,337円

〔負担金〕三重県国民健康保険団体連合会 55,663円

項2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,489,000円	2,811,640円	80.6%	0円	677,360円

目1 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,873,000円	2,371,512円	82.5%	0円	501,488円

督促状の送付に係る経費や四日市市保険料納付指導員の報償費です。

目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
616,000円	440,128円	71.4%	0円	175,872円

文書催告状の送付に係る経費です。

項3 介護認定審査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
269,826,000円	255,878,000円	94.8%	0円	13,948,000円

目1 介護認定審査会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
110,040,000円	104,194,256円	94.7%	0円	5,845,744円

〔一般職給〕 5人 45,834,120円
 〔委員報酬〕 認定審査会委員 100人 45,180,400円
 〔認定審査会事務費・認定審査事業費〕 13,179,736円

目2 認定調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
159,786,000円	151,683,744円	94.9%	0円	8,102,256円

公正な認定調査を実施するため、市社会福祉協議会に認定調査業務を委託しました。

〔認定調査事務費・認定調査事業費〕 151,683,744円

○被保険者数 第1号被保険者 79,315人
 第2号被保険者 472人
 合計 79,787人

○要介護認定申請者数等（平成29年度）

申請件数	認定調査件数	認定審査件数	認定審査会開催回数
12,861件	12,427件	12,966件	469回

項4 趣旨普及費

目1 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,645,000円	1,609,200円	97.8%	0円	35,800円

〔趣旨普及費〕 1,609,200円

・介護保険制度パンフレット等

款2 保険給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,128,500,000円	18,671,541,684円	97.6%	0円	456,958,316円

目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるまちなる				
指標	地域密着型サービス利用者数（月平均）	目標	1,383人以上	実績	1,364人 (28年度1,296人)
説明	<p>介護が必要になっても、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、介護サービスの中でも、その人なりの生活に配慮し、介護者とも身近でなじみの関係を築くことを目指して創設された地域密着型のサービスを充実させることが重要となります。</p> <p>そこで、介護保険事業計画に基づき、地域密着型の各サービス事業所設置について公募を行い、選定事業所を支援することで、定期的な巡回訪問等により在宅介護を支える定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所や施設への通いを中心に、居宅への訪問や短期間の宿泊を組み合わせ多機能なサービスを提供する小規模多機能型居宅介護事業所の整備を促進するとともに、地域密着型サービスの利用促進に努めました。</p>				

項 1 介護サービス等諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,877,124,071円	16,582,265,685円	98.3%	0円	294,858,386円

目 1 居宅介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,252,883,710円	7,252,145,905円	100.0%	0円	737,805円

目 2 特例居宅介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
241,650,986円	241,650,986円	100.0%	0円	0円

目 3 地域密着型介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,329,789,375円	2,209,436,730円	94.8%	0円	120,352,645円

目 4 特例地域密着型介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目 5 施設介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,167,200,000円	6,001,046,883円	97.3%	0円	166,153,117円

目 6 特例施設介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目 7 居宅介護住宅改修費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
48,500,000円	47,773,886円	98.5%	0円	726,114円

目 8 居宅介護サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
836,800,000円	830,211,295円	99.2%	0円	6,588,705円

目 9 特例居宅介護サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

項2 介護予防サービス等諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,089,500,000円	987,973,091円	90.7%	0円	101,526,909円

目1 介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
812,200,000円	767,769,731円	94.5%	0円	44,430,269円

目2 特例介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,100,000円	8,069,660円	79.9%	0円	2,030,340円

目3 地域密着型介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
30,800,000円	16,691,039円	54.2%	0円	14,108,961円

目4 特例地域密着型介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目5 介護予防住宅改修費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
74,800,000円	51,249,415円	68.5%	0円	23,550,585円

目6 介護予防サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
161,400,000円	144,193,246円	89.3%	0円	17,206,754円

目7 特例介護予防サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

項3 その他諸費**目1 審査支払手数料**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,442,649円	15,442,649円	100.0%	0円	0円

項4 高額介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
430,400,000円	378,176,688円	87.9%	0円	52,223,312円

目1 高額介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
429,000,000円	377,402,540円	88.0%	0円	51,597,460円

目2 高額介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,400,000円	774,148円	55.3%	0円	625,852円

項5 高額医療合算介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
44,500,000円	41,872,584円	94.1%	0円	2,627,416円

目1 高額医療合算介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
43,500,000円	41,638,006円	95.7%	0円	1,861,994円

目2 高額医療合算介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	234,578円	23.5%	0円	765,422円

項6 特定入所者介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
671,533,280円	665,810,987円	99.1%	0円	5,722,293円

目1 特定入所者介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
654,621,000円	649,737,416円	99.3%	0円	4,883,584円

目2 特例特定入所者介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,612,280円	14,612,280円	100.0%	0円	0円

目3 特定入所者介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,300,000円	1,063,291円	81.8%	0円	236,709円

目4 特例特定入所者介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	398,000円	39.8%	0円	602,000円

○介護サービス利用状況（保険給付費）

区分	前年度末	本年度末	前年度比
認定者数	13,069人	13,306人	101.8%
サービス利用者数	11,778人	10,875人	92.3%

○介護サービス利用状況（上段：延べ件数、下段：支給金額） 単位・・・上段：件、下段：千円

サービス名	前年度	本年度	前年度比	サービス名	前年度	本年度	前年度比
訪問介護	30,332 1,264,745	27,034 1,358,608	89.1% 107.4%	居宅介護支援	98,280 984,429	92,805 974,404	94.4% 99.0%
訪問入浴	1,536 92,845	1,350 80,989	87.9% 87.2%	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	78 10,728	164 25,506	210.3% 237.8%
訪問看護	8,369 351,307	9,839 406,346	117.6% 115.7%	地域密着型通所介護	9,126 714,924	10,303 777,310	112.9% 108.7%
訪問リハビリテーション	3,843 120,954	4,115 128,267	107.1% 106.0%	認知症対応型通所介護	1,476 173,294	1,261 146,250	85.4% 84.4%
居宅療養管理指導	17,096 94,115	20,867 117,126	122.1% 124.4%	小規模多機能型居宅介護	330 43,826	405 60,115	122.7% 137.2%
通所介護	57,464 3,378,842	47,849 3,220,984	83.3% 95.3%	認知症対応型共同生活介護	2,209 517,358	2,409 575,782	109.1% 111.3%
通所リハビリテーション	13,176 765,862	13,186 778,887	100.1% 101.7%	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2,067 496,852	2,210 548,331	106.9% 110.4%
短期入所サービス	13,513 1,191,473	13,628 1,265,249	100.9% 106.2%	看護小規模多機能型居宅介護	501 89,465	506 92,834	101.0% 103.8%
福祉用具貸与	52,533 568,574	56,726 604,409	108.0% 106.3%	介護老人福祉施設	13,648 3,349,255	13,699 3,454,127	100.4% 103.1%
福祉用具購入	962 24,312	1,022 25,455	106.2% 104.7%	介護老人保健施設	9,129 2,361,569	9,431 2,439,675	103.3% 103.3%
住宅改修	1,150 104,498	1,164 99,023	101.2% 94.8%	介護療養型医療施設	1,149 380,533	334 107,245	29.1% 28.2%
特定施設入居者生活介護	1,675 279,057	1,659 283,317	99.0% 101.5%	支給金額合計	17,358,817	17,570,239	101.2%

款3 基金積立金

項1 基金積立金

目1 介護保険給付費支払準備基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,777,804,000円	1,777,603,119円	100.0%	0円	200,881円

[介護保険給付費支払準備基金積立金]

積立金 1,777,603,119円（その他特財 1,777,603,119円）
（平成12年4月設置 平成29年度末残高 2,892,138,079円）

款4 地域支援事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,067,196,000円	961,792,122円	90.1%	0円	105,403,878円

目的	高齢者の地域での見守りや支援体制を充実する				
指標	認知症サポーター数	目標	21,100人以上	実績	21,395人 (28年度18,810人)
指標	徘徊高齢者等SOSメール登録者数	目標	3,650人以上	実績	3,617人 (28年度3,522人)
説明	<p>認知症の人やその家族が、地域で安心して生活できるようになるためには、周囲の理解や見守りが不可欠であることから、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する正しい知識の普及を図りました。</p> <p>地域包括支援センター及び市に配置した認知症地域支援推進員が中心となって、これまで主な対象としてきた自治会等の地域関係団体だけでなく、市と「見守り協定」を締結した民間企業や次世代を担う中・高校生、大学生、専門学校生を対象とした講座を実施するなど、より広範な層への働きかけを行い、着実にサポーターを増やしました。</p> <p>また、「徘徊高齢者等SOSメール」について、認知症サポーター養成講座の場などを活用して周知を図り、地域での見守り体制の強化に努めました。</p>				

項1 介護予防・生活支援サービス事業費

目1 介護予防・生活支援サービス事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
495,810,000円	426,023,892円	85.9%	0円	69,786,108円

○介護予防・生活支援サービス利用状況

	延べ件数 (件)	支給金額 (円)
介護予防訪問介護相当サービス	4,719	82,006,693
基準緩和訪問型サービス (訪問型サービスA)	207	1,137,000
住民主体訪問型サービス (訪問型サービスB)	899	4,837,000
短期集中予防訪問型サービス (訪問型サービスC)	8	27,900
介護予防通所介護相当サービス	10,462	266,193,866
基準緩和通所型サービス (通所型サービスA)	942	7,873,798
住民主体通所型サービス (通所型サービスB)	2,387	12,011,506
短期集中予防通所型サービス (通所型サービスC)	18	222,750
介護予防ケアマネジメント	9,657	45,152,876

項2 一般介護予防事業費

目1 一般介護予防事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
68,377,000円	64,757,913円	94.7%	0円	3,619,087円

項3 包括的支援事業・任意事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
501,274,000円	469,548,233円	93.7%	0円	31,725,767円

目1 包括的支援事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
359,566,000円	336,734,250円	93.7%	0円	22,831,750円

目2 任意事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
141,708,000円	132,813,983円	93.7%	0円	8,894,017円

項4 その他諸費**目1 審査支払手数料**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,735,000円	1,462,084円	84.3%	0円	272,916円

款5 公債費**項1 一般公債費****目1 利子**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
300,000円	0円	0.0%	0円	300,000円

款6 諸支支出金**項1 償還金及び還付加算金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
196,141,000円	194,984,158円	99.4%	0円	1,156,842円

目1 第1号被保険者保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,000,000円	5,633,613円	93.9%	0円	366,387円

目2 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
700,000円	0円	0.0%	0円	700,000円

目3 第1号被保険者還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	10,400円	10.4%	0円	89,600円

目4 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
189,341,000円	189,340,145円	100.0%	0円	855円

款7 予備費**項1 予備費****目1 予備費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

後期高齢者医療特別会計

○平成29年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 後期高齢者医療保険料	2,925,656,955 円	1. 総務費	113,007,691 円
2. 使用料及び手数料	0 円	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	5,848,986,328 円
3. 寄附金	0 円	3. 公債費	0 円
4. 繰入金	3,053,104,625 円	4. 諸支出金	6,389,038 円
5. 繰越金	19,484,206 円	5. 予備費	0 円
6. 諸収入	100,431,199 円		
合計	6,098,676,985 円	合計	5,968,383,057 円
		収支	130,293,928 円

後期高齢者医療制度の運営主体は三重県内各市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合であり、市においては保険料の徴収及び資格給付に関する申請受付業務を行いました。

歳入

款1 後期高齢者医療保険料

項1 後期高齢者医療保険料

目1 後期高齢者医療保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,890,685,000 円	2,975,243,501 円	2,925,656,955 円	101.2%	2,598,554 円	46,987,992 円

後期高齢者医療制度における保険料は、市が徴収し、三重県後期高齢者医療広域連合へ納付しました。
〔現年度分収納率 99.4%（前年度 99.5%）、過年度分収納率 29.2%（前年度 37.5%）〕

※現年度分収納率（普通徴収＋特別徴収）＝収入済額/調定額×100

項目		予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
普通徴収	現年度分	1,265,801,000	1,316,402,160	1,299,231,373	0	17,170,787
	滞納分	15,079,000	45,787,682	13,371,923	2,598,554	29,817,205
特別徴収	現年度分	1,609,805,000	1,613,053,659	1,613,053,659	0	0

款2 使用料及び手数料

項1 手数料

目1 手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款3 寄附金

項1 寄附金

目1 一般寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款4 繰入金

項1 一般会計繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,053,107,000円	3,053,104,625円	3,053,104,625円	100.0%	0円	0円

繰入金は、一般会計から全額繰入れ、後期高齢者医療特別会計の財源の約50.1%を占めました。

[繰入金の内訳]	保険基盤安定繰入金	552,115,079円
	職員給与費等繰入金	86,806,249円
	広域連合負担金繰入金	2,414,183,297円
	・療養給付費負担金	2,265,016,297円
	・一般会計負担金	26,413,000円
	・一般管理費事務費	81,761,000円
	・健康診査事業負担金	29,814,000円
	・健康診査事務費	11,179,000円

款5 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
19,484,000円	19,484,206円	19,484,206円	100.0%	0円	0円

款6 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
98,396,000円	100,431,199円	100,431,199円	102.1%	0円	0円

項 1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
669,000 円	560,862 円	560,862 円	83.8%	0 円	0 円

目 1 延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
667,000 円	560,862 円	560,862 円	84.1%	0 円	0 円

目 2 過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目 3 加算金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

項 2 預金利子**目 1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
300,000 円	215,643 円	215,643 円	71.9%	0 円	0 円

項 3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
97,427,000 円	99,654,694 円	99,654,694 円	102.3%	0 円	0 円

目 1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目 2 小切手未払資金組み入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	235 円	235 円	23.5%	0 円	0 円

目3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
97,425,000円	99,654,459円	99,654,459円	102.3%	0円	0円

職員給与費返還金（派遣職員 3名） 27,584,545円
 その他雑入 72,069,914円
 ・うち過年度療養給付費負担金返還金 65,507,703円

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
116,795,000円	113,007,691円	96.8%	0円	3,787,309円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
111,371,000円	108,556,881円	97.5%	0円	2,814,119円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
111,371,000円	108,556,881円	97.5%	0円	2,814,119円

〔一般職給〕 10人 80,985,984円
 〔一般経費〕 27,570,897円

項2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,424,000円	4,450,810円	82.1%	0円	973,190円

目1 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,253,000円	4,316,075円	82.2%	0円	936,925円

・うち保険料納付指導員経費 3,813,379円

目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
171,000円	134,735円	78.8%	0円	36,265円

款2 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,937,126,000円	5,848,986,328円	98.5%	0円	88,139,672円

項1 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,937,126,000円	5,848,986,328円	98.5%	0円	88,139,672円

目1 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,937,126,000円	5,848,986,328円	98.5%	0円	88,139,672円

療養給付費負担金	2,330,524,000円	一般管理費事務費	81,761,000円
保険料等負担金	2,817,180,249円	健康診査事業負担金	29,814,000円
保険基盤安定制度負担金	552,115,079円	健康診査事務費	11,179,000円
一般会計負担金	26,413,000円		

款3 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000円	0円	0.0%	0円	50,000円

項1 一般公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000円	0円	0.0%	0円	50,000円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000円	0円	0.0%	0円	50,000円

款4 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,203,000円	6,389,038円	88.7%	0円	813,962円

項1 償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,203,000円	6,389,038円	88.7%	0円	813,962円

目 1 保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,001,000 円	6,220,638 円	88.9%	0 円	780,362 円

目 2 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000 円	0 円	0.0%	0 円	1,000 円

目 3 還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000 円	168,400 円	84.2%	0 円	31,600 円

目 4 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000 円	0 円	0.0%	0 円	1,000 円

款 5 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

項 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

目 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

三泗鈴亀農業共済事務組合清算特別会計

○平成29年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 事業収入	16,308,024円	1. 事業費	460,407,392円
2. 繰越金	444,099,368円		
合計	460,407,392円	合計	460,407,392円
		収支	0円

平成29年3月31日をもって解散した三泗鈴亀農業共済事務組合からの承継事務を行いました。

歳入

款1 事業収入

項1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
16,311,000円	16,308,024円	16,308,024円	100.0%	0円	0円

目1 交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,275,000円	1,274,749円	1,274,749円	100.0%	0円	0円

[麦交付金]

1,274,749円

目2 保険金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
13,880,000円	13,878,205円	13,878,205円	100.0%	0円	0円

[麦保険金] 1,273,554円

[大豆(全相殺)保険金] 9,681,131円

[園芸施設保険金] 54,826円

[家畜死廃保険金] 2,110,534円

[家畜病傷保険金] 758,160円

目3 受取診療補填金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
680,000円	679,260円	679,260円	99.9%	0円	0円

目4 技術給付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
476,000円	475,810円	475,810円	100.0%	0円	0円

款2 繰越金
項1 繰越金
目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
444,100,000円	444,099,368円	444,099,368円	100.0%	0円	0円

歳出

款1 事業費
項1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
460,411,000円	460,407,392円	100.0%	0円	3,608円

目1 管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
41,368,000円	41,366,827円	100.0%	0円	1,173円

[損害評価会委員報酬] 14人 191,400円
 [農業共済関係事務費] 2,046,670円
 [負担金] 39,128,757円
 ・三重県農業共済組合事務費負担金 37,774,000円
 ・三泗鈴亀農業共済事務組合清算業務負担金 1,354,757円

目2 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
419,043,000円	419,040,565円	100.0%	0円	2,435円

[農作物共済関係事業費] 4,245,185円
 [家畜共済関係事業費] 7,600,559円
 [畑作物共済関係事業費] 10,756,813円
 [園芸施設共済関係事業費] 150,629円
 [負担金] 396,287,379円
 ・三重県農業共済組合事業費負担金

財産区

桜財産区

○平成29年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 財産収入	3,463,182円	1. 総務費	112,580円
2. 繰越金	40,503,451円	2. 農林業費	2,177,047円
3. 諸収入	9,029円	3. 予備費	0円
合計	43,975,662円	合計	2,289,627円
		収支	41,686,035円

歳入

款1 財産収入

項1 財産運用収入

目1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,463,000円	3,463,182円	3,463,182円	100.0%	0円	0円

○土地貸付収入

(公財) 四日市市文化まちづくり財団への四日市スポーツランド用地(82,051.84㎡)の貸付け	3,435,822円
中部電力(株)、西日本電信電話(株)への電柱等用地の貸付け	27,360円
計	3,463,182円

款2 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
39,930,000円	40,503,451円	40,503,451円	101.4%	0円	0円

款3 諸収入

項1 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,000円	9,029円	9,029円	129.0%	0円	0円

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
283,000円	112,580円	39.8%	0円	170,420円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
283,000円	112,580円	39.8%	0円	170,420円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
283,000円	112,580円	39.8%	0円	170,420円

[委員報酬] 110,600円 (その他特財 110,600円)

・桜財産区管理会委員 7人

その他経費

[管理事務費] 1,980円 (その他特財 1,980円)

款2 農林業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,717,000円	2,177,047円	80.1%	0円	539,953円

項1 林業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,717,000円	2,177,047円	80.1%	0円	539,953円

目1 林業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,717,000円	2,177,047円	80.1%	0円	539,953円

桜財産区は地区全体の共有財産であることから、地元自治会への事業委託を通じて地区住民による草刈、清掃等を行い、市民参加の促進及び地域社会の活性化を図ると同時に経費の節減に努めました。

[山林保育経費] 2,177,047円 (その他特財 2,177,047円)

桜町字桜谷7489番1外

枝打、草刈、清掃等

款3 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
40,400,000円	0円	0.0%	0円	40,400,000円

項1 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
40,400,000円	0円	0.0%	0円	40,400,000円

目1 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
40,400,000円	0円	0.0%	0円	40,400,000円